

統計からみた 埼玉県のすがた 2026



埼玉県マスコット「さいたまっち」「コバトン」



彩の国 埼玉県

は し が き

本書は、県民生活に関わりの深い統計データを都道府県別に整理し、全国における本県の順位や関連する統計データを分かりやすくまとめたものです。全国における本県の地位を知ることで、本県の現状や特色についてより理解を深め、更に統計に興味を持っていただければ幸いです。

最後に、刊行に当たりまして貴重な資料を御提供くださいました関係機関の御厚意に深く感謝申し上げます。

令和8年3月

埼玉県総務部統計課長

利用にあたって

「統計からみた埼玉県のすがた」は、県民生活に関わりの深い統計データを都道府県別に整理し、全国における埼玉県の順位や統計データを分かりやすくまとめたものです。

2026年版は、統計データを6つの分野と56の章に分け、各章テーマにそって、グラフ、説明、本県データからなる「埼玉県のデータ」及び全国と都道府県を表側にした272の「統計表」で構成しています。

利用にあたっては、次の点に留意してください。

- 1 本書は、県庁各課（室）、関係官公署、団体等が公表した資料を収集し、編集したものです。
- 2 時点又は期間の「年」は1月から12月まで、「年度」は4月から翌年3月までを示します。
また、本県データの「調査時点又は期間」欄では、「R」は令和です。
なお、令和元年は平成31年1月から令和元年12月まで、令和元年度は平成31年4月から令和2年3月までを示します。
- 3 都道府県の数値の中には、当該都道府県にある指定都市等の数値を都道府県数値に合計して掲載しているものがあります。
- 4 端数処理等の関係で、統計表の全国の数値が都道府県の合計と一致しないものや、グラフの中の数値が内訳の合計と一致しないものがあります。
- 5 表の順位は、数値の大きいものを1位として順位付けし、同数の場合は同順位としています。
また、表示している桁未満の数値を考慮して順位付けしているもの、原資料を作成した機関で順位付けしたものがあります。
- 6 統計データは、原則として令和7年12月現在で公表されている最新のものを掲載しています。
- 7 資料については、「資料作成機関名」「資料名」（掲載データの時点又は期間）で表記しています。
また、資料作成機関名は調査実施機関名、資料名は調査名、掲載データの時点又は期間は調査の時点又は期間で表記しているものがあります。
なお、資料名及び作成機関名は、原則として資料公表時の名称になっています。
- 8 統計表に用いた符号は、次のとおりです。
 - 0 単位未満
 - ゼロ（皆無）又は該当数字なし
 - … 不明又は資料なし
 - △ マイナス（負数）又は減少したもの（ただし、気温の表記では「-」としています。）
- 9 掲載されている統計データについて、さらに詳しく知りたい場合などは、原資料作成機関又は埼玉県総務部統計課にお問い合わせください。

埼玉県総務部統計課 企画指導・統計資料担当 048 (830) 2330（ダイヤルイン）

※ 統計相談室では、各種統計資料を閲覧することができます。

場 所：埼玉県庁第二庁舎1階南側玄関隣り

利用時間：平日 9:00～17:00（毎月最後の平日、年末年始を除く）

電 話：048 (830) 2330 E-mail：a2300-08@pref.saitama.lg.jp

◇ 統計相談室の御案内 <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/toukeisoudanshitsu.html>

統計からみた埼玉県のすがた2026 - 埼玉県のデータ編 -

目次

I 自然と人口

1 面積・自然	1
2 気象	2
3 人口	3
4 人口(年齢3区分別)	4
5 世帯	5
6 昼間人口	6
7 出生・死亡	7
8 婚姻・離婚	8
9 転入・転出	9

II 健康と福祉

10 健康	10
11 感染症・食中毒	11
12 医療体制	12
13 医療費	13
14 学校保健	14
15 こども	15
16 高齢者	16
17 障害者	17
18 生活保護	18
19 助け合い	19

III 学校

20 小学校等	20
21 中学校等	21
22 高等学校等	22
23 高等学校卒業後の状況	23
24 大学等	24
25 幼稚園・その他の学校	25
26 長期欠席	26

IV 暮らしと生活環境

27 家計	27
28 物価	29
29 住宅	30
30 生活時間	31
31 余暇(自由時間)	32
32 旅行	33
33 文化施設・スポーツ施設	34
34 公園・道路	35
35 上下水道	36
36 環境	37
37 エネルギー	38
38 運輸	39
39 通信	40
40 消防・災害	41
41 運転免許・交通事故	43
42 犯罪	44

V 仕事と産業

43 就業状態	45
44 従業上の地位・雇用形態	46
45 産業別有業者	47
46 給与・労働時間	48
47 求人・求職	49
48 事業所等	50
49 農業	51
50 工業	53
51 商業	55
52 サービス業等	56
53 県民経済計算	57

VI 地方行政

54 決算	58
55 財政指標	60
56 都道府県職員	61

I 自然と人口

1 面積・自然

(1) グラフ

埼玉県の地形



(2) 説明

本県は関東地方の中央部から西部に位置する内陸県で、東は茨城県、千葉県、西は長野県、山梨県、南は東京都、北は群馬県、栃木県の1都6県に接しています。

地形は、県の最高峰・三宝山(2,483m)をはじめとする2,000m級の山々が西部に連なり、東部にうつるにつれて丘陵、台地、低地と次第に低くなっています。

令和7年10月1日現在の本県の面積は、3,797.75km²で47都道府県中39番目の広さです。

「社会生活統計指標」によると、令和5年10月1日現在の可住地面積は47都道府県中19番目の広さでしたが、総面積に占める割合(可住地面積割合)は68.5%で大阪府に次いで全国第2位でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table1_size-jinkou2026-a.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	総面積	3,797.75	km ²	39	R7.10.1	3月
2	可住地面積	2,603.09	km ²	19	R5.10.1	1年
3	可住地面積割合	68.5	%	2	R5.10.1	1年
4	林野面積	119,466	ha	41	R2.2.1	5年
5	林野面積割合(林野率)	31.5	%	45	R2.2.1	5年
6	自然公園面積	124,582	ha	17	R7.3.31	1年
7	自然公園面積割合	33	%	5	R7.3.31	1年
8	一級河川の河川延長(指定区間外含む)	1,656.9	km	24	R6.4.30	1年

【資料】

表1 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(令和7年10月1日)

表2、3 総務省統計局「社会生活統計指標」(令和5年10月1日)

表4、5 農林水産省「農林業センサス」(令和2年2月1日)

表6、7 環境省「自然公園都道府県別面積総括」(令和7年3月31日)

表8 国土交通省「一級河川等の河川延長調」(令和6年4月30日)

注)

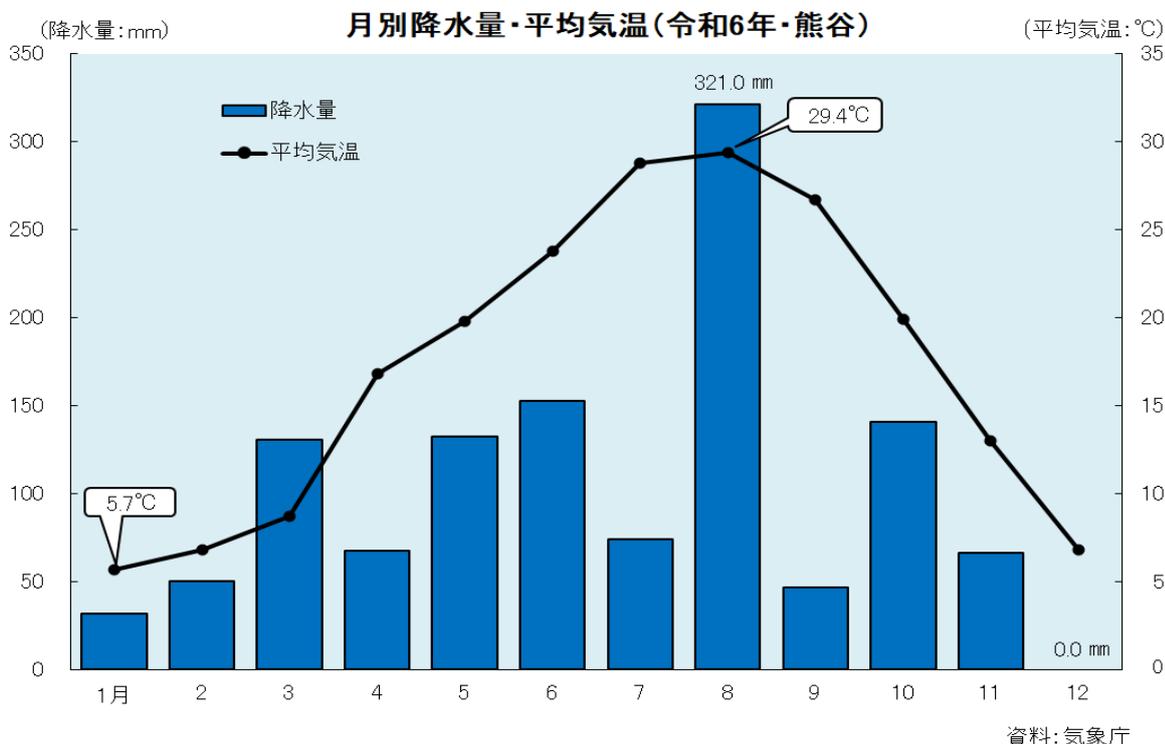
1 表2及び説明の「可住地面積」とは、総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いて算出したもの。

2 表4の「林野面積」とは、現況森林面積と森林以外の草生地の面積を合わせたもの。

I 自然と人口

2 気象

(1) グラフ



(2) 説明

気象庁によると、令和6年の熊谷の年平均気温は前年と変わらず17.2°Cで、平年値より1.8°C高くなりました。平均気温が最も高い月は8月の29.4°Cで、気温が最も高かったのは7月29日の40.0°Cでした。平均気温が最も低い月は1月の5.7°Cで、気温が最も低かったのは1月12日の-4.4°Cでした。

年間降水量は前年より185.0mm多く、平年値より92.3mm少ない1,213.5mmで、1日の最大降水量は8月29日の91.0mmでした。

また、年間日照時間は前年より267.4時間少ない2,278.1時間で、年間降水日数(降水量≥1.0mm)は前年より28日多い100日でした。

平年値 平成3年(1991年)～令和2年(2020年)の30年間の累年平均値

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table1_sizen-jinkou2026-a.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	年平均気温	17.2	°C	27	R6年	1年
2	年間降水量	1,213.5	mm	43	R6年	1年
3	年間日照時間	2,278.1	時間	3	R6年	1年
4	年間降水日数(降水量≥1.0mm)	100	日	39	R6年	1年

【資料】

表1～4 気象庁(令和6年)

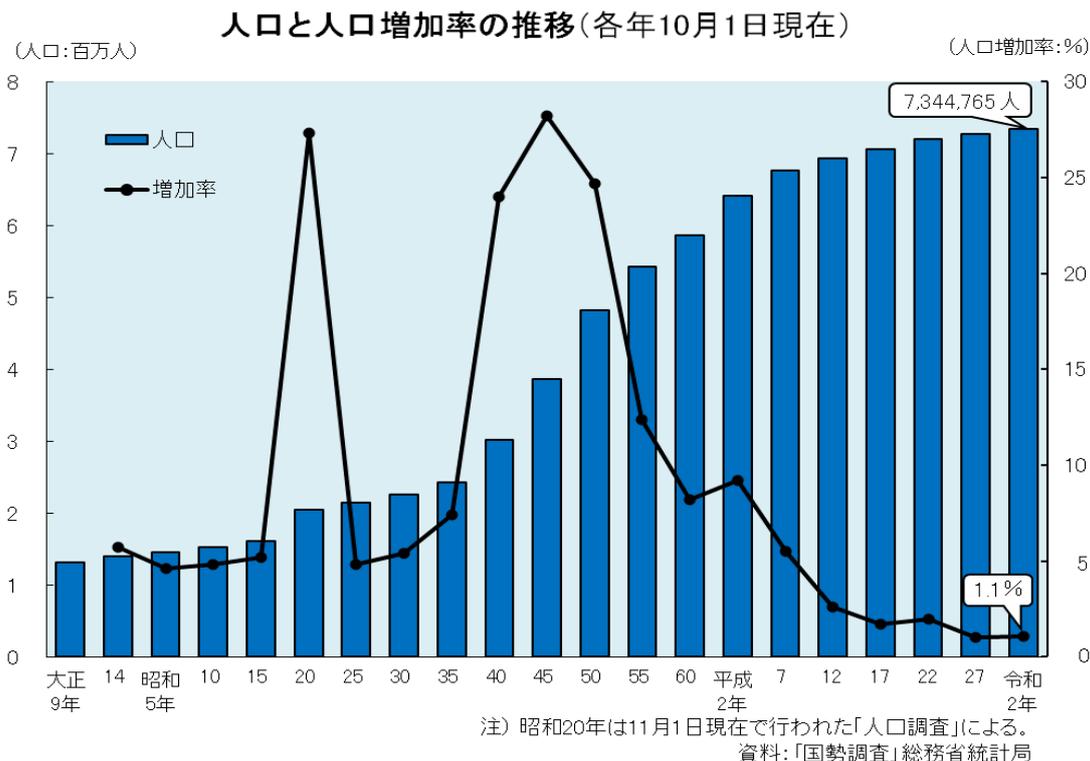
注)

表1～4の数値(埼玉県)は、地方気象台のある熊谷の値とした。順位算出に当たって、各道府県値は、原則、道府県庁所在市の観測地点のものであるが、埼玉県(熊谷)、千葉県(銚子)、滋賀県(彦根)、山口県(下関)は地方気象台のある括弧内の市、東京都は東京管区気象台のある千代田区の値とした。

I 自然と人口

3 人口

(1) グラフ



(2) 説明

「国勢調査」によると、令和2年10月1日現在の人口は前回調査(平成27年)より78,231人増加し、7,344,765人で全国第5位でした。本県人口は、大正9年の調査開始以来増加が続いています。増加率は1.1%で全国第4位でしたが、前回の1.0%に次ぐ過去2番目の低さでした。

人口を男女別にみると、女性100に対する男性の数は、98.91で全国第4位でした。女性人口は、すべての都道府県で男性人口を上回っています。

県内在住の外国人は185,678人で、前回調査に比べて73,809人増加しました。

また、平均年齢は46.8歳で、前回調査に比べて1.4歳上昇しました。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table1_sizen-jinkou2026-a.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	人口	7,344,765	人	5	R2.10.1	5年
2	男性人口	3,652,169	人	5	R2.10.1	5年
3	女性人口	3,692,596	人	5	R2.10.1	5年
4	外国人人口	185,678	人	5	R2.10.1	5年
5	人口密度	1,934.0	人/km ²	4	R2.10.1	5年
6	平均年齢	46.8	歳	41	R2.10.1	5年

【資料】

表1～6 総務省統計局「国勢調査」(令和2年10月1日)

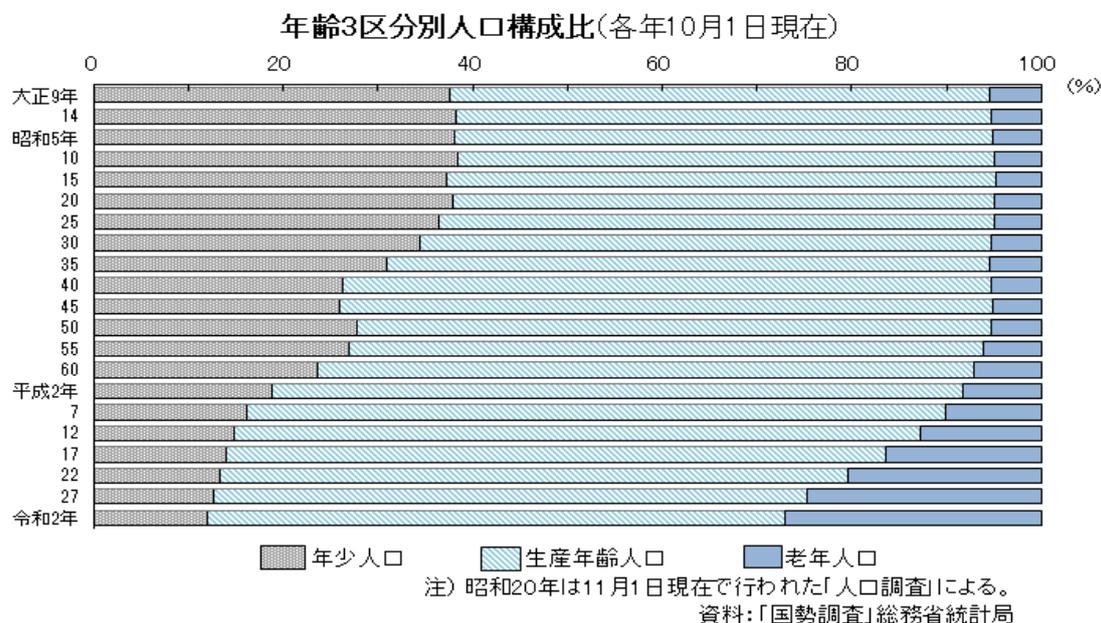
注)

表4、6は、集計結果(原数値)に含まれる国籍や年齢の「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」。また、説明の前回調査との比較には、平成27年国勢調査の結果を令和2年の不詳補完値算出と同様の方法で遡及集計したものを使っている。

I 自然と人口

4 人口(年齢3区分別)

(1) グラフ



(2) 説明

「国勢調査」によると、令和2年10月1日現在の人口に占める年齢3区分別の人口の割合は、年少人口割合が前回調査(平成27年)に比べて0.7ポイント低下し、大正9年の調査開始以来最も低い11.9%でした。

生産年齢人口割合は、前回調査に比べて1.5ポイント低下し61.1%でしたが、東京都、神奈川県、愛知県に次いで全国第4位の高さでした。

老年人口割合は、前回調査に比べ2.2ポイント上昇し、調査開始以来最も高い27.0%でした。老年人口割合は全都道府県で上昇しており、すべての都道府県が20%を超え、うち30県で30%を超えています。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table1_sizen-jinkou2026-a.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	年少人口(15歳未満人口)	872,859	人	5	R2.10.1	5年
2	生産年齢人口(15~64歳人口)	4,488,130	人	5	R2.10.1	5年
3	老年人口(65歳以上人口)	1,983,776	人	4	R2.10.1	5年
4	年少人口割合(15歳未満人口割合)	11.9	%	23	R2.10.1	5年
5	生産年齢人口割合(15~64歳人口割合)	61.1	%	4	R2.10.1	5年
6	老年人口割合(65歳以上人口割合)	27.0	%	42	R2.10.1	5年

【資料】

表1~6 総務省統計局「国勢調査」(令和2年10月1日)

注)

表1~6は、集計結果(原数値)に含まれる年齢の「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」。

また、グラフ、説明の令和2年は不詳補完値、平成27年は令和2年の不詳補完値算出と同様の方法で遡及集計した結果を使っている。このほかグラフで年齢不詳が生じた調査年は、「不詳」数を分母に含めずに算出している。

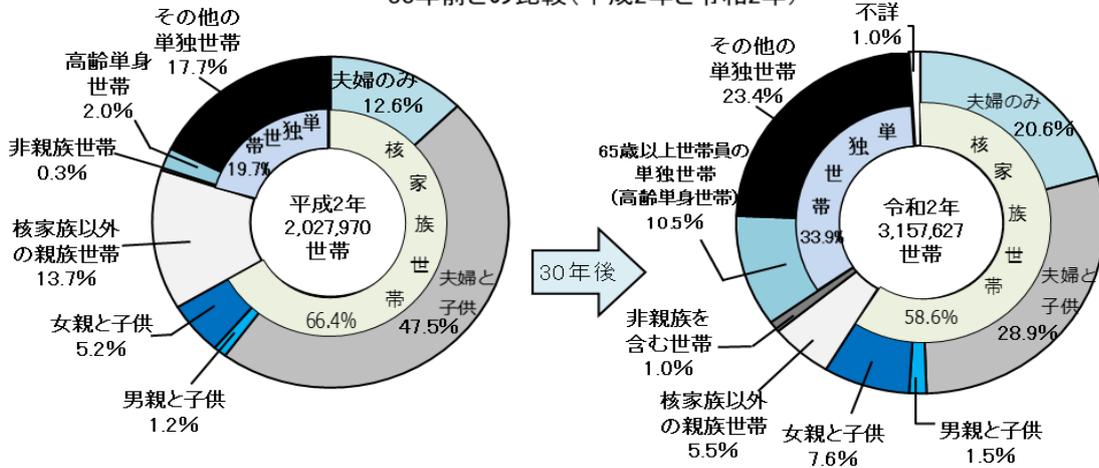
I 自然と人口

5 世帯

(1) グラフ

家族類型別一般世帯構成比の変化

30年前との比較(平成2年と令和2年)



注) 平成2年の「非親族世帯」には、親族のみの世帯に非親族が同居する世帯は含まれていない。
資料:「国勢調査」総務省統計局

(2) 説明

「国勢調査」によると、令和2年10月1日現在の総世帯数は3,162,743世帯で、そのうち一般世帯数は3,157,627世帯、施設等の世帯数は5,116世帯でした。一般世帯数は、前回調査(平成27年)と比べると189,699世帯増加(6.4%増)しました。一般世帯の1世帯当たり人員は前回調査より0.13人減少して2.28人でした。

家族類型別に一般世帯をみると、核家族世帯は30年前の調査(平成2年)より502,312世帯増加して1,849,525世帯でしたが、一般世帯に占める割合は66.4%から58.6%に低下しています。

一方、65歳以上世帯員の単身世帯は、30年前の調査より293,058世帯増加して332,963世帯で、一般世帯に占める割合は2.0%から10.5%に上昇しました。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table1_sizen-iinkou2026-a.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	一般世帯数	3,157,627	世帯	5	R2.10.1	5年
2	1世帯当たり人員(一般世帯)	2.28	人	28	R2.10.1	5年
3	核家族世帯割合	58.6	%	3	R2.10.1	5年
4	65歳以上世帯員の単身世帯の割合	10.5	%	44	R2.10.1	5年

【資料】

表1~4 総務省統計局「国勢調査」(令和2年10月1日)

注)

1 表1、2の「一般世帯」とは、住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者等のことで、「施設等の世帯」以外の世帯。

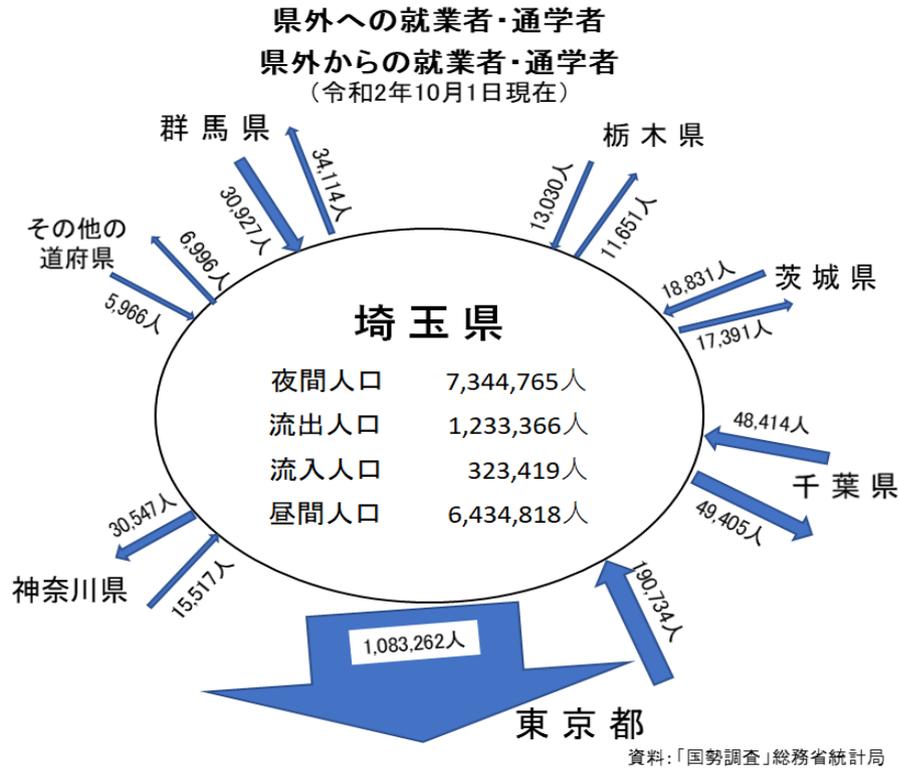
2 表3の「核家族世帯」とは、一般世帯のうち「夫婦のみの世帯」「夫婦と子供から成る世帯」「男親と子供から成る世帯」「女親と子供から成る世帯」。

3 表4の「65歳以上世帯員の単身世帯」とは、65歳以上の1人1人のみの一般世帯で、平成2年から平成27年までは「高齢単身世帯」。

I 自然と人口

6 昼間人口

(1) グラフ



(2) 説明

「国勢調査」によると、令和2年10月1日現在の昼間人口は、平成27年調査より82,509人増加して6,434,818人(増加率1.3%)で、全国第5位でした。

夜間人口(常住人口)7,344,765人に対する昼間人口の比率(昼夜間人口比率)は、87.6%で平成27年調査より0.2ポイント上昇したものの、引き続き全国で最も低い比率でした。

本県に常住する就業者・通学者は4,710,482人で、このうち県外で従業・通学している者は1,233,366人(就業者1,121,689人、通学者111,677人)でした。一方、他の都道府県に常住する就業者・通学者のうち、本県に従業・通学している者は323,419人(就業者283,505人、通学者39,914人)でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table1_sizen-iinkou2026-a.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	昼間人口	6,434,818	人	5	R2.10.1	5年
2	昼夜間人口比率	87.6	%	47	R2.10.1	5年
3	流入人口	323,419	人	4	R2.10.1	5年
4	流出人口	1,233,366	人	2	R2.10.1	5年

【資料】

表1～4 総務省統計局「国勢調査」(令和2年10月1日)

注)

1 表1～4は、集計結果(原数値)に含まれる労働力状態や従業地・通学地の「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」。また、グラフ、説明の令和2年は不詳補完値、平成27年は令和2年の不詳補完値算出と同様の方法で遡及集計した結果を使っている。

2 表1の「昼間人口」とは、夜間人口(常住人口)から、他の地域で従業・通学している者(表4「流出人口」)を除き、他の地域から従業・通学している者(表3「流入人口」)を加えた人口。

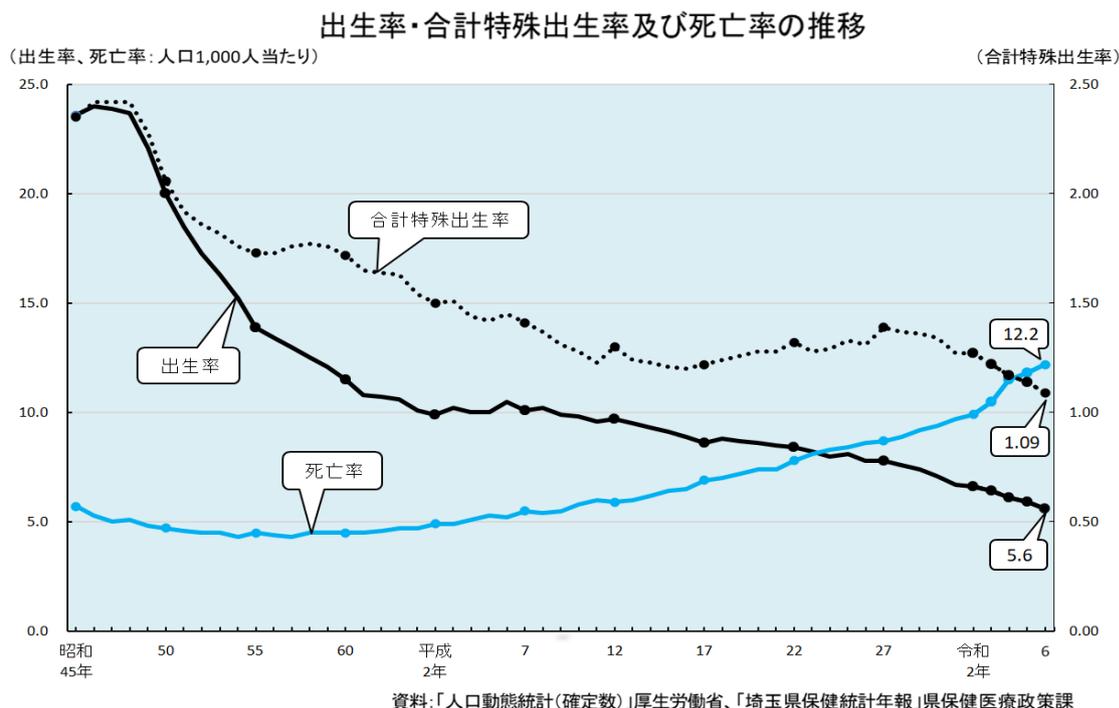
3 常住人口とは、調査時に常住している場所における人口で、夜間人口とも言う。

4 表2の「昼夜間人口比率」とは、「昼間人口÷夜間人口(常住人口)×100(%)」。

I 自然と人口

7 出生・死亡

(1) グラフ



(2) 説明

「人口動態統計(確定数)」によると、令和6年の出生数は、前年より2,152人減少して39,956人(男20,571人、女19,385人)でした。出生率(人口1,000人当たり)は5.6で、第2次ベビーブームであった昭和46年の24.0から長期的に低下傾向が続いています。死亡数は、前年より2,786人増加して86,383人(男46,607人、女39,776人)でした。死亡率(人口1,000人当たり)は12.2で、昭和61年以降上昇傾向が続いています。

合計特殊出生率は過去最低の1.09で、全国第40位でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table1_sizen-jinkou2026-a.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	出生数	39,956	人	5	R6年	1年
2	出生率(人口1,000人当たり)	5.6	—	19	R6年	1年
3	死亡数	86,383	人	4	R6年	1年
4	死亡率(人口1,000人当たり)	12.2	—	42	R6年	1年
5	自然増減数	△46,427	人	43	R6年	1年
6	自然増減率(人口1,000人当たり)	△6.6	—	8	R6年	1年
7	合計特殊出生率	1.09	—	40	R6年	1年

【資料】

表1~7 厚生労働省「人口動態統計(確定数)」(令和6年)

注)

1 表1、2の「出生」は、両親または両親の一方が日本国籍のもので、子の住所が埼玉県。

2 表3、4の「死亡」は、死亡者が日本国籍のもので、死亡者の住所が埼玉県。

3 表5の「自然増減数」とは、「出生数(表1)－死亡数(表3)」。

4 表7の「合計特殊出生率」とは、15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性とその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。

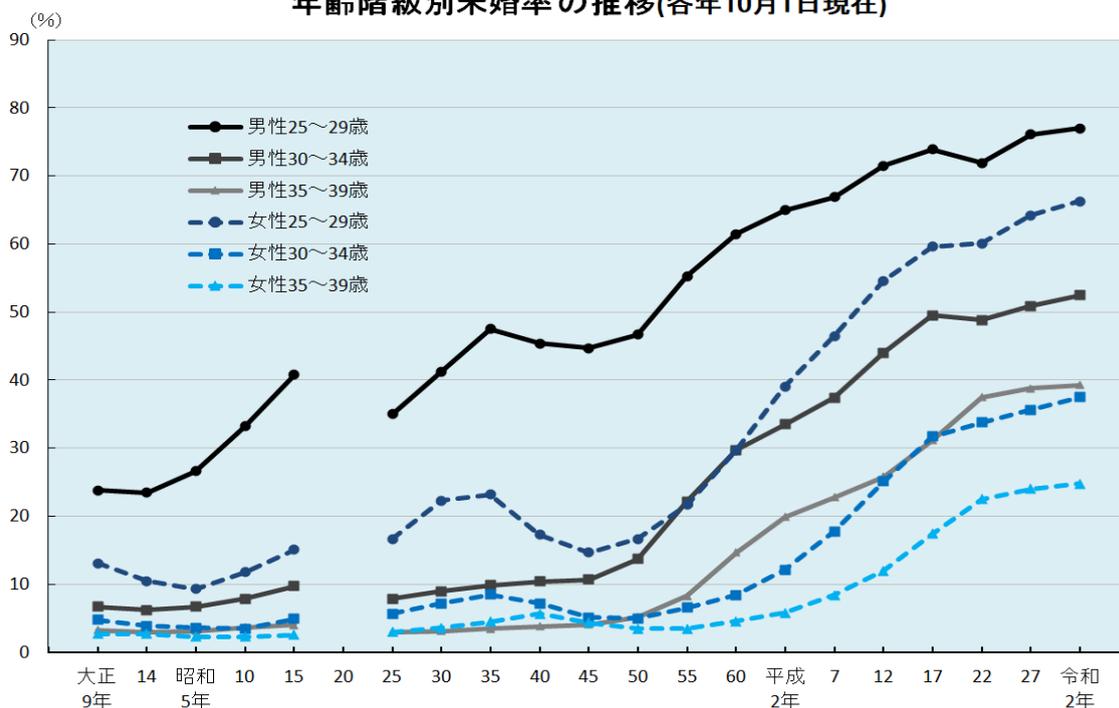
5 表2、4、6、7の算出に用いた人口は、日本人人口(総務省統計局「人口推計」(令和6年10月1日現在))。

I 自然と人口

8 婚姻・離婚

(1) グラフ

年齢階級別未婚率の推移(各年10月1日現在)



注)「未婚率」= 当該年齢(年代)の未婚者(結婚したことのない人)数÷当該年齢(年代)の総人口×100
 昭和20年は、国勢調査が実施されていない。
 平成27年、令和2年は、不詳補完値(年齢や配偶関係の「不詳」をあん分等によって補完して算出されたもの)を用いて算出。

資料:「国勢調査」総務省統計局

(2) 説明

「国勢調査」によると、25～39歳男女の年齢階級(5歳区分)別未婚率は、どの年齢階級でも昭和50年頃から上昇し始め、平成12年には25～29歳の男性の未婚率が70%を超え、平成22年には25～29歳の女性の未婚率が60%を超えました。

「人口動態統計(確定数)」によると、令和6年の婚姻件数は、前年より719組増加して28,250組で、婚姻率(人口1,000人当たり)は前年の3.9から4.0に上昇しました。

離婚件数は、前年より135組減少して10,562組で、離婚率(人口1,000人当たり)は前年の1.50から1.49に低下しました。

また、平均初婚年齢は、夫が前年と同じ31.7歳、妻が前年より0.1歳低下して30.0歳でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table1_sizen-jinkou2026-a.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	婚姻率(人口1,000人当たり)	4.0	—	7	R6年	1年
2	離婚率(人口1,000人当たり)	1.49	—	29	R6年	1年
3	平均初婚年齢(夫)	31.7	歳	2	R6年	1年
4	平均初婚年齢(妻)	30.0	歳	3	R6年	1年

【資料】

表1～4 厚生労働省「人口動態統計(確定数)」(令和6年)

注)

1 表1、2の「婚姻率」「離婚率」とは、「婚姻(離婚)件数÷日本人人口(総務省統計局「人口推計」(令和6年10月1日現在))×1,000」。

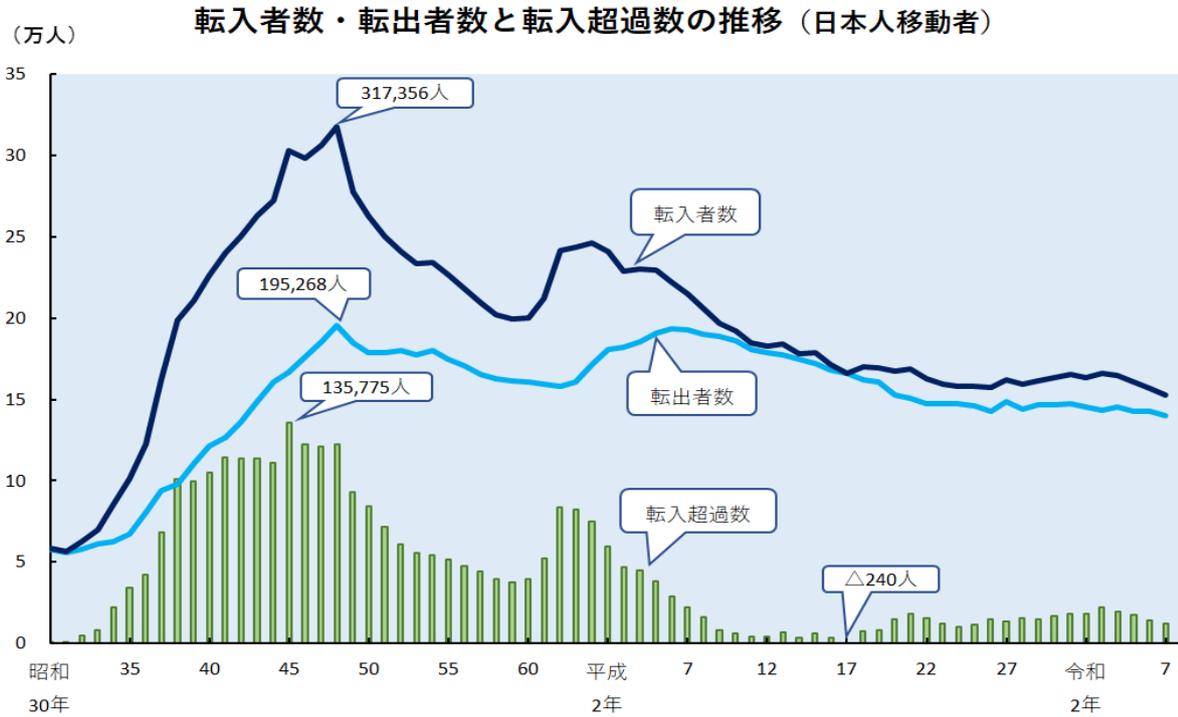
なお、婚姻(離婚)件数は、市区町村に届出されたうち、夫妻または夫妻の一方が日本国籍のもの。

2 表3、4は、結婚式をあげたとき、または同居をはじめたときのうち早いほうの年齢。また、届出時の夫の住所が埼玉県のもの。

I 自然と人口

9 転入・転出

(1) グラフ



(2) 説明

「住民基本台帳人口移動報告年報」によると、令和7年の他都道府県からの転入者数(外国人を含む)は、前年より122人増加して188,323人で全国第3位でした。内訳は、東京都からの転入が最も多く71,169人、次いで千葉県から17,732人、神奈川県から15,791人の順でした。

他都道府県への転出者数(外国人を含む)は、前年より569人減少して165,896人で全国第4位でした。内訳は、東京都への転出が最も多く66,156人、次いで神奈川県へ16,859人、千葉県へ16,521人の順でした。

本県からの転出者数が転入者数を上回ったのは神奈川県、佐賀県、沖縄県でした。

本県の転入転出者数(日本人移動者)の状況を見ると、昭和30年以降、転入者数が転出者数を上回る転入超過が続いていましたが、平成17年は51年ぶりに転出超過になりました。しかし、平成18年からは再び転入超過になっています。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table1_sizen-jinkou2026-a.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	他都道府県からの転入者数	188,323	人	3	R7年	1年
2	他都道府県への転出者数	165,896	人	4	R7年	1年
3	転入超過数	22,427	人	3	R7年	1年

【資料】

表1～3 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」(令和7年)

注)

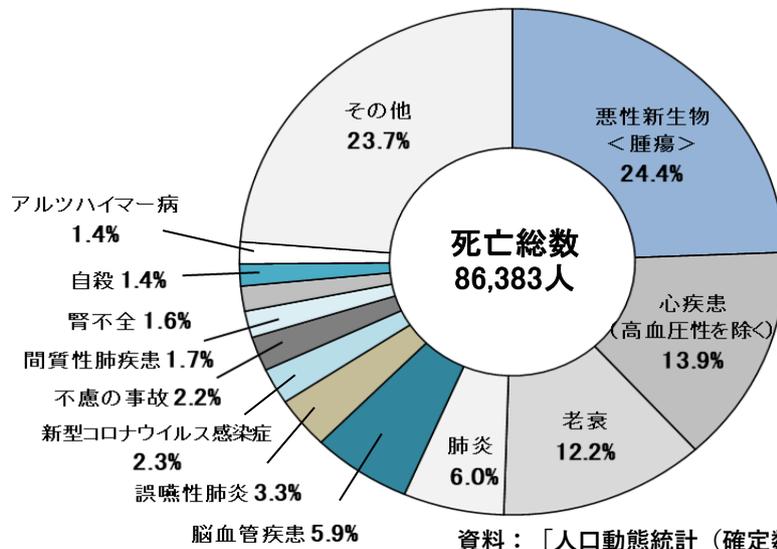
表1～3は外国人を含む移動者、グラフ及びその説明は過去のデータが揃わないため日本人移動者のみ。

II 健康と福祉

10 健康

(1) グラフ

死因別死亡数構成比(令和6年)



資料：「人口動態統計(確定数)」厚生労働省

(2) 説明

「国民生活基礎調査」によると、令和4年6月の有訴者率(人口1,000人当たり)は、246.4でした。
「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」によると、令和5年度の特定健康診査受診率は59.0%でした。

「都道府県別生命表」によると、令和2年国勢調査等を基に算出した平均寿命は、男性が前回(平成27年国勢調査等を基に算出)と比べて0.62年延びて81.44年、女性が0.65年延びて87.31年でした。

「人口動態統計(確定数)」によると、令和6年の死亡数86,383人を死因別にみると、悪性新生物<腫瘍>(いわゆる「がん」)が21,104人で最も多く、次いで心疾患(高血圧性を除く)12,035人、老衰10,507人、肺炎5,174人、脳血管疾患5,108人、誤嚥性肺炎2,831人、新型コロナウイルス感染症2,018人、不慮の事故1,918人、間質性肺疾患1,469人、腎不全1,416人、自殺1,194人、アルツハイマー病1,184人でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table2_kenkou-fukusi2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	喫煙率(20歳以上)	16.4	%	20	R4.6	3年
2	有訴者率(人口1,000人当たり)	246.4	—	46	R4.6	3年
3	特定健康診査受診率	59.0	%	20	R5年度	1年
4	就業保健師数	2,547	人	8	R6年末	2年
5	平均寿命(男)	81.44	年	24	R2年	5年
6	平均寿命(女)	87.31	年	39	R2年	5年

【資料】

表1 国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」(令和4年6月)

表2 厚生労働省「国民生活基礎調査」(令和4年6月)

表3 厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」(令和5年度)

表4 厚生労働省「衛生行政報告例(就業医療関係者)」(令和6年末)

表5、6 厚生労働省「都道府県別生命表」(令和2年)

注)

1 表1の「喫煙率」とは、厚生労働省の国民生活基礎調査(令和4年6月)で「毎日吸っている」「時々吸う日がある」と回答した人の総数(不詳を含む)に対する割合。

2 表2の「有訴者率」とは、人口(入院者を含む世帯人員数)1,000人当たりの有訴者(世帯員(入院者を除く)のうち、病気やけが等で自覚症状のある者)数。

3 表3の「特定健康診査」とは、40～74歳を対象とした生活習慣病の予防を目的とした健診。

4 表5、6の「平均寿命」とは、0歳の平均余命(各年齢の者が平均してあと何年生きられるかという期待値)。

5 グラフ及び説明の死因については、死因簡単分類表のほか死因基本分類表等を参考にしている。

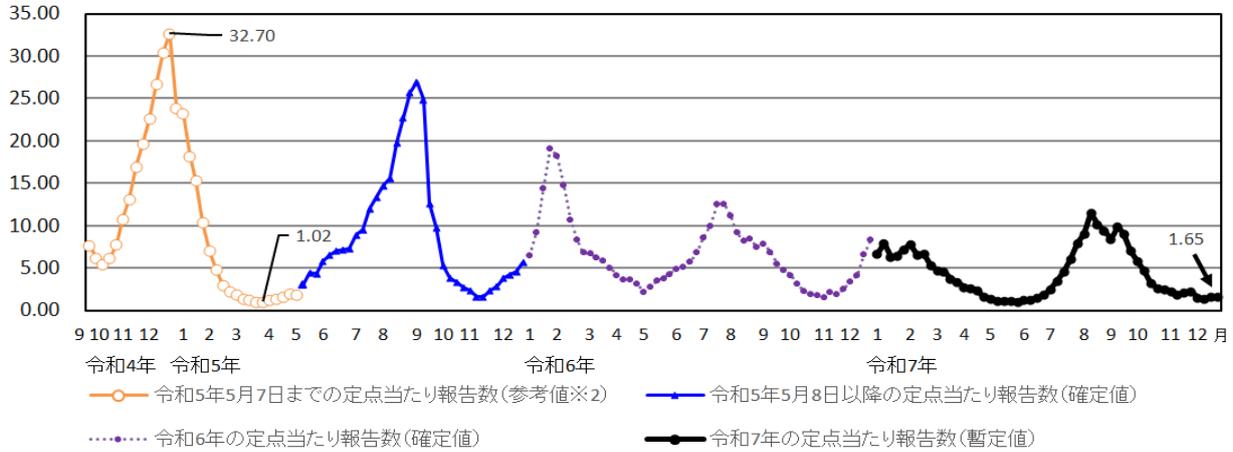
II 健康と福祉

11 感染症・食中毒

(1) グラフ

定点当たり
報告数(※1)

新型コロナウイルス感染症の流行状況



※1 定点医療機関で1週間に診断された患者数を報告のあった定点医療機関の数で割ったもの
 ※2 令和4年9月26日から令和5年5月7日までの全数報告のデータを元に定点当たり報告数を推計し算出

資料: 県衛生研究所

(2) 説明

「感染症発生動向調査事業年報」によると、令和5年の腸管出血性大腸菌感染症報告数は、前年と比べて23増加して167でした。

「結核登録者情報調査年報集計結果」によると、令和6年の新登録結核患者数は、前年と比べて40人減少して541人でした。

「食中毒統計調査」によると、令和6年の食中毒事件数は16件で、患者数は343人でした。

令和3年2月13日から新型インフルエンザ等感染症と定められていた新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月8日から5類感染症へと移行しました。令和5年5月7日までは全ての医療機関から新規陽性者の報告(全数報告)が義務付けられていましたが、5類感染症への分類の移行に伴い、県内で指定を受けた「指定届出機関(定点医療機関)」による週単位での報告(定点報告)となりました。

県衛生研究所によると、新型コロナウイルス感染症の流行状況は、令和5年5月8日に5類感染症に移行した後も周期的に増減を繰り返しています。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table2_kenkou-fukusi2026.xlsx

統計表 番号	項目	数 値	単 位	埼玉県の 順位	調査時点 又は期間	調査 周期
1	腸管出血性大腸菌感染症報告数	167	—	5	R5年	1年
2	新登録結核患者数	541	人	5	R6年	1年
3	食中毒患者数	343	人	14	R6年	1年

【資料】

表1 国立感染症研究所感染症疫学センター「感染症発生動向調査事業年報」(令和5年)

表2 厚生労働省「結核登録者情報調査年報集計結果」(令和6年)

表3 厚生労働省「食中毒統計調査」(令和6年)

注)

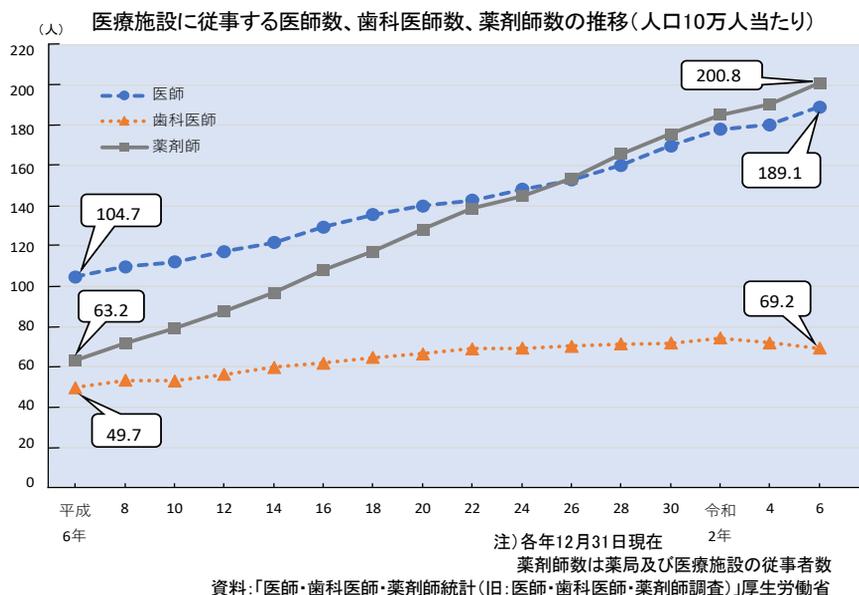
1 表1の「腸管出血性大腸菌感染症」とは、O157をはじめとするペロ毒素産生性の腸管出血性大腸菌で汚染された食物等を経口摂取することによって引き起こされる感染症。

2 表1の「報告数」は、週報を集計したもの(令和5年1月2日～令和5年12月31日)。

II 健康と福祉

12 医療体制

(1) グラフ



(2) 説明

「医療施設調査」によると、令和6年10月1日現在の病院数は前年より3施設減少して339施設、一般診療所数は前年より62施設増加して4,592施設、歯科診療所数は前年より3施設減少して3,507施設でした。

「医師・歯科医師・薬剤師統計」によると、令和6年12月31日現在の医師数は14,323人、歯科医師数は5,180人、薬剤師数は17,270人でした。医療施設に従事する人口10万人当たりの医師数、歯科医師数、薬剤師数について過去30年の推移をみると、医師及び薬剤師は増加を続けていますが、歯科医師は増加しつつも平成10年、令和4年及び令和6年には若干減少しています。なお、令和6年の人口10万人当たりの医師数は全国で最も少なくなっています(全国267.4人、埼玉県189.1人)。

また、「衛生行政報告例」によると、令和6年末の就業看護師数は60,639人、就業准看護師数は10,860人でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table2_kenkou-fukusi2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	病院数	339	施設	6	R6.10.1	1年
2	病床数(病院)	62,783	床	8	R6.10.1	1年
3	一般診療所数	4,592	施設	7	R6.10.1	1年
4	病床数(一般診療所)	2,311	床	9	R6.10.1	1年
5	歯科診療所数	3,507	施設	5	R6.10.1	1年
6	薬局数	3,238	施設	5	R6年度末	1年
7	医師数	14,323	人	7	R6.12.31	2年
8	歯科医師数	5,180	人	6	R6.12.31	2年
9	薬剤師数	17,270	人	4	R6.12.31	2年
10	就業看護師数	60,639	人	8	R6年末	2年
11	就業准看護師数	10,860	人	4	R6年末	2年

【資料】

表1～5 厚生労働省「医療施設調査」(令和6年10月1日)

表6 厚生労働省「衛生行政報告例(年度報)」(令和6年度末)

表7～9 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」(令和6年12月31日)

表10、11 厚生労働省「衛生行政報告例(隔年報(就業医療関係者))」(令和6年末)

注)

1 表1、2の「病院」とは、医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所であって、患者20人以上の入院施設を有するもの。

2 表3、4の「一般診療所」とは、医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所(歯科医業のみは除く。)であって、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの。

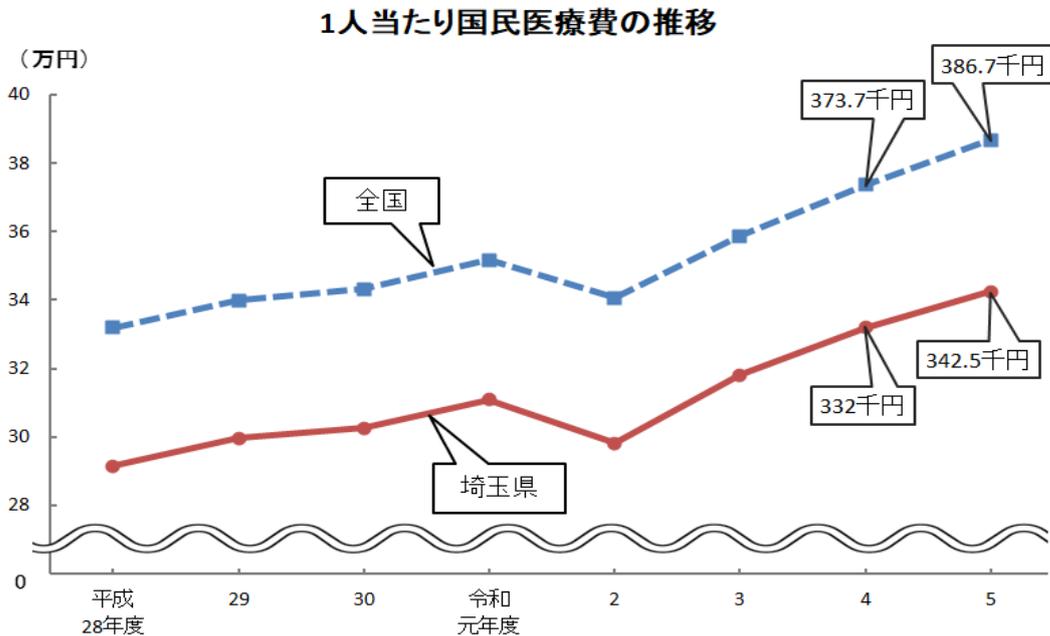
3 表7～9の「医師数」、「歯科医師数」、「薬剤師数」は、総数(医師、歯科医師については、医療施設の従事者のほか、介護老人保健施設や行政機関等の従事者などを含む。また、薬剤師については、薬局及び医療施設の従事者のほか、介護保険施設や医薬品関係企業の従事者などを含む。)

なお、グラフの「医師数」、「歯科医師数」は医療施設の従事者数、「薬剤師数」は薬局及び医療施設の従事者数。

II 健康と福祉

13 医療費

(1) グラフ



資料:「国民医療費」厚生労働省

(2) 説明

「国民医療費」によると、令和5年度の国民医療費は、前年度より751億円増加して2兆5,109億円でした。また、1人当たりの国民医療費は10,500円増加して342,500円で、全国で最も少額でした。1人当たりの国民医療費の推移をみると、本県、全国ともに増加傾向にあり、令和2年度は前年度より減少しましたが、令和3年度から再び増加しています。

「患者調査」によると、令和5年10月の受療率(人口10万人当たりの推計患者数)は、入院が702、外来が5,435で前回調査(令和2年)の入院727、外来5,065から入院は減少しましたが、外来は増加しました。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table2_kenkou-fukusi2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	国民医療費	25,109	億円	5	R5年度	1年
2	1人当たり国民医療費	342.5	1,000円	47	R5年度	1年
3	受療率・入院(人口10万人当たり)	702	—	45	R5.10月	3年
4	受療率・外来(人口10万人当たり)	5,435	—	33	R5.10月	3年

【資料】

表1、2 厚生労働省「国民医療費」(令和5年度)

表3、4 厚生労働省「患者調査」(令和5年10月)

注)

1 表1、2の「国民医療費」とは、当該年度内の医療機関等における保険診療の対象になり得る傷病の治療に要した費用を推計したもの。

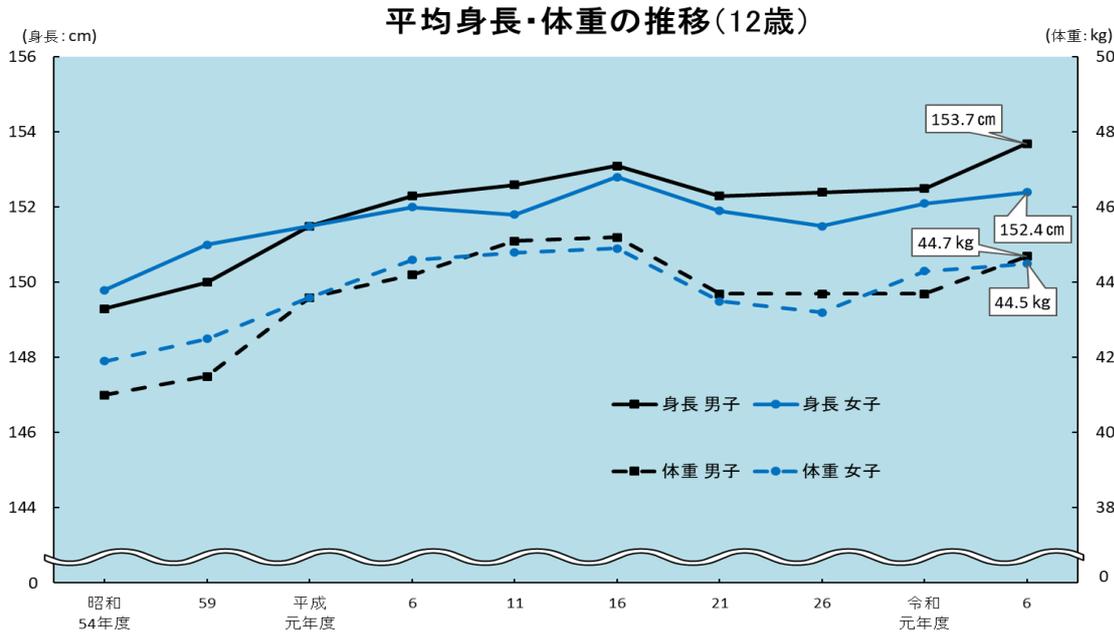
2 表2、3、4の数値の算出に用いた人口は、令和5年10月1日現在の「人口推計」(総務省統計局)の総人口。

3 表3、4の「受療率」とは、「推計患者数/総人口×100,000」。「推計患者数」は、10月の調査日当日に、病院、一般診療所、歯科診療所で受療した患者の推計数。

II 健康と福祉

14 学校保健

(1) グラフ



資料:「学校保健統計」文部科学省

(2) 説明

「学校保健統計」によると、令和6年度の身長と体重の平均値(12歳)は、身長は男子が153.7cm(全国平均値154.0cm)、女子が152.4cm(全国平均値152.3cm)で、体重は男子が44.7kg(全国平均値45.3kg)、女子が44.5kg(全国平均値44.4kg)でした。

肥満傾向児の出現率(12歳)は10.41%で、全国平均値(11.17%)を下回るものの、5年連続で10%を上回りました。痩身傾向児の出現率(12歳)は4.61%で、全国平均値(4.01%)を上回りました。

肥満傾向児及び痩身傾向児の出現率を男女別・年齢別(5~17歳)にみると、肥満傾向児の出現率が最も高いのは、男子は11歳で14.13%、女子は11歳で10.07%、また痩身傾向児の出現率が最も高いのは、男子は12歳で5.13%、女子は10歳で4.75%でした。

むし歯(う歯)の被患率(12歳)は18.3%で、全国平均値(25.11%)を下回りました。アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)は2.6%で、全国平均値(2.98%)を下回りました。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table2_kenkou-fukusi2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	平均身長(男子)(12歳)	153.7	cm	26	R6年度	1年
2	平均身長(女子)(12歳)	152.4	cm	18	R6年度	1年
3	平均体重(男子)(12歳)	44.7	kg	37	R6年度	1年
4	平均体重(女子)(12歳)	44.5	kg	23	R6年度	1年
5	肥満傾向児の出現率(12歳)	10.41	%	34	R6年度	1年
6	痩身傾向児の出現率(12歳)	4.61	%	6	R6年度	1年
7	むし歯(う歯)の被患率(12歳)	18.3	%	44	R6年度	1年
8	アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)	2.6	%	24	R6年度	1年

【資料】

表1~8 文部科学省「学校保健統計」(令和6年度)

注)

1 表5の「肥満傾向児」、表6の「痩身傾向児」とは、性別、年齢別、身長別標準体重から肥満度([実測体重(kg) - 身長別標準体重(kg)] / 身長別標準体重(kg) × 100(%))を求め、肥満度が20%以上の者を肥満傾向児、△20%以下の者を痩身傾向児としている。

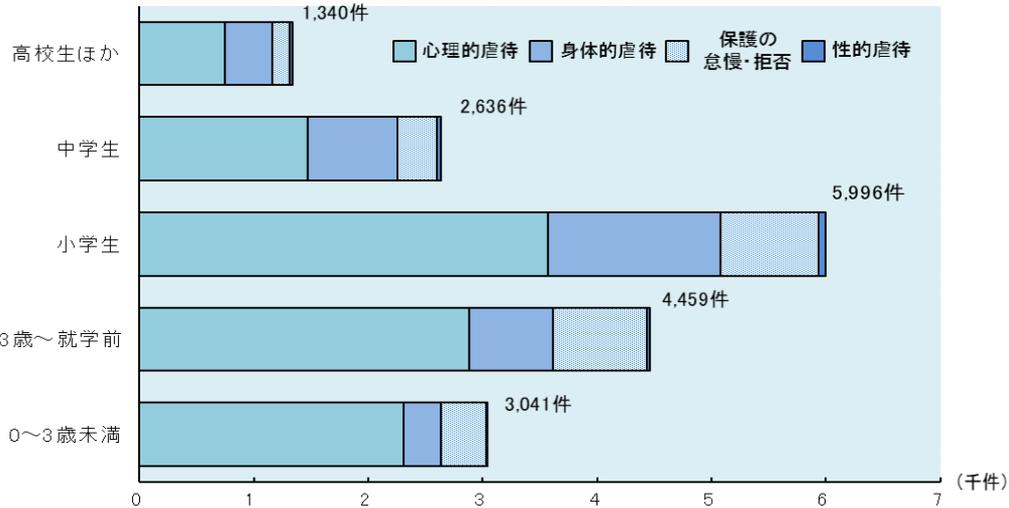
2 学校保健統計調査の健康状態調査について全ての調査項目の対象になる12歳の数値を掲載した。

II 健康と福祉

15 こども

(1) グラフ

児童相談所の児童虐待相談対応件数(令和5年度)



資料:「令和5年度の県内児童相談所の児童虐待に関する相談対応状況について」県こども安全課

(2) 説明

「保育所等関連状況取りまとめ」によると、令和7年4月1日現在の保育所等数は、前年より15カ所増加して2,331カ所、保育所等待機児童数は33人減少して208人でした。県こども支援課によると、就学前児童数が減少する一方で、認可保育所等の利用児童数は増加し、令和7年4月1日現在の利用児童数は137,664人で、前年より1,422人の増加となりました。

「地域子育て支援拠点事業実施状況」によると、令和6年度の地域子育て支援拠点数は512カ所で全国第2位でした。

また、「放課後児童健全育成事業の実施状況」によると、令和6年5月1日現在の放課後児童クラブ数は1,501カ所で全国第2位、放課後児童クラブの登録児童数は82,787人で全国第3位でした。

「福祉行政報告例」によると、令和5年度の児童相談所の相談対応件数は39,525件で全国第4位でした。また、県こども安全課によると、令和5年度の児童相談所の児童虐待相談対応件数(虐待行為が無いことが確認されたケースを含めない。)は令和4年度(17,213件)より259件増加して17,472件で、虐待種別にみると、心理的虐待10,977件、身体的虐待3,765件、保護の怠慢・拒否2,568件、性的虐待162件でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table2_kenkou-fukusi2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	保育所等数	2,331	か所	4	R7.4.1	1年
2	保育所等待機児童数	208	人	3	R7.4.1	1年
3	地域子育て支援拠点数	512	か所	2	R6年度	1年
4	放課後児童クラブ登録児童数	82,787	人	3	R6.5.1	1年
5	児童相談所相談対応件数	39,525	件	4	R5年度	1年

【資料】

表1、2 こども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ」(令和7年4月1日)

表3 こども家庭庁「地域子育て支援拠点事業実施状況」(令和6年度)

表4 こども家庭庁「放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況」(令和6年5月1日)

表5 厚生労働省「福祉行政報告例」(令和5年度)

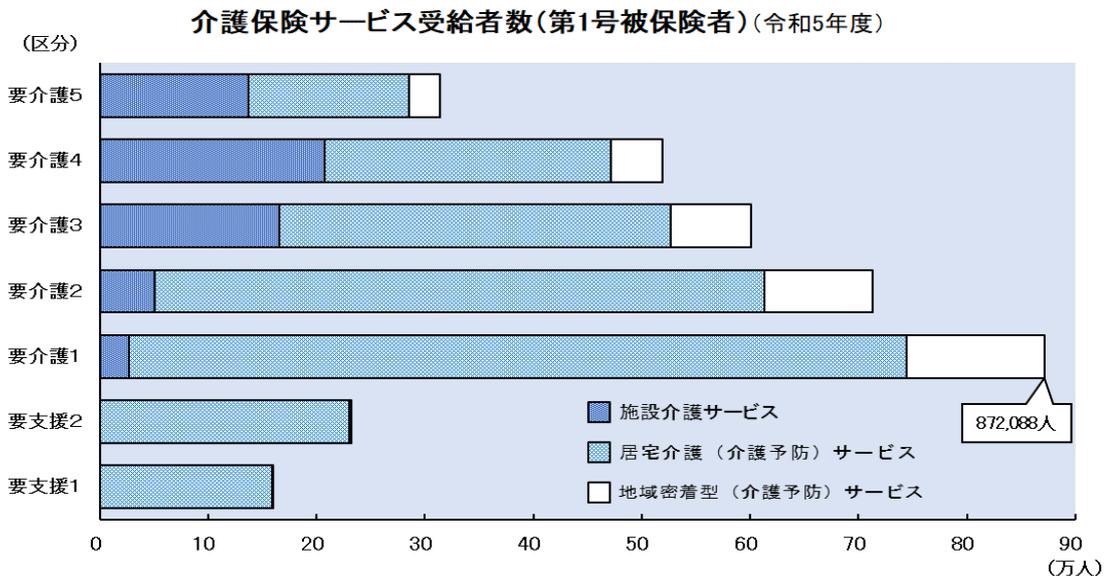
注)

表1、2の「保育所等」とは、保育所、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、地方裁量型認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業及び居宅訪問型保育事業。

II 健康と福祉

16 高齢者

(1) グラフ



注) 受給者数は令和5年度累計(令和5年3月サービス分から令和6年2月サービス分までの延人月)
資料:「介護保険事業状況報告」厚生労働省

(2) 説明

「社会生活基本調査」によると、令和3年調査における65歳以上のスポーツの行動者率は66.5%で、前回調査(平成28年)の全国第1位から第3位になりました。

「介護保険事業状況報告」によると、令和5年度末現在の介護保険の要介護(要支援)認定者数は、第1号被保険者(65歳以上の者)の認定者数が342,104人、第2号被保険者(40歳から64歳までの医療保険加入者)の認定者数が8,629人で、合計350,733人でした。65歳以上人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合は17.3%で、前年度から0.6ポイント上昇しました。

また、令和5年度の介護保険サービス受給者(令和5年3月サービス分から令和6年2月サービス分までの延べ人月)を介護認定区分別にみると、要介護1が872,088人で最も多く、介護サービスの区分で見ると、いずれの認定区分でも居宅介護(介護予防)サービスの割合が高くなっています。

「介護サービス施設・事業所調査」によると、令和5年10月1日現在の介護老人福祉施設数は456施設で東京都に次いで全国第2位、介護老人保健施設数は178施設で全国第6位でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table2_kenkou-fukusi2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	スポーツの行動者率(65歳以上)	66.5	%	3	R3.10	5年
2	65歳以上の要介護(要支援)認定者数	342,104	人	5	R5年度末	1年
3	65歳以上人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合	17.3	%	41	R5年度末	1年
4	介護老人福祉施設数	456	施設	2	R5.10.1	1年
5	介護老人保健施設数	178	施設	6	R5.10.1	1年

【資料】

表1 総務省統計局「社会生活基本調査」(令和3年10月)

表2、3 厚生労働省「介護保険事業状況報告」(令和5年度末)

表4、5 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(令和5年10月1日)

注)

1 表1の「行動者率」とは、過去1年間(令和2年10月20日～令和3年10月19日)に該当する種類の活動を行った人の割合。

2 表2は、介護保険の第1号被保険者(65歳以上の者)のうち要介護(要支援)認定を受けた者の数。

3 表3は、介護保険の第1号被保険者(65歳以上の者)のうち要介護(要支援)認定を受けた者の割合。

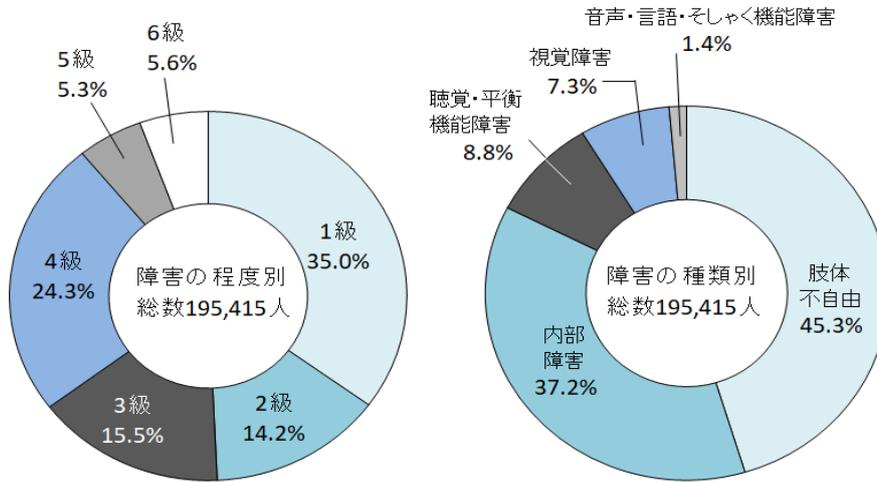
なお、65歳以上の人は、適用除外施設への入所者を除き全員が第1号被保険者になる。

II 健康と福祉

17 障害者

(1) グラフ

身体障害者手帳交付台帳登録数構成比(令和6年度末現在)



資料:「福祉行政報告例」厚生労働省

(2) 説明

「社会福祉施設等調査」によると、令和6年10月1日現在の障害者支援施設数は前年度より1施設減少して102施設で全国第4位、地域活動支援センター数は前年度より1施設減少して115施設で全国第7位でした。

「福祉行政報告例」によると、令和6年度末現在の身体障害者手帳交付台帳登録数は195,415人(肢体不自由88,579人、内部障害72,714人、聴覚・平衡機能障害17,215人、視覚障害14,172人、音声・言語・そしゃく機能障害2,735人)でした。障害の程度別にみると、1級68,483人、2級27,816人、3級30,205人、4級47,537人、5級10,442人、6級10,932人で全体の約半数は1級又は2級でした。

「障害者雇用状況の集計結果」によると、令和7年6月1日現在の民間企業の障害者実雇用率は2.46%、法定雇用率達成企業の割合は45.6%でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table2_kenkou-fukusi2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	障害者支援施設数	102	施設	4	R6.10.1	1年
2	地域活動支援センター数	115	施設	7	R6.10.1	1年
3	身体障害者手帳交付台帳登録数	195,415	人	8	R6年度末	1年
4	障害者実雇用率(民間企業)	2.46	%	27	R7.6.1	1年

【資料】

表1、2 厚生労働省「社会福祉施設等調査」(令和6年10月1日)

表3 厚生労働省「福祉行政報告例」(令和6年度末)

表4 厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」(令和7年6月1日)

注)

1 表1、2は、活動中の施設数。

2 表1の「障害者支援施設」とは、障害者につき、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障害福祉サービスを行う施設。

3 表2の「地域活動支援センター」とは、障害者等を通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流促進その他の便宜を供与する施設。

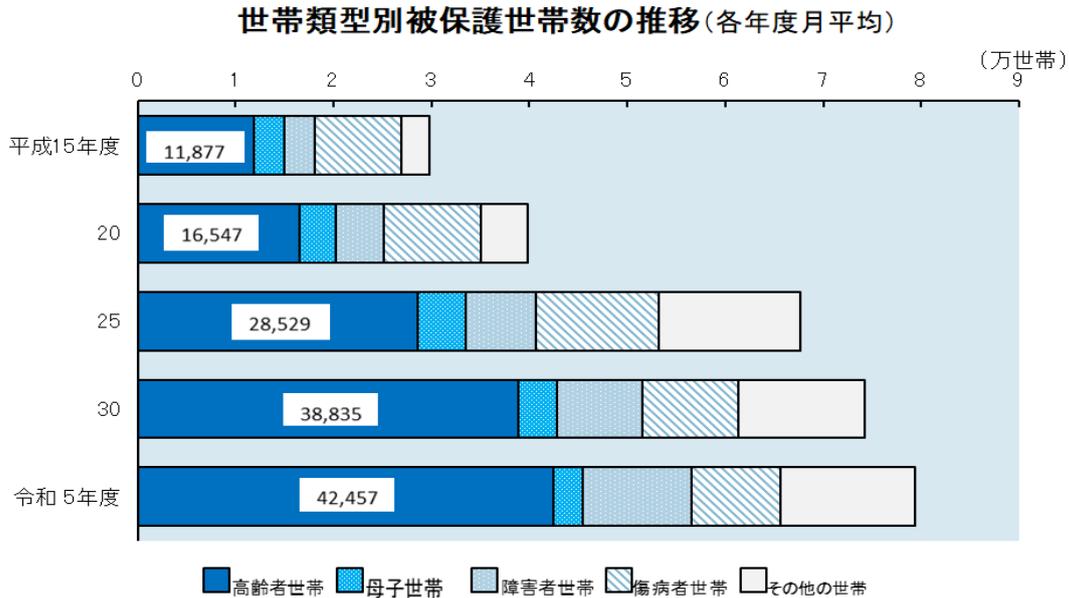
4 表4は、障害者の雇用義務のある事業主(民間企業)に報告を求めて集計したもの。

なお、令和6年4月1日から民間企業の法定雇用率は2.5%になり、従業員を40人以上雇用している事業主に雇用義務がある。

II 健康と福祉

18 生活保護

(1) グラフ



注) 保護停止中を除く。

資料:「埼玉県の生活保護」県社会福祉課

(2) 説明

「被保護者調査」によると、令和5年度の被保護実世帯数(月平均)は前年度より1,292世帯増加して79,652世帯、保護停止中の世帯を除くと1,263世帯増加して79,358世帯でした。被保護実人員(月平均)は98,439人でした。

「埼玉県の生活保護」の被保護世帯数(保護停止中を除く)を世帯類型別にみると、高齢者世帯が平成15年度の11,877世帯から令和5年度には42,457世帯へと大幅に増加しています。令和5年度の高齢者世帯の構成比は53.5%で全国の55.3%より低くなっていますが、7年度連続で50%を超えました。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table2_kenkou-fukusi2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	被保護実世帯数(月平均)	79,652	世帯	6	R5年度	1年
2	被保護実人員(月平均)	98,439	人	6	R5年度	1年
3	保護率(月平均・人口1,000人当たり)	13.4	—	24	R5年度	1年
4	保護開始世帯数(月平均)	960	世帯	7	R5年度	1年

【資料】

表1~4 厚生労働省「被保護者調査」(令和5年度)

注)

1 表3の「保護率」は、「被保護実人員(月平均)÷総人口(令和5年10月1日現在「人口推計」(総務省統計局))×1,000」で算出。

2 表1~4及び説明の数値は、端数処理等のため、資料によって若干の違いを生じることがある。

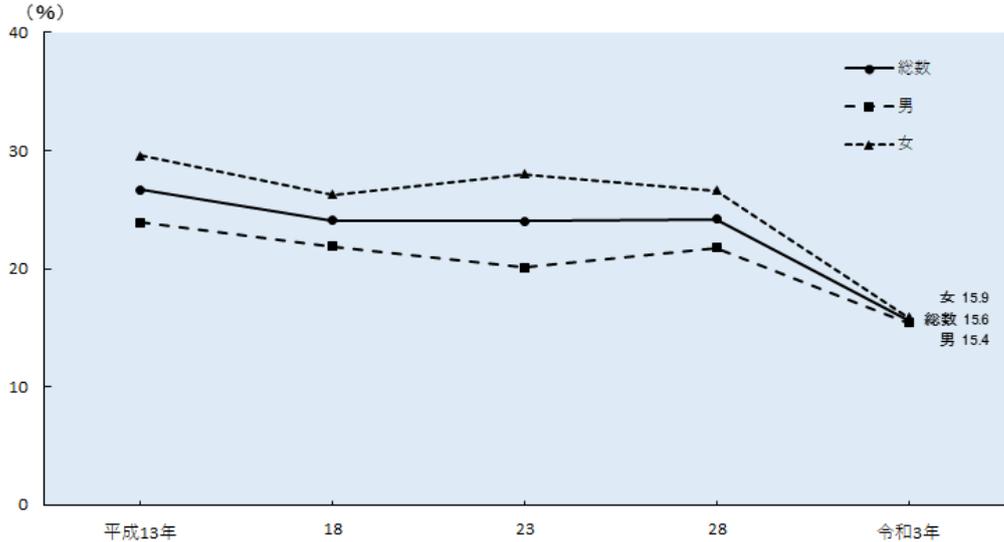
3 グラフ注及び説明の「保護停止中」の世帯は、被保護世帯であるが、一時的に生活保護費が支給されていない状態の世帯。

II 健康と福祉

19 助け合い

(1) グラフ

「ボランティア活動」の男女別行動者率の推移（平成13年～令和3年）



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

(2) 説明

「社会生活基本調査」によると、令和3年10月現在、過去1年間にボランティア活動を行った人は1,036千人で、その行動者率（10歳以上人口に占める行動者数の割合）は、15.6%（男性15.4%、女性15.9%）でした。過去20年間の推移をみると、平成18年に低下した後は横ばいでしたが、令和3年は前回調査（平成28年）から男性が6.4ポイント、女性が10.7ポイント低下しました。

警察庁によると、令和6年12月31日現在の防犯ボランティア団体数は5,928団体で、全国第1位でした。また、内閣府によると、特定非営利活動促進法に基づく認証法人数は、令和7年3月末現在2,113法人で、全国第4位でした。

「血液事業年度報」によると、令和6年度の献血者数は243,263人でした。年代別に献血率をみると50歳代が7.2%で最も高く、次いで40歳代が5.1%となっています。

「骨髄バンクデータ集」によると、令和7年3月末現在の骨髄提供希望者登録者数は28,214人、移植数は1,085件でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table2_kenkou-fukusi2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	防犯ボランティア団体数	5,928	団体	1	R6.12.31	1年
2	特定非営利活動促進法に基づく認証法人数	2,113	法人	4	R7.3.31	1月
3	献血者数	243,263	人	6	R6年度	1年
4	骨髄提供希望者登録者数	28,214	人	4	R7.3月末	1月

【資料】

表1 警察庁（令和6年12月31日） 表2 内閣府（令和7年3月31日）

表3 日本赤十字社「血液事業年度報」（令和6年度）

表4（公財）日本骨髄バンク「骨髄バンクデータ集」（令和7年3月末）

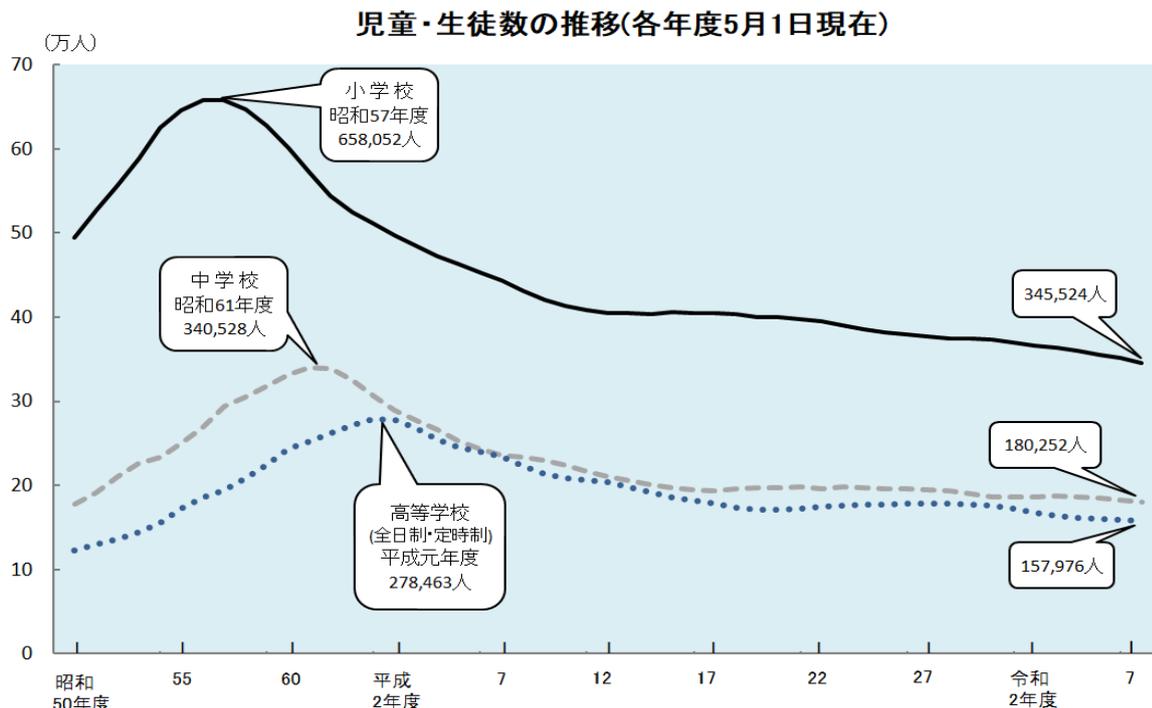
注）

表1の「防犯ボランティア団体数」は、平均月1回以上の活動実績があり、構成員が5人以上の団体。

Ⅲ 学校

20 小学校等

(1) グラフ



注)義務教育学校、中等教育学校の児童生徒数は含まない。

資料:「埼玉県学校基本統計」県統計課

(2) 説明

「学校基本統計(調査)」によると、令和7年5月1日現在の小学校数は前年度より13校減少して787校(国立1校、公立780校、私立6校)でした。児童数は、345,524人(男子176,466人、女子169,058人)で、前年度より5,744人減少し17年度連続して減少しています。

教員数(本務者)は、前年度より231人増加して22,072人でした。教員(本務者)1人当たりの児童数は0.4人減少して15.7人でしたが、東京都に次いで全国で2番目に多くなっています。

また、「地方教育費調査」によると、令和5年度の小学校の児童1人当たり経費は834,751円で、前年度より14,490円増加しましたが、8年連続で全国で最も少なくなっています。

このほか、義務教育として行われる普通教育(現行の小・中学校課程9年間)を一貫して実施する義務教育学校は4校(全国261校)で、児童生徒数は1,029人、このうち1～6学年(小学校に相当)は644人でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table3_gattukou2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	学校数(小学校)	787	校	6	R7.5.1	1年
2	児童数(小学校)	345,524	人	5	R7.5.1	1年
3	教員数(本務者)(小学校)	22,072	人	5	R7.5.1	1年
4	教員(本務者)1人当たり児童数(小学校)	15.7	人	2	R7.5.1	1年
5	児童1人当たり経費(年額・小学校)	834,751	円	47	R5年度	1年

【資料】

表1～4 文部科学省「学校基本統計(調査)」(令和7年5月1日)

表5 文部科学省「地方教育費調査」(令和5年度)

注)

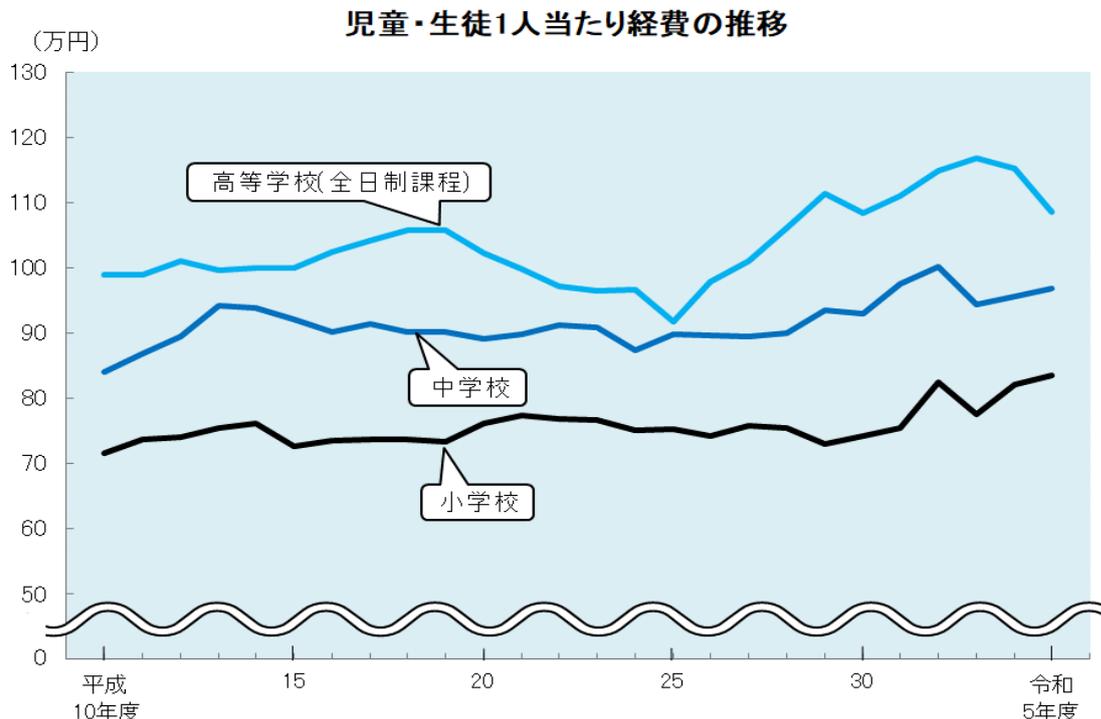
1 表3、4の「教員数(本務者)」は、退職者、産休者及び育児・介護休業者並びに産休代替者及び育児・介護休業代替者を含む。

2 表4の「教員(本務者)1人当たり児童数」は、「児童数÷教員数(本務者)」。

Ⅲ 学校

21 中学校等

(1) グラフ



(2) 説明

「学校基本統計(調査)」によると、令和7年5月1日現在の中学校数は前年度より4校減少して441校(国立1校、公立409校、私立31校)でした。生徒数は180,252人(男子92,697人、女子87,555人)で、前年度より2,266人減少しました。教員数(本務者)は12,614人で、前年度より52人減少しました。教員(本務者)1人当たり生徒数は14.3人で、前年度より0.1人減少しました。

「地方教育費調査」によると、令和5年度の中学校の生徒1人当たり経費は967,593円で、前年度より12,164円増加しました。

このほか、義務教育学校は4校(全国261校)で児童生徒数1,029人、このうち7～9学年(中学校に相当)は385人でした。また、1つの学校として一体的に中高一貫教育を行う中等教育学校は2校(全国58校)で生徒数1,628人、このうち前期課程(中学校に相当)は1,169人でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table3_gattukou2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	学校数(中学校)	441	校	5	R7.5.1	1年
2	生徒数(中学校)	180,252	人	5	R7.5.1	1年
3	教員数(本務者)(中学校)	12,614	人	5	R7.5.1	1年
4	教員(本務者)1人当たり生徒数(中学校)	14.3	人	3	R7.5.1	1年
5	生徒1人当たり経費(年額・中学校)	967,593	円	45	R5年度	1年

【資料】

表1～4 文部科学省「学校基本統計(調査)」(令和7年5月1日)

表5 文部科学省「地方教育費調査」(令和5年度)

注)

1 表1の「学校数」は、分校を含む。

2 表3、4の「教員数(本務者)」は、休職者、産休者及び育児・介護休業者並びに産休代替者及び育児・介護休業代替者を含む。

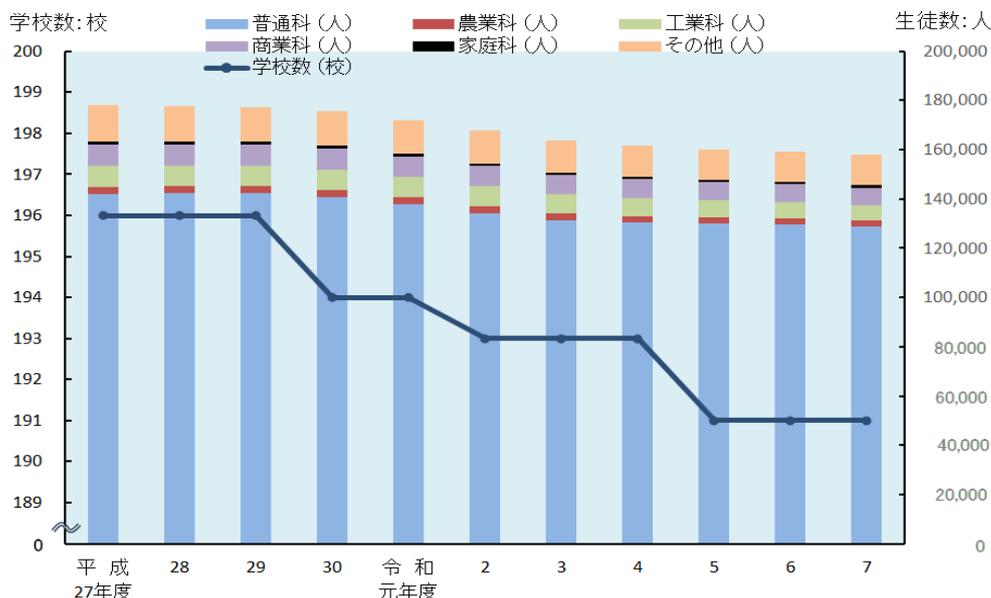
3 表4の「教員(本務者)1人当たり生徒数」は、「生徒数÷教員数(本務者)」。

Ⅲ 学校

22 高等学校等

(1) グラフ

高等学校(全日制・定時制)の学校数、学科別生徒数(本科)



資料:「埼玉県学校基本統計」県統計課

(2) 説明

「学校基本統計(調査)」によると、令和7年5月1日現在の高等学校数は191校(国立1校、公立142校、私立48校)で、前年度と同数でした。課程別にみると、全日制が167校、定時制が5校、併置が19校でした。生徒数(本科及び専攻科)は157,976人(男子82,593人、女子75,383人)で、前年度より1,536人減少し11年度連続して減少しています。課程別にみると、全日制154,224人、定時制3,752人でした。また、本科の学科別にみると、普通科が最も多く128,668人で81.5%を占めています。

教員数(本務者)は10,991人で、前年度より45人減少しました。教員(本務者)1人当たり生徒数は14.4人で、前年度より0.1人減少しました。

「地方教育費調査」によると、令和5年度の高等学校(全日制課程)の生徒1人当たり経費は1,086,262円で、前年度より66,444円減少しました。

このほか、通信制高等学校(独立校及び併置校)は15校で前年度より1校増加し、生徒数は7,342人で前年度より325人増加しました。また、中等教育学校は2校で前年度と同数で、生徒数は1,628人で前年度より313人増加しました。このうち後期課程(高等学校に相当)は459人で前年度より9人増加しました。

(3) 本県データ

※統計表は、https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table3_gattukou2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	学校数(高等学校)	191	校	7	R7.5.1	1年
2	生徒数(高等学校)	157,976	人	5	R7.5.1	1年
3	教員数(本務者)(高等学校)	10,991	人	5	R7.5.1	1年
4	教員(本務者)1人当たり生徒数(高等学校)	14.4	人	5	R7.5.1	1年
5	生徒1人当たり経費(年額・高等学校(全日制課程))	1,086,262	円	43	R5年度	1年

【資料】

表1~4 文部科学省「学校基本統計(調査)」(令和7年5月1日)

表5 文部科学省「地方教育費調査」(令和5年度)

注)

1 表1の「学校数」は、通信制独立校を含まない。

2 表3、4の「教員数(本務者)」は、退職者、産休者及び育児・介護休業者並びに産休代替者及び育児・介護休業代替者を含む。

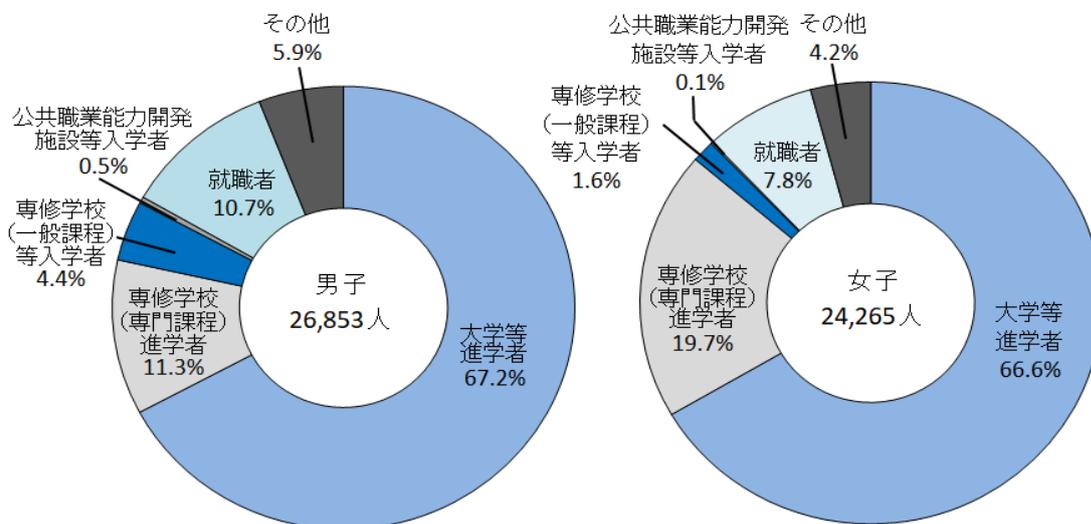
3 表4の「教員(本務者)1人当たり生徒数」は、「生徒数÷教員数(本務者)」。

Ⅲ 学校

23 高等学校卒業後の状況

(1) グラフ

卒業後の状況別構成比(全日制・定時制 令和7年3月)



注) 本科のみ。就職進学者は進学者(入学者)に含む。
資料:「学校基本統計(調査)」文部科学省

(2) 説明

「学校基本統計(調査)」によると、令和7年3月の高等学校(全日制・定時制)本科卒業生数は51,118人で、前年度より575人増加しました。

大学等進学者(通信教育部への進学者及び就職進学者を含む)は34,194人で、前年度より891人増加しました。また、進学率は前年度を1.0ポイント上回る66.9%で、7年連続で上昇しました。専修学校(専門課程)進学者は7,812人で、進学率は15.3%でした。

就職者は4,794人(自営業主等113人、無期雇用労働者4,654人、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者14人、就職進学者13人)で、卒業者に占める就職者の割合は9.4%でした。また、就職者のうち埼玉県外に就職した者は、1,551人で、就職者全体の32.4%でした。

(3) 本県データ

※統計表は、https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table3_gattukou2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	大学等進学率	66.9	%	7	R7.5.1	1年
2	専修学校(専門課程)進学率	15.3	%	27	R7.5.1	1年
3	高等学校卒業者に占める就職者の割合	9.4	%	42	R7.5.1	1年
4	高等学校卒業後就職者のうち県外に就職した割合	32.4	%	6	R7.5.1	1年

【資料】

表1~4 文部科学省「学校基本統計(調査)」(令和7年5月1日)

注)

1 表1~4は、令和7年3月に高等学校(全日制・定時制)本科を卒業した者について、5月1日現在の状況を調査したものだ。

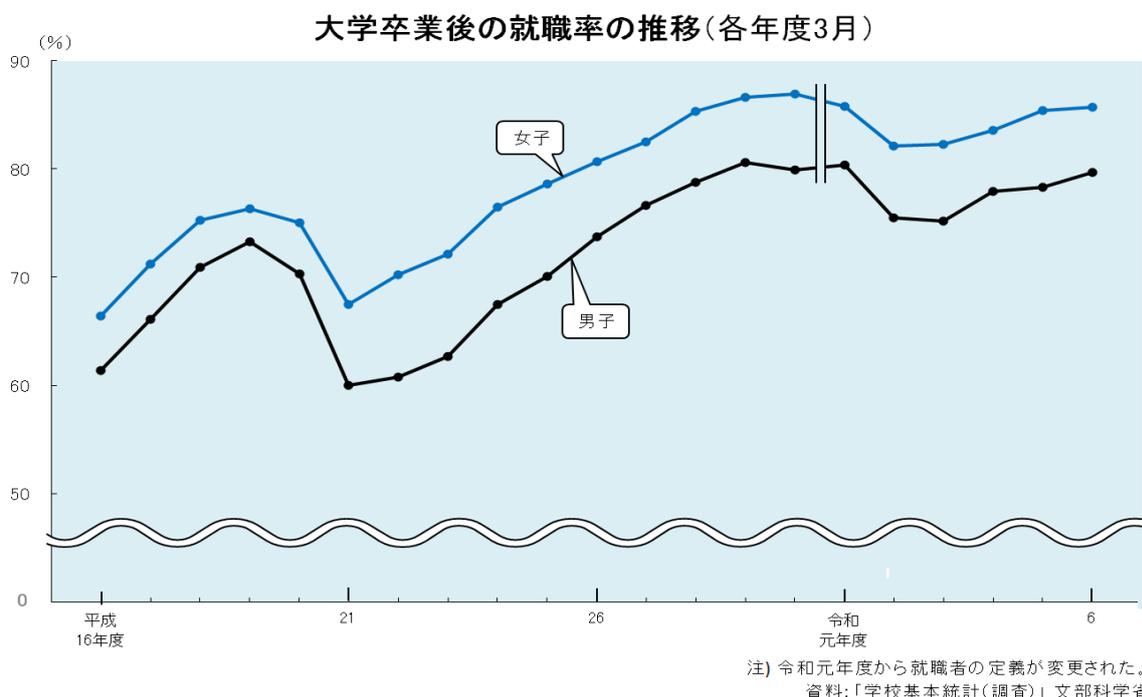
2 表3、4の「就職者」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者及び就職進学者。

就職進学者は、大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者、公共職業能力開発施設等入学者のうち、就職している者(自営業主等、無期雇用労働者又は雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者)で、進学者(入学者)、就職者の両方で計上。ただし、グラフでは進学者(入学者)として整理している。

Ⅲ 学校

24 大学等

(1) グラフ



(2) 説明

「学校基本統計(調査)」によると、令和7年5月1日現在の大学数は前年度より1校増加して28校(国立1校、公立1校、私立26校)、短期大学数は前年度と同数で11校(全て私立)でした。

大学の学生数は108,223人で、このうち学部学生数は102,651人、大学院学生数は4,533人でした。学生のうち女子学生数は45,729人で、全体の42.3%を占めています。

短期大学の学生数は2,587人で、このうち女子学生数は2,398人で全体の92.7%を占めています。

卒業後の状況を見ると、令和7年3月に大学を卒業した者21,258人(男子11,965人、女子9,293人)のうち、就職者(就職進学者を含む)は17,498人で就職率は82.3%(男子は79.7%、女子は85.7%)でした。また、大学院等への進学者(専修学校、外国の学校等入学者及び就職進学者を含む)は1,790人でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table3_gattukou2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	学校数(大学)	28	校	9	R7.5.1	1年
2	学生数(大学)	108,223	人	9	R7.5.1	1年
3	学校数(短期大学)	11	校	7	R7.5.1	1年
4	学生数(短期大学)	2,587	人	8	R7.5.1	1年

【資料】

表1~4 文部科学省「学校基本統計(調査)」(令和7年5月1日)

注)

1 表1、3の「学校数」は、大学本部又は短期大学本部の所在地による。

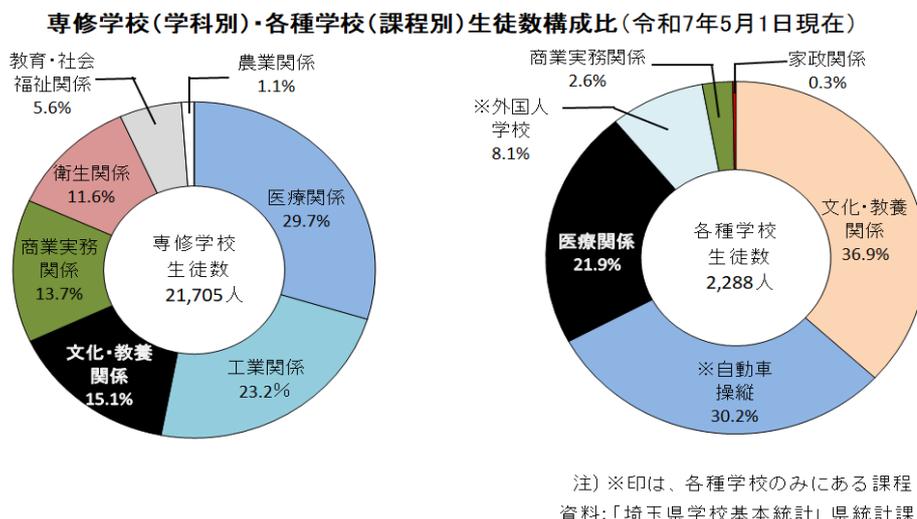
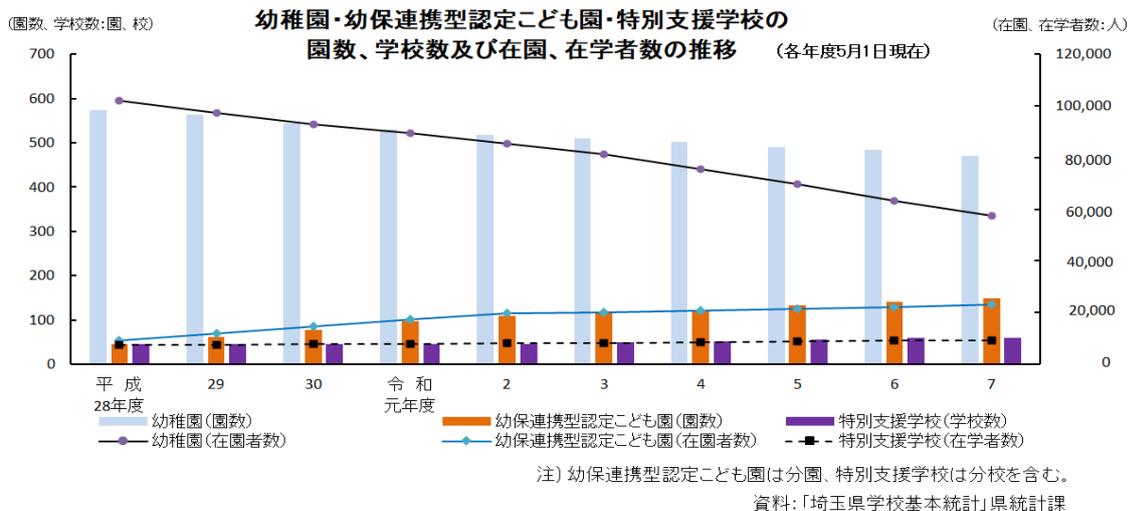
2 表2の「学生数」は、在籍する学部・研究科等の所在地(外国を含む。)による。学生数には、学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含む。

3 表4の「学生数」は、在籍する学科の所在地による。学生数には、本科学学生のほか専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含む。

III 学校

25 幼稚園・その他の学校

(1) グラフ



(2) 説明

「学校基本統計(調査)」によると、令和7年5月1日現在の幼稚園数は471園(国立1園、公立37園、私立433園)、幼保連携型認定こども園数は148園(公立2園、私立146園)、特別支援学校数は59校(国立1校、公立57校、私立1校)、専修学校数は106校(国立2校、公立5校、私立99校)、各種学校数は23校(私立23校)でした。

なお、県子ども支援課によると、令和7年4月1日現在の認定こども園数は、幼保連携型148園、幼稚園型43園、保育所型10園、地方裁量型2園で203園(幼保連携型の分園1園を含む)でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table3_gattukou2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	幼稚園数	471	園	4	R7.5.1	1年
2	幼保連携型認定こども園数	148	園	22	R7.5.1	1年
3	特別支援学校数	59	校	3	R7.5.1	1年
4	専修学校数	106	校	7	R7.5.1	1年
5	各種学校数	23	校	11	R7.5.1	1年

【資料】

表1～5 文部科学省「学校基本統計(調査)」(令和7年5月1日)

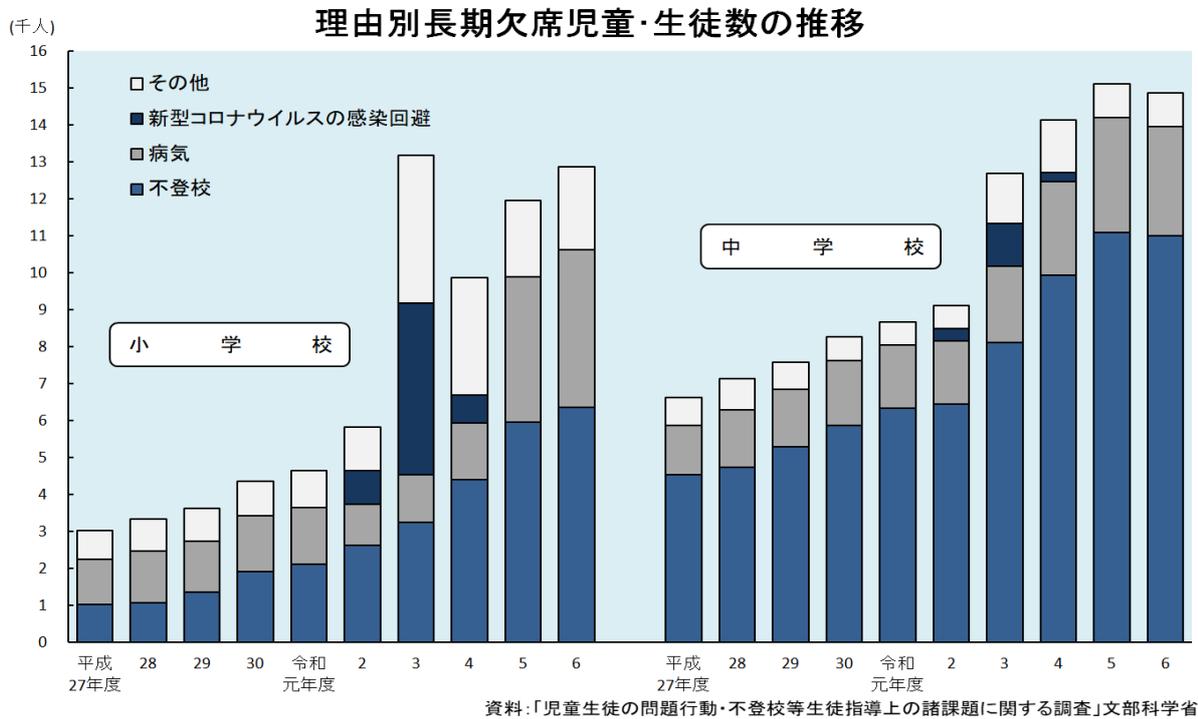
注)

表2は分園、表3は分校を含む。

Ⅲ 学校

26 長期欠席

(1) グラフ



(2) 説明

「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、令和6年度の小学校の長期欠席児童数は、前年度の11,968人から895人増加して12,863人(対前年度比107.5%)でした。

理由別にみると「不登校」が6,360人(同106.5%)、「病気」が4,258人(同108.6%)、「その他」が2,245人(同108.1%)でした。

また、中学校の長期欠席生徒数は、前年度の15,117人から242人減少して14,875人(対前年度比98.4%)でした。理由別にみると「不登校」が10,996人(同99.2%)、「病気」が2,957人(同95.0%)、「その他」が922人(同100.0%)でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table3_gattukou2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	長期欠席児童数(小学校)	12,863	人	6	R6年度	1年
2	不登校児童数(小学校)	6,360	人	6	R6年度	1年
3	長期欠席生徒数(中学校)	14,875	人	5	R6年度	1年
4	不登校生徒数(中学校)	10,996	人	6	R6年度	1年

【資料】

表1～4 文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(令和6年度)

注)

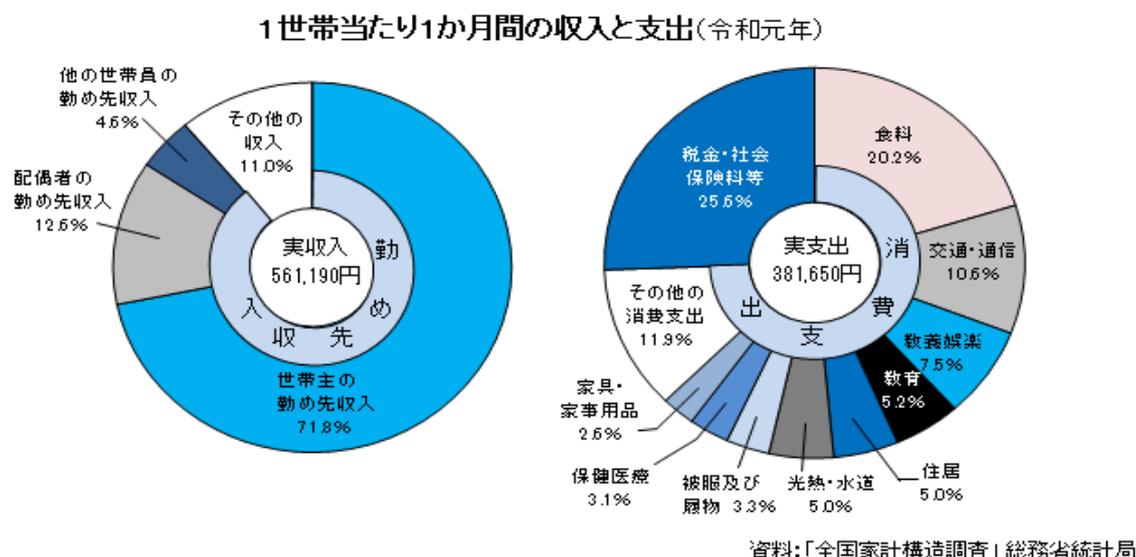
1 表1、3の「長期欠席児童(生徒)数」とは、年度間に30日以上登校しなかった児童(生徒)数。

2 表2、4の「不登校児童(生徒)数」とは、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童(生徒)が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者(ただし、「病気」や「経済的理由」、「新型コロナウイルスの感染回避」による者を除く。)を計上。

IV くらしと生活環境

27 家計

(1) グラフ



(2) 説明

「全国家計構造調査」によると、令和元年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入(1世帯当たり・1か月間)は、前回調査(平成26年)に比べて65,833円増加して561,190円でした。そのうち世帯主の勤め先収入は402,821円で、実収入全体の71.8%を占めています。

実支出は381,650円で、そのうち税金・社会保険料等を除いた消費支出は、前回調査より17,012円減少して284,117円でした。消費支出のうち食料費は77,196円で、エンゲル係数(消費支出に占める食料費の割合)は27.2%(前回調査比1.9ポイント上昇)でした。前回調査より減少した主な消費支出は交通・通信費40,610円(前回調査比5,806円減少)、被服及び履物12,740円(同2,328円減少)でした。

※ 全国家計構造調査は、昭和34年(1959年)以来5年ごとに実施されてきた全国消費実態調査を全面的に見直し、調査期間を短縮して行われました。上記の説明では、平成26年全国消費実態調査を今回調査の集計方法で遡及集計した結果を前回調査とし、比較しています。

なお、全国家計構造調査の結果については、令和元年10月の消費税率改定の影響に留意する必要があります。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table4_kurasi-seikatukankyo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	実収入(1世帯当たり・1か月間)	561,190	円	5	R元.10~11月	5年
2	消費支出(1世帯当たり・1か月間)	284,117	円	22	R元.10~11月	5年
3	貯蓄現在高(1世帯当たり)	11,909	千円	11	R元.10月末	5年
4	負債現在高(1世帯当たり)	9,193	千円	4	R元.10月末	5年

【資料】

表1、2 総務省統計局「全国家計構造調査」(令和元年10~11月)

表3、4 総務省統計局「全国家計構造調査」(令和元年10月末)

注)

表1~4は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値。

IV くらしと生活環境

27-2 家計

家計調査にみる品目別支出金額ランキング(令和4年～6年平均)

家計調査における1世帯当たりの食料品目別年間支出金額(二人以上の世帯)について、都道府県庁所在市及び政令指定都市のランキングで、さいたま市が上位の品目についてまとめたものです。

(単位:円)

項目 (中分類)	品目	支出金額 全国平均	1位	2位	3位	4位	5位
穀類	パスタ	1,449	東京都区部 1,857	川崎市 1,772	さいたま市 1,730	横浜市 1,711	新潟市 1,622
肉類	豚肉	33,286	新潟市 38,033	福島市 37,060	さいたま市 36,802	東京都区部 36,718	浜松市 36,438
乳卵類	チーズ	6,868	東京都区部 9,261	さいたま市 8,581	相模原市 8,565	札幌市 8,464	横浜市 8,353
	他の乳製品 (生クリーム(植物性を除く。)、練乳等)	711	横浜市 1,107	京都市 986	東京都区部 949	川崎市 888	さいたま市 870
野菜・海藻	ブロッコリー	2,457	さいたま市 3,224	横浜市 3,174	新潟市 3,172	盛岡市 3,149	相模原市 3,130
	にんじん	2,590	那覇市 3,886	さいたま市 3,101	新潟市 3,001	福島市 2,959	横浜市 2,893
	さやまめ	1,746	新潟市 5,617	秋田市 3,296	横浜市 2,947	東京都区部 2,912	さいたま市 2,332
	かぼちゃ	1,603	横浜市 2,232	富山市 2,067	相模原市 2,019	さいたま市 2,008	東京都区部 1,984
	きゅうり	3,383	川崎市 4,225	横浜市 4,192	さいたま市 4,140	相模原市 4,110	前橋市 4,096
	トマト	7,946	東京都区部 10,470	さいたま市 10,163	富山市 9,980	新潟市 9,700	神戸市 9,642
	ピーマン	2,254	京都市 2,990	東京都区部 2,989	横浜市 2,960	さいたま市 2,957	川崎市 2,765
	他の野菜のその他 (生とうもろこし、とうがらし、おくら、生梅等)	4,698	那覇市 8,042	長崎市 7,425	さいたま市 6,680	東京都区部 6,437	福岡市 6,363
	他の野菜・海藻加工品のその他 (なめたけ、ねり梅、なめみそ等)	2,336	青森市 3,059	相模原市 2,825	さいたま市 2,802	富山市 2,784	東京都区部 2,765
	果物	いちご	3,483	宇都宮市 5,406	さいたま市 4,771	静岡市 4,664	前橋市 4,638
キウイフルーツ		2,154	川崎市 3,285	千葉市 3,137	さいたま市 2,979	神戸市 2,937	京都市 2,778
果物加工品 (果物の砂糖煮、乾燥バナナ、干あんず等)		3,664	東京都区部 4,946	横浜市 4,937	千葉市 4,646	さいたま市 4,493	仙台市 4,304
油脂・調味料	ドレッシング	2,218	宇都宮市 2,845	前橋市 2,833	松江市 2,721	さいたま市 2,646	甲府市 2,589
	乾燥スープ 他の調味料 (こしょう、七味、マスタード等)	4,074 14,157	盛岡市 4,782 16,565	川崎市 4,759 16,222	さいたま市 4,729 15,947	仙台市 4,641 15,932	横浜市 4,619 15,749
菓子類	ケーキ	7,615	さいたま市 9,328	高知市 9,020	千葉市 9,001	東京都区部 8,779	金沢市 8,758
	チョコレート	6,892	さいたま市 7,955	仙台市 7,913	山形市 7,899	富山市 7,819	金沢市 7,801
	アイスクリーム・シャーベット	11,574	さいたま市 13,738	金沢市 13,612	福島市 13,474	盛岡市 13,031	山形市 12,918
	他の菓子 (こんにやくゼリー、かりんとう等)	23,624	福岡市 27,154	盛岡市 26,882	さいたま市 26,575	水戸市 26,542	秋田市 26,499
調理食品	おにぎり・その他	5,749	さいたま市 7,880	川崎市 7,355	広島市 6,735	千葉市 6,622	高知市 6,583
	調理パン	6,601	東京都区部 9,409	さいたま市 8,923	千葉市 8,750	川崎市 8,386	福島市 8,161
	他の主食的調理食品 (中華まんじゅう、レトルト食品、冷凍食品等)	19,060	さいたま市 24,040	広島市 23,924	川崎市 23,842	大阪市 22,706	東京都区部 22,431
	そうざい材料セット (夕食材料セット等(店頭売り、宅配を問わない。))	3,568	富山市 10,374	天津市 9,507	金沢市 9,000	広島市 8,459	さいたま市 6,172
飲料	他の茶葉 (玄米茶、麦茶、はとむぎ茶等)	1,652	北九州市 2,260	京都市 2,103	松江市 2,012	川崎市 1,989	さいたま市 1,957
	ミネラルウォーター	4,223	那覇市 7,508	さいたま市 5,695	水戸市 5,455	浜松市 5,422	東京都区部 5,313
外食	他の麺類外食 (スパゲッティ、マカロニグラタン)	2,655	前橋市 4,740	仙台市 4,248	さいたま市 4,239	千葉市 3,961	東京都区部 3,941
	他の主食的外食 (お好み焼、ピザ(宅配を含む。))等)	50,727	東京都区部 91,813	神戸市 76,438	さいたま市 76,246	川崎市 69,705	横浜市 68,566
	喫茶代 (酒類を除く飲物、菓子及び果物の外食)	8,829	岐阜市 14,750	名古屋市 14,148	東京都区部 13,605	さいたま市 12,604	横浜市 11,757
	飲酒代 (飲酒代及びこれに伴う料理代)	14,603	東京都区部 29,597	さいたま市 25,558	高知市 24,282	熊本市 22,797	富山市 20,356

注) 都道府県庁所在市以外の政令指定都市は、川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市。

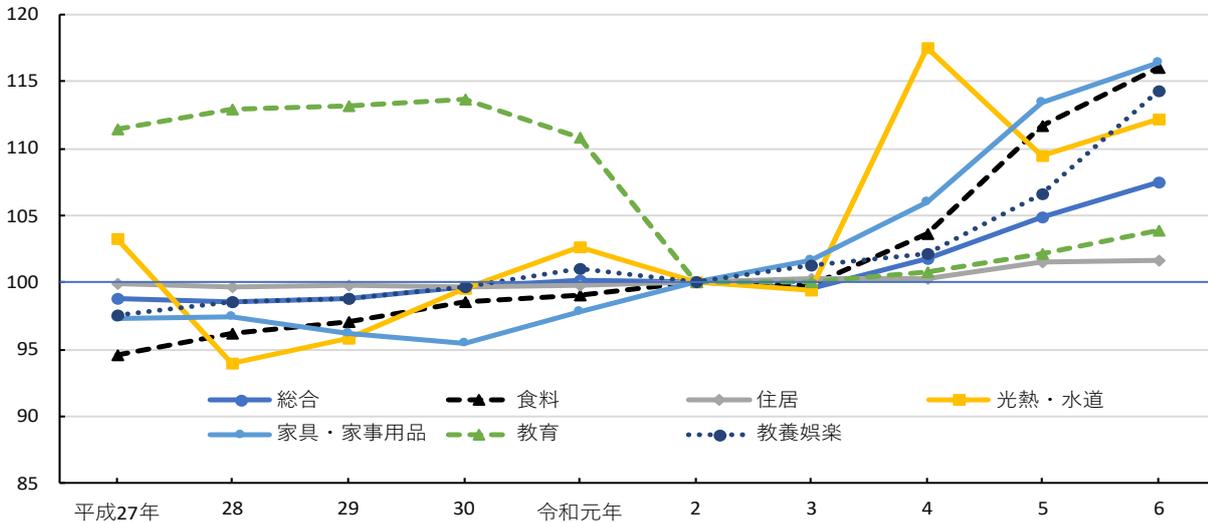
資料:「家計調査」総務省統計局

IV くらしと生活環境

28 物価

(1) グラフ

主な消費者物価指数の推移（さいたま市・令和2年=100）



注) 各指数は年平均指数(1月から12月までの月別指数の単純平均)

資料:「消費者物価指数年報」総務省統計局

(2) 説明

「小売物価統計調査(構造編)」によると、令和6年の消費者物価地域差指数は、全国平均を100として持家の帰属家賃を除く総合が100.3、食料が98.1、住居が107.3でした。

「小売物価統計調査(動向編)」によると、さいたま市のうるち米(袋入り5kg・コシヒカリを除く)の年平均価格は、令和5年は2,116円で全国で16番目、令和6年は2,820円で10番目の高さでした。また、民営家賃は、令和5年は5,352円/3.3㎡、令和6年は5,837円/3.3㎡で、ともに全国で5番目の高さでした。

「消費者物価指数年報」の令和2年を100としたさいたま市の主な消費者物価指数の推移をみると、令和6年平均では、教養娯楽が前年より7.7ポイント上昇して114.3、食料が4.4ポイント上昇して116.1と高い伸びを示しています。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table4_kurasi-seikatukankyo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	消費者物価地域差指数・総合(全国平均=100)	100.3	—	8	R6年	1年
2	消費者物価地域差指数・食料(全国平均=100)	98.1	—	35	R6年	1年
3	消費者物価地域差指数・住居(全国平均=100)	107.3	—	4	R6年	1年
4	うるち米(コシヒカリを除く)(年平均価格・さいたま市)	2,820	円/袋(5kg)	10	R6年	1年
5	民営家賃(1か月)(年平均価格・さいたま市)	5,837	円/3.3㎡	5	R6年	1年

【資料】

表1～3 総務省統計局「小売物価統計調査(構造編)」(令和6年)

表4、5 総務省統計局「小売物価統計調査(動向編)」(令和6年)

注)

1 表1の「総合」、表3の「住居」には、「持家の帰属家賃」(持家を借家とみなした場合に見積もられる家賃)は含まない。

2 表4、5の「年平均価格」は、1月から12月までの月別平均価格を単純算術平均して算出した。

3 表4、5の数値はさいたま市の数値で、埼玉県の順位は都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)におけるさいたま市の順位。

4 表4の「うるち米」は、国内産、精米、単一原料米(産地、品種及び産年が同一のもの)。

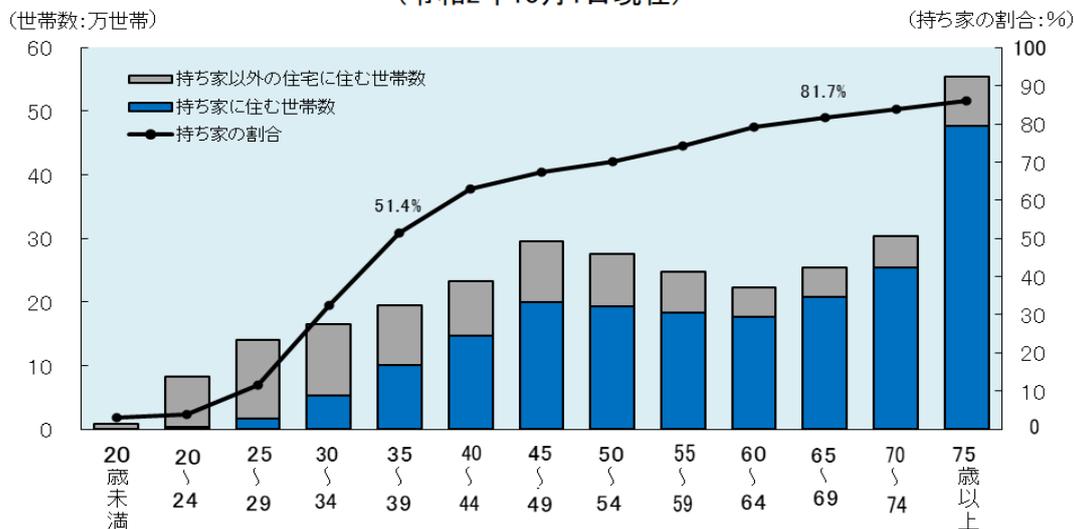
5 小売物価統計調査には、物価の毎月の動向を明らかにする「動向編」と、地域別の価格差を明らかにする「構造編」がある。

IV くらしと生活環境

29 住宅

(1) グラフ

世帯主の年代別、住宅の所有別世帯数と持ち家の割合
(令和2年10月1日現在)



注) 世帯は、住宅に住む一般世帯

資料:「国勢調査」総務省統計局

(2) 説明

「住宅・土地統計調査」によると、令和5年10月1日現在、住宅総数3,555,100戸のうち、空き家(賃貸用住宅、売却用住宅、別荘などの二次的住宅を除く)は135,800戸で、空き家率は3.8%となり、全国第45位でした。

「国勢調査」によると、令和2年10月1日現在、持ち家に住んでいる一般世帯の割合は、前回調査(平成27年)より1.1ポイント低下して65.9%でした。世帯の年代別にみると、年代が高くなるほど持ち家の割合も高くなっており、35歳以上で50%、65歳以上では80%を上回っています。

「建築着工統計調査」によると、令和6年の新設住宅着工戸数は、前年より3.3%減少して51,488戸でした。

「都道府県地価調査」によると、令和7年7月1日現在の住宅地の平均価格は、126,100円/㎡で全国第4位でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table4_kurasi-seikatukankyo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	住宅総数	3,555,100	戸	5	R5.10.1	5年
2	空き家率	3.8	%	45	R5.10.1	5年
3	1住宅当たり延べ面積	86.57	㎡	41	R5.10.1	5年
4	持ち家の割合	65.9	%	30	R2.10.1	5年
5	新設住宅着工戸数	51,488	戸	5	R6年	1年
6	住宅地の平均価格	126,100	円/㎡	4	R7.7.1	1年

【資料】

表1～3 総務省統計局「住宅・土地統計調査」(令和5年10月1日)

表4 総務省統計局「国勢調査」(令和2年10月1日) 表5 国土交通省「建築着工統計調査」(令和6年)

表6 国土交通省「都道府県地価調査」(令和7年7月1日)

注)

1 表2の「空き家率」は、「賃貸・売却用及び二次的住宅(別荘など)を除く空き家÷総住宅数×100(%)」。

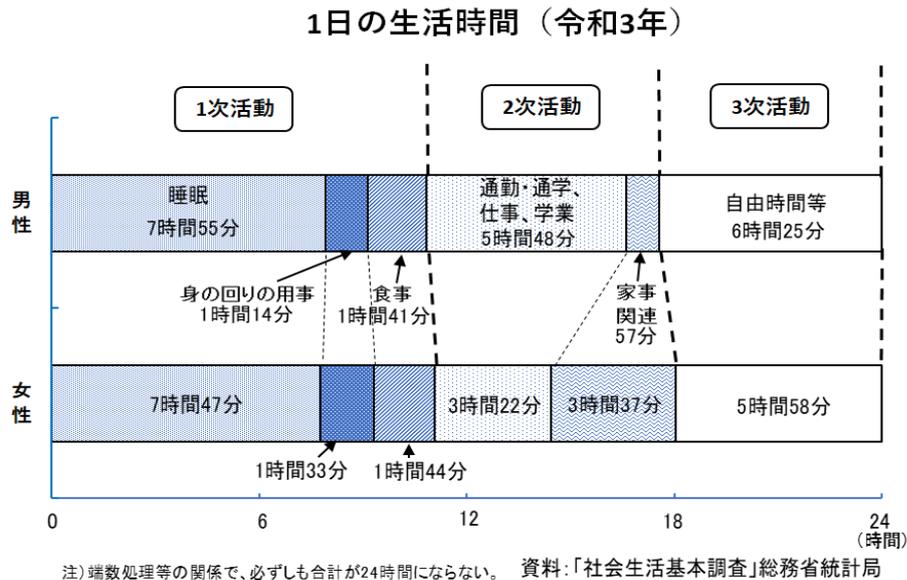
2 表4の「持ち家の割合」は、「持ち家に住む一般世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100(%)」。

3 表6の「住宅地の平均価格」は、住宅地の基準地標準価格(基準地価格)の平均。令和7年の基準地は、全国で21,441地点(うち休止10地点)、このうち住宅地は14,689地点(うち休止7地点)。

IV くらしと生活環境

30 生活時間

(1) グラフ



(2) 説明

「社会生活基本調査」によると、令和3年の県民の生活時間は、前回調査（平成28年）より、1次活動時間が20分増加して10時間57分、2次活動時間が15分減少して6時間52分、3次活動時間が5分減少して6時間11分でした。

1次活動時間では、前回調査と比べて睡眠が20分増加して7時間51分でした。

2次活動時間では、前回調査と比べて仕事等（通勤・通学、仕事、学業）の時間が20分減少して4時間35分でした。2次活動時間のうち通勤・通学時間は36分で前回調査より5分減少しましたが、千葉県、東京都、神奈川県と並んで全国第1位でした。また、家事関連時間を男女別にみると、男性が57分、女性が3時間37分で、前回調査より男性は11分増加（女性は1分減少）しているものの、依然として男女差が大きくなっています。

3次活動時間では、前回調査と比べて休養・くつろぎの時間が22分増加し、移動（通勤・通学を除く）、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌の時間がそれぞれ10分減少しました。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table4_kurasi-seikatukankyo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	1次活動（睡眠、食事等）	10.57	時間.分	29	R3.10	5年
2	2次活動（仕事等、家事関連）	6.52	時間.分	11	R3.10	5年
3	3次活動（自由時間等）	6.11	時間.分	33	R3.10	5年
4	2次活動のうち通勤・通学	0.36	時間.分	1	R3.10	5年

【資料】

表1～4 総務省統計局「社会生活基本調査」（令和3年10月）

注)

1 1日の生活時間の配分の調査時期は、新型コロナウイルス感染症がいわゆる第5波として拡大した後、各地に順次発令されていた新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」及び「まん延防止等重点措置」が令和3年9月末をもって全ての地域で終了し、解除された直後となる。両措置が解除後も当面は地域によって営業時間の自粛等の取組が行われていたほか、三密回避の日常化や数度の行動制限により、前回調査（平成28年）に比べ、生活時間の配分は変化し、新しい生活様式が浮き彫りとなるような結果となっている。

2 1日の生活時間の配分は、令和3年10月16日から10月24日までのうち調査区ごとに指定された連続する2日間について調査している。

3 表1～4の生活時間の配分は、週全体の一人1日当たりの総平均（該当する種類の行動をしなかった人を含む全員（10歳以上）についての平均）。

4 表1の「1次活動」とは、睡眠、食事など生理的に必要な活動で、睡眠、身の回りの用事、食事。

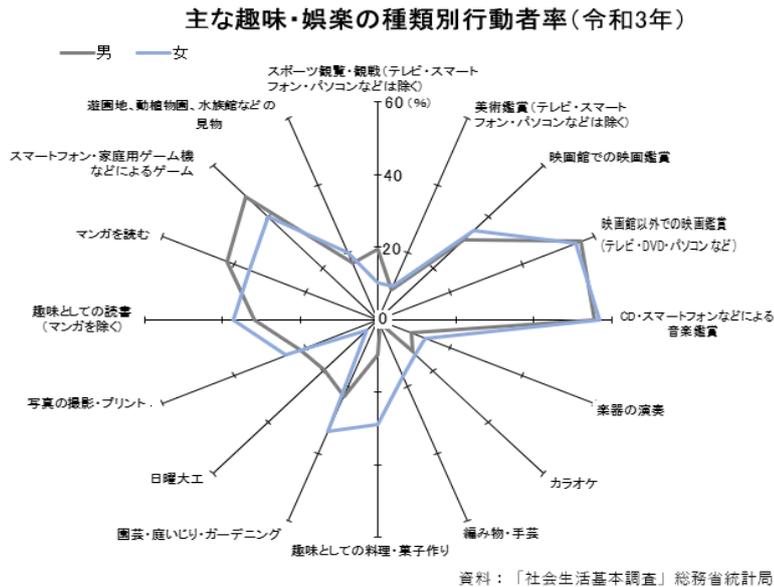
5 表2の「2次活動」とは、仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動で、通勤・通学、仕事、学業（以上「仕事等」）、家事、介護・看護、育児、買い物（以上「家事関連」）。

6 表3の「3次活動」とは、1次活動、2次活動以外の各人が自由に使える時間における活動で、移動（通勤・通学を除く）、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、休養・くつろぎ、学習・自己啓発・訓練（学業以外）、趣味・娯楽、スポーツ、ボランティア活動・社会参加活動、交際・付き合い、受診・療養、その他。

IV くらしと生活環境

31 余暇(自由時間)

(1) グラフ



(2) 説明

「社会生活基本調査」によると、令和3年10月現在、過去1年間に「学習・自己啓発・訓練」について何らかの種類の活動を行った人(推定値)は、2,651千人でした。その行動者率(10歳以上人口に占める行動者数の割合)は40.0%(前回調査(平成28年)39.0%)でした。「ボランティア活動」は1,036千人で15.6%(同24.2%)、「スポーツ」は4,586千人で69.3%(同72.6%)、「旅行・行楽」は3,413千人で51.5%(同77.9%)、「趣味・娯楽」は5,857千人で88.4%(同89.3%)でした。

趣味・娯楽について種類別に行動者率をみると、「CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」が56.3%で最も高く、次いで「映画館以外での映画鑑賞(テレビ・DVD・パソコンなど)」55.6%、「スマートフォン・家庭用ゲーム機などによるゲーム」44.0%、「マンガを読む」38.8%、「趣味としての読書(マンガを除く)」34.4%でした。

※表4「旅行・行楽の行動者率」のうち、国内観光旅行及び海外観光旅行の行動者率については、「32 旅行」を参照してください。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table4_kurasi-seikatukankyo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	学習・自己啓発・訓練の行動者率	40.0	%	6	R3.10	5年
2	ボランティア活動の行動者率	15.6	%	43	R3.10	5年
3	スポーツの行動者率	69.3	%	3	R3.10	5年
4	旅行・行楽の行動者率	51.5	%	10	R3.10	5年
5	趣味・娯楽の行動者率	88.4	%	4	R3.10	5年
6	CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞の行動者率	56.3	%	4	R3.10	5年
7	映画館以外での映画鑑賞(テレビ・DVD・パソコンなど)の行動者率	55.6	%	4	R3.10	5年
8	スマートフォン・家庭用ゲーム機などによるゲームの行動者率	44.0	%	6	R3.10	5年
9	マンガを読むの行動者率	38.8	%	5	R3.10	5年
10	趣味としての読書(マンガを除く)の行動者率	34.4	%	3	R3.10	5年

【資料】

表1～10 総務省統計局「社会生活基本調査」(令和3年10月)

注)

1 1年間の主な生活行動の調査時期は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う2回の「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」を含んだ期間となっており、三密回避の日常化や数度の行動制限により、前回調査(平成28年)に比べ、自由時間における生活行動の状況について様々な変化を伴った結果となっている。

2 調査の対象は、10歳以上の世帯員。

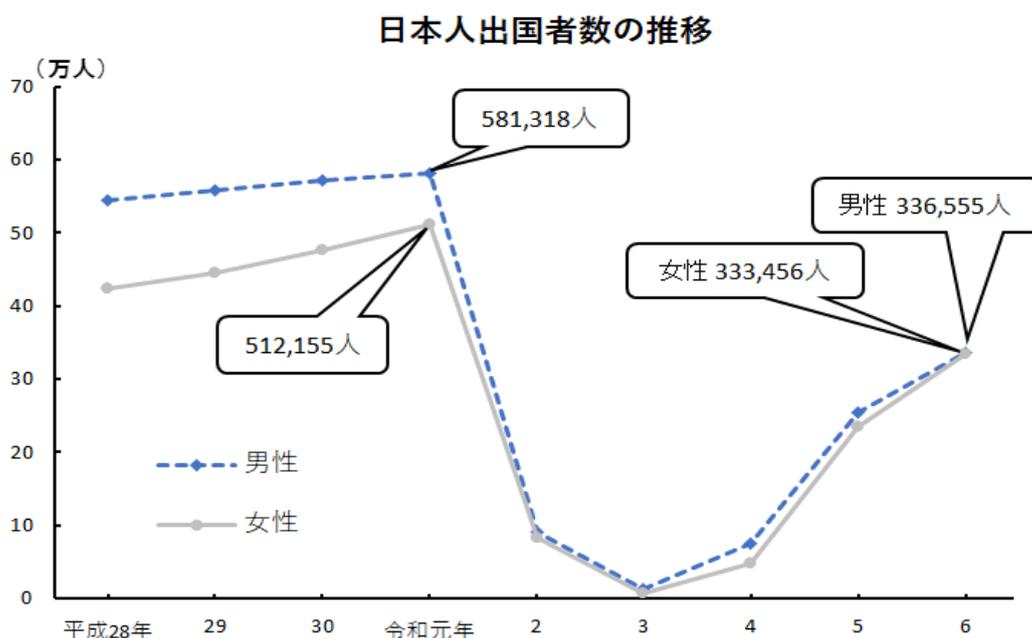
3 表1～10の「行動者率」は、「行動者数(過去1年間(令和2年10月20日～令和3年10月19日)に該当する種類の活動を行った人の数)÷属性別の人口×100(%)」。例えば表1は、10歳以上の人のうち、令和2年10月20日から令和3年10月19日の自由時間に、学習・自己啓発・訓練の活動を行った人の割合。

4 表6～10は、表5の種類別行動者率から抜粋。

IV くらしと生活環境

32 旅行

(1) グラフ



資料:「出入国管理統計」出入国在留管理庁

(2) 説明

「社会生活基本調査」によると、令和3年10月現在、過去1年間に国内観光旅行(1泊2日以上)をした人(推定値)は1,808千人で、全国第5位でした。行動者率(10歳以上人口に占める行動者数の割合)は27.3%で前回調査(平成28年)の55.2%から27.9ポイント低下しました。また、海外観光旅行(1泊2日以上)の行動者率は0.3%で前回調査(平成28年)の8.1%から7.8ポイント低下しました。

「出入国管理統計」によると、令和6年の本県を住所地にする日本人出国者数は、670,011人(男性336,555人、女性333,456人)で前年より180,740人増加しました。

「旅券統計」によると、令和6年の一般旅券発行数は218,353冊で、前年と比べ109.3%増、2年前と比べ311.6%増でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table4_kurasi-seikatukankyo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	国内観光旅行の行動者率	27.3	%	6	R3.10	5年
2	海外観光旅行の行動者率	0.3	%	22	R3.10	5年
3	日本人出国者数	670,011	人	6	R6年	1年
4	一般旅券発行数	218,353	冊	5	R6年	1年

【資料】

表1、2 総務省統計局「社会生活基本調査」(令和3年10月)

表3 出入国在留管理庁「出入国管理統計」(令和6年)

表4 外務省「旅券統計」(令和6年)

注)

1 表1、2の「行動者率」は、「行動者数(過去1年間に当該行動をした人の数)÷属性別の人口×100(%)」。

調査対象は、10歳以上の世帯員。

2 表1、2の「旅行」とは、過去1年間(令和2年10月20日～令和3年10月19日)の間に1泊2日以上にわたって行った旅行。

3 表3は住所地(旅券を取得した場所)が埼玉県のもの。

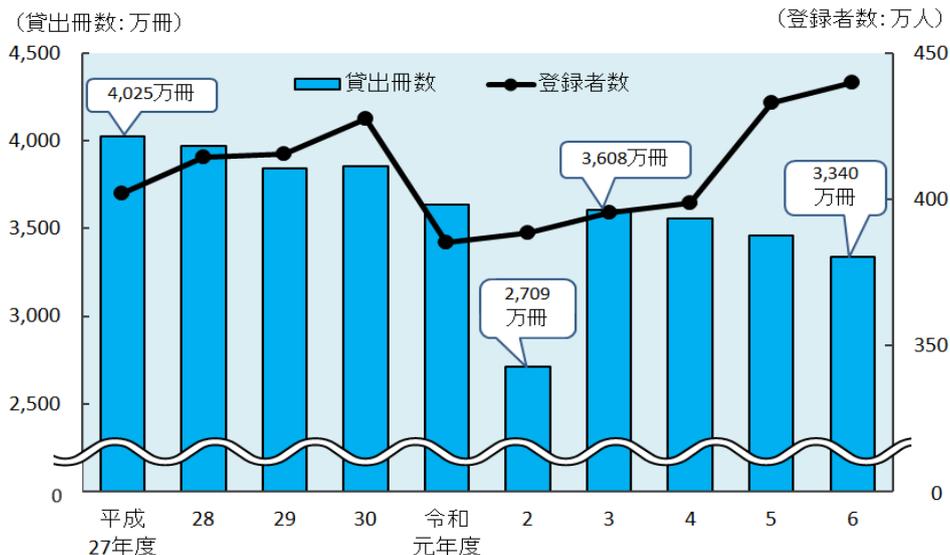
4 表4の数値は、在外公館での旅券発行分を含まない。

IV くらしと生活環境

33 文化施設・スポーツ施設

(1) グラフ

市町村立図書館貸出冊数と登録者数の推移



注) 貸出冊数は自動車図書館分を含み、団体貸出分を除く。
資料: 「埼玉の公立図書館」 埼玉県図書館協会

(2) 説明

「社会教育調査」によると、令和3年10月1日現在の図書館数は、前回調査(平成30年)より2施設増加して174施設でした。博物館数は前回調査より1施設増加して26施設、博物館類似施設数は4施設増加して109施設で、合計して135施設でした。公民館数は前回調査より1施設増加して490施設、公民館類似施設数は4施設増加して20施設で、合計して510施設でした。劇場、音楽堂等数は前回調査より1施設増加して76施設でした。

また、社会体育施設数は1,759施設で、施設数が最も多かったのは野球場・ソフトボール場の387施設、次いで多目的運動広場261施設、庭球場(屋外)207施設、体育館173施設、球技場102施設の順でした。一方、民間体育施設数は1,774施設で、施設数が最も多かったのはトレーニング場の253施設、次いで野球場・ソフトボール場229施設、水泳プール(屋内)185施設、ゴルフ練習場123施設、空手・合気道場114施設の順でした。

「埼玉の公立図書館」によると、市町村立図書館の貸出冊数は、多くの館が新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休館となった令和2年度に大幅に減少しました。翌年度は大幅に増加したものの、平成27年度からの推移をみると、長期的には減少傾向となっています。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table4_kurasi-seikatukankyo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	図書館数	174	施設	2	R3.10.1	概ね3年
2	博物館及び博物館類似施設数	135	施設	13	R3.10.1	概ね3年
3	公民館及び公民館類似施設数	510	施設	2	R3.10.1	概ね3年
4	劇場、音楽堂等数	76	施設	3	R3.10.1	概ね3年
5	社会体育施設数	1,759	施設	4	R3.10.1	概ね3年
6	民間体育施設数	1,774	施設	4	R3.10.1	概ね3年

【資料】

表1～6 文部科学省「社会教育調査」(令和3年10月1日)

注)

1 「体育・スポーツ施設現況調査」(スポーツ庁)では、表5「社会体育施設数」に「公立社会教育施設に付帯するスポーツ施設」を加えて、「公共スポーツ施設」として公表している。

2 「体育・スポーツ施設現況調査」(スポーツ庁)では、表6「民間体育施設数」は「民間スポーツ施設」として公表している。

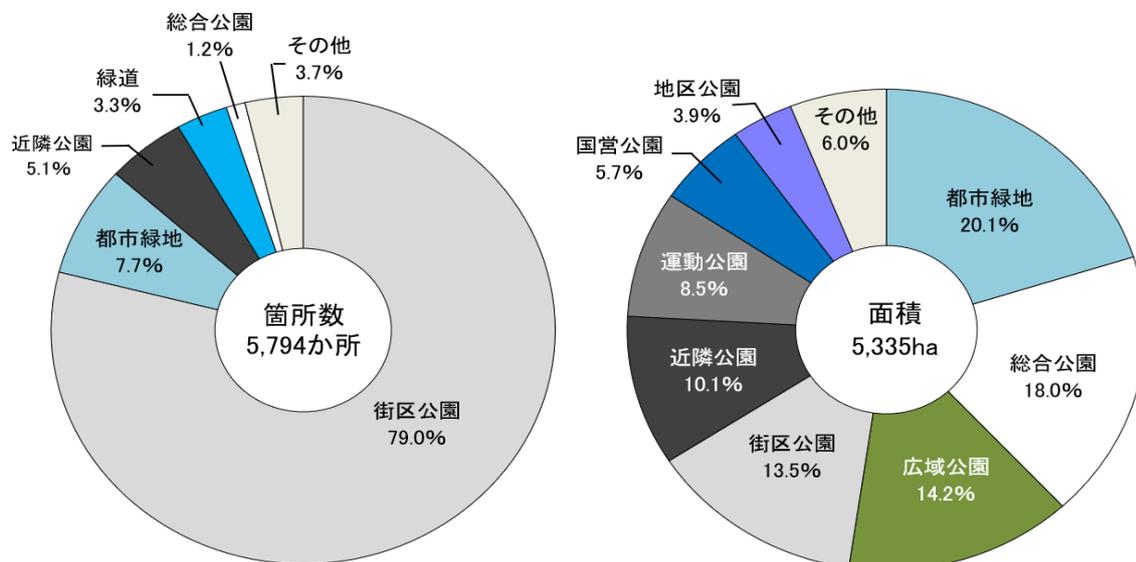
3 表6の「民間体育施設数」は、推計によって生じた端数を四捨五入したため、計と内訳の合計は必ずしも一致しない。

IV くらしと生活環境

34 公園・道路

(1) グラフ

都市公園等の種類別構成比(令和6年3月31日現在)



資料:「都市公園データベース」国土交通省

(2) 説明

「都市公園データベース」によると、令和6年3月31日現在の都市公園等数は5,794か所(都市公園5,758か所、契約市民緑地及び認定市民緑地36か所)で全国第8位、総面積は5,335ha(都市公園面積5,311ha、契約市民緑地及び認定市民緑地の面積24ha)で全国第6位でした。また、一人当たり都市公園等面積(都市計画区域等人口一人当たりの都市公園等面積)は7.3㎡/人(全国10.9㎡/人)で全国第43位でした。

「道路統計年報」によると、令和5年3月31日現在の一般道路の道路実延長は47,335.4km、改良率は56.6%でした。また、国・都道府県道の歩道設置率は73.6%で全国第2位でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table4_kurasi-seikatukankyo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	都市公園等数	5,794	か所	8	R6.3.31	1年
2	都市公園等面積	5,335	ha	6	R6.3.31	1年
3	道路実延長(一般道路)	47,335.4	km	5	R5.3.31	1年
4	道路改良率(一般道路)	56.6	%	36	R5.3.31	1年
5	歩道設置率(国・都道府県道)	73.6	%	2	R5.3.31	1年

【資料】

表1、2 国土交通省「都市公園データベース」(令和6年3月31日)

表3～5 国土交通省「道路統計年報」(令和5年3月31日)

注)

1 表1、2の「都市公園等」とは、都市公園のほか特定地区公園(カントリーパーク)、契約市民緑地、認定市民緑地を含む。

なお、本県には特定地区公園(カントリーパーク)はない。

2 表2の数値は小数点以下第1位を四捨五入。

3 表3、4の数値は、一般道路(高速自動車国道を除いた一般国道、都道府県道と市町村道の合計)。

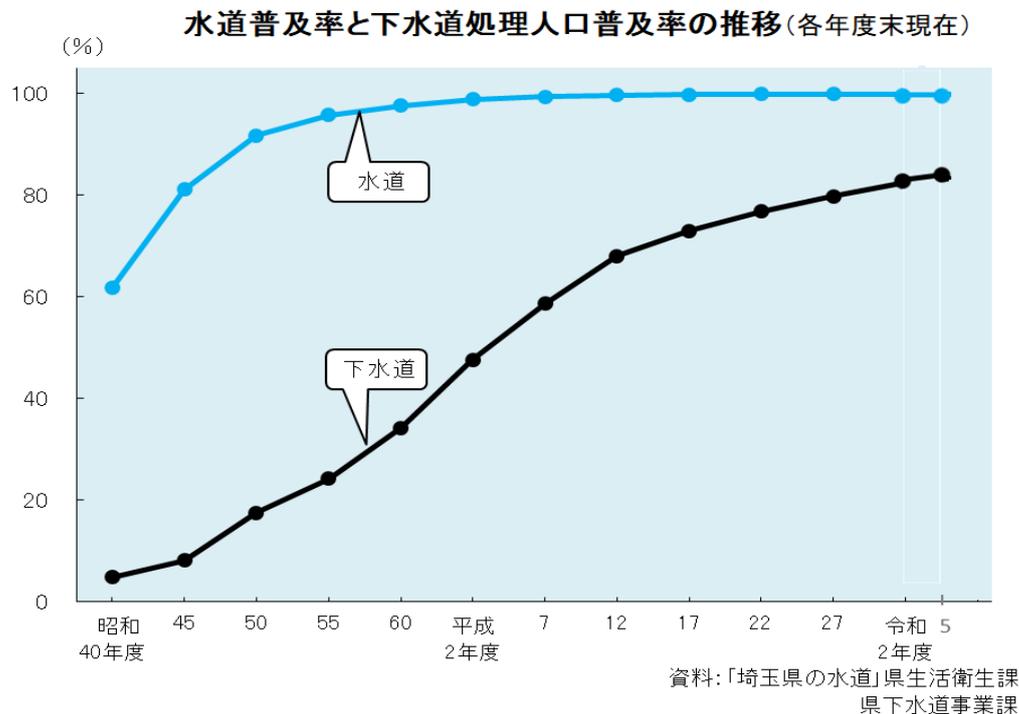
4 表4の「道路改良率」とは、「(道路)改良済延長÷(道路)実延長×100(%)」。

5 表5の「歩道設置率」とは、「歩道設置道路実延長÷(道路)実延長×100(%)」。

IV くらしと生活環境

35 上下水道

(1) グラフ



(2) 説明

「水道統計」によると、令和5年度の実績年間給水量は8億1,589万 m^3 で、令和6年3月31日現在の給水人口は、7,310,229人(上水道7,300,088人、簡易水道4,257人、専用水道5,884人)、水道普及率は、99.8%でした。

県生活衛生課「埼玉県の水道」によると、上水道事業は令和5年度末で55事業(62市町)あり、上水道の水源のうち76.4%が埼玉県水道用水供給事業(県営水道)による水(県水)でした。

国土交通省によると、令和6年度末の下水道処理人口普及率は前年度末より0.4ポイント上昇して84.0%でした。また、国土交通省、農林水産省、環境省によると、令和6年度末の汚水処理人口普及率は前年度末より0.3ポイント上昇して94.3%でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table4_kurasi-seikatukankyo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	上水道実績年間給水量	815,886	1,000 m^3	5	R5年度	1年
2	水道普及率	99.8	%	7	R6.3.31	1年
3	下水道処理人口普及率	84.0	%	13	R6年度末	1年
4	汚水処理人口普及率	94.3	%	16	R6年度末	1年

【資料】

表1 (公社)日本水道協会「水道統計 施設・業務編」(令和5年度)

表2 国土交通省「水道の基本統計」(令和6年3月31日)、(公社)日本水道協会「水道統計 施設・業務編」(令和6年3月31日)

表3 国土交通省(令和6年度末) 表4 国土交通省、農林水産省、環境省(令和6年度末)

注)

1 表2の「水道普及率」は、「(上水道、簡易水道、専用水道)現在給水人口/行政区域内総人口×100(%)」。

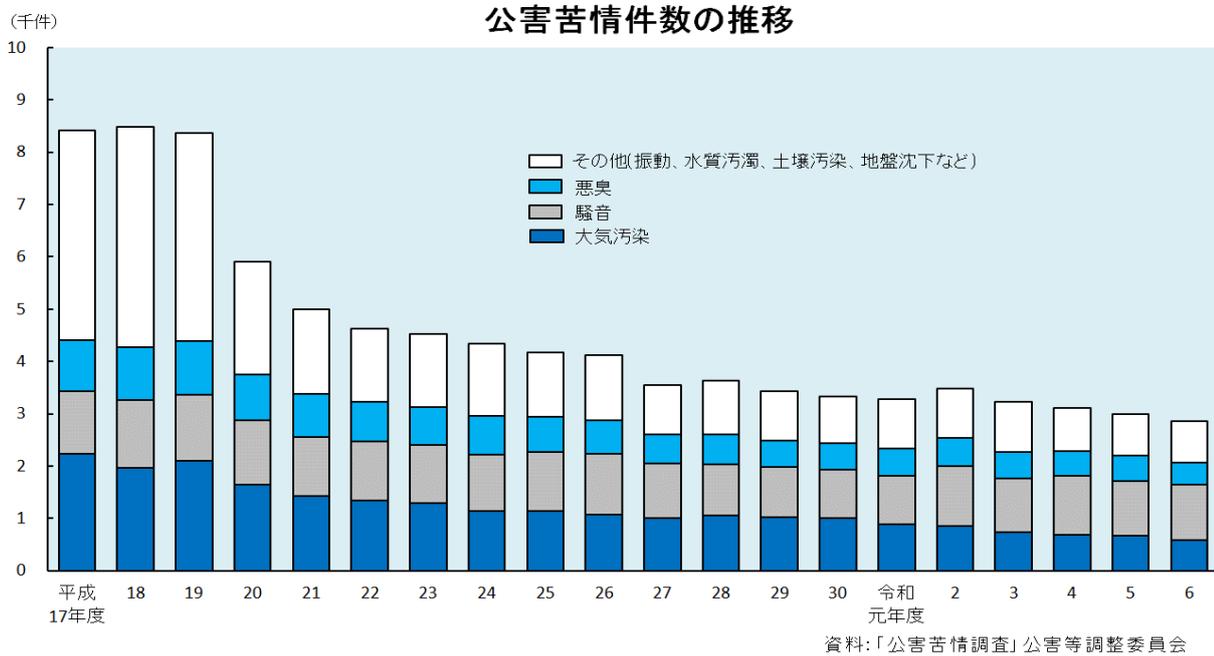
2 表3の「下水道処理人口普及率」は、「下水道処理人口/行政区域内総人口×100(%)」。

3 表4の「汚水処理人口普及率」は、「汚水処理施設(下水道、農業集落排水施設等、浄化槽等)の処理人口/行政区域内総人口×100(%)」。

IV くらしと生活環境

36 環境

(1) グラフ



(2) 説明

「一般廃棄物処理事業実態調査」によると、令和5年度の一般廃棄物(ごみ)の総排出量は前年度より90,632t減少して2,133,356tで、全国第5位でした。1人1日当たりのごみの排出量は前年度より35g/人日減少して790g/人日で、全国第43位でした。

また、ごみのリサイクル率は0.1ポイント減少して24.3%で、全国第4位でした。

「公害苦情調査」によると、令和6年度の苦情件数は、前年度より140件減少して2,849件でした。公害の種類別(典型7公害)では、騒音が1,055件で最も多く、次いで大気汚染584件、悪臭432件の順でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table4_kurasi-seikatukankyo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	一般廃棄物(ごみ)総排出量	2,133,356	t	5	R5年度	1年
2	1人1日当たりごみ排出量	790	g/人日	43	R5年度	1年
3	ごみのリサイクル率	24.3	%	4	R5年度	1年
4	公害苦情件数	2,849	件	7	R6年度	1年

【資料】

表1～3 環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」(令和5年度)

表4 公害等調整委員会「公害苦情調査」(令和6年度)

注)

1 表2の「1人当たり」は、調査対象年度の10月1日における住民基本台帳での総人口(外国人を含む)で算出。

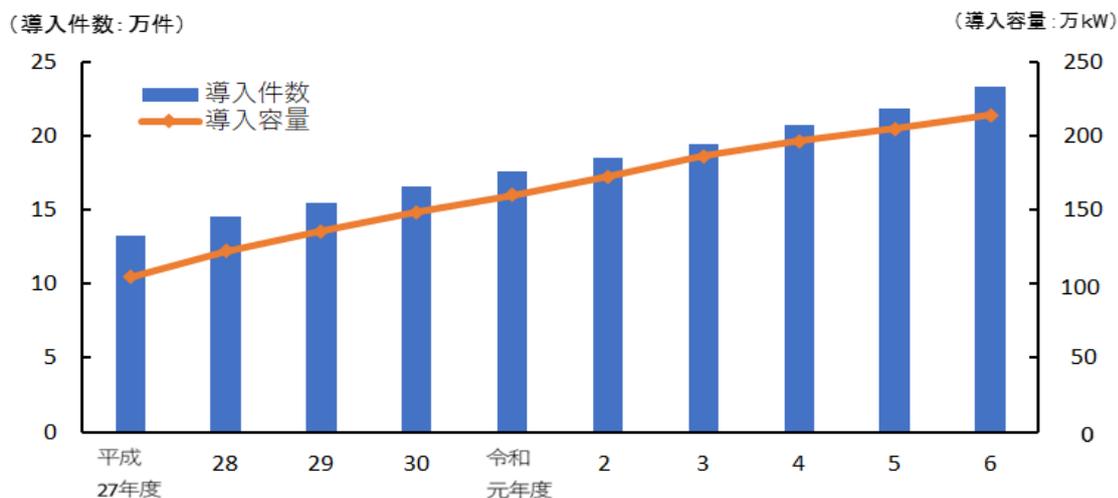
2 表3の「ごみのリサイクル率」は、「(直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)/(ごみ処理量+集団回収量)×100(%)」。

IV くらしと生活環境

37 エネルギー

(1) グラフ

固定価格買取制度における太陽光発電の導入状況(累計)



注) 導入とは、固定価格買取制度の下で買取が開始された状態。余剰電力買取制度からの移行分も含む。

資料: 資源エネルギー庁

(2) 説明

「電力調査統計」によると、令和6年度の電力需要量は367億kWhで、前年度より1.8億kWh増加しました。

「統計資料・都道府県別販売実績」によると、令和5年度のガソリン(揮発油)販売量は220万kℓで、前年度より3.3万kℓ減少しました。

「石油等消費動態統計年報」によると、令和6年の工業品を生産する事業所におけるエネルギー消費量は電力が143千kℓ(原油換算)で、前年より16千kℓ(原油換算)減少、燃料が684千kℓ(原油換算)で、前年より12千kℓ(原油換算)増加しました。

資源エネルギー庁によると、平成24年7月から開始された固定価格買取制度における太陽光発電の導入状況は、令和6年度末までの累計で、導入件数が23.3万件で愛知県に次いで全国第2位、導入容量が214万kWで全国第15位でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table4_kurasi-seikatukankyo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	電力需要量	36,669,079	1,000kWh	6	R6年度	1年
2	ガソリン(揮発油)販売量	2,204,054	kℓ	4	R5年度	1年
3	工業品を生産する事業所のエネルギー消費量(電力)	143	原油換算1,000kℓ	18	R6年	1年
4	工業品を生産する事業所のエネルギー消費量(燃料)	684	原油換算1,000kℓ	21	R6年	1年

【資料】

表1 資源エネルギー庁「電力調査統計」(令和6年度)

表2 石油連盟「統計資料・都道府県別販売実績」(令和5年度)

表3、4 資源エネルギー庁「石油等消費動態統計年報(経済産業省特定業種石油等消費統計調査)」(令和6年)

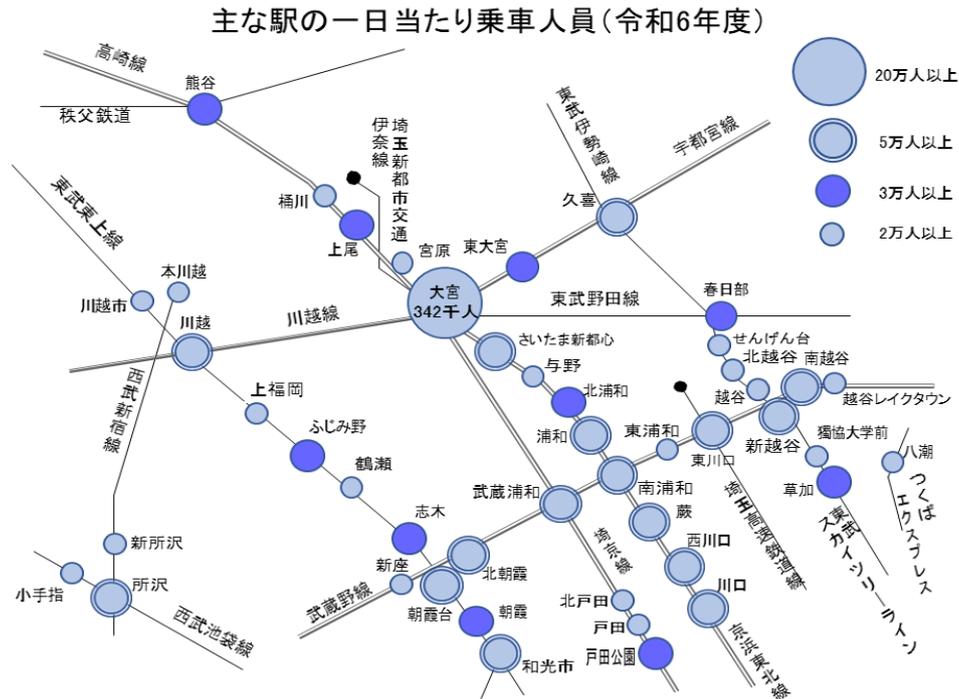
注)

表3、4の「工業品を生産する事業所」は、「パルプ・紙・板紙製品」、「化学工業製品」、「化学繊維製品」、「石油製品」、「窯業・土石製品」、「ガラス製品」、「鉄鋼製品」、「非鉄金属地金」及び「機械器具」を製造する事業所。

IV くらしと生活環境

38 運輸

(1) グラフ



(2) 説明

「旅客地域流動調査」によると、令和5年度のJRの旅客輸送人員は、前年度より3,089万人増加して6億238万人(定期の旅客3億9,121万人、定期外の旅客2億1,117万人)でした。また、民鉄の旅客輸送人員は前年度より2,698万人増加して5億9,511万人(定期の旅客3億7,292万人、定期外の旅客2億2,219万人)でした。

「自動車輸送統計年報」によると、令和5年度の営業用バス輸送人員は、前年度より1,127万人増加して2億2,728万人でした。また、自動車貨物輸送トン数は前年度より809万トン減少して2億924万トンでした。

各鉄道会社によると、令和6年度の県内各駅の1日当たりの乗車人員は、最も多かった大宮駅が342千人、次いで川越駅が95千人、浦和駅が91千人、和光市駅が82千人、朝霞台駅が76千人、川口駅が75千人でした。ほとんどの駅で前年度より乗車人員が増加していますが、その多くは令和元年度の乗車人員に達していません。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table4_kurasi-seikatukankvo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	旅客輸送人員(JR)	602,384.8	1,000人	5	R5年度	1年
2	旅客輸送人員(民鉄)	595,111.9	1,000人	7	R5年度	1年
3	自動車旅客輸送人員(営業用バス)	227,278	1,000人	6	R5年度	1年
4	自動車貨物輸送トン数	209,244	1,000 t	4	R5年度	1年

【資料】

表1、2 国土交通省「旅客地域流動調査」(令和5年度)

表3、4 国土交通省「自動車輸送統計年報」(令和5年度)

注)

1 表1、2の人員は、各都道府県での乗車人員(各都道府県「発」の人員)。

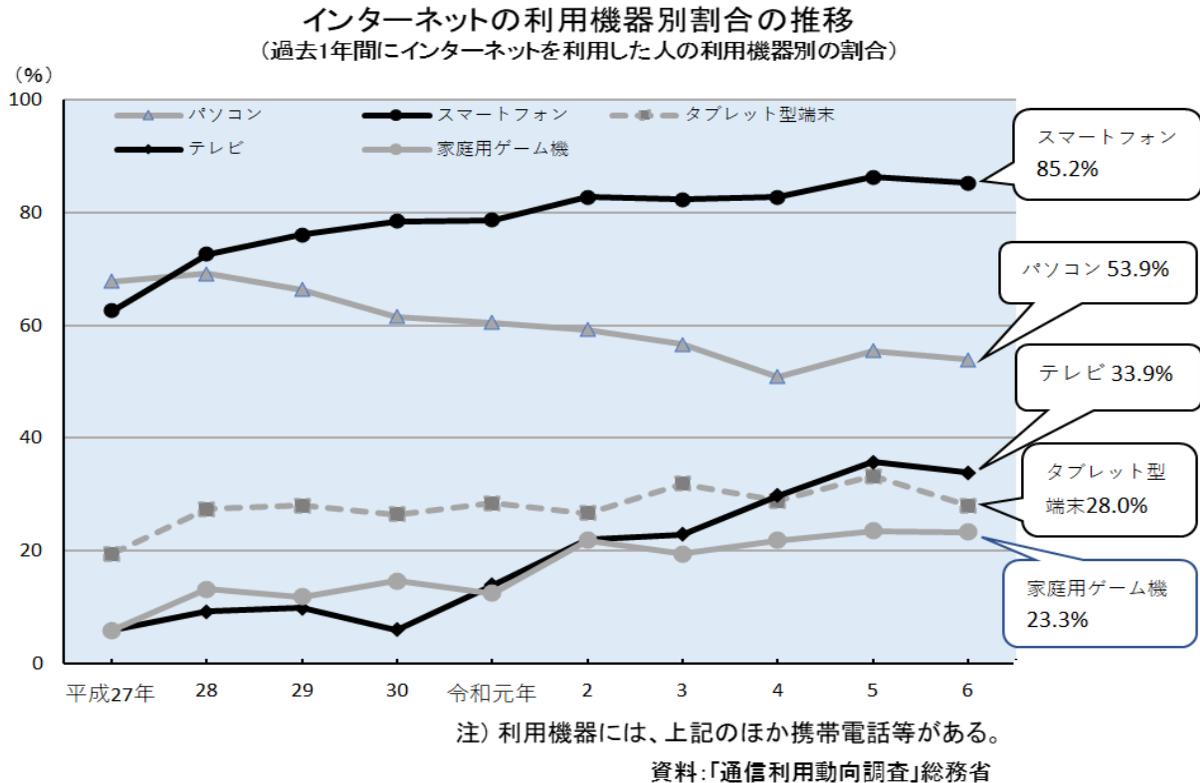
2 表3の「営業用バス」は定員11人以上のもの。

3 グラフ、説明文の乗車人員については、一部乗車人員の公表のない駅や改札内乗換をカウントしている駅がある。

IV くらしと生活環境

39 通信

(1) グラフ



(2) 説明

「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」によると、令和5年度末現在の加入(固定)電話契約数は、前年度より41,355契約減少して576,321契約でした。また、携帯電話・PHS契約数は、前年度より150,706契約増加して8,176,268契約でした。

「通信利用動向調査」によると、令和6年8月末現在、過去1年間のインターネット利用率(個人)は、前回調査を1.3ポイント下回る88.4%で、全国順位は前回調査の第4位から第5位になりました。

また、インターネット利用について利用機器別にみると、スマートフォンが最も多く、次いでパソコン、テレビ、タブレット型端末、家庭用ゲーム機の順で、携帯電話での利用は13.6%でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table4_kurasi-seikatukankyo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	加入(固定)電話契約数	576,321	契約	5	R5年度末	1年
2	携帯電話・PHS契約数	8,176,268	契約	6	R5年度末	1年
3	インターネット利用率(個人)	88.4	%	5	R6.8月末	1年

【資料】

表1、2 総務省「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」(令和5年度末)

表3 総務省「通信利用動向調査」(令和6年8月末)

注)

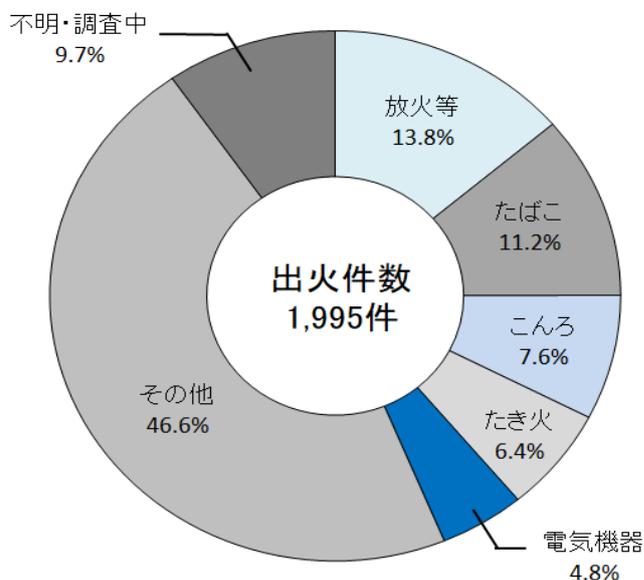
表3の「インターネット利用率」は、「過去1年間のインターネット利用経験」に対して「はい」と回答した者の割合。(無回答を除く。)

IV くらしと生活環境

40 消防・災害

(1) グラフ

出火原因別件数構成比(令和5年)



注) 放火等とは「放火」と「放火の疑い」
資料: 「火災統計」県消防課

(2) 説明

「消防白書」によると、令和5年の出火件数は前年より294件増加して1,995件でした。火災種別ごとに見ると、建物火災が1,062件で最も多く、全体の53.2%を占めています。火災損害額は、前年より23億8,065万円増加して、59億445万円でした。

また、救急自動車による救急出動件数は、前年より23,178件増加して438,761件でした。主な事故種別の出動件数は、急病301,457件、一般負傷62,596件、転院搬送27,617件、交通事故24,958件でした。また、救助活動件数は4,644件で、救助人員は2,832人でした。

県消防課によると、令和5年の出火原因別件数は、放火等(放火と放火の疑い)の275件(全体の13.8%)が最も多く、次いでたばこ223件(同11.2%)、こんろ152件(同7.6%)でした。

※ 自然災害、地震については、次ページのグラフと説明を参照してください。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table4_kurasi-seikatukankvo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	出火件数	1,995	件	5	R5年	1年
2	火災損害額	5,904,447	1,000円	2	R5年	1年
3	救急自動車救急出動件数	438,761	件	4	R5年	1年
4	救助活動件数	4,644	件	4	R5年	1年
5	自然災害による被害総額	46,449	1,000円	45	R5年	1年
6	河川被害発生箇所数	-	か所	45	R5年	1年
7	震度1以上地震観測回数	103	回	20	R6年	1年

【資料】

表1~6 消防庁「消防白書」(令和5年) 表7 気象庁「地震・火山月報(防災編)」(令和6年)

注)

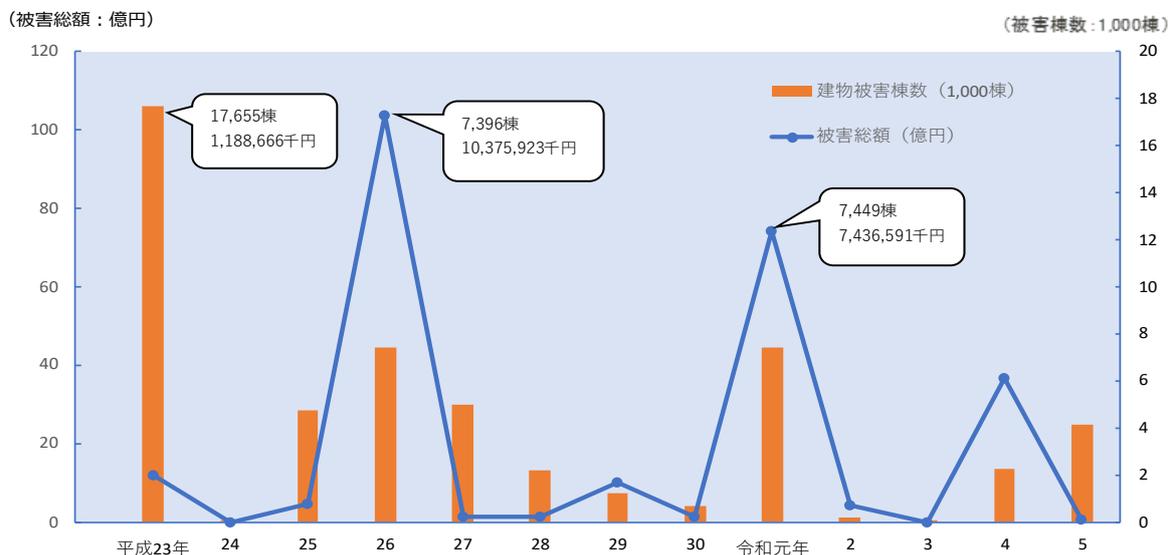
表7の「震度1以上地震観測回数」は、震度1以上の地震に対して観測された都道府県別に1回に数えている。

IV くらしと生活環境

40-2 消防・災害

(1) グラフ

自然災害被害状況



資料: 「消防白書」 消防庁

(2) 説明

「消防白書」によると、令和5年の自然災害による被害総額は、前年より約36億862万円減少して4,645万円でした。平成23年からの被害状況を見ると、平成26年には発達した低気圧による大雪・暴風雪、令和元年には令和元年東日本台風(台風第19号)による大雨、暴風等があり、水害による被害総額が大きくなっています。また、平成23年には東日本大震災があり、建物の被害棟数が多くなっています。

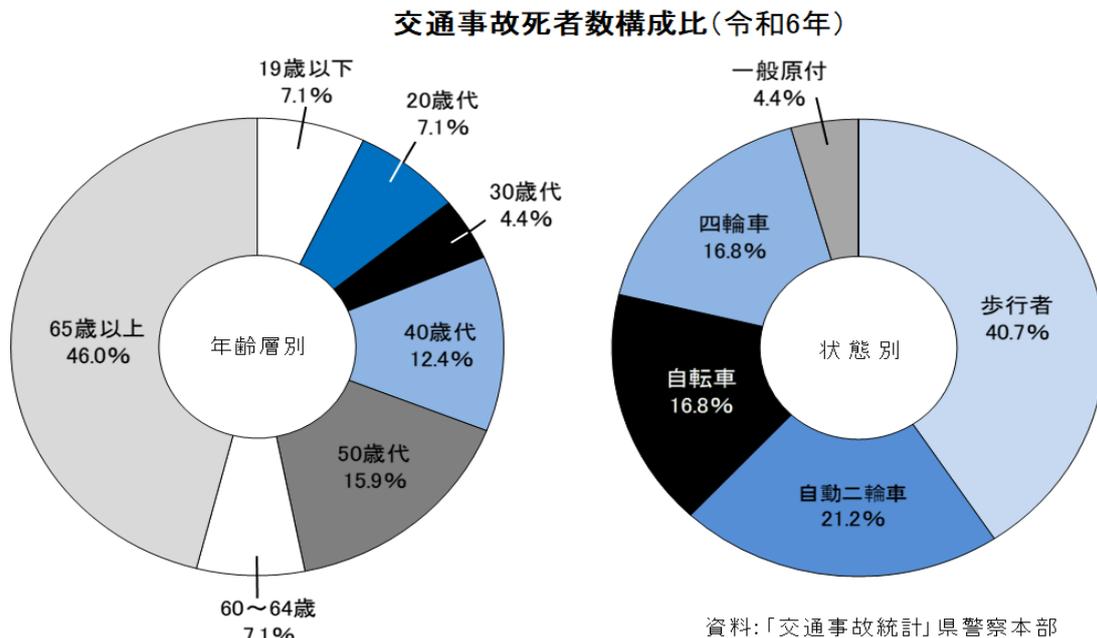
気象庁によると、令和6年に本県観測点での震度1以上の地震は103回あり、そのうち震度5弱が1回、震度4が3回観測されています。

また、令和6年に発生した台風は26個(平年値25.1個(1991年～2020年の30年間の平均))で、そのうち日本に上陸したのは2個でした(平年値3.0個)。

IV くらしと生活環境

41 運転免許・交通事故

(1) グラフ



(2) 説明

「運転免許統計」によると、令和6年末の運転免許保有者数は前年より4,791人増加して4,747,354人でした。男女別の割合をみると、男性が55.6%、女性が44.4%でした。

「交通事故発生状況」によると、令和6年に発生した交通事故(人身事故)は前年より1,171件減少して15,831件でした。また、負傷者数は1,548人減少して18,673人、死者数は9人減少して113人でした。死者数は全国で第5位でしたが、人口10万人当たりで見ると1.54人で全国で第43位でした。

「交通事故統計」によると、令和6年の年齢層別の死者数は65歳以上の高齢者が52人で最も多く、全体の46.0%を占めています。状態別では歩行者が46人で最も多く、次いで自動二輪車が24人、自転車及び四輪車がそれぞれ19人でした。

「令和6年の犯罪」によると、令和6年の道路交通法違反での送致・告知件数(車両等の違反)は、前年より6,317件減少して319,654件でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table4_kurasi-seikatukankyo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	運転免許保有者数	4,747,354	人	5	R6年末	1年
2	交通事故件数	15,831	件	7	R6年	1年
3	交通事故死者数	113	人	5	R6年	1年
4	道路交通法違反送致・告知件数(車両等の違反)	319,654	件	5	R6年	1年

【資料】

表1 警察庁「運転免許統計」(令和6年末)

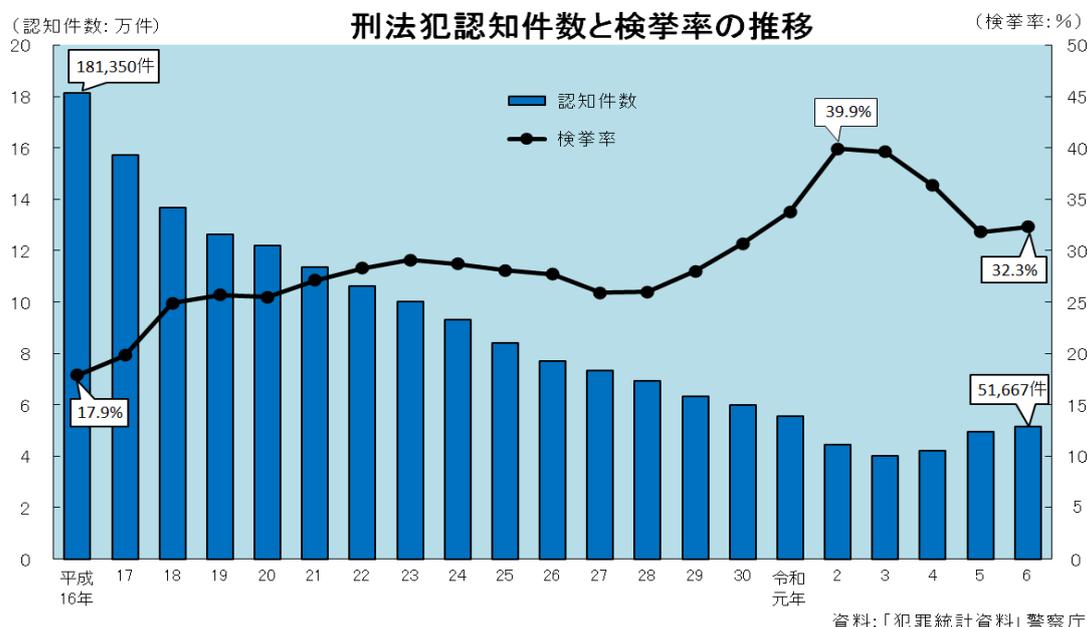
表2、3 警察庁「交通事故発生状況」(令和6年)

表4 警察庁「令和6年の犯罪」(令和6年)

IV くらしと生活環境

42 犯罪

(1) グラフ



(2) 説明

県警察本部「埼玉県の刑法犯認知・検挙状況、特別法犯検挙状況」によると、全刑法犯の認知件数(道路上の交通事故に係る危険運転致死傷罪、業務上(重)過失致死傷罪及び自動車運転過失致死傷罪を除く)は、平成16年から令和3年まで17年連続で減少していましたが、令和4年から増加に転じ、令和6年は前年より2,014件多い51,667件でした。

罪種別にみると、窃盗犯が37,948件、次いで粗暴犯3,240件、知能犯2,900件、風俗犯1,097件、凶悪犯433件でした(その他6,049件)。

警察庁によると、令和6年の特殊詐欺認知件数は、1,586件で東京都、大阪府、神奈川県に次いで全国第4位でした。

「少年の補導及び保護の概況」によると、令和6年の刑法犯少年は1,139人(男子972人、女子167人)で、触法少年(刑法)は152人(男子124人、女子28人)で、合わせて1,291人でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table4_kurasi-seikatukankyo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	刑法犯認知件数	51,667	件	3	R6年	1年
2	刑法犯検挙率	32.3	%	44	R6年	1年
3	特殊詐欺被害額	538,941	万円	4	R6年	1年
4	刑法犯少年・触法少年(刑法)検挙・補導人員	1,291	人	8	R6年	1年

【資料】

表1、2 警察庁「犯罪統計資料」(令和6年)

表3 警察庁特殊詐欺対策ページ「発生状況」(令和6年)

表4 警察庁「少年の補導及び保護の概況」(令和6年)

注)

1 表1,2,4の「刑法犯」とは、道路上の交通事故に係る危険運転致死傷、業務上(重)過失致死傷及び自動車運転過失致死傷を除いた刑法等に規定する罪。

2 表3の「特殊詐欺」とは、犯人が電話やハガキ(封書)等で親族や公共機関の職員等を名乗って被害者を信じ込ませ、現金やキャッシュカードをだまし取ったり、医療費の還付金が受け取れるなどと言ってATMを操作させ、犯人の口座に送金させる犯罪(現金等を脅し取る恐喝や隙を見てキャッシュカード等をすり替えて盗み取る詐欺盗(窃盗)を含む。)

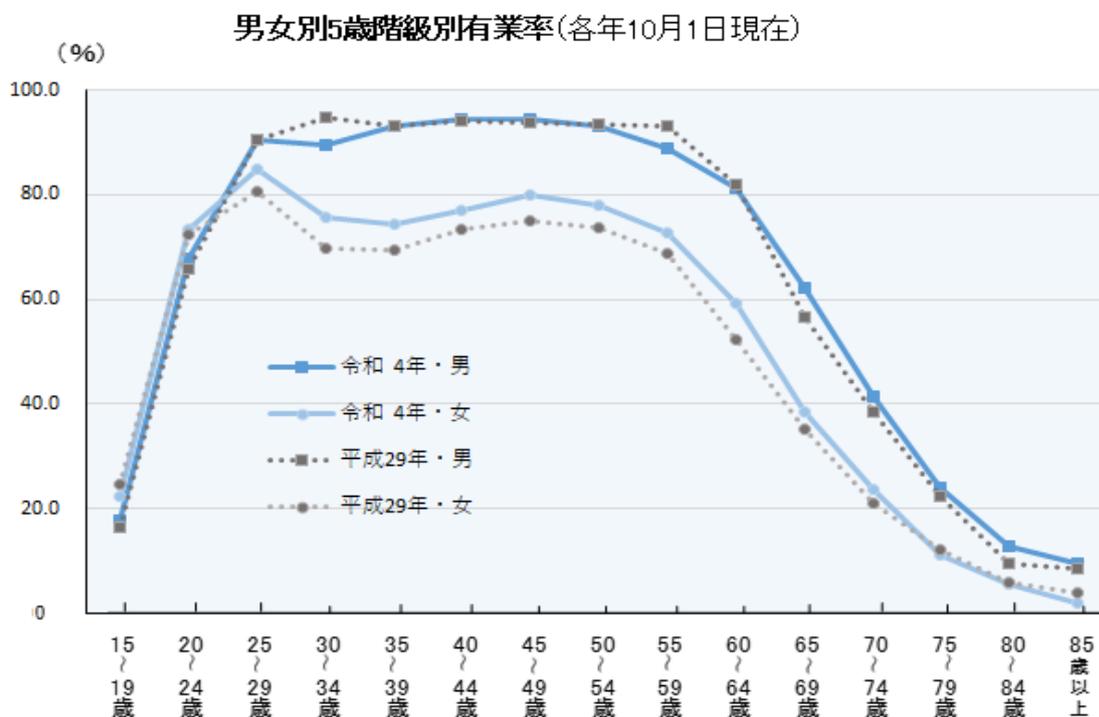
3 表4の「刑法犯少年」とは、刑法犯の罪を犯した犯罪少年で、犯行時及び処理時の年齢がともに14歳以上20歳未満の少年。

4 表4の「触法少年(刑法)」とは、刑法犯の罪に触れる行為をした触法少年(14歳に満たないで刑罰法令に触れる行為をした少年)。

V 仕事と産業

43 就業状態

(1) グラフ



資料:「就業構造基本調査」総務省統計局

(2) 説明

「就業構造基本調査」によると、令和4年10月1日現在の有業者の総数は、前回調査(平成29年)と比べて66,100人増加して3,972,700人でした。

有業率(15歳以上人口に占める有業者の割合)は61.3%で全国第11位、これを男女別にみると、男性は69.8%で全国第8位、女性は53.0%で全国第16位でした。

また、有業率を5歳階級別に前回調査(平成29年)と比べてみると、男性は65~74歳と80~84歳で顕著な伸びを示しています。女性は20~74歳で上昇していて、特に30~39歳(M字カーブの底が上昇)と60~64歳で顕著な伸びを示しています。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table5_sigoto-sangyo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	有業者(総数)	3,972,700	人	5	R4.10.1	5年
2	有業率	61.3	%	11	R4.10.1	5年
3	有業率(男)	69.8	%	8	R4.10.1	5年
4	有業率(女)	53.0	%	16	R4.10.1	5年
5	65歳以上有業率	24.6	%	35	R4.10.1	5年

【資料】

表1~5 総務省統計局「就業構造基本調査」(令和4年10月1日)

注)

1 「有業者」とは、15歳以上の者でふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(令和4年10月1日)以降もしている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者。

2 表1の数値は、分類不能又は不詳の数値を含む。

3 表1の数値は、10の位を四捨五入して100の位までを有効数字として表章している。

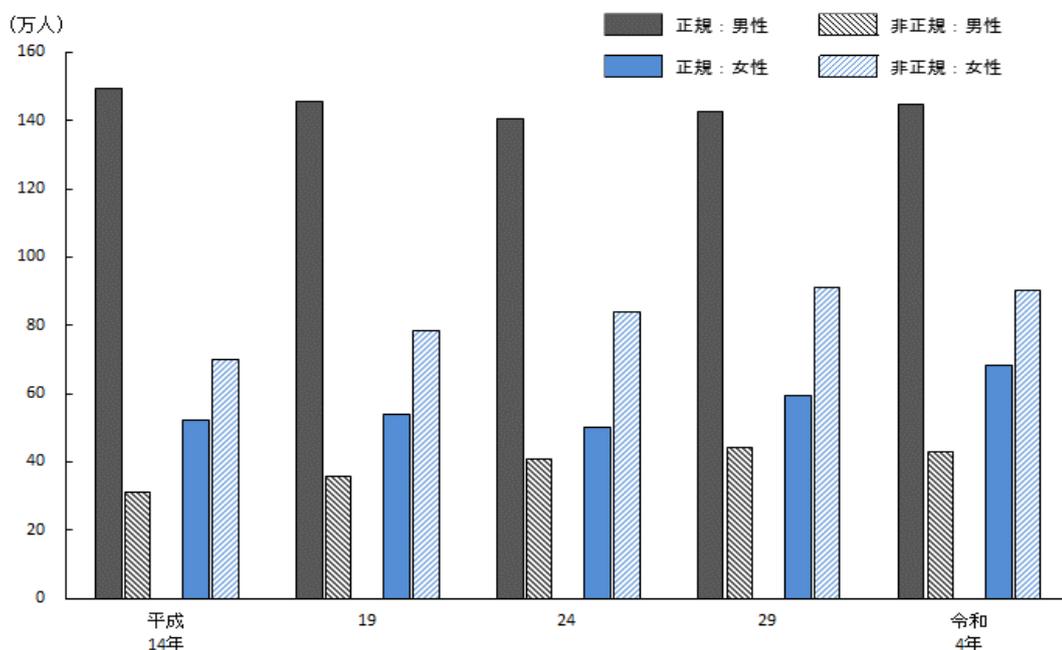
4 表2~5の「有業率」は、15歳以上人口(表5は65歳以上人口)に占める有業者の割合。

V 仕事と産業

44 従業上の地位・雇用形態

(1) グラフ

正規と非正規の職員・従業員数の推移



資料：「就業構造基本調査」総務省統計局

(2) 説明

「就業構造基本調査」によると、令和4年10月1日現在の有業者のうち雇用者は、前回調査(平成29年)と比べて102,800人増加して3,663,800人で有業者の92.4%、会社などの役員を除く雇用者は、89,900人増加して3,462,200人で有業者の87.3%でした。(有業者のうち残り7.6%は、自営業主、家族従業者です。)

会社などの役員を除く雇用者のうち「正規の職員・従業員」の比率は61.6%で全国第35位、「非正規の職員・従業員」の比率は38.4%で全国第13位でした。男女別で見ると、「正規の職員・従業員」は、男性は77.2%(前回調査76.4%)、女性は43.1%(同39.4%)、「非正規の職員・従業員」は、男性は22.8%(同23.6%)、女性は56.9%(同60.6%)で、男女とも「正規の職員・従業員」の比率が上昇しました。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table5_sigoto-sangyo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	雇用者比率(会社などの役員を除く)	87.3	%	3	R4.10.1	5年
2	正規の職員・従業員比率	61.6	%	35	R4.10.1	5年
3	非正規の職員・従業員比率	38.4	%	13	R4.10.1	5年

【資料】

表1～3 総務省統計局「就業構造基本調査」(令和4年10月1日)

注)

1 説明の「有業者」は従業上の地位・雇用形態が不詳の者を除く。

「有業者」とは、15歳以上の者でふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(令和4年10月1日)以降もしている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者。

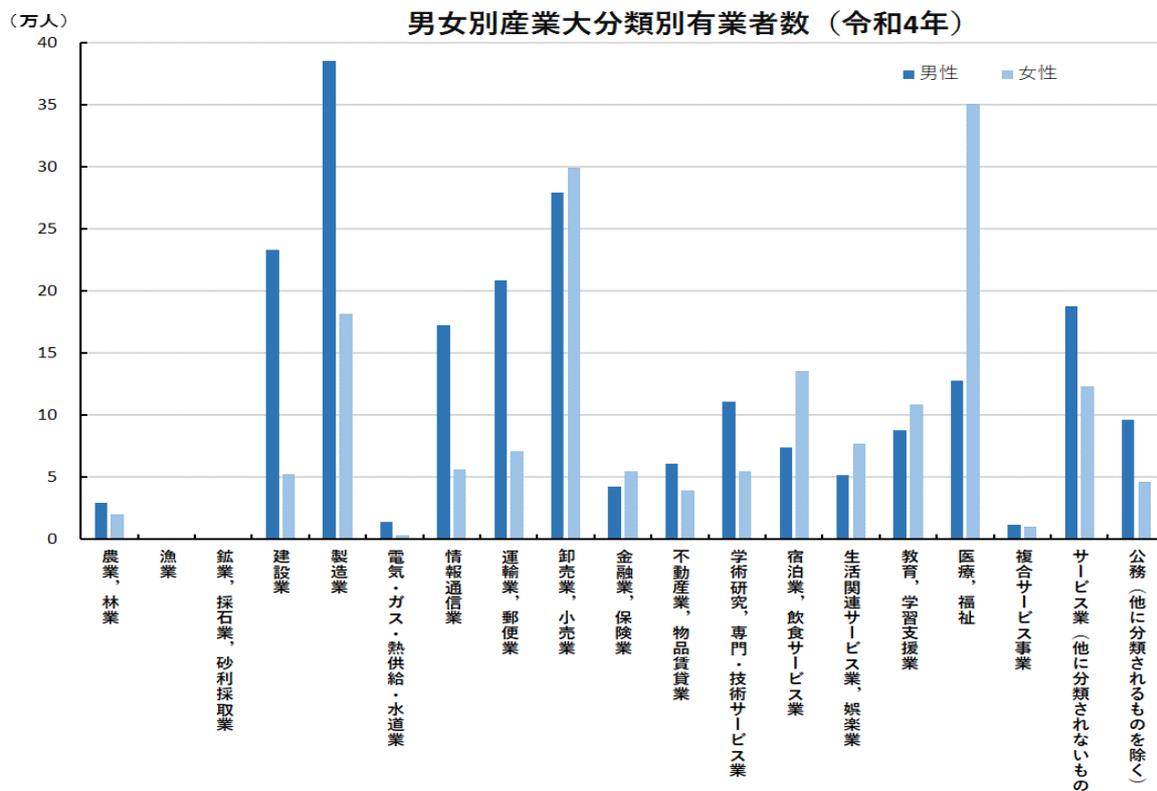
2 表1の「雇用者比率(会社などの役員を除く)」は、有業者(従業上の地位・雇用形態が不詳の者を除く)に占める会社などの役員を除く雇用者の割合。

3 表2の「正規の職員・従業員比率」、表3の「非正規の職員・従業員比率」は、それぞれが会社などの役員を除く雇用者に占める割合。

V 仕事と産業

45 産業別有業者

(1) グラフ



注) 分類不能の産業を除く。

資料: 「就業構造基本調査」総務省統計局

(2) 説明

「就業構造基本調査」によると、令和4年10月1日現在の産業3部門別の有業者は、第1次産業は49,200人で全体の1.3%（前回調査1.7%）、第2次産業は852,600人で22.1%（同23.6%）、第3次産業は2,953,200人で76.6%（同74.7%）でした。

有業者を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が578,600人で最も多く、次いで「製造業」567,400人、「医療、福祉」478,000人の順でした。男女別では、男性は「製造業」の385,700人、女性は「医療、福祉」の350,600人が最も多くなっています。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table5_sigoto-sangyo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	有業者(第1次産業)	49,200	人	14	R4.10.1	5年
2	有業者(第2次産業)	852,600	人	5	R4.10.1	5年
3	有業者(第3次産業)	2,953,200	人	4	R4.10.1	5年

【資料】

表1～3 総務省統計局「就業構造基本調査」(令和4年10月1日)

注)

1 「有業者」とは、15歳以上の者でふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(令和4年10月1日)以降もしている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者。

2 表1～3の数値及び説明の産業3部門別の有業者の割合は「分類不能の産業」を除いて算出している。

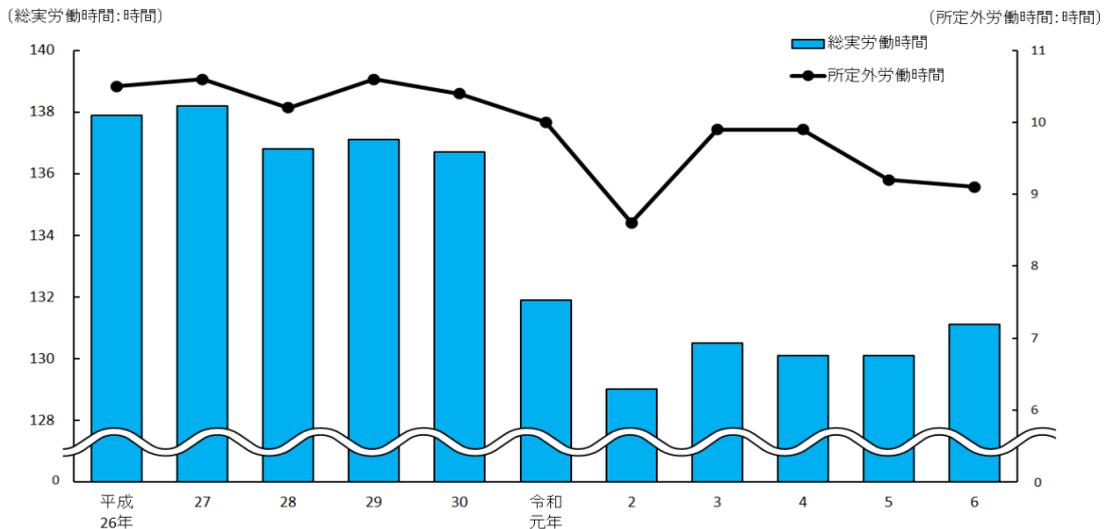
3 表1～3の数値は、10の位を四捨五入して100の位までを有効数字として表章している。

V 仕事と産業

46 給与・労働時間

(1) グラフ

常用労働者1人平均月間実労働時間数の推移(各年平均)



資料:「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」厚生労働省

(2) 説明

「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」(事業所規模5人以上)によると、令和6年の常用労働者1人平均月間現金給与総額(以下「現金給与総額」)は314,093円(基本給等の所定内給与243,053円、時間外手当等の所定外給与17,251円、賞与等の特別に支払われた給与53,789円)で前年の289,873円(所定内給与228,559円、所定外給与16,980円、特別に支払われた給与44,334円)から24,220円増加しました。

また、令和6年の常用労働者1人平均月間総実労働時間(以下「総実労働時間」)は131.1時間(所定内労働時間122.0時間、所定外労働時間9.1時間)で前年の130.1時間(所定内労働時間120.9時間、所定外労働時間9.2時間)から1時間増加しました。

一般労働者とパートタイム労働者の別にみると、一般労働者の現金給与総額は前年より28,106円増加して441,568円、総実労働時間は1.9時間減少して162.1時間でした。また、パートタイム労働者の現金給与総額は前年より9,378円増加して114,517円、総実労働時間は3.1時間増加して82.4時間でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table5_sigoto-sangyo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	現金給与総額	314,093	円/月	22	R6年	1年
2	総実労働時間	131.1	時間/月	41	R6年	1年
3	一般労働者現金給与総額	441,568	円/月	7	R6年	1年
4	一般労働者総実労働時間	162.1	時間/月	31	R6年	1年
5	パートタイム労働者現金給与総額	114,517	円/月	7	R6年	1年
6	パートタイム労働者総実労働時間	82.4	時間/月	27	R6年	1年

【資料】

表1～6 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」(令和6年)

注)

1 表1～6は、1人平均月間の数値(1～12月の数値を各月の常用労働者数で加重平均して算出)。

2 表1、2は、常用労働者(期間を定めずに雇われている者又は1か月以上の期間を定めて雇われている者)を5人以上雇用する事業所(事業所規模5人以上)の常用労働者の数値。

3 表3、4の「一般労働者」とは、常用労働者のうちパートタイム労働者以外の者。数値は、事業所規模5人以上のもの。

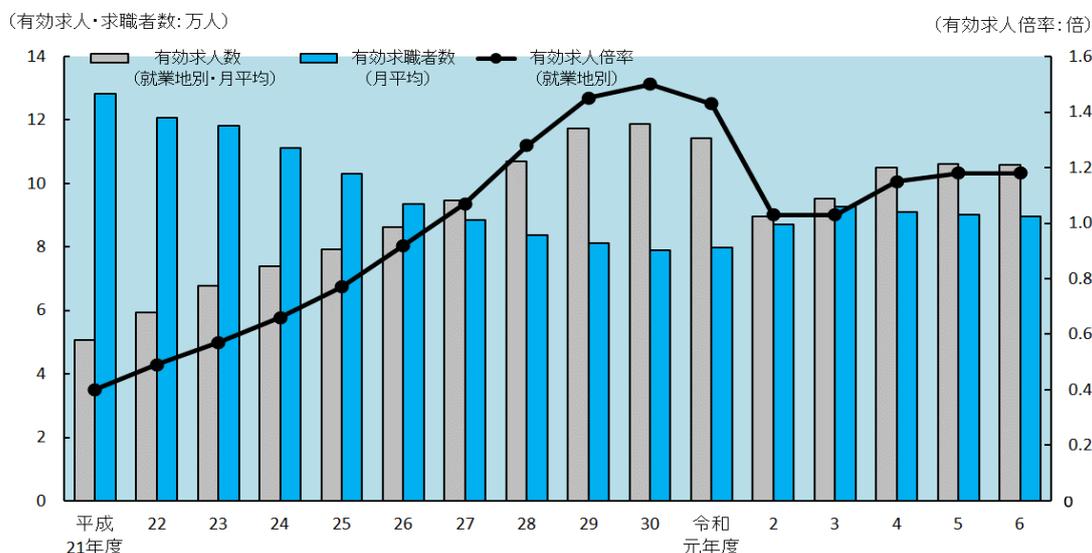
4 表5、6の「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。数値は、事業所規模5人以上のもの。

V 仕事と産業

47 求人・求職

(1) グラフ

有効求人・求職者数と有効求人倍率の推移



資料:「一般職業紹介状況」厚生労働省

(2) 説明

「一般職業紹介状況」によると、新規学卒者を除きパートタイムを含む令和6年度の有効求人倍率(就業地別)は1.18倍(有効求職者数(月平均)89,670人、有効求人人数(就業地別・月平均)105,913人)で、前年度と同倍率でした。

新規求人倍率(就業地別)は2.20倍(新規求職申込件数(月平均)16,271件、新規求人人数(就業地別・月平均)35,839人)で、前年度の2.18倍から上昇しました。就職率(受理地別)は、18.9%(就職件数(月平均)3,082件)で前年度を0.8ポイント下回りました。

「雇用保険事業年報」によると、令和6年度月平均の雇用保険受給者実人員は、前年度より48人減少して23,165人でした。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table5_sigoto-sangyo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	有効求人倍率(就業地別)	1.18	倍	39	R6年度	1年
2	新規求人倍率(就業地別)	2.20	倍	31	R6年度	1年
3	就職率(受理地別)	18.9	%	45	R6年度	1年
4	雇用保険被保険者数(一般+高年齢+特例)	1,610,796	人	6	R6年度	1年
5	雇用保険受給者実人員(一般求職者給付)	23,165	人	5	R6年度	1年

【資料】

表1～3 厚生労働省「一般職業紹介状況」(令和6年度)

表4、5 厚生労働省「雇用保険事業年報」(令和6年度)

注)

1 表1～3は、パートタイムを含む一般(常用及び臨時・季節)。

2 表1の「有効求人倍率」は、「有効求人人数÷有効求職者数」。

3 表2の「新規求人倍率」は、「新規求人人数÷新規求職申込件数」。

4 表3の「就職率」は、「就職件数÷新規求職申込件数×100(%)」。

5 表1、2の「就業地別」とは、就業地の求人数を用いて算出したもの。

表3の「受理地別」とは、各都道府県内のハローワークが受理した求人数を用いて算出したもの。

6 表4、5の数値は、令和6年度月平均。

7 表4の「一般+高年齢+特例」とは、一般被保険者、高年齢被保険者及び短期雇用特例被保険者のこと。

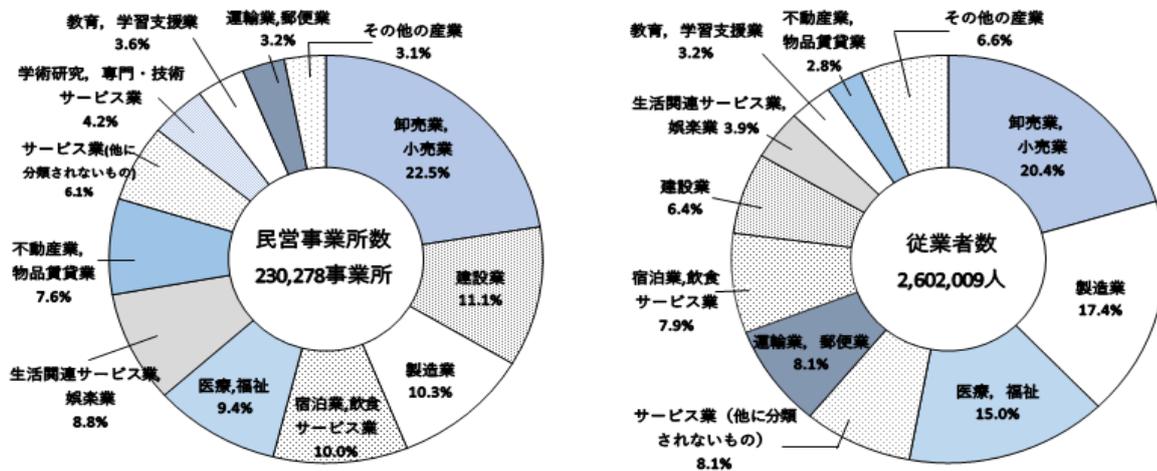
8 表5の「一般求職者給付」とは、一般被保険者に対する給付のこと。

V 仕事と産業

48 事業所等

(1) グラフ

産業大分類別民営事業所数、従業者数構成比(令和3年6月1日現在)



注) 民営事業所数は事業内容等不詳を除く。

資料:「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

(2) 説明

「経済センサス-活動調査」によると、令和3年6月1日現在の民営事業所数(事業内容等不詳を含む)は261,920事業所、従業者数は2,602,009人で、ともに全国第5位でした。

また、前回の経済センサス-活動調査(平成28年)以降に新設された民営事業所数は84,265事業所で全国第6位、本所・本社・本店数は13,293事業所で全国第7位でした。

民営事業所数(事業内容等不詳を除く)を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が51,720事業所で最も多く、次いで「建設業」が25,560事業所、「製造業」が23,810事業所と続き、これら3産業で全体の43.9%を占めています。

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が531,109人と最も多く、次いで「製造業」が453,626人、「医療、福祉」が391,310人と続き、これら3産業で全体の52.9%を占めています。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table5_sigoto-sangyo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	民営事業所数(事業内容等不詳を含む)	261,920	事業所	5	R3.6.1	5年
2	民営事業所従業者数	2,602,009	人	5	R3.6.1	5年
3	民営事業所(事業内容等不詳を含む)新設事業所数	84,265	事業所	6	R3.6.1	5年
4	民営事業所本所・本社・本店数	13,293	事業所	7	R3.6.1	5年

【資料】

表1~4 総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査」(令和3年6月1日)

注)

1 表2の数値は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。

2 表3の「新設事業所」とは、令和3年経済センサス-活動調査で調査した事業所のうち、平成28年経済センサス-活動調査では調査しなかった事業所をいい、他の場所から移転してきた事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている(平成28年調査以降新設で令和3年調査以前廃業の事業所は含まない。)

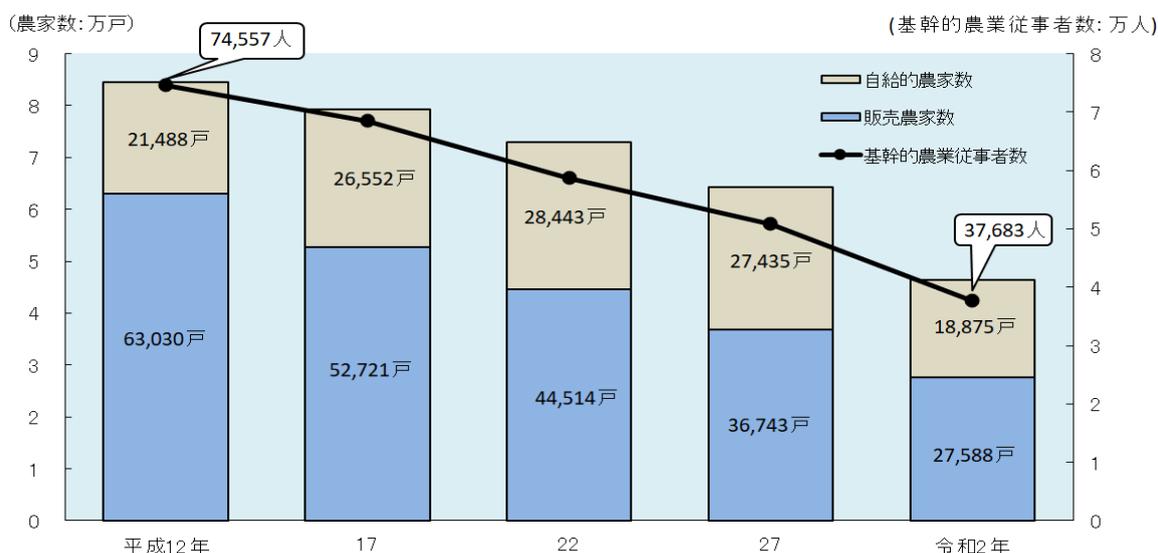
3 表4の「本所・本社・本店」は事業内容等不詳、単独事業所を含まない。

V 仕事と産業

49 農業

(1) グラフ

農家数と基幹的農業従事者数の推移（各年2月1日現在）



注) 農家数＝販売農家数＋自給的農家数

基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

資料:「農林業センサス」農林水産省

(2) 説明

「農林業センサス」によると、令和2年2月1日現在の農家数は46,463戸（販売農家数27,588戸、自給的農家数18,875戸）で、前回調査（平成27年）より17,715戸減少し、全国第14位でした。農家数は、調査ごとに減少し、20年前の平成12年と比べると45.0%減少しています。基幹的農業従事者数も前回調査より13,129人減少し全国第15位で、20年前から49.5%減少しています。

「作物統計調査」によると、令和6年7月15日現在の耕地面積（田畑合計）は、前年より300ha減少して72,700ha（田面積40,600ha、畑面積32,100ha）で、全国第16位でした。

「生産農業所得統計」によると、令和5年の農業産出額は1,636億円でした。部門別にみると、野菜が最も多く768億円、次いで米（305億円）、畜産（280億円）、花き（157億円）、果実（49億円）の順でした。（農業産出額については、次ページのグラフと表を参照してください。）

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table5_sigoto-sangyo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	農家数	46,463	戸	14	R2.2.1	5年
2	耕地面積	72,700	ha	16	R6.7.15	1年
3	農業産出額	1,636	億円	22	R5年	1年
4	米産出額	305	億円	19	R5年	1年
5	野菜産出額	768	億円	8	R5年	1年
6	畜産産出額	280	億円	33	R5年	1年

【資料】

表1 農林水産省「農林業センサス」（令和2年2月1日）

表2 農林水産省「作物統計調査」（令和6年7月15日）

表3～6 農林水産省「生産農業所得統計」（令和5年）

注)

1 表1の「農家」とは、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯。

このうち、経営耕地面積30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家を「販売農家」、経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家を「自給的農家」としている。

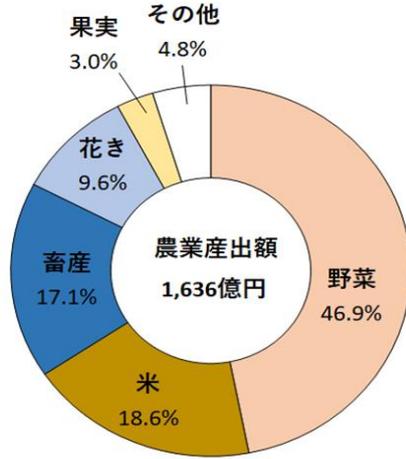
2 表2の数値は、原数が4桁の場合は下1桁を、5～6桁の場合は下2桁を、7桁以上の場合は下3桁を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

V 仕事と産業

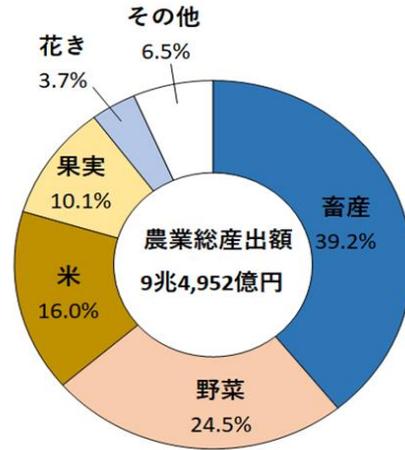
49-2 農業

(1) グラフ

部門別農業産出額構成比(令和5年)



埼玉県



全国

資料:「生産農業所得統計」農林水産省

注) 全国の農業総産出額は、他の都道府県に販売された中間生産物を産出額に計上する都道府県別推計値の合計ではなく、「全国推計統計表」を用いている。

(2) 表

～農業産出額の概要(令和5年)～

野菜 768億円(全国第8位)

主な品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
さといも	46億円	1位	16,600t	1位
ねぎ	151億円	1位	48,500t	2位
ほうれんそう	66億円	2位	20,500t	2位
こまつな	32億円	2位	13,000t	2位
かぶ	12億円	2位	14,600t	2位
きゅうり	104億円	4位	43,300t	3位
はくさい	13億円	4位	23,400t	4位
えだまめ	36億円	4位	5,190t	4位
ブロッコリー	40億円	5位	15,200t	2位

畜産 280億円(全国第33位)

主な品目	産出額	全国順位	飼養頭羽数	全国順位
乳用牛	59億円	25位	7,100頭	24位
肉用牛	49億円	34位	17,300頭	33位
豚	69億円	24位	82,500頭	26位
採卵鶏	101億円	24位	367万羽	20位

採卵鶏の産出額は、鶏卵の金額。

茶(生葉) 12億円(全国第7位)

栽培面積	726ha(全国第8位)
収穫量	生葉 3,520t(全国第8位)

米 305億円(全国第19位)

作付面積	28,400ha(全国第17位)
収穫量	137,500t(全国第19位)

花き 157億円(全国第7位)

主な品目	産出額	全国順位	出荷量	全国順位
パンジー	5億円	1位	764万本	1位
ゆり	22億円	3位	2,240万本	1位
洋ラン(鉢)	27億円	6位	52万鉢	6位

果実 49億円(全国第37位)

主な品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
くり	3億円	8位	500t	6位
なし	24億円	11位	6,140t	10位
ぶどう	14億円	23位	1,170t	19位

小麦 13億円(全国第7位)

作付面積	5,550ha(全国第7位)
収穫量	22,000t(全国第8位)

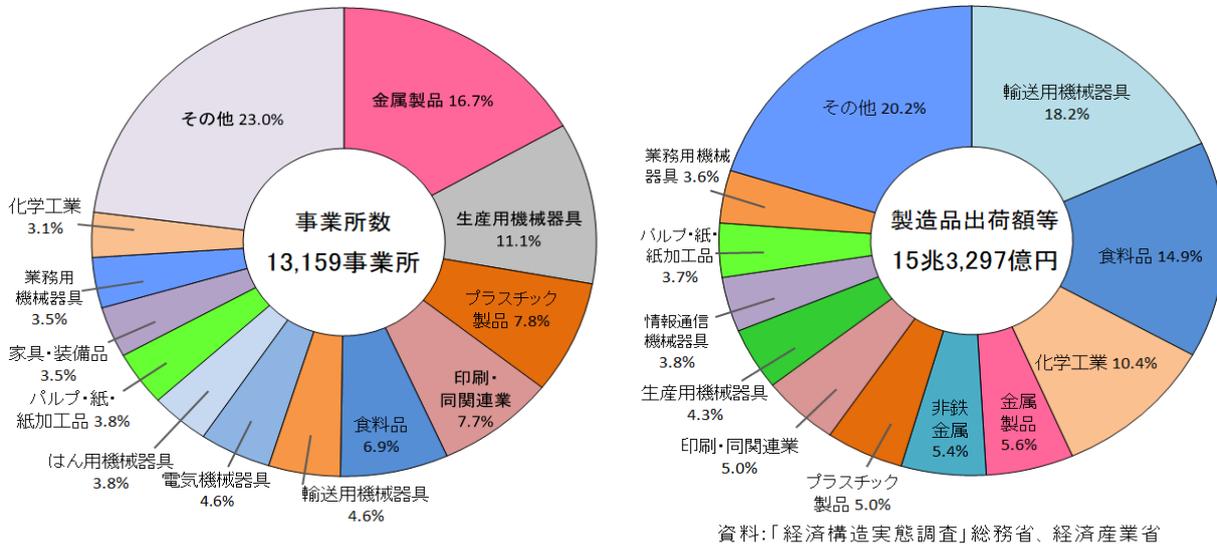
注) 産出額は令和5年、収穫量等は令和5年産の値
ただし、飼養頭羽数は令和5年2月1日調査の値
資料:「埼玉県の農林水産業のデータ」県農業政策課

V 仕事と産業

50 工業

(1) グラフ

産業中分類別事業所数(令和6年6月1日現在)、製造品出荷額等(令和5年)構成比



(2) 説明

「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」によると、令和6年6月1日現在の製造業の事業所数は13,159事業所、従業者数は385,901人で、ともに全国第4位でした。

また、令和5年の製造品出荷額等は15兆3,297億円で全国第6位、付加価値額は5兆3,092億円で、全国第5位でした。

産業中分類別に事業所の構成比をみると、「金属製品製造業」16.7%(2,201事業所)が最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」11.1%(1,464事業所)、「プラスチック製品製造業」7.8%(1,026事業所)、「印刷・同関連業」7.7%(1,008事業所)、「食料品製造業」6.9%(911事業所)と続き、これら5業種で全体の50.2%を占めています。

また、製造品出荷額等の構成比をみると、「輸送用機械器具製造業」18.2%(2兆7,875億円)が最も多く、次いで「食料品製造業」14.9%(2兆2,845億円)、「化学工業」10.4%(1兆5,936億円)と続き、これら3業種で全体の43.5%を占めています。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table5_sigoto-sangyo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	事業所数(製造業)	13,159	事業所	4	R6.6.1	1年
2	従業者数(製造業)	385,901	人	4	R6.6.1	1年
3	製造品出荷額等	15,329,652	100万円	6	R5年	1年
4	付加価値額(製造業)	5,309,184	100万円	5	R5年	1年

【資料】

表1、2 総務省、経済産業省「経済構造実態調査」(令和6年6月1日)

表3、4 総務省、経済産業省「経済構造実態調査」(令和5年)

注)

1 表1、2は令和6年6月1日現在の数値、表3、4は令和5年1~12月の1年間の実績。

2 表1~4は、経済構造実態調査のうち、製造業事業所調査に関するもので、個人経営を除く全事業所に関する数値。

3 表4の数値は、従業者29人以下の事業所については粗付加価値額。

4 グラフ及び説明の「プラスチック製品製造業」は、他の産業中分類に分類されるものを除く。

V 仕事と産業

50-2 工業

製造品出荷額が全国第1位の主な品目と出荷額(令和5年)

(単位:百万円)

品目	全国計	埼玉県	2~5位の都道府県			
			2位	3位	4位	5位
アイスクリーム	443,948	104,043	群馬県 59,835	静岡県 32,351	滋賀県 28,299	福岡県 25,970
香辛料(練製のものを含む)	173,643	44,262	/	/	/	/
精米(砕精米を含む)	766,963	112,573	愛知県 73,505	神奈川県 60,645	北海道 53,864	千葉県 41,485
ビスケット類、干菓子	496,190	64,664	新潟県 54,574	愛知県 48,603	神奈川県 41,923	兵庫県 30,075
和風めん	313,025	32,532	香川県 26,796	長野県 24,334	兵庫県 21,112	群馬県 18,229
中華めん	245,164	46,428	神奈川県 16,532	北海道 15,544	愛知県 15,096	福岡県 14,828
そう(惣)菜	1,192,607	119,472	静岡県 91,165	兵庫県 82,905	千葉県 74,885	神奈川県 69,811
すし、弁当、おにぎり	1,257,923	137,455	千葉県 132,814	神奈川県 112,985	大阪府 87,370	愛知県 86,775
調理パン、サンドイッチ	380,261	52,579	神奈川県 36,601	千葉県 29,295	愛知県 26,368	兵庫県 23,458
炭酸飲料	349,732	54,364	/	/	/	/
段ボール(シート)	240,060	32,392	愛知県 18,684	大阪府 17,060	茨城県 16,798	兵庫県 14,685
角底紙袋	66,335	22,292	/	/	/	/
段ボール箱	1,553,041	138,936	愛知県 131,011	神奈川県 90,157	大阪府 90,009	静岡県 84,917
おう版印刷物(紙に対するもの)	224,336	90,246	東京都 30,189	/	/	/
おしろい	40,044	18,650	神奈川県 11,264	静岡県 4,537	/	/
試薬(診断用試薬を除く)	145,443	44,717	滋賀県 31,465	/	/	/
プラスチック成形材料	494,175	101,786	三重県 59,299	大阪府 52,914	千葉県 49,946	愛知県 39,993
ゴム管	10,993	7,039	/	/	/	/
黄銅伸銅品	326,098	70,413	富山県 62,357	大阪府 47,858	/	/
金・同合金展伸材	115,406	77,934	/	/	/	/
アルミニウム・同合金铸件	164,172	33,526	愛知県 25,540	長野県 9,855	北海道 8,727	兵庫県 7,524
亜鉛ダイカスト	33,493	6,805	愛知県 5,452	/	/	/
非鉄金属鍛造品	121,185	28,549	三重県 22,294	栃木県 8,833	岐阜県 8,491	山形県 8,309
製パン・製菓機械、同装置	74,344	23,708	栃木県 12,090	神奈川県 8,673	/	/
公害計測器	42,630	13,141	京都府 11,133	東京都 9,963	/	/
電気計器	114,395	32,343	広島県 22,128	長野県 18,758	/	/
デジタルカメラの部分品・取付具・附属品	49,759	22,774	長野県 6,069	/	/	/
金属製がん具	14,200	5,721	静岡県 2,700	大阪府 2,149	/	/
節句人形、ひな人形	8,260	3,752	/	/	/	/
テニス・卓球・バドミントン用具	35,220	22,855	新潟県 7,222	/	/	/

注) 個人経営を除く全事業所 資料:総務省、経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

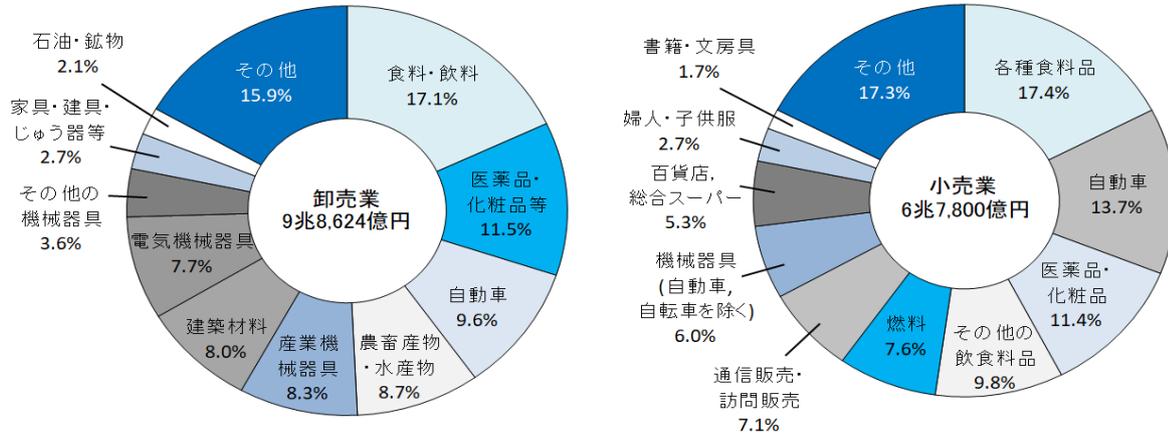
※「品目別統計表」の「品目別、都道府県別の出荷及び産出事業所数(全事業所)」を基にして作成しています。当該統計表では、1都道府県内において集計対象となる事業所が1又は2の場合は、個別の事業所の調査結果が分からないようにデータが「X」としてあります。また、集計対象が3以上の事業所であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差し引きで判明する場合は、併せて「X」としてあります。このため、順位が確認できない品目や都道府県があります。本表を作成するに当たり、2位以下の都道府県が確認できない場合には、/としてあります。

V 仕事と産業

51 商業

(1) グラフ

年間商品販売額の産業小分類別構成比(令和2年)



注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、分類の格付けが不能の事業所等を除く。
資料:「経済センサス-活動調査」総務省、経済産業省

(2) 説明

「経済センサス-活動調査」によると、令和3年6月1日現在の「卸売業、小売業」の事業所数は51,720事業所(卸売業14,004事業所、小売業37,716事業所)で、全国第6位でした。

従業者数は521,072人(卸売業138,516人、小売業382,556人)で、全国第5位でした。

また、令和2年の年間商品販売額は17兆2,479億円(卸売業10兆2,439億円、小売業7兆41億円)で、全国第7位でした。

卸売業、小売業を産業小分類別に年間商品販売額の高い順にみると、卸売業は「食料・飲料」が1兆6,903億円、「医薬品・化粧品等」が1兆1,357億円、「自動車」が9,428億円、小売業は「各種食料品」が1兆1,776億円、「自動車」が9,275億円、「医薬品・化粧品」が7,699億円になっています。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table5_sigoto-sangyo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	事業所数(卸売業、小売業)	51,720	事業所	6	R3.6.1	5年
2	従業者数(卸売業、小売業)	521,072	人	5	R3.6.1	5年
3	年間商品販売額	17,247,939	100万円	7	R2年	5年
4	売場面積(小売業)	7,191,433	m ²	3	R3.6.1	5年
5	飲食店数	19,870	事業所	8	R3.6.1	5年

【資料】

表1、2、4、5 総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査」(令和3年6月1日)

表3 総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査」(令和2年)

注)

1 表1、2、4、5は令和3年6月1日現在の数値、表3は令和2年1～12月の1年間の実績。

2 表3、4は、数値が得られた事業所について集計。

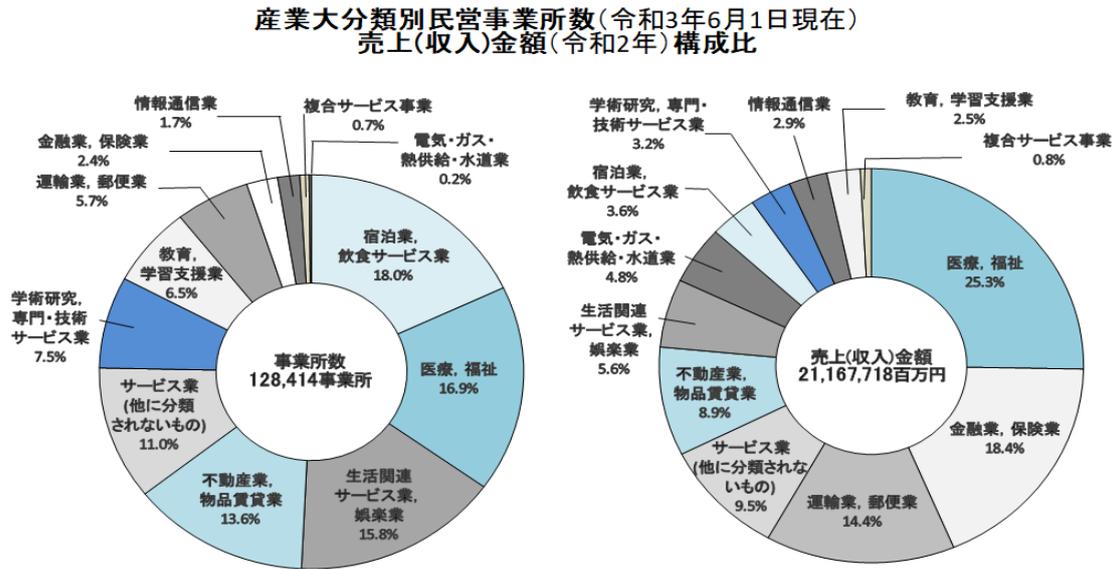
なお、個人経営の事業所は調査項目に年間商品販売額及び売場面積を含まない。

3 表5の「飲食店」とは、産業中分類の「飲食店」(管理、補助的経済活動を行う事業所を含む。)

V 仕事と産業

52 サービス業等

(1) グラフ



(2) 説明

「経済センサス-活動調査」によると、令和3年6月1日現在のサービス業等の民営事業所数は128,414事業所、従業者数は1,442,045人でした。

事業所数を産業大分類別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が23,094事業所で最も多く、次いで「医療、福祉」21,744事業所、「生活関連サービス業、娯楽業」20,345事業所と続き、この3業種で全体の50.8%を占めています。

従業者数を産業大分類別にみると、「医療、福祉」が391,310人で最も多く、次いで「運輸業、郵便業」211,523人、「宿泊業、飲食サービス業」205,396人、「生活関連サービス業、娯楽業」102,685人、「教育、学習支援業」83,899人と続き、この5業種で全体の69.0%を占めています。

また、令和2年の売上(収入)金額を産業大分類別にみると、「医療、福祉」が5,349,255百万円と最も多く、次いで「金融業、保険業」3,891,909百万円、「運輸業、郵便業」3,055,893百万円と続き、この3業種で全体の58.1%を占めています。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/265756/table5_sigoto-sangyo2025.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	事業所数	128,414	事業所	5	R3.6.1	5年
2	従業者数	1,442,045	人	5	R3.6.1	5年
3	売上(収入)金額	21,167,718	100万円	6	R2年	5年

【資料】

表1、2 総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査」(令和3年6月1日)

表3 総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査」(令和2年)

注)

1 「サービス業等」について、ここでは「電気・ガス・熱供給・水道業」を含む第3次産業から、「卸売業、小売業」「公務」を除いた産業としている。

2 表1、2は令和3年6月1日現在の数値、表3は令和2年1~12月の1年間の実績。

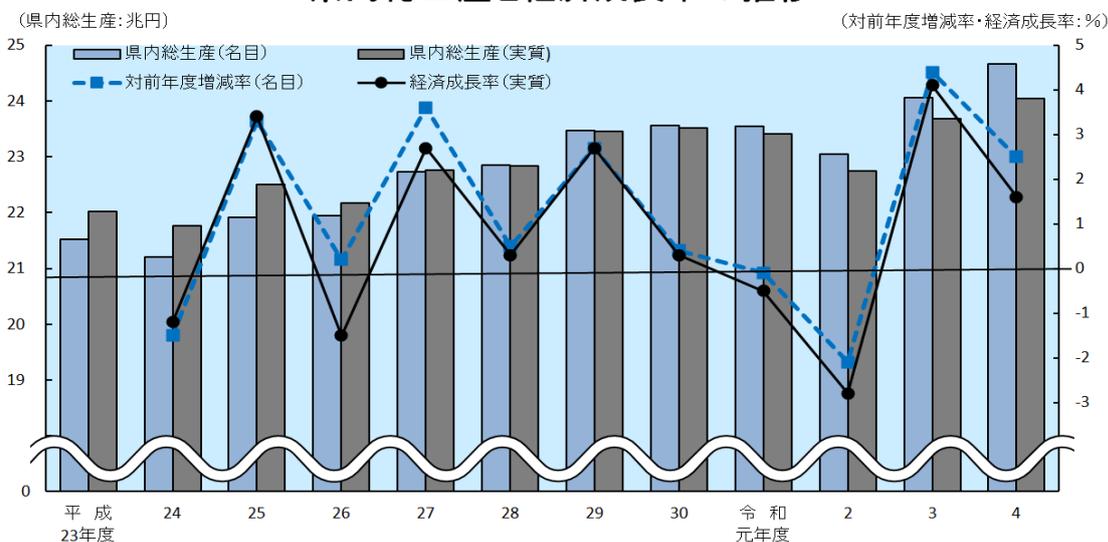
3 表3の「売上(収入)金額」は、事業所(外国の会社及び法人でない団体を除く)の売上(収入)金額を、地域別に試算した値(経済センサス-活動調査では、事業所の売上(収入)金額について、事業所ごとの売上(収入)金額を把握することが困難な一部の産業等に属する事業所は、調査・集計していない。また、企業等の売上(収入)金額については調査・集計しているものの、複数事業所を有する企業等は本社所在地でまとめて計上している。このため、ここでは参考として公表している試算値を使用した。)

V 仕事と産業

53 県民経済計算

(1) グラフ

県内総生産と経済成長率の推移



資料:「埼玉県県民経済計算2022」県統計課

(2) 説明

「県民経済計算」によると、令和4年度の県内総生産は、名目で24兆6,656億円、実質で24兆467億円となりました。経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)は、名目2.5%増、実質1.6%増でいずれも2年連続のプラスとなりました。

また、1人当たり県民所得は、313.8万円に対前年度比2.9%増となり、2年連続の増加となりました。

県民経済計算 県内の経済活動により1年間に生み出された付加価値を、生産・分配・支出の3つの側面から体系的に計量把握するためのもので、国民経済計算の県版に該当します。国民経済計算の国内総生産(GDP)や国民所得といった経済指標は、県民経済計算では県内総生産、県民所得などがこれに相当します。

1人当たり県民所得 県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計した県民所得を人口で除したものです。このため、1人当たり県民所得は企業の利益なども含めた県民経済全体の所得水準を表しています。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table5_sigoto-sangyo2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	名目県内総生産	24,665,567	100万円	5	R4年度	1年
2	実質県内総生産	24,046,705	100万円	5	R4年度	1年
3	実質経済成長率	1.6	%	24	R4年度	1年
4	1人当たり県民所得	3,138	1,000円	19	R4年度	1年

【資料】

表1~4 内閣府「県民経済計算」(令和4年度)

注)

1 表1~4は、2015年(平成27年)基準改定による推計方法等による。実質値は連鎖方式で計算し、参照年(デフレーター=100となる年)は平成27年。

2 表4の数値算出に使用した人口は、「10月1日現在推計人口」(総務省)による。

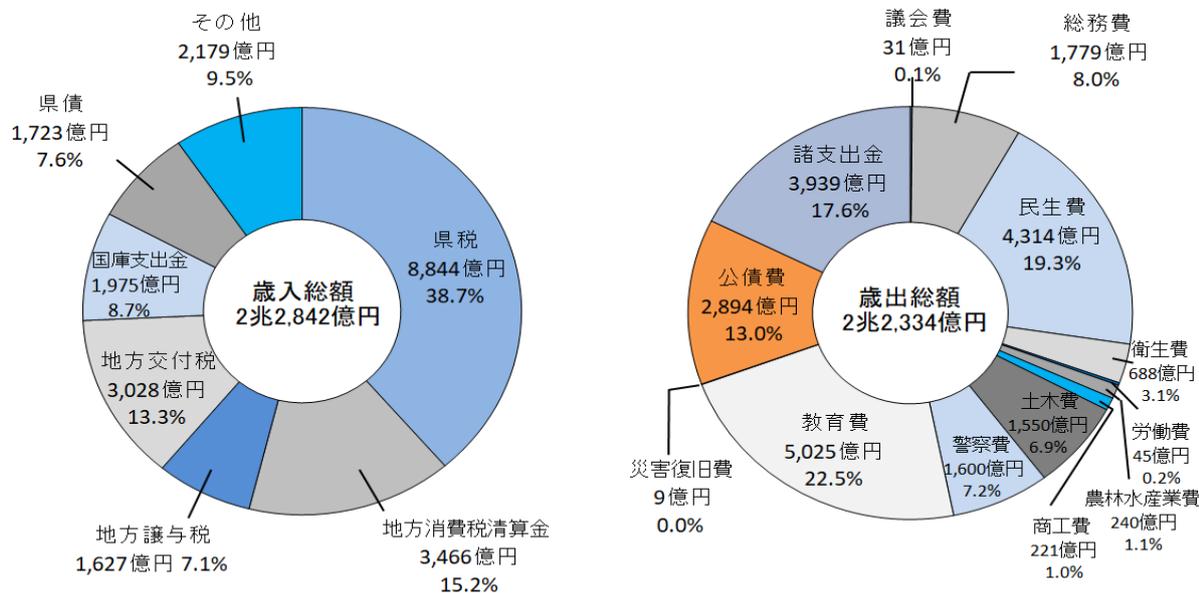
3 県民経済計算は遡及改定が行われるため、ある年の公表数値は翌年度以降の当該数値と一致するとは限らない。

VI 地方行政

54 決算

(1) グラフ

一般会計決算構成比(令和6年度)



注) 1億円未満四捨五入。このため、合計と内訳の計が合わない場合がある。
資料: 県会計管理課

(2) 説明

県会計管理課によると、令和6年度の一般会計決算は、歳入総額が2兆2,842億円、歳出総額が2兆2,334億円で、前年度と比べて歳入は754億円(3.4%)増、歳出も666億円(3.1%)増となりました。決算規模としては令和3年度、令和4年度に次ぐ過去3番目に大きい規模になりました。

歳入は、県税収入が8,844億円と前年度比5%以上増加して過去最高を更新した一方、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金が減少しました。

歳出は、衛生費における新型コロナウイルス感染症対策関連事業の支出が減少した一方、教育費や諸支出金などが増加しました。

なお、県債残高(全体)は減少し、県で発行をコントロールできる県債残高も減少しました。

※ 県税収入については、次ページのグラフと説明を参照してください。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table6_chihougyousei2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	普通会計決算額(歳入)	2,102,355	100万円	7	R5年度	1年
2	普通会計決算額(道府県税収入総額)	1,033,434	100万円	5	R5年度	1年
3	普通会計決算額(歳出)	2,059,405	100万円	7	R5年度	1年
4	普通会計決算額(実質収支)	35,048	100万円	3	R5年度	1年

【資料】

表1、3、4 総務省「都道府県決算状況調」(令和5年度)

表2 総務省「都道府県決算状況調」「都道府県財政指数表」(令和5年度)

注)

1 表1の「普通会計決算額(歳入)」に含まれる地方消費税は、都道府県間の清算を行った後の額であり、地方消費税清算金は歳入、歳出いずれにも計上されない。

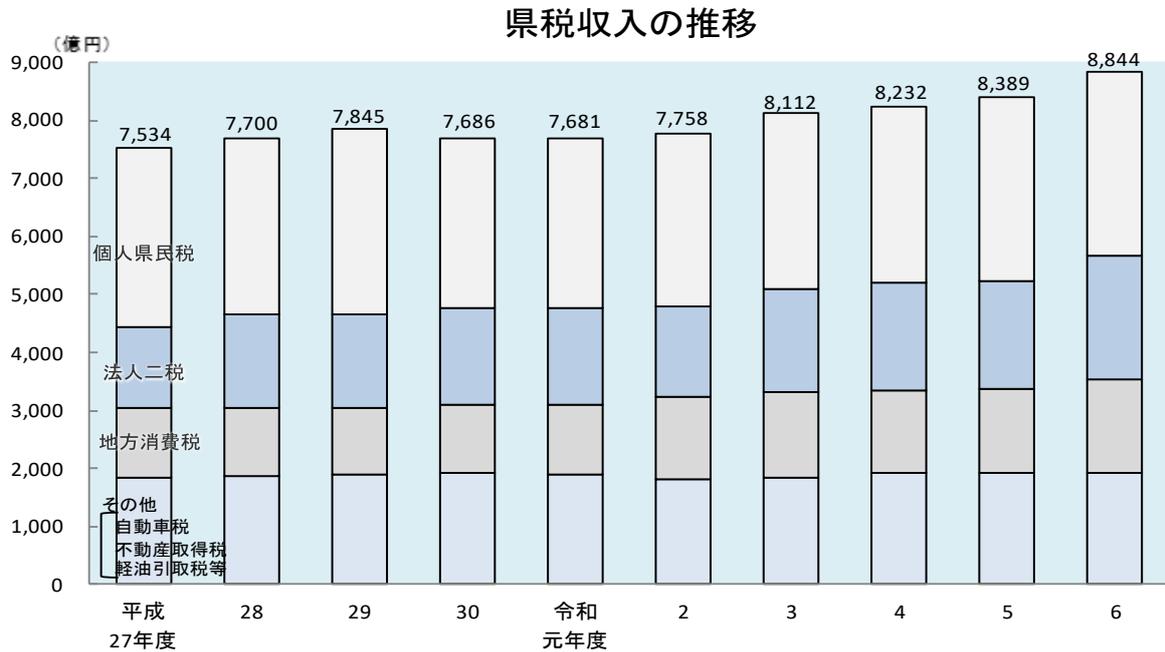
2 表2の「普通会計決算額(道府県税収入総額)」に含まれる地方消費税は、都道府県間の清算を行った後の額を計上。

3 グラフ及び説明は埼玉県の一般会計決算に関するもので、都道府県データに係る統計表(表1~4)は普通会計決算に関するもの。(各団体相互間の比較を可能とする観点から、公営事業会計以外の会計を統合してまとめた普通会計に整理している。)

VI 地方行政

54-2 決算

(1) グラフ



資料：県会計管理課

(2) 説明

県会計管理課によると、令和6年度の県税収入は、定額減税の影響などにより個人県民税（均等割・所得割）は減収となった一方、製造業を中心に業績が好調だったことにより、法人二税が増収となりました。また、物価高等を背景に消費単価が増加したことに伴い、地方消費税が増収となったことなどにより、前年度と比べて456億円（5.4%）増の8,844億円となり、3年連続で過去最高を更新しました。

また、納税率は99.0%で最高記録を更新し、収入未済額は前年度と比べて8億円減の77億円でした。

VI 地方行政

55 財政指標

(1) 説明

令和5年度の実質収支比率等の状況について「都道府県決算状況調」によると、標準財政規模は1兆2,953億円、実質収支比率は2.7%、経常収支比率は95.8%、財政力指数は0.73078、実質公債費比率は10.8%でした。

- ・標準財政規模 標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額(臨時財政対策債発行可能額を含む。)
- ・実質収支比率 当該年度の歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支の標準財政規模に対する割合
- ・経常収支比率 地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に、どの程度使われているかという割合
- ・財政力指数 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値
- ・実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、財政の健全性に関する比率の公表や、その比率が早期に健全化を図るべき基準以上となった場合などに、財政の健全化に向けた計画の策定などが義務付けられました。

地方公共団体の財政状況を確認するための指標として、「健全化判断比率」という四つの指標と公営企業会計の「資金不足比率」があります。

県財政課によると、令和6年度決算に基づき算定された健全化判断比率は、下記表の結果のとおりすべての指標において県の財政状況が健全でした。

また、すべての公営企業会計で資金不足はありませんでした。

指標	解説	結果
健全化判断比率	実質赤字比率	一般会計等が赤字となった場合、その大きさを県の財政規模に対する割合で表したものの。 — (黒字)
	連結実質赤字比率	上下水道など公営企業も含めた県全体が赤字となった場合、その大きさを財政規模に対する割合で表したものの。 — (黒字)
	実質公債費比率	一般会計等の公債費や公営企業会計への繰出金などによる財政負担の程度を示すもの。25%以上だと健全化の取り組みが必要。 11%
	将来負担比率	県債残高や第三セクターなどへの県の負担見込みなどによる県の将来負担の程度を示すもの。400%以上だと健全化の取り組みが必要。 146.9%
資金不足比率	上下水道など公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模と比較して指標化したもの。 — (不足なし)	

資料: 県財政課

(2) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table6_chihougyousei2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	標準財政規模	1,295,347	100万円	6	R5年度	1年
2	実質収支比率	2.7	%	15	R5年度	1年
3	経常収支比率	95.8	%	13	R5年度	1年
4	財政力指数	0.73078	—	6	R5年度	1年
5	実質公債費比率	10.8	%	25	R5年度	1年
6	地方債現在高	3,745,686	100万円	6	R5年度	1年

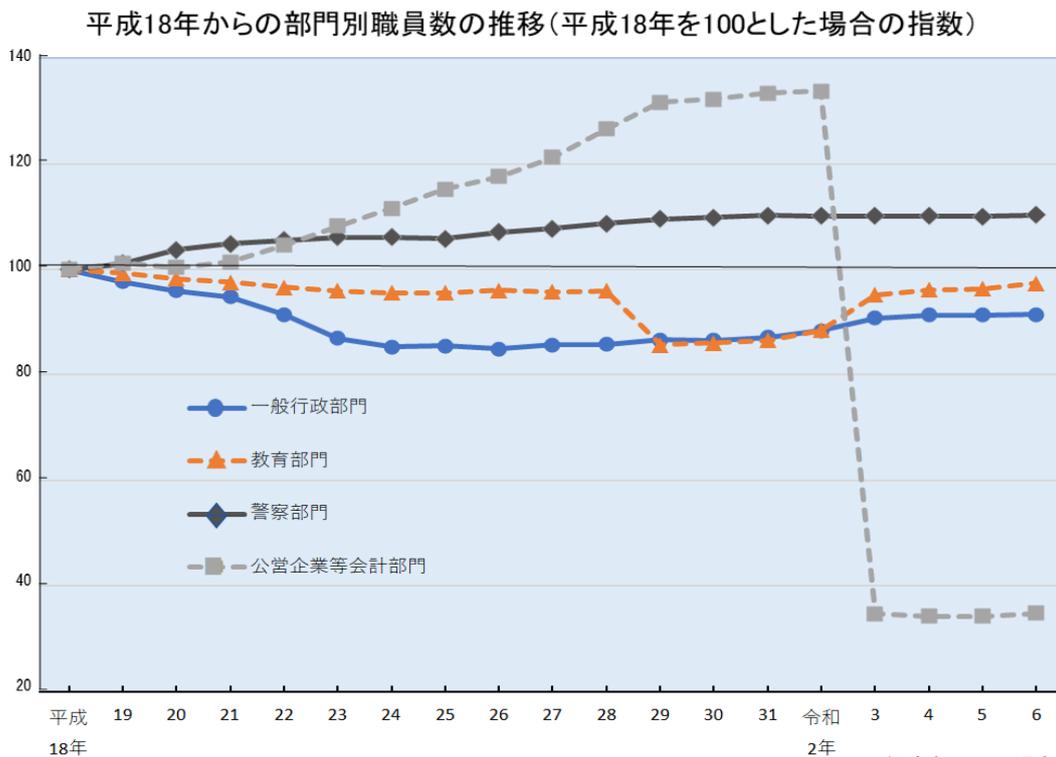
【資料】

表1～6 総務省「都道府県決算状況調」(令和5年度)

VI 地方行政

56 都道府県職員

(1) グラフ



(2) 説明

「地方公共団体定員管理調査結果」によると、令和6年4月1日現在の総職員数は62,464人で、前年に比べ462人増加(対前年増加率0.7%)しました。

行政分野別にみると、一般行政部門は7,204人で4人増加、教育部門は41,604人で417人増加、警察部門は12,885人で28人増加、公営企業等会計部門は771人で13人増加しました。

また、その構成比は、一般行政部門は11.5%、教育部門は66.6%、警察部門は20.6%、公営企業等会計部門は1.2%でした。

グラフにおける平成29年の教育部門職員数の減少は、制度改正により県費負担教職員の給与負担等が指定都市へ移譲されたことによるものです。また、令和3年の公営企業等会計部門職員数の減少は、埼玉県病院局を一般地方独立行政法人(非公務員型)化し、埼玉県立病院機構を設立したことによるものです。

(3) 本県データ

※統計表は https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/279349/table6_chihougyousei2026.xlsx

統計表番号	項目	数値	単位	埼玉県の順位	調査時点又は期間	調査周期
1	職員数(一般行政部門)	7,204	人	8	R6.4.1	1年
2	職員数(教育部門)	41,604	人	3	R6.4.1	1年
3	職員数(警察部門)	12,885	人	5	R6.4.1	1年
4	職員数(公営企業等会計部門)	771	人	29	R6.4.1	1年

【資料】

表1~4 総務省「地方公共団体定員管理調査結果」(令和6年4月1日)

統計表目次

下の章名(例:「[1 面積・自然](#)」)をクリックしてください。該当する章の統計表に移動します。

I 自然と人口

[1 面積・自然](#)

- | | |
|---------------|----------------------|
| 1 総面積 | 2 可住地面積 |
| 3 可住地面積割合 | 4 林野面積 |
| 5 林野面積割合(林野率) | 6 自然公園面積 |
| 7 自然公園面積割合 | 8 一級河川の河川延長(指定区間外含む) |

[2 気象](#)

- | | |
|----------|----------------------------|
| 1 年平均気温 | 2 年間降水量 |
| 3 年間日照時間 | 4 年間降水日数(降水量 \geq 1.0mm) |

[3 人口](#)

- | | |
|--------|---------|
| 1 人口 | 2 男性人口 |
| 3 女性人口 | 4 外国人人口 |
| 5 人口密度 | 6 平均年齢 |

[4 人口\(年齢3区分別\)](#)

- | | |
|------------------------|---------------------|
| 1 年少人口(15歳未満人口) | 2 生産年齢人口(15~64歳人口) |
| 3 老年人口(65歳以上人口) | 4 年少人口割合(15歳未満人口割合) |
| 5 生産年齢人口割合(15~64歳人口割合) | 6 老年人口割合(65歳以上人口割合) |

[5 世帯](#)

- | | |
|-----------|--------------------|
| 1 一般世帯数 | 2 1世帯当たり人員(一般世帯) |
| 3 核家族世帯割合 | 4 65歳以上世帯員の単独世帯の割合 |

[6 昼間人口](#)

- | | |
|--------|-----------|
| 1 昼間人口 | 2 昼夜間人口比率 |
| 3 流入人口 | 4 流出人口 |

[7 出生・死亡](#)

- | | |
|-----------|----------------------|
| 1 出生数 | 2 出生率(人口1,000人当たり) |
| 3 死亡数 | 4 死亡率(人口1,000人当たり) |
| 5 自然増減数 | 6 自然増減率(人口1,000人当たり) |
| 7 合計特殊出生率 | |

[8 婚姻・離婚](#)

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1 婚姻率(人口1,000人当たり) | 2 離婚率(人口1,000人当たり) |
| 3 平均初婚年齢(夫) | 4 平均初婚年齢(妻) |

[9 転入・転出](#)

- | | |
|----------------|---------------|
| 1 他都道府県からの転入者数 | 2 他都道府県への転出者数 |
| 3 転入超過数 | |

1 面積・自然

[統計表目次Iへ戻る](#)

地域\単位・順位	1 総面積		2 可住地面積		3 可住地面積割合		4 林野面積		5 林野面積割合(林野率)		6 自然公園面積		7 自然公園面積割合		8 一級河川の河川延長(指定区間外含む)	
	km ²	順位	km ²	順位	%	順位	ha	順位	%	順位	ha	順位	%	順位	km	順位
00 全 国	377,979.67		122,949.40		33.0		24,770,201		66.4		5,754,098		15		88,099.2	00
01 北海道	83,422.27	1	22,689.95	1	28.9	30	5,503,768	1	70.2	19	1,022,400	1	12	31	10,190.2	1
02 青森県	9,645.11	8	3,252.68	8	33.7	22	625,842	9	64.9	25	111,798	19	12	33	1,083.3	34
03 岩手県	15,275.05	2	3,751.40	5	24.6	38	1,152,364	2	75.4	10	72,242	31	5	46	2,142.2	14
04 宮城県	7,282.34	16	3,185.94	11	43.7	13	407,710	22	56.0	34	171,201	8	24	10	2,118.4	15
05 秋田県	11,637.69	6	3,233.29	10	27.8	33	832,517	6	71.5	17	126,190	15	11	37	2,743.3	8
06 山形県	9,323.15	9	2,873.29	14	30.8	27	644,986	8	69.2	20	155,510	11	17	22	2,931.1	6
07 福島県	13,784.41	3	4,230.98	3	30.7	28	942,413	4	68.4	22	180,416	6	13	28	3,441.4	4
08 茨城県	6,098.32	24	3,888.92	4	63.8	5	198,682	39	32.6	44	90,896	22	15	23	1,892.9	20
09 栃木県	6,408.09	20	3,005.06	12	46.9	12	339,113	28	52.9	35	133,443	13	21	13	2,733.6	9
10 群馬県	6,362.28	21	2,269.02	21	35.7	21	409,098	21	64.3	26	90,658	23	14	25	2,904.0	7
11 埼玉県	3,797.75	39	2,603.09	19	68.5	2	119,466	41	31.5	45	124,582	17	33	5	1,656.9	24
12 千葉県	5,156.48	28	3,533.01	6	68.5	3	160,891	40	31.2	46	28,537	44	6	45	512.6	41
13 東京都	2,199.94	45	1,428.68	32	64.9	4	77,125	46	35.2	43	79,895	29	36	2	734.6	38
14 神奈川県	2,416.55	43	1,474.05	31	61.0	6	93,524	44	38.7	42	55,138	35	23	11	332.9	42
15 新潟県	12,583.80	5	4,550.09	2	36.2	17	802,757	7	63.8	29	317,406	2	25	9	3,602.9	3
16 富山県	4,247.55	33	1,842.23	26	43.4	14	240,531	35	56.6	33	125,554	16	30	6	1,171.2	32
17 石川県	4,190.94	34	1,394.63	33	33.3	23	278,429	32	66.5	24	52,564	36	13	30	316.9	43
18 福井県	4,190.56	35	1,077.30	42	25.7	36	310,195	30	74.0	12	61,912	33	15	24	1,100.1	33
19 山梨県	4,465.27	32	953.10	45	21.3	44	349,331	26	78.2	4	121,207	18	27	8	2,055.6	17
20 長野県	13,561.57	4	3,248.93	9	24.0	41	1,029,195	3	75.9	7	278,582	3	21	15	5,070.8	2
21 岐阜県	10,621.29	7	2,210.63	23	20.8	45	841,066	5	79.2	2	195,093	5	18	17	3,260.3	5
22 静岡県	7,777.00	13	2,774.43	15	35.7	20	493,121	16	63.4	30	84,045	26	11	38	1,627.1	27
23 愛知県	5,173.26	27	2,995.78	13	57.9	7	217,731	37	42.1	41	88,881	24	17	20	1,393.1	30
24 三重県	5,774.48	25	2,064.14	24	35.7	19	371,034	24	64.3	26	208,477	4	36	3	1,751.3	22
25 滋賀県	4,017.38	38	1,299.57	36	32.3	25	204,464	38	50.9	36	149,957	12	37	1	2,314.6	12
26 京都府	4,612.09	31	1,177.29	38	25.5	37	342,293	27	74.2	11	94,956	20	21	14	1,631.5	26
27 大阪府	1,905.26	46	1,334.07	35	70.0	1	57,127	47	30.0	47	20,039	47	11	39	668.9	39
28 兵庫県	8,400.82	12	2,769.47	16	33.0	24	563,148	14	67.0	23	166,249	9	20	16	1,768.5	21
29 奈良県	3,690.94	40	853.89	47	23.1	43	283,705	31	76.9	5	63,328	32	17	21	1,655.9	25
30 和歌山県	4,724.65	30	1,123.39	41	23.8	42	360,130	25	76.2	6	60,296	34	13	29	602.0	40
31 鳥取県	3,507.05	41	904.22	46	25.8	35	258,432	33	73.7	13	49,056	37	14	26	1,034.2	36
32 島根県	6,707.79	19	1,270.81	37	18.9	46	527,839	15	78.7	3	40,240	41	6	44	2,288.6	13
33 岡山県	7,114.44	17	2,228.54	22	31.3	26	488,606	17	68.7	21	80,664	28	11	34	2,544.8	10
34 広島県	8,478.16	11	2,298.02	20	27.1	34	618,092	10	72.9	14	37,857	43	4	47	2,418.7	11
35 山口県	6,112.90	23	1,715.23	28	28.1	32	439,738	20	71.9	15	42,943	39	7	42	215.7	44
36 徳島県	4,146.96	36	1,016.28	43	24.5	39	313,071	29	75.5	9	38,706	42	9	40	1,518.4	28
37 香川県	1,876.83	47	1,005.03	44	53.5	10	87,183	45	46.5	38	20,534	46	11	36	87.2	46
38 愛媛県	5,675.82	26	1,665.74	30	29.3	29	401,018	23	70.6	18	41,121	40	7	41	1,942.4	18
39 高知県	7,102.28	18	1,159.94	39	16.3	47	594,234	11	83.7	1	47,504	38	7	43	1,927.6	19
40 福岡県	4,987.24	29	2,764.52	17	55.4	8	222,313	36	44.6	40	88,101	25	18	19	1,302.6	31
41 佐賀県	2,440.64	42	1,334.58	34	54.7	9	110,610	43	45.3	39	26,884	45	11	35	1,076.4	35
42 長崎県	4,131.21	37	1,668.04	29	40.4	15	246,301	34	59.6	32	74,154	30	18	18	136.2	45
43 熊本県	7,409.13	15	2,746.68	18	37.1	16	466,250	18	62.9	31	158,908	10	21	12	1,734.5	23
44 大分県	6,340.62	22	1,795.05	27	28.3	31	454,565	19	71.7	16	174,730	7	28	7	2,076.8	16
45 宮崎県	7,734.16	14	1,875.08	25	24.2	40	585,908	13	75.7	8	91,919	21	12	32	1,508.9	29
46 鹿児島県	9,186.04	10	3,287.24	7	35.8	18	588,683	12	64.1	28	127,358	14	14	27	878.1	37
47 沖縄県	2,282.11	44	1,126.07	40	49.3	11	115,602	42	50.7	37	81,563	27	36	4	0	47

【資料】
 表1 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(令和7年10月1日) 表2、3 総務省統計局「社会生活統計指標」(令和5年10月1日) 表4、5 農林水産省「農林業センサス」(令和2年2月1日) 表6、7 環境省「自然公園都道府県別面積総括」(令和7年3月31日)
 表8 国土交通省「一級河川等の河川延長調」(令和6年4月30日)
 注)
 1 表1は、北方地域(北方領土)及び竹島を含む。
 2 表2～5は、北方地域(北方領土)及び竹島を除く、又は除いて算出。
 3 表2の「可住地面積」とは、北方地域(北方領土)及び竹島を除いた総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いて算出したもの。
 4 表4の「林野面積」とは、現況森林面積と森林以外の草生地の面積を合わせたもの。

2 気象

[統計表目次Iへ戻る](#)

地域\単位・順位	1		2		3		4		
	年平均気温	順位	年間降水量	順位	年間日照時間	順位	年間降水日数 (降水量≥1.0mm)	順位	
	°C		mm		時間		日		
00 全 国		00
01 北海道	10.5	47	1,120.0	45	1,919.5	35	145	9	01
02 青森県	12.3	46	1,437.0	39	1,701.0	45	142	10	02
03 岩手県	12.6	45	1,468.0	36	1,895.2	37	114	19	03
04 宮城県	14.9	41	1,027.5	47	1,976.9	30	90	46	04
05 秋田県	13.5	44	1,776.0	25	1,762.4	42	162	4	05
06 山形県	13.9	42	1,314.5	40	1,625.6	47	138	11	06
07 福島県	15.3	39	1,101.5	46	1,791.4	40	100	39	07
08 茨城県	16.2	36	1,548.0	33	2,239.6	6	109	27	08
09 栃木県	16.1	37	1,645.0	29	2,099.0	22	112	23	09
10 群馬県	16.9	29	1,307.0	41	2,285.4	2	104	34	10
11 埼玉県	17.2	27	1,213.5	43	2,278.1	3	100	39	11
12 千葉県	17.8	22	2,109.0	13	2,199.1	14	129	14	12
13 東京都	17.6	25	1,926.0	21	2,100.2	21	105	33	13
14 神奈川県	18.0	18	1,819.0	24	2,227.3	8	104	34	14
15 新潟県	15.2	40	2,065.5	17	1,629.6	46	161	5	15
16 富山県	15.9	38	2,652.0	7	1,725.2	44	182	1	16
17 石川県	16.5	34	2,780.0	5	1,801.8	39	172	2	17
18 福井県	16.4	35	2,675.5	6	1,815.3	38	170	3	18
19 山梨県	16.6	33	1,448.0	38	2,208.9	10	95	43	19
20 長野県	13.8	43	1,152.5	44	1,939.1	33	113	21	20
21 岐阜県	17.8	22	2,108.5	14	2,212.2	9	120	18	21
22 静岡県	18.7	8	3,753.5	1	2,246.2	4	113	21	22
23 愛知県	17.9	20	1,773.0	26	2,242.5	5	109	27	23
24 三重県	17.8	22	2,285.0	11	2,238.4	7	112	23	24
25 滋賀県	16.7	32	1,903.5	23	2,030.0	28	129	14	25
26 京都府	17.9	20	1,603.5	30	1,950.6	31	108	29	26
27 大阪府	18.4	10	1,590.0	31	2,184.6	17	103	37	27
28 兵庫県	18.4	10	1,569.5	32	2,201.0	13	96	42	28
29 奈良県	17.2	27	1,683.5	28	1,929.7	34	112	23	29
30 和歌山県	18.2	14	1,543.5	34	2,207.4	12	101	38	30
31 鳥取県	16.9	29	2,049.0	19	1,775.9	41	148	8	31
32 島根県	16.8	31	2,103.0	15	1,903.4	36	149	7	32
33 岡山県	17.3	26	1,459.5	37	2,188.7	16	86	47	33
34 広島県	18.0	18	1,908.0	22	2,162.8	18	95	43	34
35 山口県	18.4	10	2,297.0	10	2,020.3	29	122	17	35
36 徳島県	18.1	16	1,510.0	35	2,207.5	11	106	32	36
37 香川県	18.1	16	1,294.5	42	2,153.2	19	93	45	37
38 愛媛県	18.2	14	2,052.5	18	2,087.4	23	107	31	38
39 高知県	18.7	8	2,577.0	8	2,309.0	1	114	19	39
40 福岡県	19.0	4	1,971.0	20	2,037.0	27	126	16	40
41 佐賀県	18.8	7	2,098.5	16	2,108.6	20	104	34	41
42 長崎県	18.9	5	2,136.5	12	1,945.1	32	108	29	42
43 熊本県	18.9	5	2,427.0	9	2,071.8	25	112	23	43
44 大分県	18.4	10	1,772.0	27	2,081.2	24	97	41	44
45 宮崎県	19.3	3	2,965.5	4	2,190.7	15	138	11	45
46 鹿児島県	20.4	2	3,064.5	3	2,057.7	26	132	13	46
47 沖縄県	24.4	1	3,069.0	2	1,757.5	43	150	6	47

【資料】
 表1～4 気象庁(令和6年)
 注) 表1～4の各道府県値は、原則、道府県庁所在市の観測地点のものであるが、埼玉県(熊谷)、千葉県(銚子)、滋賀県(彦根)、山口県(下関)は地方気象台のある括弧内の市、東京都は東京管区気象台のある千代田区の値とした。

3 人口

[統計表目次1へ戻る](#)

地域\単位・順位	1 人口		2 男性人口		3 女性人口		4 外国人人口		5 人口密度		6 平均年齢	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位	人/km ²	順位	歳	順位
00 全 国	126,146,099		61,349,581		64,796,518		2,747,137		338.2		47.6	00
01 北海道	5,224,614	8	2,465,088	8	2,759,526	8	36,173	17	66.6	47	49.8	12
02 青森県	1,237,984	31	583,402	31	654,582	31	5,757	44	128.3	41	50.8	3
03 岩手県	1,210,534	32	582,952	32	627,582	32	7,331	39	79.2	46	50.6	4
04 宮城県	2,301,996	14	1,122,598	14	1,179,398	14	21,793	21	316.1	19	47.4	38
05 秋田県	959,502	38	452,439	39	507,063	38	3,843	47	82.4	45	52.9	1
06 山形県	1,068,027	36	516,438	35	551,589	36	7,441	38	114.6	42	50.5	6
07 福島県	1,833,152	21	903,864	21	929,288	21	14,067	30	133.0	40	49.5	16
08 茨城県	2,867,009	11	1,430,976	11	1,436,033	12	65,369	10	470.2	12	48.2	30
09 栃木県	1,933,146	19	964,930	17	968,216	20	41,750	16	301.7	22	48.0	34
10 群馬県	1,939,110	18	959,411	19	979,699	19	59,290	11	304.8	21	48.4	27
11 埼玉県	7,344,765	5	3,652,169	5	3,692,596	5	185,678	5	1,934.0	4	46.8	41
12 千葉県	6,284,480	6	3,117,987	6	3,166,493	6	162,275	6	1,218.5	6	47.1	39
13 東京都	14,047,594	1	6,898,388	1	7,149,206	1	563,566	1	6,402.6	1	45.3	46
14 神奈川県	9,237,337	2	4,588,268	2	4,649,069	2	230,729	4	3,823.2	3	46.5	43
15 新潟県	2,201,272	15	1,068,670	15	1,132,602	15	16,101	25	174.9	34	49.9	11
16 富山県	1,034,814	37	502,637	37	532,177	37	17,493	23	243.6	25	49.7	14
17 石川県	1,132,526	33	549,771	33	582,755	34	15,162	28	270.5	23	47.9	35
18 福井県	766,863	43	373,973	43	392,890	43	14,845	29	183.0	31	48.5	25
19 山梨県	809,974	42	397,309	41	412,665	42	15,616	27	181.4	32	49.0	23
20 長野県	2,048,011	16	1,000,389	16	1,047,622	16	34,472	18	151.0	38	49.4	17
21 岐阜県	1,978,742	17	960,436	18	1,018,306	17	54,061	13	186.3	30	48.4	28
22 静岡県	3,633,202	10	1,791,118	10	1,842,084	10	92,268	8	467.2	13	48.4	26
23 愛知県	7,542,415	4	3,761,502	4	3,780,913	4	259,155	2	1,458.0	5	45.6	45
24 三重県	1,770,254	22	864,475	22	905,779	23	51,546	15	306.6	20	48.3	29
25 滋賀県	1,413,610	26	697,429	26	716,181	26	33,124	19	351.9	15	45.9	44
26 京都府	2,578,087	13	1,231,468	13	1,346,619	13	58,075	12	559.0	10	47.7	36
27 大阪府	8,837,685	3	4,235,956	3	4,601,729	3	242,202	3	4,638.4	2	47.1	40
28 兵庫県	5,465,002	7	2,599,756	7	2,865,246	7	108,354	7	650.5	8	48.0	33
29 奈良県	1,324,473	29	623,926	29	700,547	29	12,743	32	358.8	14	49.0	21
30 和歌山県	922,584	40	435,051	40	487,533	40	6,405	42	195.3	29	50.2	8
31 鳥取県	553,407	47	264,432	47	288,975	47	4,641	45	157.8	37	49.2	19
32 島根県	671,126	46	324,291	46	346,835	46	9,011	37	100.1	43	50.1	9
33 岡山県	1,888,432	20	908,045	20	980,387	18	29,420	20	265.4	24	48.0	32
34 広島県	2,799,702	12	1,357,156	12	1,442,546	11	52,891	14	330.2	17	47.7	37
35 山口県	1,342,059	27	636,736	27	705,323	27	16,016	26	219.6	28	50.4	7
36 徳島県	719,559	44	343,265	44	376,294	44	5,843	43	173.5	35	50.5	5
37 香川県	950,244	39	459,197	38	491,047	39	12,902	31	506.3	11	49.0	22
38 愛媛県	1,334,841	28	633,062	28	701,779	28	12,584	33	235.2	26	50.0	10
39 高知県	691,527	45	326,531	45	364,996	45	4,545	46	97.3	44	51.3	2
40 福岡県	5,135,214	9	2,430,951	9	2,704,263	9	79,758	9	1,029.8	7	46.7	42
41 佐賀県	811,442	41	384,451	42	426,991	41	6,564	41	332.5	16	48.0	31
42 長崎県	1,312,317	30	616,912	30	695,405	30	9,250	36	317.7	18	49.7	15
43 熊本県	1,738,301	23	822,481	23	915,820	22	16,296	24	234.6	27	48.6	24
44 大分県	1,123,852	34	533,414	34	590,438	33	12,260	34	177.2	33	49.7	13
45 宮崎県	1,069,576	35	504,763	36	564,813	35	7,003	40	138.3	39	49.2	20
46 鹿児島県	1,588,256	24	748,306	24	839,950	24	11,234	35	172.9	36	49.3	18
47 沖縄県	1,467,480	25	722,812	25	744,668	25	20,235	22	642.9	9	43.5	47

【資料】

表1～6 総務省統計局「国勢調査」(令和2年10月1日)

注)

1 表4、6は、集計結果(原数値)に含まれる国籍や年齢の「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」。

2 表5の「人口密度」算出に当たり、調査の対象外であった地域(歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島及び竹島)の面積を除いている。

4 人口(年齢3区分別)

[統計表目次1へ戻る](#)

地域\単位・順位	1		2		3		4		5		6	
	年少人口 (15歳未満人口)		生産年齢人口 (15~64歳人口)		老年人口 (65歳以上人口)		年少人口割合 (15歳未満人口割合)		生産年齢人口割合 (15~64歳人口割合)		老年人口割合 (65歳以上人口割合)	
	人	順位	人	順位	人	順位	%	順位	%	順位	%	順位
00 全 国	15,031,602		75,087,865		36,026,632		11.9		59.5		28.6	00
01 北海道	556,526	9	2,988,800	9	1,679,288	7	10.7	45	57.2	23	32.1	18
02 青森県	130,259	35	689,910	31	417,815	29	10.5	46	55.7	32	33.7	7
03 岩手県	132,735	34	670,784	32	407,015	30	11.0	42	55.4	33	33.6	8
04 宮城県	268,931	14	1,385,425	14	647,640	16	11.7	29	60.2	8	28.1	38
05 秋田県	92,855	42	506,960	40	359,687	34	9.7	47	52.8	47	37.5	1
06 山形県	120,271	36	586,578	35	361,178	33	11.3	39	54.9	39	33.8	6
07 福島県	206,993	25	1,045,887	21	580,272	19	11.3	37	57.1	24	31.7	22
08 茨城県	334,614	12	1,681,662	11	850,733	11	11.7	31	58.7	13	29.7	33
09 栃木県	228,224	21	1,142,706	17	562,216	21	11.8	24	59.1	11	29.1	37
10 群馬県	226,573	22	1,127,799	19	584,738	18	11.7	28	58.2	15	30.2	29
11 埼玉県	872,859	5	4,488,130	5	1,983,776	4	11.9	23	61.1	4	27.0	42
12 千葉県	736,623	6	3,813,987	6	1,733,870	6	11.7	26	60.7	6	27.6	41
13 東京都	1,568,415	1	9,284,428	1	3,194,751	1	11.2	41	66.1	1	22.7	46
14 神奈川県	1,086,468	2	5,790,049	2	2,360,820	3	11.8	25	62.7	2	25.6	44
15 新潟県	247,924	15	1,232,070	15	721,278	14	11.3	38	56.0	30	32.8	13
16 富山県	116,346	37	581,617	36	336,851	37	11.2	40	56.2	27	32.6	15
17 石川県	137,365	32	657,990	33	337,171	36	12.1	18	58.1	16	29.8	32
18 福井県	95,809	41	436,121	43	234,933	45	12.5	11	56.9	25	30.6	25
19 山梨県	92,723	43	467,443	41	249,808	41	11.4	34	57.7	20	30.8	24
20 長野県	245,285	16	1,148,164	16	654,562	15	12.0	22	56.1	29	32.0	19
21 岐阜県	242,504	18	1,133,872	18	602,366	17	12.3	14	57.3	22	30.4	27
22 静岡県	439,490	10	2,100,962	10	1,092,750	10	12.1	19	57.8	19	30.1	30
23 愛知県	980,388	4	4,654,635	4	1,907,392	5	13.0	7	61.7	3	25.3	45
24 三重県	213,373	23	1,027,332	22	529,549	23	12.1	21	58.0	17	29.9	31
25 滋賀県	192,256	26	849,686	26	371,668	32	13.6	2	60.1	9	26.3	43
26 京都府	294,399	13	1,527,284	13	756,404	13	11.4	36	59.2	10	29.3	35
27 大阪府	1,032,375	3	5,363,326	3	2,441,984	2	11.7	30	60.7	7	27.6	40
28 兵庫県	666,511	8	3,197,092	7	1,601,399	8	12.2	15	58.5	14	29.3	36
29 奈良県	154,836	28	749,514	27	420,123	28	11.7	27	56.6	26	31.7	21
30 和歌山県	105,598	40	509,212	39	307,774	39	11.4	35	55.2	37	33.4	9
31 鳥取県	68,542	47	306,288	47	178,577	47	12.4	12	55.3	35	32.3	17
32 島根県	81,837	44	359,735	46	229,554	46	12.2	16	53.6	46	34.2	4
33 岡山県	233,416	19	1,082,126	20	572,890	20	12.4	13	57.3	21	30.3	28
34 広島県	353,792	11	1,622,812	12	823,098	12	12.6	9	58.0	18	29.4	34
35 山口県	153,838	30	723,588	29	464,633	25	11.5	33	53.9	44	34.6	3
36 徳島県	78,361	45	395,215	44	245,983	43	10.9	43	54.9	38	34.2	5
37 香川県	114,662	38	533,564	38	302,018	40	12.1	20	56.2	28	31.8	20
38 愛媛県	154,420	29	737,231	28	443,190	26	11.6	32	55.2	36	33.2	11
39 高知県	75,171	46	370,997	45	245,359	44	10.9	44	53.6	45	35.5	2
40 福岡県	667,107	7	3,035,328	8	1,432,779	9	13.0	8	59.1	12	27.9	39
41 佐賀県	109,174	39	453,697	42	248,571	42	13.5	3	55.9	31	30.6	26
42 長崎県	164,573	27	714,726	30	433,018	27	12.5	10	54.5	41	33.0	12
43 熊本県	229,016	20	963,053	23	546,232	22	13.2	4	55.4	34	31.4	23
44 大分県	136,329	33	613,637	34	373,886	31	12.1	17	54.6	40	33.3	10
45 宮崎県	140,291	31	580,412	37	348,873	35	13.1	5	54.3	43	32.6	14
46 鹿児島県	207,602	24	863,898	25	516,756	24	13.1	6	54.4	42	32.5	16
47 沖縄県	243,943	17	892,133	24	331,404	38	16.6	1	60.8	5	22.6	47

【資料】

表1~6 総務省統計局「国勢調査」(令和2年10月1日)

注)

表1~6は、集計結果(原数値)に含まれる年齢の「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」。

5 世帯

[統計表目次Iへ戻る](#)

地域\単位・順位	1		2		3		4		
	一般世帯数		1世帯当たり人員 (一般世帯)		核家族世帯割合		65歳以上世帯員の 単独世帯の割合		
	世帯	順位	人	順位	%	順位	%	順位	
00 全 国	55,704,949		2.21		54.1		12.1		00
01 北海道	2,469,063	7	2.04	46	53.6	32	14.7	8	01
02 青森県	509,649	31	2.34	21	52.7	39	14.1	11	02
03 岩手県	490,828	32	2.39	14	51.3	45	12.7	20	03
04 宮城県	980,549	14	2.30	26	51.7	44	9.9	46	04
05 秋田県	383,531	40	2.41	10	53.0	37	14.5	9	05
06 山形県	396,792	38	2.61	1	51.0	46	11.0	37	06
07 福島県	740,089	22	2.42	9	51.9	43	11.8	27	07
08 茨城県	1,181,598	13	2.37	17	56.2	15	10.6	43	08
09 栃木県	795,449	19	2.38	15	55.3	24	10.7	42	09
10 群馬県	803,215	17	2.35	18	57.6	5	11.7	29	10
11 埼玉県	3,157,627	5	2.28	28	58.6	3	10.5	44	11
12 千葉県	2,767,661	6	2.23	34	56.8	10	10.8	40	12
13 東京都	7,216,650	1	1.92	47	45.7	47	11.2	33	13
14 神奈川県	4,210,122	2	2.15	40	55.8	20	10.9	39	14
15 新潟県	862,796	15	2.48	6	53.3	35	11.4	32	15
16 富山県	403,007	37	2.50	4	54.6	28	11.5	31	16
17 石川県	468,835	34	2.34	20	54.4	30	11.1	36	17
18 福井県	290,692	45	2.57	2	53.5	34	10.8	41	18
19 山梨県	338,057	41	2.34	22	56.7	12	12.5	22	19
20 長野県	829,979	16	2.41	11	56.1	16	11.6	30	20
21 岐阜県	779,029	20	2.49	5	57.3	6	10.9	38	21
22 静岡県	1,480,969	10	2.40	13	56.0	18	11.2	34	22
23 愛知県	3,233,126	4	2.29	27	55.5	21	10.0	45	23
24 三重県	741,183	21	2.33	24	57.2	8	11.9	25	24
25 滋賀県	570,529	28	2.44	8	58.0	4	9.4	47	25
26 京都府	1,188,903	12	2.12	42	52.3	41	12.9	18	26
27 大阪府	4,126,995	3	2.10	45	53.1	36	13.7	13	27
28 兵庫県	2,399,358	8	2.23	33	57.2	7	13.1	16	28
29 奈良県	543,908	30	2.38	16	62.6	1	13.0	17	29
30 和歌山県	393,489	39	2.28	29	59.3	2	16.4	3	30
31 鳥取県	219,069	47	2.44	7	52.9	38	12.4	23	31
32 島根県	268,462	46	2.40	12	52.2	42	13.2	14	32
33 岡山県	799,611	18	2.30	25	54.5	29	11.8	26	33
34 広島県	1,241,204	11	2.20	37	56.1	17	12.7	21	34
35 山口県	597,309	27	2.17	38	56.3	14	15.8	4	35
36 徳島県	307,358	44	2.26	32	53.7	31	13.8	12	36
37 香川県	406,062	36	2.27	30	56.8	11	13.1	15	37
38 愛媛県	599,941	26	2.16	39	55.3	22	15.0	7	38
39 高知県	314,330	42	2.11	43	53.5	33	17.8	1	39
40 福岡県	2,318,479	9	2.15	41	52.4	40	12.3	24	40
41 佐賀県	311,173	43	2.51	3	55.2	26	11.8	28	41
42 長崎県	556,130	29	2.27	31	56.4	13	15.1	5	42
43 熊本県	716,740	24	2.34	19	55.3	25	12.9	19	43
44 大分県	487,679	33	2.22	35	55.3	23	14.3	10	44
45 宮崎県	468,575	35	2.20	36	57.1	9	15.1	6	45
46 鹿児島県	725,855	23	2.11	44	56.0	19	16.4	2	46
47 沖縄県	613,294	25	2.33	23	55.2	27	11.2	35	47

【資料】

表1~4 総務省統計局「国勢調査」(令和2年10月1日)

注)

1 表1、2の「一般世帯」とは、住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者等のことで、「施設等の世帯」以外の世帯。

2 表3の「核家族世帯」とは、一般世帯のうち「夫婦のみの世帯」「夫婦と子供から成る世帯」「男親と子供から成る世帯」「女親と子供から成る世帯」。

3 表4の「65歳以上世帯員の単独世帯」とは、65歳以上の1人1人のみの一般世帯で、平成2年から平成27年までは「高齢単身世帯」。

6 昼間人口

[統計表目次1へ戻る](#)

地域\単位・順位	1		2		3		4		
	昼間人口 人	順位	昼夜間人口比率 %	順位	流入人口 人	順位	流出人口 人	順位	
00 全 国	126,146,099		100.0		-		-		00
01 北海道	5,223,011	7	100.0	17	4,082	44	5,685	44	01
02 青森県	1,236,694	30	99.9	23	6,297	41	7,587	40	02
03 岩手県	1,208,267	31	99.8	28	10,835	30	13,102	28	03
04 宮城県	2,303,524	14	100.1	14	24,960	21	23,432	22	04
05 秋田県	957,802	38	99.8	26	3,068	45	4,768	45	05
06 山形県	1,065,256	36	99.7	30	6,122	42	8,893	38	06
07 福島県	1,834,783	21	100.1	12	21,608	23	19,977	25	07
08 茨城県	2,798,933	12	97.6	40	100,389	9	168,465	9	08
09 栃木県	1,913,612	18	99.0	37	64,112	13	83,646	13	09
10 群馬県	1,939,475	17	100.0	16	69,783	11	69,418	15	10
11 埼玉県	6,434,818	5	87.6	47	323,419	4	1,233,366	2	11
12 千葉県	5,549,636	6	88.3	46	233,028	5	967,872	3	12
13 東京都	16,751,563	1	119.2	1	3,363,057	1	659,088	4	13
14 神奈川県	8,305,714	3	89.9	45	405,189	3	1,336,812	1	14
15 新潟県	2,200,535	15	100.0	18	6,362	40	7,099	43	15
16 富山県	1,032,879	37	99.8	27	8,549	38	10,484	32	16
17 石川県	1,134,490	33	100.2	7	12,960	26	10,996	31	17
18 福井県	768,409	43	100.2	6	8,731	36	7,185	42	18
19 山梨県	804,590	42	99.3	36	12,279	27	17,663	26	19
20 長野県	2,042,473	16	99.7	31	10,197	32	15,735	27	20
21 岐阜県	1,906,495	19	96.3	42	58,514	14	130,761	10	21
22 静岡県	3,627,009	10	99.8	25	38,337	17	44,530	17	22
23 愛知県	7,637,684	4	101.3	4	196,579	7	101,310	11	23
24 三重県	1,742,174	22	98.4	38	35,380	18	63,460	16	24
25 滋賀県	1,366,079	26	96.6	41	52,921	15	100,452	12	25
26 京都府	2,629,414	13	102.0	3	228,728	6	177,401	8	26
27 大阪府	9,227,865	2	104.4	2	716,755	2	326,575	6	27
28 兵庫県	5,209,889	8	95.3	43	166,691	8	421,804	5	28
29 奈良県	1,195,079	32	90.2	44	65,929	12	195,323	7	29
30 和歌山県	907,795	40	98.4	39	21,849	22	36,638	19	30
31 鳥取県	552,250	47	99.8	29	8,983	33	10,140	34	31
32 島根県	672,099	46	100.1	9	10,239	31	9,266	36	32
33 岡山県	1,890,186	20	100.1	11	27,402	20	25,648	21	33
34 広島県	2,803,893	11	100.1	8	33,727	19	29,536	20	34
35 山口県	1,337,227	27	99.6	34	16,925	24	21,757	24	35
36 徳島県	716,553	44	99.6	35	4,535	43	7,541	41	36
37 香川県	951,414	39	100.1	10	11,187	29	10,017	35	37
38 愛媛県	1,335,909	28	100.1	13	8,950	34	7,882	39	38
39 高知県	690,651	45	99.9	24	2,520	46	3,396	46	39
40 福岡県	5,136,448	9	100.0	15	77,149	10	75,915	14	40
41 佐賀県	817,005	41	100.7	5	47,118	16	41,555	18	41
42 長崎県	1,308,735	29	99.7	32	8,582	37	12,164	30	42
43 熊本県	1,732,343	23	99.7	33	16,411	25	22,369	23	43
44 大分県	1,123,167	34	99.9	20	12,148	28	12,833	29	44
45 宮崎県	1,068,556	35	99.9	22	7,907	39	8,927	37	45
46 鹿児島県	1,586,860	24	99.9	21	8,945	35	10,341	33	46
47 沖縄県	1,466,856	25	100.0	19	1,466	47	2,090	47	47

【資料】
 表1～4 総務省統計局「国勢調査」(令和2年10月1日)
 注)
 1 表1～4は、集計結果(原数値)に含まれる労働力状態や従業地・通学地の「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」。
 2 表1の「昼間人口」とは、夜間人口(常住人口)から、他の地域で従業・通学している者(表4「流出人口」)を除き、他の地域から従業・通学している者(表3「流入人口」)を加えた人口。
 3 表2の「昼夜間人口比率」とは、「昼間人口÷夜間人口(常住人口)×100(%)」。

7 出生・死亡

[統計表目次へ戻る](#)

地域\単位・順位	1 出生数		2 出生率 (人口1,000人当たり)		3 死亡数		4 死亡率 (人口1,000人当たり)		5 自然増減数		6 自然増減率 (人口1,000人当たり)		7 合計特殊出生率	
	人	順位	—	順位	人	順位	—	順位	人	順位	—	順位	—	順位
00 全 国	686,173		5.7		1,605,378		13.3		△ 919,205		△ 7.6		1.15	00
01 北海道	22,658	9	4.5	44	76,669	6	15.4	18	△ 54,011	45	△ 10.8	35	1.01	45 01
02 青森県	5,099	34	4.4	45	20,511	26	17.7	2	△ 15,412	26	△ 13.3	46	1.14	37 02
03 岩手県	4,896	37	4.3	46	19,677	29	17.4	4	△ 14,781	24	△ 13.0	45	1.09	39 03
04 宮城県	11,242	15	5.1	38	29,004	15	13.1	36	△ 17,762	30	△ 8.0	13	1.00	46 04
05 秋田県	3,282	45	3.7	47	17,421	30	19.6	1	△ 14,139	20	△ 15.9	47	1.04	44 05
06 山形県	4,699	39	4.7	43	16,871	32	16.9	6	△ 12,172	17	△ 12.2	43	1.17	32 06
07 福島県	8,216	26	4.8	42	27,338	17	15.9	15	△ 19,122	34	△ 11.1	38	1.15	34 07
08 茨城県	13,976	12	5.1	35	38,942	11	14.3	29	△ 24,966	37	△ 9.2	22	1.16	33 08
09 栃木県	9,262	22	5.1	39	25,557	21	14.0	32	△ 16,295	28	△ 8.9	20	1.15	35 09
10 群馬県	9,334	21	5.2	34	27,251	18	15.0	21	△ 17,917	31	△ 9.9	29	1.20	29 10
11 埼玉県	39,956	5	5.6	19	86,383	4	12.2	42	△ 46,427	43	△ 6.6	8	1.09	40 11
12 千葉県	33,763	6	5.6	23	75,159	7	12.4	41	△ 41,396	42	△ 6.8	9	1.09	41 12
13 東京都	84,207	1	6.3	6	140,329	1	10.4	47	△ 56,122	47	△ 4.2	2	0.96	47 13
14 神奈川県	51,423	3	5.8	16	102,079	3	11.4	44	△ 50,656	44	△ 5.7	5	1.08	42 14
15 新潟県	9,941	19	4.8	41	33,059	13	15.9	14	△ 23,118	36	△ 11.1	38	1.14	38 15
16 富山県	5,078	35	5.2	32	15,184	37	15.6	17	△ 10,106	12	△ 10.4	33	1.29	16 16
17 石川県	6,078	31	5.6	20	15,034	38	13.9	33	△ 8,956	11	△ 8.3	15	1.23	26 17
18 福井県	4,383	41	6.1	10	10,510	45	14.6	25	△ 6,127	3	△ 8.5	18	1.46	2 18
19 山梨県	4,153	42	5.4	25	11,206	44	14.6	26	△ 7,053	7	△ 9.2	22	1.26	21 19
20 長野県	10,513	17	5.4	24	28,908	16	14.9	22	△ 18,395	33	△ 9.5	27	1.30	15 20
21 岐阜県	9,831	20	5.3	28	26,392	19	14.3	30	△ 16,561	29	△ 9.0	21	1.27	19 21
22 静岡県	17,439	10	5.1	37	49,100	10	14.4	28	△ 31,661	39	△ 9.3	25	1.19	30 22
23 愛知県	45,514	4	6.4	4	82,618	5	11.5	43	△ 37,104	40	△ 5.2	4	1.22	27 23
24 三重県	8,896	24	5.4	26	24,004	24	14.6	27	△ 15,108	25	△ 9.2	22	1.24	23 24
25 滋賀県	8,795	25	6.5	3	15,523	35	11.4	45	△ 6,728	5	△ 4.9	3	1.32	13 25
26 京都府	12,938	13	5.3	29	31,281	14	12.8	39	△ 18,343	32	△ 7.5	11	1.05	43 26
27 大阪府	53,351	2	6.3	5	108,534	2	12.8	38	△ 55,183	46	△ 6.5	7	1.14	36 27
28 兵庫県	30,535	8	5.9	15	67,956	8	13.1	37	△ 37,421	41	△ 7.2	10	1.23	25 28
29 奈良県	6,697	29	5.3	30	17,379	31	13.7	34	△ 10,682	15	△ 8.4	16	1.19	31 29
30 和歌山県	4,457	40	5.1	36	14,586	39	16.7	7	△ 10,129	13	△ 11.6	42	1.24	24 30
31 鳥取県	3,092	47	5.9	13	8,032	47	15.3	20	△ 4,940	2	△ 9.4	26	1.43	4 31
32 島根県	3,622	43	5.7	17	10,440	46	16.5	9	△ 6,818	6	△ 10.8	35	1.43	5 32
33 岡山県	10,926	16	6.1	9	25,574	20	14.2	31	△ 14,648	23	△ 8.2	14	1.27	20 33
34 広島県	15,765	11	5.9	11	35,599	12	13.4	35	△ 19,834	35	△ 7.5	11	1.29	17 34
35 山口県	6,777	28	5.4	27	21,272	25	16.9	5	△ 14,495	22	△ 11.5	40	1.36	12 35
36 徳島県	3,547	44	5.2	31	11,333	43	16.7	8	△ 7,786	8	△ 11.5	40	1.32	14 36
37 香川県	5,059	36	5.6	21	13,778	40	15.3	19	△ 8,719	10	△ 9.7	28	1.36	11 37
38 愛媛県	6,557	30	5.2	33	20,407	27	16.2	10	△ 13,850	19	△ 11.0	37	1.28	18 38
39 高知県	3,108	46	4.8	40	11,439	41	17.6	3	△ 8,331	9	△ 12.8	44	1.25	22 39
40 福岡県	32,280	7	6.5	2	62,933	9	12.6	40	△ 30,653	38	△ 6.1	6	1.22	28 40
41 佐賀県	4,824	38	6.2	7	11,381	42	14.6	24	△ 6,557	4	△ 8.4	16	1.41	6 41
42 長崎県	7,000	27	5.7	18	19,969	28	16.1	12	△ 12,969	18	△ 10.5	34	1.39	7 42
43 熊本県	10,337	18	6.2	8	24,660	22	14.8	23	△ 14,323	21	△ 8.6	19	1.39	8 43
44 大分県	5,957	33	5.6	22	16,789	33	15.7	16	△ 10,832	16	△ 10.2	30	1.37	10 44
45 宮崎県	6,000	32	5.9	14	16,446	34	16.1	13	△ 10,446	14	△ 10.2	30	1.43	3 45
46 鹿児島県	8,939	23	5.9	12	24,426	23	16.1	11	△ 15,487	27	△ 10.2	30	1.38	9 46
47 沖縄県	11,753	14	8.2	1	15,458	36	10.8	46	△ 3,705	1	△ 2.6	1	1.54	1 47

【資料】
表1～7 厚生労働省「人口動態統計(確定数)」(令和6年)

- 注)
1 表1、2の「出生」は、両親または両親の一方が日本国籍のもので、都道府県は子の住所。
2 表3、4の「死亡」は、死亡者が日本国籍のもので、都道府県は死亡者の住所。
3 表5の「自然増減数」とは、「出生数(表1)－死亡数(表3)」。
4 表7の「合計特殊出生率」とは、15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性がその年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。
5 表2、4、6、7の算出に用いた人口は、日本人人口(総務省統計局「人口推計」(令和6年10月1日現在))。

8 婚姻・離婚

[統計表目次へ戻る](#)

地域\単位・順位	1 婚姻率 (人口1,000人当たり)		2 離婚率 (人口1,000人当たり)		3 平均初婚年齢(夫) 歳		4 平均初婚年齢(妻) 歳		順位
	—	順位	—	順位	—	順位	—	順位	
00 全 国	4.0		1.55		31.1		29.8		00
01 北海道	3.5	22	1.76	4	30.7	21	29.6	12	01
02 青森県	2.9	46	1.51	22	30.5	30	29.3	28	02
03 岩手県	2.9	45	1.28	41	30.9	13	29.4	23	03
04 宮城県	3.7	16	1.43	36	30.9	13	29.6	12	04
05 秋田県	2.5	47	1.17	46	30.9	13	29.3	28	05
06 山形県	2.9	44	1.18	45	30.7	21	29.2	32	06
07 福島県	3.2	40	1.51	23	30.7	21	29.4	23	07
08 茨城県	3.5	24	1.54	17	31.3	6	29.8	6	08
09 栃木県	3.6	21	1.50	25	31.4	5	29.8	6	09
10 群馬県	3.4	26	1.54	18	31.3	6	29.7	8	10
11 埼玉県	4.0	7	1.49	29	31.7	2	30.0	3	11
12 千葉県	4.0	8	1.50	24	31.6	4	30.0	3	12
13 東京都	5.7	1	1.52	21	32.2	1	30.7	1	13
14 神奈川県	4.4	5	1.48	31	31.7	2	30.3	2	14
15 新潟県	3.1	42	1.19	44	31.0	12	29.6	12	15
16 富山県	3.4	27	1.13	47	30.7	21	29.3	28	16
17 石川県	3.5	23	1.26	43	30.4	32	29.2	32	17
18 福井県	3.6	19	1.27	42	30.4	32	28.9	46	18
19 山梨県	3.6	17	1.52	20	31.1	9	29.6	12	19
20 長野県	3.5	25	1.35	39	31.1	9	29.5	19	20
21 岐阜県	3.4	29	1.42	37	30.9	13	29.2	32	21
22 静岡県	3.6	18	1.44	35	31.1	9	29.6	12	22
23 愛知県	4.5	3	1.55	14	30.9	13	29.2	32	23
24 三重県	3.7	15	1.54	19	30.6	26	29.2	32	24
25 滋賀県	3.9	9	1.40	38	30.4	32	29.1	38	25
26 京都府	3.7	13	1.50	27	31.2	8	30.0	3	26
27 大阪府	4.7	2	1.79	2	30.9	13	29.7	8	27
28 兵庫県	3.8	11	1.59	13	30.8	20	29.7	8	28
29 奈良県	3.0	43	1.47	33	30.9	13	29.7	8	29
30 和歌山県	3.4	28	1.70	6	30.3	37	29.2	32	30
31 鳥取県	3.3	37	1.49	30	30.2	40	29.0	44	31
32 島根県	3.1	41	1.32	40	30.5	30	29.3	28	32
33 岡山県	3.8	12	1.62	11	30.2	40	29.1	38	33
34 広島県	3.8	10	1.54	15	30.2	40	29.1	38	34
35 山口県	3.3	36	1.44	34	30.1	46	29.1	38	35
36 徳島県	3.4	32	1.47	32	30.6	26	29.4	23	36
37 香川県	3.7	14	1.60	12	30.2	40	28.9	46	37
38 愛媛県	3.3	38	1.50	26	30.2	40	29.0	44	38
39 高知県	3.2	39	1.65	8	30.6	26	29.5	19	39
40 福岡県	4.2	6	1.79	3	30.7	21	29.6	12	40
41 佐賀県	3.4	33	1.49	28	30.1	46	29.1	38	41
42 長崎県	3.3	35	1.54	16	30.3	37	29.4	23	42
43 熊本県	3.6	20	1.67	7	30.4	32	29.5	19	43
44 大分県	3.4	30	1.63	10	30.6	26	29.5	19	44
45 宮崎県	3.4	31	1.74	5	30.3	37	29.1	38	45
46 鹿児島県	3.3	34	1.65	9	30.4	32	29.6	12	46
47 沖縄県	4.4	4	2.24	1	30.2	40	29.4	23	47

【資料】
表1～4 厚生労働省「人口動態統計(確定数)」(令和6年)

注)
1 表1、2の「婚姻率」「離婚率」とは、「婚姻(離婚)件数÷日本人口(総務省統計局「人口推計」(令和6年10月1日現在))×1,000」。
なお、婚姻(離婚)件数は、市区町村に届出されたうち、夫妻または夫妻の一方が日本国籍のもの。
2 表3、4は結婚式をあげたとき、または同居をはじめたときのうち早いほうの年齢。また、都道府県は届出時の夫の住所。

9 転入・転出

[統計表目次Iへ戻る](#)

			1		2		3			
			他都道府県からの 転入者数		他都道府県への 転出者数		転入超過数			
地域	単位	順位	人	順位	人	順位	人	順位		
00	全	国	2,515,731		2,515,731		-		00	
01	北海道		53,656	12	58,818	12	△ 5,162	38	01	
02	青森県		15,801	37	20,343	33	△ 4,542	35	02	
03	岩手県		15,835	35	19,802	35	△ 3,967	32	03	
04	宮城県		42,841	14	44,887	14	△ 2,046	17	04	
05	秋田県		9,849	43	13,685	42	△ 3,836	31	05	
06	山形県		11,901	40	16,182	38	△ 4,281	33	06	
07	福島県		22,788	26	29,985	22	△ 7,197	46	07	
08	茨城県		55,683	11	61,643	11	△ 5,960	42	08	
09	栃木県		37,053	15	39,064	15	△ 2,011	15	09	
10	群馬県		35,943	16	37,459	16	△ 1,516	13	10	
11	埼玉県		188,323	3	165,896	4	22,427	3	11	
12	千葉県		165,248	5	157,412	5	7,836	5	12	
13	東京都		451,843	1	386,624	1	65,219	1	13	
14	神奈川県		235,438	2	207,386	2	28,052	2	14	
15	新潟県		22,120	27	28,499	26	△ 6,379	44	15	
16	富山県		13,582	39	15,906	40	△ 2,324	21	16	
17	石川県		18,676	31	21,450	32	△ 2,774	24	17	
18	福井県		9,662	44	12,819	43	△ 3,157	29	18	
19	山梨県		15,076	38	15,938	39	△ 862	9	19	
20	長野県		31,721	18	33,136	20	△ 1,415	12	20	
21	岐阜県		32,169	17	36,697	17	△ 4,528	34	21	
22	静岡県		55,876	10	62,587	9	△ 6,711	45	22	
23	愛知県		124,856	6	127,037	6	△ 2,181	19	23	
24	三重県		29,448	20	35,434	18	△ 5,986	43	24	
25	滋賀県		29,797	19	29,444	24	353	7	25	
26	京都府		58,430	9	62,183	10	△ 3,753	30	26	
27	大阪府		184,232	4	168,565	3	15,667	4	27	
28	兵庫県		94,929	8	97,031	8	△ 2,102	18	28	
29	奈良県		23,893	25	24,963	29	△ 1,070	10	29	
30	和歌山県		11,485	41	14,298	41	△ 2,813	25	30	
31	鳥取県		7,781	47	9,809	47	△ 2,028	16	31	
32	島根県		10,419	42	12,140	44	△ 1,721	14	32	
33	岡山県		27,712	23	33,306	19	△ 5,594	39	33	
34	広島県		43,316	13	53,237	13	△ 9,921	47	34	
35	山口県		20,749	29	25,656	28	△ 4,907	36	35	
36	徳島県		9,155	45	11,602	45	△ 2,447	23	36	
37	香川県		16,048	34	18,286	36	△ 2,238	20	37	
38	愛媛県		16,400	33	22,094	31	△ 5,694	41	38	
39	高知県		8,129	46	11,046	46	△ 2,917	26	39	
40	福岡県		102,453	7	97,317	7	5,136	6	40	
41	佐賀県		15,834	36	16,985	37	△ 1,151	11	41	
42	長崎県		20,980	28	26,588	27	△ 5,608	40	42	
43	熊本県		28,923	21	31,256	21	△ 2,333	22	43	
44	大分県		19,302	30	22,274	30	△ 2,972	27	44	
45	宮崎県		17,063	32	20,087	34	△ 3,024	28	45	
46	鹿児島県		24,814	24	29,817	23	△ 5,003	37	46	
47	沖縄県		28,499	22	29,058	25	△ 559	8	47	

【資料】
 表1～3 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」(令和7年)
 注)
 1 表1～3は外国人を含む移動者。
 2 表3の「転入超過数」の「△」は、転出超過を示す。

統計表目次

下の章名(例:「[10 健康](#)」)をクリックしてください。該当する章の統計表に移動します。

II 健康と福祉

[10 健康](#)

- | | | | |
|---|------------|---|-------------------|
| 1 | 喫煙率(20歳以上) | 2 | 有訴者率(人口1,000人当たり) |
| 3 | 特定健康診査受診率 | 4 | 就業保健師数 |
| 5 | 平均寿命(男) | 6 | 平均寿命(女) |

[11 感染症・食中毒](#)

- | | | | |
|---|----------------|---|----------|
| 1 | 腸管出血性大腸菌感染症報告数 | 2 | 新登録結核患者数 |
| 3 | 食中毒患者数 | | |

[12 医療体制](#)

- | | | | |
|----|---------|----|------------|
| 1 | 病院数 | 2 | 病床数(病院) |
| 3 | 一般診療所数 | 4 | 病床数(一般診療所) |
| 5 | 歯科診療所数 | 6 | 薬局数 |
| 7 | 医師数 | 8 | 歯科医師数 |
| 9 | 薬剤師数 | 10 | 就業看護師数 |
| 11 | 就業准看護師数 | | |

[13 医療費](#)

- | | | | |
|---|-------------------|---|-------------------|
| 1 | 国民医療費 | 2 | 1人当たり国民医療費 |
| 3 | 受療率・入院(人口10万人当たり) | 4 | 受療率・外来(人口10万人当たり) |

[14 学校保健](#)

- | | | | |
|---|------------------|---|-------------------|
| 1 | 平均身長(男子)(12歳) | 2 | 平均身長(女子)(12歳) |
| 3 | 平均体重(男子)(12歳) | 4 | 平均体重(女子)(12歳) |
| 5 | 肥満傾向児の出現率(12歳) | 6 | 痩身傾向児の出現率(12歳) |
| 7 | むし歯(う歯)の被患率(12歳) | 8 | アトピー性皮膚炎の被患率(12歳) |

[15 こども](#)

- | | | | |
|---|-------------|---|---------------|
| 1 | 保育所等数 | 2 | 保育所等待機児童数 |
| 3 | 地域子育て支援拠点数 | 4 | 放課後児童クラブ登録児童数 |
| 5 | 児童相談所相談対応件数 | | |

[16 高齢者](#)

- | | | | |
|---|----------------------------|---|--------------------|
| 1 | スポーツの行動者率(65歳以上) | 2 | 65歳以上の要介護(要支援)認定者数 |
| 3 | 65歳以上人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合 | 4 | 介護老人福祉施設数 |
| 5 | 介護老人保健施設数 | | |

[17 障害者](#)

- | | | | |
|---|----------------|---|---------------|
| 1 | 障害者支援施設数 | 2 | 地域活動支援センター数 |
| 3 | 身体障害者手帳交付台帳登載数 | 4 | 障害者実雇用率(民間企業) |

[18 生活保護](#)

- | | | | |
|---|----------------------|---|--------------|
| 1 | 被保護実世帯数(月平均) | 2 | 被保護実人員(月平均) |
| 3 | 保護率(月平均・人口1,000人当たり) | 4 | 保護開始世帯数(月平均) |

[19 助け合い](#)

- | | | | |
|---|-------------|---|---------------------|
| 1 | 防犯ボランティア団体数 | 2 | 特定非営利活動促進法に基づく認証法人数 |
| 3 | 献血者数 | 4 | 骨髄提供希望者登録者数 |

10 健康

[統計表目次Ⅱへ戻る](#)

地域\単位・順位	1		2		3		4		5		6		
	喫煙率 (20歳以上) %	順位	有訴者率 (人口1,000人当たり) —	順位	特定健康診査受診率 %	順位	就業保健師数 人	順位	平均寿命(男) 年	順位	平均寿命(女) 年	順位	
00 全 国	16.1		276.5		59.7		63,536		81.49		87.60		00
01 北海道	20.1	3	279.4	35	49.5	47	3,242	3	80.92	39	87.08	42	01
02 青森県	20.5	2	282.3	33	53.5	41	755	32	79.27	47	86.33	47	02
03 岩手県	19.1	4	298.0	13	60.4	15	857	27	80.64	44	87.05	43	03
04 宮城県	18.3	7	291.4	23	63.8	7	1,233	17	81.70	18	87.51	29	04
05 秋田県	18.5	6	292.8	21	56.4	30	664	38	80.48	46	87.10	41	05
06 山形県	17.7	10	287.6	29	69.9	2	726	34	81.39	26	87.38	35	06
07 福島県	21.4	1	281.2	34	58.3	23	1,156	20	80.60	45	86.81	46	07
08 茨城県	17.9	8	276.4	37	57.0	27	1,356	13	80.89	40	86.94	44	08
09 栃木県	18.8	5	266.9	41	60.8	14	1,074	23	81.00	37	86.89	45	09
10 群馬県	17.1	16	272.2	38	57.9	26	1,195	19	81.13	33	87.18	40	10
11 埼玉県	16.4	20	246.4	46	59.0	20	2,547	8	81.44	24	87.31	39	11
12 千葉県	15.9	25	284.4	32	58.1	24	2,561	7	81.45	23	87.50	30	12
13 東京都	13.5	47	244.0	47	74.6	1	5,144	1	81.77	14	87.86	17	13
14 神奈川県	14.7	41	250.6	44	59.3	19	3,083	4	82.04	5	87.89	15	14
15 新潟県	17.4	13	287.2	30	64.4	4	1,256	15	81.29	29	87.57	25	15
16 富山県	15.9	27	292.6	22	65.9	3	776	31	81.74	15	87.97	10	16
17 石川県	15.7	30	288.7	27	61.2	12	692	36	82.00	6	88.11	8	17
18 福井県	15.7	29	289.2	26	60.3	16	540	45	81.98	7	87.84	19	18
19 山梨県	16.7	18	262.3	43	63.8	6	673	37	81.71	17	87.94	12	19
20 長野県	15.4	34	289.3	25	64.4	5	1,950	11	82.68	2	88.23	4	20
21 岐阜県	15.4	35	311.2	4	59.6	18	1,252	16	81.90	11	87.51	28	21
22 静岡県	16.2	23	278.2	36	61.2	13	1,968	10	81.59	21	87.48	31	22
23 愛知県	15.2	38	249.7	45	63.3	9	3,366	2	81.77	13	87.52	27	23
24 三重県	15.7	31	302.5	9	63.7	8	939	25	81.68	19	87.59	24	24
25 滋賀県	13.8	44	314.3	2	62.3	10	697	35	82.73	1	88.26	2	25
26 京都府	13.6	46	306.7	6	58.7	21	1,328	14	82.24	4	88.25	3	26
27 大阪府	15.9	28	270.7	40	54.8	36	2,967	5	80.81	41	87.37	36	27
28 兵庫県	14.2	43	314.9	1	56.3	33	2,232	9	81.72	16	87.90	14	28
29 奈良県	13.8	45	303.2	8	52.0	45	630	41	82.40	3	87.95	11	29
30 和歌山県	16.0	24	293.5	19	52.1	44	570	44	81.03	35	87.36	37	30
31 鳥取県	15.9	26	291.3	24	56.4	29	394	47	81.34	28	87.91	13	31
32 島根県	15.0	39	286.6	31	61.8	11	633	40	81.63	20	88.21	6	32
33 岡山県	15.3	37	297.4	14	58.7	22	1,230	18	81.90	10	88.29	1	33
34 広島県	14.5	42	302.4	10	56.3	32	1,540	12	81.95	8	88.16	7	34
35 山口県	15.3	36	313.4	3	53.4	42	810	30	81.12	34	87.43	32	35
36 徳島県	15.4	33	304.1	7	54.1	39	468	46	81.27	30	87.42	33	36
37 香川県	15.6	32	293.8	18	58.0	25	634	39	81.56	22	87.64	22	37
38 愛媛県	14.9	40	294.8	15	54.4	38	847	28	81.13	32	87.34	38	38
39 高知県	16.4	21	301.3	11	55.9	34	590	43	80.79	42	87.84	18	39
40 福岡県	17.6	11	287.7	28	55.1	35	2,672	6	81.38	27	87.70	21	40
41 佐賀県	16.4	22	298.7	12	56.5	28	595	42	81.41	25	87.78	20	41
42 長崎県	17.3	14	294.2	17	52.1	43	823	29	81.01	36	87.41	34	42
43 熊本県	17.8	9	310.5	5	56.4	31	1,156	20	81.91	9	88.22	5	43
44 大分県	17.1	17	293.4	20	60.0	17	865	26	81.88	12	87.99	9	44
45 宮崎県	17.6	12	294.8	15	54.7	37	746	33	81.15	31	87.60	23	45
46 鹿児島県	16.6	19	265.4	42	51.7	46	1,113	22	80.95	38	87.53	26	46
47 沖縄県	17.1	15	272.2	38	53.9	40	991	24	80.73	43	87.88	16	47

【資料】
 表1 国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」(令和4年6月) 表2 厚生労働省「国民生活基礎調査」(令和4年6月)
 表3 厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」(令和5年度) 表4 厚生労働省「衛生行政報告例(就業医療関係者)」(令和6年末)
 表5、6 厚生労働省「都道府県別生命表」(令和2年)
 注)
 1 表1の「喫煙率」とは、厚生労働省の国民生活基礎調査(令和4年6月)で「毎日吸っている」「時々吸う日がある」と回答した人の総数(不詳を含む)に対する割合。
 2 表2の「有訴者率」とは、人口(入院者を含む世帯人員数)1,000人当たりの有訴者(世帯員(入院者を除く)のうち、病気やけが等で自覚症状のある者)数。
 3 表3の「特定健康診査」とは、40～74歳を対象とした生活習慣病の予防を目的とした健診。
 4 表5、6の「平均寿命」とは、0歳の平均余命(各年齢の者が平均してあと何年生きられるかという期待値)。

11 感染症・食中毒

[統計表目次Ⅱへ戻る](#)

			1		2		3			
			腸管出血性大腸菌 感染症報告数		新登録結核患者数		食中毒患者数			
地域	単位	順位	—	順位	人	順位	人	順位		
00	全 国		3,826		10,051		14,229		00	
01	北海道		136	9	268	9	595	6	01	
02	青森県		23	39	77	36	82	38	02	
03	岩手県		52	23	71	37	39	43	03	
04	宮城県		82	16	130	20	290	18	04	
05	秋田県		22	40	62	40	6	47	05	
06	山形県		83	15	41	44	62	41	06	
07	福島県		30	35	94	28	270	20	07	
08	茨城県		88	14	212	12	89	37	08	
09	栃木県		33	31	127	21	152	31	09	
10	群馬県		125	11	133	19	401	12	10	
11	埼玉県		167	5	541	5	343	14	11	
12	千葉県		154	7	499	8	373	13	12	
13	東京都		441	1	1,187	1	1,536	1	13	
14	神奈川県		327	2	602	4	951	2	14	
15	新潟県		65	19	103	27	240	24	15	
16	富山県		28	37	66	39	123	34	16	
17	石川県		47	25	84	32	276	19	17	
18	福井県		19	43	54	42	79	39	18	
19	山梨県		69	18	35	46	64	40	19	
20	長野県		36	29	84	32	407	11	20	
21	岐阜県		46	26	196	14	486	10	21	
22	静岡県		89	13	249	11	315	16	22	
23	愛知県		153	8	692	3	592	7	23	
24	三重県		57	21	163	15	177	28	24	
25	滋賀県		38	28	93	29	162	29	25	
26	京都府		55	22	254	10	318	15	26	
27	大阪府		236	3	1,118	2	718	4	27	
28	兵庫県		162	6	513	6	875	3	28	
29	奈良県		31	33	108	26	28	44	29	
30	和歌山県		21	42	90	30	265	21	30	
31	鳥取県		19	43	29	47	22	46	31	
32	島根県		80	17	41	44	578	8	32	
33	岡山県		104	12	147	16	296	17	33	
34	広島県		51	24	201	13	261	22	34	
35	山口県		29	36	116	24	131	33	35	
36	徳島県		11	46	84	32	198	27	36	
37	香川県		44	27	80	35	160	30	37	
38	愛媛県		16	45	90	30	207	26	38	
39	高知県		7	47	46	43	132	32	39	
40	福岡県		215	4	501	7	499	9	40	
41	佐賀県		22	40	61	41	62	41	41	
42	長崎県		62	20	120	23	99	36	42	
43	熊本県		33	31	121	22	114	35	43	
44	大分県		34	30	116	24	661	5	44	
45	宮崎県		27	38	68	38	26	45	45	
46	鹿児島県		126	10	143	17	251	23	46	
47	沖縄県		31	33	141	18	218	25	47	

【資料】
 表1 国立感染症研究所感染症疫学センター「感染症発生動向調査事業年報」(令和5年)
 表2 厚生労働省「結核登録者情報調査年報集計結果」(令和6年) 表3 厚生労働省「食中毒統計調査」(令和6年)
 注)
 1 表1の「腸管出血性大腸菌感染症」とは、O157をはじめとするペロ毒素産生性の腸管出血性大腸菌で汚染された食物等を経口摂取することによって引き起こされる感染症。
 2 表1の「報告数」は、週報を集計したもの(令和5年1月2日～令和5年12月31日)。

12 医療体制

[統計表目次Ⅱへ戻る](#)

地域\単位・順位	1 病院数		2 病床数 (病院)		3 一般診療所数		4 病床数 (一般診療所)		5 歯科診療所数		6 薬局数		7 医師数		8 歯科医師数		9 薬剤師数		10 就業看護師数		11 就業准看護師数		
	施設		床		施設		床		施設		施設		人		人		人		人		人		
	施設	順位	床	順位	施設	順位	床	順位	施設	順位	施設	順位	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位	
00 全 国	8,060		1,469,845		105,207		72,451		66,378		63,203		347,772		103,652		329,045		1,363,142		233,022		00
01 北海道	524	2	88,496	3	3,406	9	4,690	2	2,697	9	2,342	9	13,633	9	4,138	9	11,854	9	69,117	5	11,858	2	01
02 青森県	88	36	15,780	33	830	37	1,356	21	470	35	612	30	2,760	37	692	36	2,405	36	13,499	36	3,809	27	02
03 岩手県	89	35	15,708	34	874	36	885	29	534	31	634	29	2,749	38	968	26	2,507	33	14,322	33	2,191	39	03
04 宮城県	134	20	24,344	19	1,716	14	1,122	27	1,031	15	1,219	13	6,347	13	1,899	13	5,709	14	22,607	19	4,279	23	04
05 秋田県	64	43	13,488	41	793	39	571	39	394	42	512	40	2,417	41	584	43	2,022	41	11,832	40	2,339	37	05
06 山形県	66	42	13,560	40	877	35	413	41	446	38	612	30	2,614	39	667	38	2,211	40	12,603	37	2,181	40	06
07 福島県	122	24	23,616	21	1,344	24	919	28	801	22	907	20	4,333	25	1,361	19	3,891	22	18,634	25	5,392	16	07
08 茨城県	169	14	29,978	15	1,762	13	1,374	20	1,340	12	1,389	12	5,837	15	1,807	15	6,475	13	25,108	14	5,916	14	08
09 栃木県	106	28	20,638	24	1,470	21	1,262	23	933	20	957	19	4,806	21	1,321	22	4,370	17	19,488	23	5,129	18	09
10 群馬県	126	23	22,993	22	1,547	19	784	32	961	18	1,003	18	4,910	19	1,356	20	4,173	20	21,626	20	6,316	13	10
11 埼玉県	339	6	62,783	8	4,592	7	2,311	9	3,507	5	3,238	5	14,323	7	5,180	6	17,270	4	60,639	8	10,860	4	11
12 千葉県	288	9	59,400	9	3,975	8	1,789	15	3,178	6	2,681	8	13,817	8	4,595	7	15,218	7	52,318	9	7,285	10	12
13 東京都	633	1	124,611	1	15,146	1	3,253	5	10,607	1	7,215	1	49,166	1	17,182	1	55,020	1	133,099	1	10,380	5	13
14 神奈川県	332	7	72,844	5	7,234	3	2,018	11	4,898	3	4,267	3	22,450	3	7,619	3	24,212	3	77,188	3	6,394	11	14
15 新潟県	117	27	24,975	17	1,653	15	540	40	1,078	14	1,170	15	1,989	14	4,597	12	4,597	16	24,301	17	4,057	24	15
16 富山県	103	29	14,511	36	739	40	378	43	424	39	535	37	2,895	35	632	40	2,905	30	13,712	35	2,327	38	16
17 石川県	88	36	16,321	31	878	34	767	33	466	36	578	33	3,453	31	707	33	2,890	31	15,435	30	2,106	43	17
18 福井県	67	41	9,986	45	567	45	648	36	291	45	335	46	2,141	46	421	45	1,492	45	9,784	43	2,148	41	18
19 山梨県	60	44	10,369	44	708	41	476	43	410	40	476	42	2,226	42	610	41	1,928	43	8,866	46	1,563	46	19
20 長野県	120	25	22,118	23	1,582	17	708	35	972	17	1,027	17	5,324	16	1,618	18	4,746	15	24,885	16	3,620	28	20
21 岐阜県	94	32	19,111	27	1,594	16	1,279	22	934	19	1,081	16	4,732	22	1,681	17	4,218	19	19,710	21	4,784	20	21
22 静岡県	170	13	35,751	11	2,725	10	1,476	19	1,931	10	1,931	10	8,748	11	2,360	11	8,516	10	36,856	10	4,996	19	22
23 愛知県	307	8	64,653	6	5,727	4	3,233	6	3,673	4	3,703	4	19,081	4	6,097	4	16,925	5	72,232	4	10,359	6	23
24 三重県	92	33	18,922	28	1,473	20	826	31	771	23	888	22	4,561	23	1,131	25	3,624	23	19,551	22	3,874	26	24
25 滋賀県	58	45	13,722	39	1,145	29	400	42	558	30	688	27	3,681	30	833	31	3,480	24	13,946	34	1,097	47	25
26 京都府	160	15	31,689	13	2,490	12	600	38	1,242	13	1,214	14	8,925	10	1,894	14	6,800	12	30,415	12	3,316	32	26
27 大阪府	501	3	102,828	2	8,982	2	1,858	14	5,381	2	4,664	2	26,680	2	7,671	2	28,055	2	90,141	2	11,098	3	27
28 兵庫県	341	5	63,386	7	5,238	5	1,993	12	2,883	8	2,765	7	15,909	6	4,188	8	15,839	6	60,788	7	7,811	8	28
29 奈良県	75	40	15,893	32	1,207	26	366	46	673	26	571	36	3,971	27	963	27	3,086	28	15,325	31	1,712	44	29
30 和歌山県	83	39	12,369	43	996	30	640	37	497	33	486	41	2,998	33	692	36	2,371	37	11,984	39	2,488	36	30
31 鳥取県	43	47	7,977	47	472	47	370	45	249	46	270	47	1,832	47	372	47	1,200	47	8,015	47	1,600	45	31
32 島根県	46	46	9,565	46	680	43	363	47	248	47	344	45	2,143	45	375	46	1,433	46	9,079	45	2,122	42	32
33 岡山県	158	16	26,392	16	1,581	18	1,616	18	984	16	852	24	6,140	14	1,763	16	4,296	18	25,271	13	3,343	31	33
34 広島県	231	10	36,620	10	2,513	11	2,177	10	1,469	11	1,576	11	7,919	12	2,551	10	7,323	11	34,765	11	8,760	7	34
35 山口県	138	19	23,791	20	1,184	27	1,150	25	609	28	779	25	3,740	29	949	28	3,442	25	18,541	26	5,140	17	35
36 徳島県	103	29	13,083	42	678	44	1,139	26	401	41	387	44	2,470	40	770	32	2,617	32	9,710	44	2,988	33	36
37 香川県	86	38	13,911	38	813	38	1,247	24	462	37	531	38	2,886	36	696	34	2,410	35	12,287	38	3,357	30	37
38 愛媛県	134	20	19,969	25	1,153	28	1,701	17	626	27	638	28	3,917	28	907	29	3,188	27	17,742	28	4,026	25	38
39 高知県	118	26	15,509	35	506	46	881	30	331	44	400	43	2,215	44	450	44	1,753	44	11,531	42	2,503	35	39
40 福岡県	449	4	80,486	4	4,802	6	5,661	1	3,019	7	2,989	6	16,887	5	5,443	5	13,094	8	66,522	6	12,617	1	40
41 佐賀県	95	31	14,004	37	688	42	1,784	16	389	43	513	39	2,263	42	595	42	1,983	42	11,793	41	3,573	29	41
42 長崎県	144	18	24,804	18	1,290	25	2,634	8	679	25	4,433	24	719	26	1,181	24	2,981	29	19,131	24	5,455	15	42
43 熊本県	200	12	31,697	12	1,454	22	3,387	4	818	21	900	21	5,165	17	1,182	23	4,046	21	25,043	15	7,747	9	43
44 大分県	150	17	19,400	26	931	32	2,985	7	499	32	578	33	3,435	32	695	35	2,370	38	15,997	29	4,438	22	44
45 宮崎県	129	22	17,719	30	896	33	1,924	13	473	34	588	32	2,961	34	636	39	2,269	39	15,267	32	4,512	21	45
46 鹿児島県	229	11	31,219	14	1,356	23	3,875	3	768	24	862	23	4,831	20	1,356	20	3,351	26	24,143	18	6,363	12	46
47 沖縄県	91	34	18,856	29	940	31	720	34	600	29	577	35	4,043	26	875	30	2,480	34	18,294	27	2,793	34	47

【資料】
 表1～5 厚生労働省「医療施設調査」(令和6年10月1日) 表6 厚生労働省「衛生行政報告例(年度報)」(令和6年度末) 表7～9 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」(令和6年12月31日) 表10、11 厚生労働省「衛生行政報告例(隔年報(就業医療関係者))」(令和6年末)
 注)
 1 表1、2の「病院」とは、医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所であって、患者20人以上の入院施設を有するもの。
 2 表3、4の「一般診療所」とは、医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所(歯科医業のみは除く。)であって、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの。
 3 表7～9の「医師数」、「歯科医師数」、「薬剤師数」は、総数(医師、歯科医師については、医療施設の従事者のほか、介護老人保健施設や行政機関等の従事者などを含む。また、薬剤師については、薬局及び医療施設の従事者のほか、介護保険施設や医薬品関係企業の従事者などを含む。)

13 医療費

[統計表目次Ⅱへ戻る](#)

地域\単位・順位	1		2		3		4		
	国民医療費		1人当たり国民医療費		受療率・入院 (人口10万人当たり)		受療率・外来 (人口10万人当たり)		
	億円	順位	1,000円	順位	—	順位	—	順位	
00 全 国	480,915		386.7		945		5,850		00
01 北海道	22,752	6	446.8	7	1,326	9	5,331	41	01
02 青森県	4,595	32	388.1	27	1,070	22	5,981	21	02
03 岩手県	4,331	34	372.4	33	1,032	24	5,369	38	03
04 宮城県	8,178	14	361.2	38	836	38	5,381	37	04
05 秋田県	3,764	40	411.8	18	1,204	14	5,631	30	05
06 山形県	4,031	36	392.9	26	1,032	24	6,008	20	06
07 福島県	6,492	24	367.4	34	954	30	5,752	25	07
08 茨城県	10,067	13	356.4	42	802	41	5,153	44	08
09 栃木県	6,780	22	357.4	40	846	37	5,637	28	09
10 群馬県	6,910	21	363.3	36	976	28	6,114	18	10
11 埼玉県	25,109	5	342.5	47	702	45	5,435	33	11
12 千葉県	21,726	9	347.2	46	741	43	5,632	29	12
13 東京都	50,217	1	356.5	41	671	46	5,569	31	13
14 神奈川県	32,642	3	353.7	44	665	47	5,356	40	14
15 新潟県	7,540	17	354.7	43	939	31	5,427	34	15
16 富山県	3,967	38	394.0	24	1,193	16	5,394	36	16
17 石川県	4,366	33	393.7	25	1,158	17	5,368	39	17
18 福井県	2,859	45	384.3	28	1,082	21	5,709	26	18
19 山梨県	3,005	44	377.5	31	985	26	5,952	22	19
20 長野県	7,510	18	374.8	32	879	36	5,201	43	20
21 岐阜県	7,398	19	383.1	29	793	42	6,219	17	21
22 静岡県	13,023	10	366.3	35	808	40	5,816	24	22
23 愛知県	27,148	4	363.1	37	712	44	6,504	8	23
24 三重県	6,606	23	382.5	30	915	35	6,459	9	24
25 滋賀県	4,942	31	351.3	45	812	39	5,144	45	25
26 京都府	10,185	12	401.8	22	917	34	4,867	46	26
27 大阪府	36,965	2	421.8	15	921	33	6,222	16	27
28 兵庫県	22,119	7	411.9	17	957	29	6,223	15	28
29 奈良県	5,261	29	405.9	21	926	32	5,305	42	29
30 和歌山県	3,872	39	434.1	10	1,105	19	6,846	1	30
31 鳥取県	2,151	47	400.6	23	1,126	18	5,914	23	31
32 島根県	2,782	46	428.0	13	1,254	12	6,399	11	32
33 岡山県	7,579	15	410.4	19	1,054	23	5,420	35	33
34 広島県	11,230	11	410.2	20	1,084	20	6,346	13	34
35 山口県	5,900	26	454.5	6	1,534	4	6,582	4	35
36 徳島県	3,246	43	467.1	3	1,418	8	6,058	19	36
37 香川県	4,012	37	433.3	11	1,195	15	6,807	2	37
38 愛媛県	5,521	27	427.7	14	1,217	13	6,598	3	38
39 高知県	3,305	42	496.3	1	1,785	1	5,548	32	39
40 福岡県	21,882	8	428.8	12	1,319	11	6,363	12	40
41 佐賀県	3,540	41	445.2	8	1,456	7	6,565	6	41
42 長崎県	5,918	25	467.1	3	1,651	3	6,579	5	42
43 熊本県	7,569	16	442.9	9	1,531	5	6,323	14	43
44 大分県	5,035	30	459.4	5	1,469	6	5,646	27	44
45 宮崎県	4,322	35	414.8	16	1,324	10	6,565	6	45
46 鹿児島県	7,276	20	469.8	2	1,743	2	6,451	10	46
47 沖縄県	5,283	28	359.9	39	985	26	4,528	47	47

【資料】
 表1、2 厚生労働省「国民医療費」(令和5年度) 表3、4 厚生労働省「患者調査」(令和5年10月)
 注)
 1 表1、2の「国民医療費」とは、当該年度内の医療機関等における保険診療の対象になり得る傷病の治療に要した費用を推計したものの。
 2 表2、3、4の数値の算出に用いた人口は、令和5年10月1日現在の「人口推計」(総務省統計局)の総人口。
 3 表3、4の「受療率」とは、「推計患者数/総人口×100,000」。「推計患者数」は、10月の調査日当日に、病院、一般診療所、歯科診療所で受療した患者の推計数。

14 学校保健

[統計表目次Ⅱへ戻る](#)

地域\単位・順位	1 平均身長(男子) (12歳)		2 平均身長(女子) (12歳)		3 平均体重(男子) (12歳)		4 平均体重(女子) (12歳)		5 肥満傾向児の出現率 (12歳)		6 痩身傾向児の出現率 (12歳)		7 むし歯(う歯)の被患率 (12歳)		8 アトピー性皮膚炎の 被患率 (12歳)	
	cm	順位	cm	順位	kg	順位	kg	順位	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
00 全 国	154.0		152.3		45.3		44.4		11.17		4.01		25.11		2.98	00
01 北海道	155.0	3	152.5	12	46.6	5	45.1	12	13.34	11	3.76	26	33.0	8	4.0	8
02 青森県	155.8	2	153.5	1	47.1	3	47.1	1	14.10	2	2.56	43	36.6	2	1.9	34
03 岩手県	154.7	5	152.2	23	47.4	2	45.4	7	14.73	1	3.39	33	28.4	17	4.0	8
04 宮城県	154.7	5	152.4	18	46.9	4	45.3	9	13.41	8	3.35	34	28.6	16	5.8	3
05 秋田県	156.2	1	153.0	3	47.7	1	45.6	3	13.28	12	3.93	20	23.1	34	4.3	6
06 山形県	154.3	9	153.0	3	46.4	6	45.3	9	13.70	5	3.52	32	21.4	40	3.4	15
07 福島県	154.3	9	152.5	12	45.8	13	45.9	2	13.60	7	3.11	37	33.1	7	2.9	21
08 茨城県	154.3	9	152.6	8	45.8	13	45.6	3	13.36	10	3.98	17	29.6	13	6.4	1
09 栃木県	153.8	21	152.2	23	45.6	17	45.2	11	14.03	3	3.79	24	25.0	30	3.2	17
10 群馬県	153.8	21	151.8	40	45.8	13	44.9	15	12.58	15	3.60	29	24.5	32	4.0	8
11 埼玉県	153.7	26	152.4	18	44.7	37	44.5	23	10.41	34	4.61	6	18.3	44	2.6	24
12 千葉県	154.3	9	152.6	8	45.3	24	44.7	17	11.21	28	4.20	12	18.4	43	3.1	20
13 東京都	154.6	7	152.9	5	45.6	17	44.3	26	10.99	30	4.14	14	22.2	38	2.5	25
14 神奈川県	154.1	15	152.6	8	45.1	28	43.8	41	9.74	43	4.55	8	23.1	34	2.9	21
15 新潟県	154.8	4	152.8	6	46.1	10	44.1	34	11.88	22	5.22	2	10.5	47	6.3	2
16 富山県	154.3	9	153.1	2	45.5	21	44.5	23	10.38	35	4.83	3	20.5	41	2.2	29
17 石川県	154.1	15	152.7	7	45.2	25	44.1	34	10.02	41	4.82	4	24.9	31	1.7	37
18 福井県	154.1	15	152.6	8	45.1	28	44.3	26	9.44	45	2.94	39	32.7	9	2.2	29
19 山梨県	154.0	18	152.0	32	46.2	7	44.6	20	12.92	14	3.17	35	27.9	20	2.1	32
20 長野県	153.9	19	152.1	29	45.4	23	44.1	34	11.63	24	4.08	15	22.4	37	3.9	12
21 岐阜県	152.8	47	152.3	20	44.6	41	43.9	39	10.99	30	3.96	18	17.9	46	2.9	21
22 静岡県	153.5	36	151.7	42	44.5	42	43.8	41	9.46	44	3.87	22	20.5	41	1.7	37
23 愛知県	153.6	32	151.9	38	44.7	37	43.6	45	10.06	40	4.44	10	18.2	45	4.7	5
24 三重県	153.3	40	151.9	38	44.9	33	43.6	45	10.09	39	4.36	11	29.6	13	3.8	13
25 滋賀県	153.6	32	152.5	12	44.3	47	43.9	39	8.68	46	4.70	5	25.4	28	1.2	46
26 京都府	153.7	26	152.5	12	44.4	45	44.3	26	9.89	42	3.79	24	27.1	23	3.5	14
27 大阪府	153.6	32	152.5	12	45.2	25	44.1	34	11.04	29	4.16	13	27.5	22	2.5	25
28 兵庫県	153.8	21	152.5	12	44.4	45	43.7	44	8.27	47	4.57	7	22.7	36	1.7	37
29 奈良県	154.5	8	152.1	29	45.6	17	44.3	26	10.99	30	4.54	9	26.2	26	2.2	29
30 和歌山県	153.9	19	152.0	32	45.6	17	44.5	23	12.15	17	3.70	27	26.8	25	2.4	28
31 鳥取県	153.8	21	152.2	23	45.1	28	43.6	45	10.22	38	3.83	23	30.2	11	5.0	4
32 島根県	153.1	44	152.2	23	44.7	37	44.6	20	10.64	33	2.79	41	35.2	5	3.3	16
33 岡山県	153.4	37	151.7	42	44.5	42	43.8	41	10.37	36	5.69	1	25.2	29	4.0	8
34 広島県	153.2	43	151.6	46	44.8	36	44.1	34	10.23	37	3.56	30	22.1	39	4.3	6
35 山口県	153.3	40	152.0	32	45.8	13	44.3	26	11.94	19	2.80	40	29.2	15	1.3	45
36 徳島県	153.7	26	152.0	32	46.2	7	45.1	12	13.61	6	3.17	35	30.1	12	1.6	43
37 香川県	153.0	46	151.8	40	44.9	33	44.3	26	12.08	18	3.10	38	25.6	27	3.2	17
38 愛媛県	153.4	37	151.7	42	45.0	31	44.6	20	11.90	20	2.32	46	28.3	18	1.9	34
39 高知県	153.8	21	152.3	20	44.9	33	45.5	5	13.38	9	4.01	16	27.7	21	2.1	32
40 福岡県	154.2	14	152.1	29	45.9	12	44.7	17	12.49	16	3.95	19	34.2	6	1.1	47
41 佐賀県	153.1	44	152.2	23	44.5	42	45.4	7	11.42	25	3.63	28	24.0	33	1.7	37
42 長崎県	153.7	26	152.0	32	45.5	21	44.2	32	11.30	27	2.74	42	28.1	19	3.2	17
43 熊本県	153.6	32	152.2	23	45.0	31	44.7	17	11.70	23	3.53	31	32.7	9	1.6	43
44 大分県	153.7	26	152.0	32	46.0	11	45.0	14	13.06	13	2.16	47	35.6	4	1.7	37
45 宮崎県	153.7	26	152.3	20	46.2	7	45.5	5	13.95	4	2.50	44	27.1	23	1.7	37
46 鹿児島県	153.4	37	151.6	46	44.7	37	44.2	32	11.34	26	3.90	21	36.1	3	1.9	34
47 沖縄県	153.3	40	151.7	42	45.2	25	44.9	15	11.89	21	2.38	45	45.9	1	2.5	25

【資料】

表1～8 文部科学省「学校保健統計」(令和6年度)

注)

1 表5の「肥満傾向児」、表6の「痩身傾向児」とは、性別、年齢別、身長別標準体重から肥満度([実測体重(kg)－身長別標準体重(kg)]/身長別標準体重(kg)×100(%))を求め、肥満度が20%以上の者を肥満傾向児、△20%以下の者を痩身傾向児としている。

2 学校保健統計調査の健康状態調査について全ての調査項目の対象となる12歳の数値を掲載した。

15 こども

[統計表目次Ⅱへ戻る](#)

地域\単位・順位	1 保育所等数		2 保育所等待機児童数		3 地域子育て支援拠点数		4 放課後児童クラブ登録児童数		5 児童相談所相談対応件数		
	か所	順位	人	順位	か所	順位	人	順位	件	順位	
00 全 国	39,975		2,254		8,061		1,519,952		568,054		00
01 北海道	1,486	8	34	13	387	4	62,268	8	20,655	9	01
02 青森県	506	26	-	31	93	31	17,482	29	5,528	29	02
03 岩手県	499	27	5	24	84	34	16,382	33	3,473	36	03
04 宮城県	833	14	17	16	186	14	33,383	13	17,814	10	04
05 秋田県	299	40	5	24	57	42	12,051	41	2,361	43	05
06 山形県	387	33	-	31	111	27	17,131	30	3,098	38	06
07 福島県	527	24	5	24	122	21	27,548	19	8,552	17	07
08 茨城県	857	12	1	29	280	9	47,384	10	7,636	21	08
09 栃木県	584	20	3	28	115	26	30,311	17	6,682	24	09
10 群馬県	528	23	-	31	163	17	28,742	18	11,070	14	10
11 埼玉県	2,331	4	208	3	512	2	82,787	3	39,525	4	11
12 千葉県	2,012	6	91	9	335	7	73,900	5	27,397	7	12
13 東京都	4,632	1	339	1	701	1	137,682	1	52,066	2	13
14 神奈川県	2,823	2	138	8	315	8	102,117	2	49,123	3	14
15 新潟県	793	15	-	31	230	12	30,900	16	9,952	15	15
16 富山県	310	38	-	31	82	35	13,848	37	4,431	34	16
17 石川県	367	35	-	31	86	32	16,696	32	3,361	37	17
18 福井県	293	42	-	31	59	41	11,338	42	2,445	42	18
19 山梨県	295	41	-	31	74	38	12,058	40	2,831	40	19
20 長野県	670	19	10	20	170	16	31,540	15	6,003	26	20
21 岐阜県	518	25	-	31	138	20	19,056	27	8,313	18	21
22 静岡県	1,029	10	-	31	251	11	37,141	11	11,710	13	22
23 愛知県	2,023	5	51	12	381	5	67,074	7	26,806	8	23
24 三重県	479	30	84	10	196	13	20,162	25	4,762	32	24
25 滋賀県	497	28	335	2	26	47	21,666	24	5,236	30	25
26 京都府	718	17	15	17	271	10	32,990	14	16,028	11	26
27 大阪府	2,406	3	194	5	472	3	76,260	4	53,634	1	27
28 兵庫県	1,625	7	199	4	356	6	62,133	9	29,080	6	28
29 奈良県	300	39	186	6	86	32	18,488	28	6,025	25	29
30 和歌山県	207	47	53	11	57	42	9,951	44	4,518	33	30
31 鳥取県	216	46	-	31	43	46	8,794	45	2,203	44	31
32 島根県	312	37	-	31	47	44	10,026	43	2,447	41	32
33 岡山県	566	21	22	15	151	19	26,416	22	7,923	20	33
34 広島県	857	12	-	31	175	15	36,164	12	12,774	12	34
35 山口県	380	34	9	22	117	24	16,854	31	5,563	27	35
36 徳島県	224	45	-	31	66	40	8,333	46	3,082	39	36
37 香川県	279	44	1	29	97	28	13,388	38	5,558	28	37
38 愛媛県	404	31	13	19	94	30	15,848	34	4,937	31	38
39 高知県	288	43	10	20	45	45	7,575	47	1,733	46	39
40 福岡県	1,483	9	29	14	155	18	69,153	6	33,360	5	40
41 佐賀県	350	36	8	23	72	39	12,401	39	2,054	45	41
42 長崎県	558	22	-	31	116	25	20,082	26	6,820	22	42
43 熊本県	769	16	4	27	119	22	21,943	23	6,703	23	43
44 大分県	396	32	-	31	78	36	15,597	35	1,709	47	44
45 宮崎県	487	29	-	31	76	37	13,876	36	4,415	35	45
46 鹿児島県	692	18	14	18	119	22	26,463	21	8,072	19	46
47 沖縄県	880	11	171	7	95	29	26,570	20	8,586	16	47

【資料】
 表1、2 こども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ」(令和7年4月1日) 表3 こども家庭庁「地域子育て支援拠点事業実施状況」(令和6年度)
 表4 こども家庭庁「放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況」(令和6年5月1日) 表5 厚生労働省「福祉行政報告例」(令和5年度)
 注) 表1、2の「保育所等」とは、保育所、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、地方裁量型認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業及び居宅訪問型保育事業。

16 高齢者

[統計表目次Ⅱへ戻る](#)

地域\単位・順位	1		2		3		4		5		
	スポーツの行動者率 (65歳以上)		65歳以上の 要介護(要支援) 認定者数		65歳以上人口に占める 要介護(要支援) 認定者数の割合		介護老人福祉施設数		介護老人保健施設数		
	%	順位	人	順位	%	順位	施設	順位	施設	順位	
00 全 国	60.2		6,952,265		19.4		8,548		4,250		00
01 北海道	55.8	29	348,721	4	20.9	7	384	6	190	5	01
02 青森県	42.8	47	75,511	30	18.0	33	99	32	59	30	02
03 岩手県	51.7	41	79,220	29	19.5	17	125	25	66	26	03
04 宮城県	58.3	20	125,120	15	19.1	27	172	15	97	15	04
05 秋田県	49.4	45	71,717	31	20.1	10	124	26	55	32	05
06 山形県	48.5	46	62,860	36	17.5	40	105	31	46	36	06
07 福島県	53.0	37	113,564	17	19.3	22	168	17	87	18	07
08 茨城県	60.8	10	139,097	13	16.1	47	279	10	141	10	08
09 栃木県	56.1	28	93,208	24	16.3	45	148	22	64	27	09
10 群馬県	64.5	4	103,494	21	17.8	36	183	14	97	15	10
11 埼玉県	66.5	3	342,104	5	17.3	41	456	2	178	6	11
12 千葉県	64.4	5	309,866	8	17.8	35	447	4	165	9	12
13 東京都	69.7	1	652,450	1	20.7	9	587	1	211	2	13
14 神奈川県	67.1	2	452,747	3	19.3	23	451	3	199	3	14
15 新潟県	51.0	42	134,449	14	18.7	29	216	12	104	13	15
16 富山県	50.0	44	65,331	35	19.7	16	85	38	46	36	16
17 石川県	56.2	27	60,792	38	18.2	31	77	40	45	38	17
18 福井県	52.5	40	41,518	45	17.8	37	69	41	36	44	18
19 山梨県	56.8	24	41,310	46	16.3	44	59	44	32	46	19
20 長野県	56.7	25	112,251	18	17.2	42	169	16	98	14	20
21 岐阜県	60.2	14	107,062	20	17.7	39	145	23	78	21	21
22 静岡県	60.8	10	188,561	10	17.1	43	257	11	125	11	22
23 愛知県	61.3	7	338,683	6	17.8	34	297	9	191	4	23
24 三重県	59.4	19	101,724	22	19.2	24	166	19	76	22	24
25 滋賀県	61.5	6	69,337	33	18.3	30	97	33	33	45	25
26 京都府	59.5	18	168,856	11	23.0	2	165	20	72	23	26
27 大阪府	59.8	17	558,995	2	23.7	1	446	5	226	1	27
28 兵庫県	60.8	10	335,474	7	21.2	5	368	7	175	7	28
29 奈良県	60.0	15	84,106	28	19.9	13	116	28	57	31	29
30 和歌山県	55.8	29	67,194	34	21.9	3	94	35	44	39	30
31 鳥取県	54.8	34	34,712	47	19.5	19	44	47	50	34	31
32 島根県	54.5	35	46,961	42	20.8	8	92	36	37	43	32
33 岡山県	60.7	13	120,297	16	21.2	4	155	21	83	20	33
34 広島県	61.3	7	162,054	12	19.7	15	198	13	108	12	34
35 山口県	56.4	26	87,466	26	19.1	25	106	30	63	28	35
36 徳島県	55.0	32	48,630	41	20.0	11	66	42	52	33	36
37 香川県	53.9	36	60,225	39	19.9	12	90	37	50	34	37
38 愛媛県	58.0	21	92,354	25	21.0	6	110	29	68	25	38
39 高知県	50.3	43	46,716	43	19.3	21	59	44	30	47	39
40 福岡県	61.3	7	278,152	9	19.5	18	345	8	174	8	40
41 佐賀県	54.9	33	45,204	44	18.1	32	58	46	41	42	41
42 長崎県	52.8	38	87,206	27	19.9	14	122	27	61	29	42
43 熊本県	58.0	21	107,596	19	19.5	20	139	24	96	17	43
44 大分県	60.0	15	70,293	32	18.8	28	85	38	69	24	44
45 宮崎県	57.9	23	57,000	40	16.2	46	95	34	44	39	45
46 鹿児島県	52.7	39	99,930	23	19.1	26	168	17	87	18	46
47 沖縄県	55.1	31	62,147	37	17.7	38	62	43	44	39	47

【資料】

表1 総務省統計局「社会生活基本調査」(令和3年10月) 表2、3 厚生労働省「介護保険事業状況報告」(令和5年度末)

表4、5 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(令和5年10月1日)

注)

1 表1の「行動者率」とは、過去1年間(令和2年10月20日～令和3年10月19日)に該当する種類の活動を行った人の割合。

2 表2は、介護保険の第1号被保険者(65歳以上の者)のうち要介護(要支援)認定を受けた者の数。

3 表3は、介護保険の第1号被保険者(65歳以上の者)のうち要介護(要支援)認定を受けた者の割合。

17 障害者

[統計表目次Ⅱへ戻る](#)

地域\単位・順位	1 障害者支援施設数		2 地域活動支援センター数		3 身体障害者手帳 交付台帳登録数		4 障害者実雇用率 (民間企業)		
	施設	順位	施設	順位	人	順位	%	順位	
00 全 国	2,551		2,696		4,674,999		2.41		00
01 北海道	199	1	146	3	278,222	3	2.57	16	01
02 青森県	57	17	33	25	51,708	33	2.48	24	02
03 岩手県	45	25	61	14	46,921	36	2.43	33	03
04 宮城県	37	31	66	12	75,282	19	2.38	41	04
05 秋田県	45	25	19	39	43,838	37	2.50	22	05
06 山形県	28	35	19	39	47,948	35	2.39	40	06
07 福島県	40	29	31	28	73,354	20	2.43	33	07
08 茨城県	83	9	54	17	87,758	13	2.32	45	08
09 栃木県	51	18	44	20	68,636	21	2.50	22	09
10 群馬県	48	20	63	13	65,277	25	2.35	43	10
11 埼玉県	102	4	115	7	195,415	8	2.46	27	11
12 千葉県	86	7	99	8	176,999	9	2.43	33	12
13 東京都	95	5	157	2	438,957	1	2.30	46	13
14 神奈川県	88	6	345	1	263,791	4	2.42	36	14
15 新潟県	58	15	97	9	82,750	15	2.45	28	15
16 富山県	27	40	22	35	41,349	38	2.35	43	16
17 石川県	25	42	23	34	38,793	39	2.57	16	17
18 福井県	28	35	11	45	33,468	43	2.72	8	18
19 山梨県	28	35	32	27	32,753	44	2.28	47	19
20 長野県	58	15	94	10	77,576	16	2.47	25	20
21 岐阜県	44	27	35	23	77,284	18	2.52	20	21
22 静岡県	70	11	49	18	115,816	11	2.44	32	22
23 愛知県	69	12	129	6	230,951	5	2.40	38	23
24 三重県	39	30	11	45	65,558	24	2.52	20	24
25 滋賀県	22	44	13	44	51,915	32	2.67	10	25
26 京都府	49	19	25	33	134,280	10	2.47	25	26
27 大阪府	85	8	141	4	371,667	2	2.45	28	27
28 兵庫県	105	3	135	5	217,429	6	2.45	28	28
29 奈良県	33	33	19	39	56,832	27	2.94	2	29
30 和歌山県	25	42	20	38	51,186	34	2.77	7	30
31 鳥取県	22	44	11	45	24,322	47	2.62	13	31
32 島根県	26	41	34	24	29,075	46	2.89	3	32
33 岡山県	46	23	59	15	66,164	23	2.45	28	33
34 広島県	64	13	56	16	104,398	12	2.54	19	34
35 山口県	48	20	22	35	56,451	28	2.71	9	35
36 徳島県	28	35	33	25	30,389	45	2.40	38	36
37 香川県	22	44	26	32	37,973	41	2.38	41	37
38 愛媛県	47	22	30	30	55,969	29	2.58	15	38
39 高知県	28	35	15	43	35,016	42	2.60	14	39
40 福岡県	131	2	78	11	198,467	7	2.42	36	40
41 佐賀県	19	47	18	42	38,616	40	2.87	4	41
42 長崎県	44	27	31	28	63,964	26	2.84	5	42
43 熊本県	62	14	46	19	77,356	17	2.55	18	43
44 大分県	37	31	21	37	54,489	31	2.65	11	44
45 宮崎県	30	34	28	31	54,655	30	2.81	6	45
46 鹿児島県	76	10	44	20	86,946	14	2.65	11	46
47 沖縄県	46	23	36	22	67,036	22	3.27	1	47

【資料】

表1、2 厚生労働省「社会福祉施設等調査」(令和6年10月1日) 表3 厚生労働省「福祉行政報告例」(令和6年度末)

表4 厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」(令和7年6月1日)

注)

1 表1、2は、活動中の施設数。

2 表1の「障害者支援施設」とは、障害者につき、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障害福祉サービスを行う施設。全国値は、国の施設数(6施設)を含む。

3 表2の「地域活動支援センター」とは、障害者等を通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流促進その他の便宜を供与する施設。

4 表4は、障害者の雇用義務のある事業主(民間企業)に報告を求めて集計したもの。

なお、令和6年4月1日から民間企業の法定雇用率は2.5%になり、従業員を40人以上雇用している事業主に雇用義務がある。

18 生活保護

[統計表目次Ⅱへ戻る](#)

地域\単位・順位	1 被保護実世帯数 (月平均)		2 被保護実人員 (月平均)		3 保護率 (月平均・人口1,000人当たり)		4 保護開始世帯数 (月平均)		
	世帯	順位	人	順位	—	順位	世帯	順位	
00 全 国	1,650,478		2,020,576		16.2		18,509		00
01 北海道	121,629	4	150,195	4	29.5	2	1,281	4	01
02 青森県	23,025	17	27,383	17	23.1	6	201	19	02
03 岩手県	10,430	34	12,429	34	10.7	28	121	32	03
04 宮城県	24,261	14	30,582	14	13.5	23	312	14	04
05 秋田県	10,565	33	12,868	33	14.1	20	110	37	05
06 山形県	6,605	40	7,745	40	7.5	42	77	40	06
07 福島県	14,399	25	17,353	26	9.8	33	191	20	07
08 茨城県	24,018	15	29,037	15	10.3	32	305	15	08
09 栃木県	16,627	22	19,875	22	10.5	29	183	22	09
10 群馬県	13,101	29	15,291	30	8.0	40	167	23	10
11 埼玉県	79,652	6	98,439	6	13.4	24	960	7	11
12 千葉県	73,641	8	90,177	8	14.4	18	905	8	12
13 東京都	231,299	1	276,179	1	19.6	9	2,295	2	13
14 神奈川県	124,075	3	153,387	3	16.6	14	1,626	3	14
15 新潟県	16,847	21	20,798	21	9.8	34	187	21	15
16 富山県	3,703	46	4,256	47	4.2	47	52	45	16
17 石川県	6,276	41	7,141	42	6.4	43	69	41	17
18 福井県	3,591	47	4,273	46	5.7	45	46	47	18
19 山梨県	5,859	43	6,965	43	8.7	38	66	42	19
20 長野県	9,069	37	10,864	38	5.4	46	117	34	20
21 岐阜県	9,782	36	11,608	36	6.0	44	117	34	21
22 静岡県	27,054	13	32,781	13	9.2	35	347	13	22
23 愛知県	63,507	9	77,350	9	10.3	30	962	6	23
24 三重県	12,796	30	15,632	29	9.1	37	157	24	24
25 滋賀県	8,712	38	11,236	37	8.0	41	118	33	25
26 京都府	41,592	10	53,103	10	20.9	7	420	10	26
27 大阪府	219,247	2	266,576	2	30.4	1	2,549	1	27
28 兵庫県	77,912	7	98,244	7	18.3	11	755	9	28
29 奈良県	14,159	26	17,996	25	13.9	22	124	31	29
30 和歌山県	12,261	31	14,441	31	16.2	15	138	29	30
31 鳥取県	5,253	44	6,445	44	12.0	26	55	44	31
32 島根県	4,402	45	5,379	45	8.3	39	50	46	32
33 岡山県	18,668	20	23,559	20	12.8	25	220	17	33
34 広島県	31,248	12	39,307	12	14.4	19	348	12	34
35 山口県	11,202	32	13,397	32	10.3	31	114	36	35
36 徳島県	10,194	35	12,389	35	17.8	12	82	39	36
37 香川県	8,261	39	10,046	39	10.8	27	83	38	37
38 愛媛県	16,612	23	19,553	23	15.1	17	151	27	38
39 高知県	13,952	27	17,075	27	25.6	4	130	30	39
40 福岡県	94,049	5	118,785	5	23.3	5	971	5	40
41 佐賀県	6,242	42	7,298	41	9.2	36	65	43	41
42 長崎県	20,529	18	25,650	18	20.2	8	155	26	42
43 熊本県	19,519	19	23,881	19	14.0	21	253	16	43
44 大分県	15,498	24	18,423	24	16.8	13	144	28	44
45 宮崎県	13,880	28	16,784	28	16.1	16	156	25	45
46 鹿児島県	23,091	16	28,657	16	18.5	10	209	18	46
47 沖縄県	32,187	11	39,744	11	27.1	3	369	11	47

【資料】

表1～4 厚生労働省「被保護者調査」(令和5年度)

注)

1 表3の「保護率」は、「被保護実人員(月平均)÷総人口(令和5年10月1日現在「人口推計」(総務省統計局))×1,000」で算出。

2 表1～4の数値は、端数処理等のため、資料によって若干の違いを生じることがある。

19 助け合い

[統計表目次Ⅱへ戻る](#)

			1		2		3		4			
			防犯ボランティア 団体数		特定非営利活動促進法に 基づく認証法人数		献血者数		骨髄提供希望者 登録者数			
地域\単位・順位			団体	順位	法人	順位	人	順位	人	順位		
00	全	国	42,847		49,485		4,987,309		562,452		00	
01	北海道		1,255	9	2,102	5	246,963	5	15,929	13	01	
02	青森県		300	35	395	36	45,073	33	10,914	17	02	
03	岩手県		315	31	473	30	44,377	34	3,053	42	03	
04	宮城県		286	36	778	17	87,585	17	19,483	11	04	
05	秋田県		204	44	346	43	36,424	40	2,453	44	05	
06	山形県		386	28	432	33	41,157	35	8,553	20	06	
07	福島県		308	33	927	13	74,212	21	13,932	14	07	
08	茨城県		951	12	854	14	105,929	13	8,085	23	08	
09	栃木県		870	15	638	24	95,283	14	16,953	12	09	
10	群馬県		756	17	811	16	88,505	16	7,490	24	10	
11	埼玉県		5,928	1	2,113	4	243,263	6	28,214	4	11	
12	千葉県		3,090	4	1,925	8	238,705	7	22,068	7	12	
13	東京都		3,548	2	8,724	1	586,219	1	71,656	1	13	
14	神奈川県		3,377	3	3,496	2	338,052	3	30,363	3	14	
15	新潟県		908	13	705	23	88,978	15	8,488	22	15	
16	富山県		527	22	391	37	39,980	37	4,742	35	16	
17	石川県		414	26	380	40	45,840	32	4,577	36	17	
18	福井県		308	33	242	47	27,521	44	1,952	47	18	
19	山梨県		225	41	488	29	37,019	39	2,043	46	19	
20	長野県		481	24	950	12	75,869	18	5,241	32	20	
21	岐阜県		1,152	11	730	20	66,560	22	6,626	26	21	
22	静岡県		669	19	1,251	11	128,405	10	9,193	19	22	
23	愛知県		2,544	5	1,983	7	290,975	4	21,440	8	23	
24	三重県		904	14	730	20	63,829	23	4,209	38	24	
25	滋賀県		221	42	555	25	53,298	26	8,526	21	25	
26	京都府		845	16	1,307	10	108,055	12	19,998	10	26	
27	大阪府		1,768	6	3,304	3	384,385	2	39,652	2	27	
28	兵庫県		1,550	7	2,083	6	209,451	9	20,485	9	28	
29	奈良県		735	18	497	28	47,918	29	5,816	28	29	
30	和歌山県		198	45	387	39	41,070	36	5,759	29	30	
31	鳥取県		150	46	290	45	22,978	46	2,640	43	31	
32	島根県		313	32	271	46	20,445	47	5,598	30	32	
33	岡山県		1,247	10	752	18	74,542	20	9,516	18	33	
34	広島県		627	20	752	18	118,064	11	11,293	16	34	
35	山口県		372	29	409	35	47,565	31	3,667	41	35	
36	徳島県		269	38	364	42	26,463	45	2,339	45	36	
37	香川県		240	40	391	37	35,331	41	4,406	37	37	
38	愛媛県		259	39	501	27	51,971	28	5,343	31	38	
39	高知県		129	47	326	44	27,710	43	4,166	39	39	
40	福岡県		1,429	8	1,655	9	220,641	8	23,377	6	40	
41	佐賀県		221	42	370	41	32,944	42	5,829	27	41	
42	長崎県		270	37	507	26	53,113	27	7,188	25	42	
43	熊本県		517	23	724	22	75,006	19	11,341	15	43	
44	大分県		388	27	431	34	47,702	30	3,766	40	44	
45	宮崎県		326	30	439	32	38,732	38	5,202	33	45	
46	鹿児島県		590	21	841	15	58,996	24	4,851	34	46	
47	沖縄県		477	25	465	31	54,206	25	24,037	5	47	

【資料】
 表1 警察庁(令和6年12月31日) 表2 内閣府(令和7年3月31日) 表3 日本赤十字社「血液事業年度報」(令和6年度)
 表4 (公財)日本骨髄バンク「骨髄バンクデータ集」(令和7年3月末)
 注)
 表1の「防犯ボランティア団体数」は、平均月1回以上の活動実績があり、構成員が5人以上の団体。

統計表目次

下の章名(例:「[20 小学校等](#)」)をクリックしてください。該当する章の統計表に移動します。

Ⅲ 学校

[20 小学校等](#)

- | | | | |
|---|-------------------|---|----------------------|
| 1 | 学校数(小学校) | 2 | 児童数(小学校) |
| 3 | 教員数(本務者)(小学校) | 4 | 教員(本務者)1人当たり児童数(小学校) |
| 5 | 児童1人当たり経費(年額・小学校) | | |

[21 中学校等](#)

- | | | | |
|---|-------------------|---|----------------------|
| 1 | 学校数(中学校) | 2 | 生徒数(中学校) |
| 3 | 教員数(本務者)(中学校) | 4 | 教員(本務者)1人当たり生徒数(中学校) |
| 5 | 生徒1人当たり経費(年額・中学校) | | |

[22 高等学校等](#)

- | | | | |
|---|---------------------------|---|-----------------------|
| 1 | 学校数(高等学校) | 2 | 生徒数(高等学校) |
| 3 | 教員数(本務者)(高等学校) | 4 | 教員(本務者)1人当たり生徒数(高等学校) |
| 5 | 生徒1人当たり経費[年額・高等学校(全日制課程)] | | |

[23 高等学校卒業後の状況](#)

- | | | | |
|---|-------------------|---|------------------------|
| 1 | 大学等進学率 | 2 | 専修学校(専門課程)進学率 |
| 3 | 高等学校卒業者に占める就職者の割合 | 4 | 高等学校卒業後就職者のうち県外に就職した割合 |

[24 大学等](#)

- | | | | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1 | 学校数(大学) | 2 | 学生数(大学) |
| 3 | 学校数(短期大学) | 4 | 学生数(短期大学) |

[25 幼稚園・その他の学校](#)

- | | | | |
|---|---------|---|--------------|
| 1 | 幼稚園数 | 2 | 幼保連携型認定こども園数 |
| 3 | 特別支援学校数 | 4 | 専修学校数 |
| 5 | 各種学校数 | | |

[26 長期欠席](#)

- | | | | |
|---|--------------|---|-------------|
| 1 | 長期欠席児童数(小学校) | 2 | 不登校児童数(小学校) |
| 3 | 長期欠席生徒数(中学校) | 4 | 不登校生徒数(中学校) |

20 小学校等

[統計表目次Ⅲへ戻る](#)

地域\単位・順位	1 学校数 (小学校)		2 児童数 (小学校)		3 教員数(本務者) (小学校)		4 教員(本務者) 1人当たり児童数 (小学校)		5 児童1人当たり経費 (年額・小学校)		
	校	順位	人	順位	人	順位	人	順位	円	順位	
00 全 国	18,607		5,812,375		424,894		13.7		1,031,997		00
01 北海道	913	4	209,620	9	18,556	8	11.3	41	1,323,948	4	01
02 青森県	242	31	49,078	35	4,177	34	11.7	35	1,248,047	9	02
03 岩手県	259	29	49,641	34	4,253	32	11.7	38	1,338,766	2	03
04 宮城県	351	20	103,294	14	7,835	15	13.2	17	1,012,754	30	04
05 秋田県	167	44	33,769	43	2,801	45	12.1	32	1,363,917	1	05
06 山形県	221	34	44,127	38	3,754	37	11.8	34	1,240,381	10	06
07 福島県	372	15	79,571	25	6,299	25	12.6	24	1,142,287	19	07
08 茨城県	434	13	124,693	12	9,664	12	12.9	23	1,119,722	21	08
09 栃木県	330	22	86,684	21	6,657	23	13.0	18	984,048	35	09
10 群馬県	296	25	85,621	22	6,578	24	13.0	19	1,007,820	31	10
11 埼玉県	787	6	345,524	5	22,072	5	15.7	2	834,751	47	11
12 千葉県	756	7	291,112	6	18,817	6	15.5	4	950,814	38	12
13 東京都	1,315	1	616,084	1	37,441	1	16.5	1	1,173,037	13	13
14 神奈川県	877	5	424,397	2	27,170	3	15.6	3	882,322	45	14
15 新潟県	425	14	93,356	17	7,966	14	11.7	36	1,171,441	14	15
16 富山県	172	43	44,256	37	3,596	38	12.3	28	1,163,165	16	16
17 石川県	196	37	52,572	32	3,940	36	13.3	11	1,047,910	27	17
18 福井県	188	38	35,841	42	3,089	42	11.6	39	1,282,334	7	18
19 山梨県	176	42	36,082	41	3,303	41	10.9	43	1,338,485	3	19
20 長野県	354	19	93,913	16	7,102	18	13.2	16	1,093,357	22	20
21 岐阜県	337	21	90,731	19	6,976	19	13.0	20	980,451	36	21
22 静岡県	480	10	165,377	10	11,196	10	14.8	5	876,549	46	22
23 愛知県	965	3	382,083	4	25,957	4	14.7	6	930,812	41	23
24 三重県	360	17	81,529	24	6,672	22	12.2	29	998,499	32	24
25 滋賀県	219	35	74,872	26	5,655	26	13.2	15	924,007	42	25
26 京都府	355	18	110,526	13	8,337	13	13.3	14	1,032,232	29	26
27 大阪府	977	2	396,445	3	29,510	2	13.4	10	1,033,405	28	27
28 兵庫県	725	8	258,026	8	18,622	7	13.9	9	906,928	44	28
29 奈良県	186	40	59,406	29	4,729	29	12.6	26	947,406	39	29
30 和歌山県	235	32	39,742	40	3,953	35	10.1	47	1,251,881	8	30
31 鳥取県	112	47	26,040	47	2,279	47	11.4	40	1,209,008	11	31
32 島根県	187	39	30,855	45	2,945	43	10.5	46	1,304,171	5	32
33 岡山県	361	16	90,295	20	7,451	16	12.1	30	1,064,358	23	33
34 広島県	454	12	134,609	11	10,109	11	13.3	13	986,057	34	34
35 山口県	284	26	57,845	30	4,792	28	12.1	31	1,050,315	26	35
36 徳島県	182	41	31,463	44	2,918	44	10.8	44	1,131,127	20	36
37 香川県	159	45	45,173	36	3,480	40	13.0	22	1,060,124	24	37
38 愛媛県	272	27	59,718	28	4,596	30	13.0	21	1,057,702	25	38
39 高知県	218	36	28,770	46	2,719	46	10.6	45	1,302,146	6	39
40 福岡県	699	9	267,198	7	18,501	9	14.4	7	931,422	40	40
41 佐賀県	156	46	41,146	39	3,524	39	11.7	37	1,143,081	18	41
42 長崎県	311	24	63,517	27	5,301	27	12.0	33	1,147,612	17	42
43 熊本県	326	23	91,334	18	6,859	20	13.3	12	992,717	33	43
44 大分県	252	30	51,969	33	4,206	33	12.4	27	1,168,353	15	44
45 宮崎県	230	33	54,691	31	4,335	31	12.6	25	921,860	43	45
46 鹿児島県	471	11	81,578	23	7,396	17	11.0	42	1,176,907	12	46
47 沖縄県	263	28	98,202	15	6,806	21	14.4	8	969,052	37	47

【資料】

表1～4 文部科学省「学校基本統計(調査)」(令和7年5月1日) 表5 文部科学省「地方教育費調査」(令和5年度)

注)

1 表1の「学校数」は、分校を含む。(本県は、小学校の分校はない。)

2 表3、4の「教員数(本務者)」は、退職者、産休者及び育児・介護休業者並びに産休代替者及び育児・介護休業代替者を含む。

3 表4の「教員(本務者)1人当たり児童数」は、「児童数÷教員数(本務者)」。

21 中学校等

[統計表目次Ⅲへ戻る](#)

地域\単位・順位	1 学校数 (中学校)		2 生徒数 (中学校)		3 教員数(本務者) (中学校)		4 教員(本務者) 1人当たり生徒数 (中学校)		5 生徒1人当たり経費 (年額・中学校)		
	校	順位	人	順位	人	順位	人	順位	円	順位	
00 全 国	9,827		3,105,297		247,305		12.6		1,154,598		00
01 北海道	548	2	115,120	9	11,210	6	10.3	42	1,440,832	8	01
02 青森県	151	28	27,113	35	2,846	29	9.5	45	1,509,012	4	02
03 岩手県	147	29	27,782	34	2,676	32	10.4	40	1,486,185	5	03
04 宮城県	196	16	55,597	14	4,797	14	11.6	26	1,218,908	24	04
05 秋田県	103	36	19,443	43	1,957	40	9.9	43	1,459,992	7	05
06 山形県	95	38	24,639	36	2,145	38	11.5	28	1,284,762	17	06
07 福島県	206	15	41,706	25	3,927	22	10.6	36	1,358,366	13	07
08 茨城県	216	13	67,104	12	5,706	12	11.8	25	1,236,213	20	08
09 栃木県	155	26	47,048	21	3,883	24	12.1	17	1,081,531	36	09
10 群馬県	157	25	46,369	22	3,894	23	11.9	22	1,075,119	37	10
11 埼玉県	441	5	180,252	5	12,614	5	14.3	3	967,593	45	11
12 千葉県	385	7	152,080	6	10,949	7	13.9	5	1,072,778	38	12
13 東京都	796	1	313,932	1	20,880	1	15.0	1	1,368,693	12	13
14 神奈川県	472	4	220,209	2	14,895	3	14.8	2	910,488	47	14
15 新潟県	227	12	50,770	17	4,666	15	10.9	33	1,381,185	10	15
16 富山県	75	45	23,783	38	1,928	41	12.3	12	1,150,143	29	16
17 石川県	89	40	28,340	33	2,172	36	13.0	9	1,137,775	31	17
18 福井県	76	44	19,658	41	1,778	45	11.1	32	1,473,346	6	18
19 山梨県	89	40	19,511	42	1,802	42	10.8	34	1,604,442	3	19
20 長野県	192	17	51,151	15	4,625	16	11.1	31	1,230,329	22	20
21 岐阜県	177	20	50,976	16	4,156	18	12.3	14	1,044,438	40	21
22 静岡県	284	10	93,080	10	6,942	10	13.4	6	1,003,736	42	22
23 愛知県	440	6	204,811	4	14,564	4	14.1	4	981,523	44	23
24 三重県	167	22	45,014	23	3,793	25	11.9	23	1,104,880	33	24
25 滋賀県	102	37	40,151	26	3,151	27	12.7	11	1,001,854	43	25
26 京都府	185	18	61,266	13	5,112	13	12.0	19	1,228,429	23	26
27 大阪府	511	3	212,561	3	17,353	2	12.2	15	1,146,283	30	27
28 兵庫県	374	8	137,953	8	10,377	9	13.3	7	934,127	46	28
29 奈良県	106	35	33,236	28	2,775	30	12.0	20	1,097,337	35	29
30 和歌山県	123	32	22,363	40	2,303	35	9.7	44	1,352,287	14	30
31 鳥取県	57	47	13,810	47	1,316	47	10.5	38	1,376,765	11	31
32 島根県	93	39	16,406	45	1,797	43	9.1	46	1,655,652	2	32
33 岡山県	159	23	48,441	19	4,049	21	12.0	21	1,099,226	34	33
34 広島県	258	11	73,610	11	5,749	11	12.8	10	1,047,754	39	34
35 山口県	158	24	31,890	30	2,850	28	11.2	30	1,216,844	26	35
36 徳島県	89	40	16,716	44	1,626	46	10.3	41	1,386,645	9	36
37 香川県	73	46	24,388	37	1,991	39	12.2	16	1,189,287	28	37
38 愛媛県	127	31	32,277	29	2,693	31	12.0	18	1,195,787	27	38
39 高知県	119	34	15,595	46	1,785	44	8.7	47	2,137,079	1	39
40 福岡県	355	9	140,309	7	10,602	8	13.2	8	1,036,187	41	40
41 佐賀県	89	40	22,647	39	2,157	37	10.5	37	1,321,674	15	41
42 長崎県	181	19	34,276	27	3,183	26	10.8	35	1,310,127	16	42
43 熊本県	169	21	48,319	20	4,097	20	11.8	24	1,239,071	19	43
44 大分県	122	33	28,416	32	2,463	34	11.5	27	1,249,118	18	44
45 宮崎県	131	30	29,906	31	2,668	33	11.2	29	1,105,771	32	45
46 鹿児島県	210	14	44,810	24	4,293	17	10.4	39	1,231,684	21	46
47 沖縄県	152	27	50,463	18	4,110	19	12.3	13	1,217,144	25	47

【資料】

表1～4 文部科学省「学校基本統計(調査)」(令和7年5月1日) 表5 文部科学省「地方教育費調査」(令和5年度)

注)

1 表1の「学校数」は、分校を含む。本県の分校は2校。

2 表3、4の「教員数(本務者)」は、退職者、産休者及び育児・介護休業者並びに産休代替者及び育児・介護休業代替者を含む。

3 表4の「教員(本務者)1人当たり生徒数」は、「生徒数÷教員数(本務者)」。

22 高等学校等

[統計表目次Ⅲへ戻る](#)

地域\単位・順位	1 学校数 (高等学校)		2 生徒数 (高等学校)		3 教員数(本務者) (高等学校)		4 教員(本務者) 1人当たり生徒数 (高等学校)		5 生徒1人当たり経費 〔年額・高等学校〕 〔全日制課程〕		
	校	順位	人	順位	人	順位	人	順位	円	順位	
00 全 国	4,761		2,873,619		221,713		13.0		1,264,621		00
01 北海道	268	2	105,564	9	9,434	8	11.2	31	1,428,517	16	01
02 青森県	63	30	27,040	35	2,517	33	10.7	38	1,536,703	11	02
03 岩手県	76	22	27,499	34	2,793	27	9.8	45	1,601,211	7	03
04 宮城県	96	16	52,498	14	4,339	14	12.1	23	1,472,139	14	04
05 秋田県	50	36	19,417	43	1,900	41	10.2	42	1,811,451	4	05
06 山形県	58	31	24,959	36	2,314	35	10.8	37	1,847,621	3	06
07 福島県	95	17	40,365	25	3,658	20	11.0	35	1,714,062	5	07
08 茨城県	117	12	67,119	11	5,434	11	12.4	18	1,228,873	30	08
09 栃木県	74	24	45,419	19	3,364	24	13.5	9	1,171,884	36	09
10 群馬県	76	22	44,090	20	3,459	22	12.7	15	1,117,178	41	10
11 埼玉県	191	7	157,976	5	10,991	5	14.4	5	1,086,262	43	11
12 千葉県	181	8	134,697	6	9,524	7	14.1	6	1,050,902	44	12
13 東京都	430	1	303,528	1	19,446	1	15.6	1	1,203,439	34	13
14 神奈川県	227	4	189,876	3	12,802	3	14.8	3	1,142,289	38	14
15 新潟県	99	14	47,489	16	3,708	19	12.8	13	1,311,333	23	15
16 富山県	49	37	23,636	37	2,098	37	11.3	29	1,404,483	20	16
17 石川県	56	32	28,608	32	2,253	36	12.7	16	1,284,041	25	17
18 福井県	32	46	20,010	42	1,628	45	12.3	20	1,346,539	21	18
19 山梨県	40	43	20,705	41	1,688	44	12.3	21	1,224,343	31	19
20 長野県	99	14	48,428	15	4,124	15	11.7	27	1,042,729	45	20
21 岐阜県	82	20	47,422	17	3,945	17	12.0	25	1,183,716	35	21
22 静岡県	136	10	86,700	10	6,214	10	14.0	8	1,253,414	28	22
23 愛知県	219	5	180,372	4	12,295	4	14.7	4	1,086,721	42	23
24 三重県	72	27	41,403	24	3,240	25	12.8	14	1,154,074	37	24
25 滋賀県	56	32	35,400	26	2,726	29	13.0	10	1,014,876	47	25
26 京都府	103	13	63,562	13	5,255	12	12.1	24	1,847,726	2	26
27 大阪府	245	3	195,438	2	13,825	2	14.1	7	1,125,341	39	27
28 兵庫県	211	6	122,001	8	9,727	6	12.5	17	1,118,953	40	28
29 奈良県	49	37	30,408	28	2,357	34	12.9	11	1,036,520	46	29
30 和歌山県	46	40	22,012	39	1,983	39	11.1	33	1,212,391	33	30
31 鳥取県	32	46	13,392	47	1,351	47	9.9	44	1,619,898	6	31
32 島根県	47	39	16,389	44	1,712	43	9.6	46	1,422,865	18	32
33 岡山県	86	19	46,984	18	3,832	18	12.3	22	1,265,569	27	33
34 広島県	126	11	66,074	12	5,159	13	12.8	12	1,277,050	26	34
35 山口県	73	25	29,215	30	2,635	31	11.1	34	1,423,439	17	35
36 徳島県	36	45	15,356	46	1,495	46	10.3	41	1,547,060	10	36
37 香川県	40	43	23,170	38	1,999	38	11.6	28	1,474,077	13	37
38 愛媛県	64	29	30,277	29	2,768	28	10.9	36	1,422,684	19	38
39 高知県	43	42	15,909	45	1,857	42	8.6	47	2,142,501	1	39
40 福岡県	163	9	124,449	7	8,357	9	14.9	2	1,229,868	29	40
41 佐賀県	44	41	21,908	40	1,967	40	11.1	32	1,293,020	24	41
42 長崎県	79	21	32,652	27	3,110	26	10.5	40	1,512,218	12	42
43 熊本県	73	25	43,134	21	3,631	21	11.9	26	1,455,817	15	43
44 大分県	54	34	27,979	33	2,663	30	10.5	39	1,598,715	8	44
45 宮崎県	51	35	29,042	31	2,585	32	11.2	30	1,342,516	22	45
46 鹿児島県	89	18	41,440	23	4,094	16	10.1	43	1,594,051	9	46
47 沖縄県	65	28	42,608	22	3,457	23	12.3	19	1,222,925	32	47

【資料】

表1～4 文部科学省「学校基本統計(調査)」(令和7年5月1日) 表5 文部科学省「地方教育費調査」(令和5年度)

注)

1 表1の「学校数」は、分校を含み、通信制独立校を含まない。(埼玉県は、分校はない。)

2 表3、4の「教員数(本務者)」は、休職者、産休者及び育児・介護休業者並びに産休代替者及び育児・介護休業代替者を含む。

3 表4の「教員(本務者)1人当たり生徒数」は、「生徒数÷教員数(本務者)」。

23 高等学校卒業後の状況

[統計表目次Ⅲへ戻る](#)

地域\単位・順位	1 大学等進学率		2 専修学校(専門課程) 進学率		3 高等学校卒業者に 占める 就職者の割合		4 高等学校卒業後 就職者のうち 県外に就職した割合		
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位	
00 全 国	62.6		14.8		13.7		18.9		00
01 北海道	53.9	33	21.4	3	17.1	28	6.1	45	01
02 青森県	54.8	32	15.3	28	23.1	11	38.8	2	02
03 岩手県	49.9	42	19.0	8	24.3	7	28.2	11	03
04 宮城県	56.9	28	16.3	21	17.6	26	22.0	20	04
05 秋田県	49.0	44	17.9	10	27.8	1	26.2	14	05
06 山形県	50.5	40	19.4	7	23.2	10	22.7	19	06
07 福島県	52.6	35	16.7	16	24.4	6	18.8	27	07
08 茨城県	57.7	25	16.4	20	17.6	25	13.6	36	08
09 栃木県	57.0	27	16.9	15	19.1	17	17.8	29	09
10 群馬県	58.6	20	17.5	12	16.2	29	14.3	33	10
11 埼玉県	66.9	7	15.3	27	9.4	42	32.4	6	11
12 千葉県	65.2	8	16.6	17	9.5	41	19.8	24	12
13 東京都	74.8	1	8.8	47	3.9	47	14.7	32	13
14 神奈川県	70.5	3	13.9	36	6.2	45	19.8	23	14
15 新潟県	55.2	31	23.5	1	15.8	30	11.2	38	15
16 富山県	59.4	17	15.1	31	18.2	22	5.7	46	16
17 石川県	63.9	11	12.1	44	17.1	27	10.1	41	17
18 福井県	62.2	13	13.8	38	18.8	20	10.6	40	18
19 山梨県	62.3	12	17.3	13	13.1	38	14.0	35	19
20 長野県	55.9	30	19.7	5	15.5	32	10.0	42	20
21 岐阜県	62.0	14	13.7	39	18.8	19	26.8	13	21
22 静岡県	58.3	22	14.8	34	18.0	24	11.0	39	22
23 愛知県	65.1	9	12.3	42	14.7	36	5.3	47	23
24 三重県	56.1	29	13.8	37	23.4	8	14.1	34	24
25 滋賀県	61.8	15	15.3	29	15.6	31	8.0	44	25
26 京都府	74.5	2	11.6	45	5.8	46	23.4	18	26
27 大阪府	69.8	4	12.9	40	8.1	44	8.8	43	27
28 兵庫県	68.1	5	12.2	43	10.8	40	17.3	30	28
29 奈良県	64.8	10	12.7	41	9.2	43	32.3	7	29
30 和歌山県	58.1	23	16.6	19	18.1	23	24.9	15	30
31 鳥取県	52.3	37	17.7	11	20.6	14	23.6	17	31
32 島根県	52.5	36	20.3	4	20.2	16	21.7	21	32
33 岡山県	57.8	24	16.2	23	18.9	18	19.6	25	33
34 広島県	67.6	6	11.2	46	10.9	39	13.3	37	34
35 山口県	49.6	43	14.9	32	26.4	3	19.2	26	35
36 徳島県	59.2	18	14.1	35	20.3	15	24.0	16	36
37 香川県	59.8	16	14.8	33	15.2	33	15.1	31	37
38 愛媛県	58.4	21	16.2	22	18.5	21	21.4	22	38
39 高知県	57.6	26	15.2	30	15.0	35	31.6	8	39
40 福岡県	59.2	19	15.7	26	15.1	34	17.9	28	40
41 佐賀県	50.9	39	16.0	24	26.9	2	33.9	5	41
42 長崎県	50.2	41	16.6	18	25.4	4	28.2	10	42
43 熊本県	51.2	38	17.2	14	23.1	12	34.3	4	43
44 大分県	53.3	34	18.3	9	22.6	13	27.2	12	44
45 宮崎県	49.0	45	15.9	25	25.3	5	37.6	3	45
46 鹿児島県	48.7	47	19.6	6	23.2	9	41.5	1	46
47 沖縄県	48.8	46	23.1	2	13.7	37	28.6	9	47

【資料】
 表1~4 文部科学省「学校基本統計(調査)」(令和7年5月1日)
 注)
 1 表1~4は、令和7年3月に高等学校(全日制・定時制)本科を卒業した者について、5月1日現在の状況を調査したもの。
 2 表3、4の「就職者」とは、自営業主等、無期雇用労働者、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者及び就職進学者。
 就職進学者は、大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者、公共職業能力開発施設等入学者のうち、就職している者(自営業主等、無期雇用労働者又は雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者)で、進学者(入学者)、就職者の両方に計上。

24 大学等

[統計表目次Ⅲへ戻る](#)

地域\単位・順位	1		2		3		4		
	学校数 (大学)	順位	学生数 (大学)	順位	学校数 (短期大学)	順位	学生数 (短期大学)	順位	
00 全 国	812		2,972,412		292		71,196		00
01 北海道	38	4	90,625	10	13	6	2,545	9	01
02 青森県	10	21	16,007	32	5	15	768	29	02
03 岩手県	6	35	11,970	38	4	23	516	38	03
04 宮城県	15	14	57,007	12	5	15	1,991	12	04
05 秋田県	7	31	9,814	44	4	23	435	41	05
06 山形県	8	27	13,457	35	3	30	679	32	06
07 福島県	8	27	15,385	33	5	15	1,118	21	07
08 茨城県	11	19	36,458	14	3	30	443	40	08
09 栃木県	9	24	23,079	21	5	15	1,009	23	09
10 群馬県	15	14	29,897	19	7	14	1,088	22	10
11 埼玉県	28	9	108,223	9	11	7	2,587	8	11
12 千葉県	27	10	117,516	8	8	11	2,072	11	12
13 東京都	143	1	794,719	1	32	1	6,419	2	13
14 神奈川県	33	8	191,531	4	11	7	2,911	6	14
15 新潟県	22	11	33,736	16	5	15	1,316	18	15
16 富山県	5	39	12,876	37	2	38	813	27	16
17 石川県	14	16	32,832	17	4	23	877	25	17
18 福井県	6	35	11,150	39	1	43	284	45	18
19 山梨県	7	31	16,979	30	3	30	773	28	19
20 長野県	11	19	20,092	26	8	11	1,626	14	20
21 岐阜県	13	18	21,794	22	10	9	2,736	7	21
22 静岡県	14	16	36,199	15	5	15	1,324	17	22
23 愛知県	53	3	196,363	3	16	4	4,115	4	23
24 三重県	7	31	14,795	34	4	23	1,162	19	24
25 滋賀県	9	24	31,131	18	3	30	637	34	25
26 京都府	34	6	173,902	5	9	10	2,267	10	26
27 大阪府	58	2	262,998	2	19	2	6,883	1	27
28 兵庫県	35	5	124,526	6	16	4	3,284	5	28
29 奈良県	10	21	21,148	23	3	30	1,149	20	29
30 和歌山県	5	39	10,194	41	1	43	177	47	30
31 鳥取県	3	45	8,051	47	1	43	426	42	31
32 島根県	2	46	8,307	46	1	43	255	46	32
33 岡山県	18	13	41,962	13	8	11	1,466	16	33
34 広島県	20	12	59,997	11	4	23	923	24	34
35 山口県	10	21	21,142	24	5	15	838	26	35
36 徳島県	4	43	13,262	36	3	30	521	37	36
37 香川県	4	43	9,843	43	3	30	598	35	37
38 愛媛県	5	39	18,786	28	4	23	742	31	38
39 高知県	6	35	10,802	40	1	43	407	43	39
40 福岡県	34	6	124,039	7	17	3	4,939	3	40
41 佐賀県	2	46	8,625	45	3	30	766	30	41
42 長崎県	8	27	19,121	27	2	38	642	33	42
43 熊本県	9	24	27,475	20	2	38	336	44	43
44 大分県	5	39	16,913	31	5	15	1,788	13	44
45 宮崎県	7	31	10,038	42	2	38	489	39	45
46 鹿児島県	6	35	17,504	29	4	23	1,467	15	46
47 沖縄県	8	27	20,130	25	2	38	589	36	47

【資料】
 表1～4 文部科学省「学校基本統計(調査)」(令和7年5月1日)
 注)
 1 表1、3の「学校数」は、大学本部又は短期大学本部の所在地による。
 2 表2の「学生数」は、在籍する学部・研究科等の所在地(外国を含む。)による。学生数には、学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含む。
 3 表4の「学生数」は、在籍する学科の所在地による。学生数には、本科学士のほか専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含む。

25 幼稚園・その他の学校

[統計表目次Ⅲへ戻る](#)

地域\単位・順位	1 幼稚園数		2 幼保連携型 認定こども園数		3 特別支援学校数		4 専修学校数		5 各種学校数		
	園	順位	園	順位	校	順位	校	順位	校	順位	
00 全 国	8,225		7,673		1,195		2,975		974		00
01 北海道	307	9	340	3	73	1	158	4	50	4	01
02 青森県	80	33	259	7	21	20	25	35	11	30	02
03 岩手県	53	39	152	21	17	27	32	30	7	39	03
04 宮城県	186	12	130	26	30	12	65	15	20	15	04
05 秋田県	31	45	89	36	15	33	16	46	4	42	05
06 山形県	51	41	86	37	19	24	21	41	3	44	06
07 福島県	185	13	130	26	27	14	44	22	10	33	07
08 茨城県	176	15	182	11	25	16	67	13	10	33	08
09 栃木県	69	34	129	28	17	27	56	18	15	21	09
10 群馬県	97	27	222	8	28	13	66	14	15	21	10
11 埼玉県	471	4	148	22	59	3	106	7	23	11	11
12 千葉県	426	5	162	16	46	7	93	9	14	23	12
13 東京都	936	1	62	40	71	2	383	1	151	1	13
14 神奈川県	590	2	181	12	53	4	108	6	11	30	14
15 新潟県	58	36	221	9	39	11	82	11	5	41	15
16 富山県	24	46	137	24	15	33	20	42	22	13	16
17 石川県	37	43	175	13	13	37	35	27	18	18	17
18 福井県	58	36	157	19	12	39	18	45	12	29	18
19 山梨県	53	39	68	38	14	35	24	38	11	30	19
20 長野県	89	30	61	42	20	22	55	19	19	17	20
21 岐阜県	119	22	114	31	23	18	32	30	28	8	21
22 静岡県	306	10	326	4	42	9	86	10	21	14	22
23 愛知県	370	8	282	5	44	8	167	3	52	3	23
24 三重県	124	19	105	33	21	20	33	29	35	7	24
25 滋賀県	104	25	145	23	17	27	22	39	10	33	25
26 京都府	178	14	159	17	26	15	60	17	50	4	26
27 大阪府	495	3	756	1	51	5	214	2	27	9	27
28 兵庫県	391	6	599	2	49	6	98	8	72	2	28
29 奈良県	123	20	118	30	10	45	27	33	23	11	29
30 和歌山県	58	36	53	44	11	42	22	39	24	10	30
31 鳥取県	17	47	56	43	10	45	20	42	14	23	31
32 島根県	68	35	33	46	12	39	19	44	13	28	32
33 岡山県	160	16	167	14	16	31	49	21	14	23	33
34 広島県	194	11	185	10	20	22	69	12	20	15	34
35 山口県	146	17	39	45	14	35	41	24	37	6	35
36 徳島県	81	32	66	39	12	39	14	47	4	42	36
37 香川県	100	26	91	35	10	45	25	35	14	23	37
38 愛媛県	105	24	62	40	11	42	34	28	10	33	38
39 高知県	32	44	21	47	17	27	25	35	6	40	39
40 福岡県	390	7	114	31	41	10	156	5	18	18	40
41 佐賀県	40	42	94	34	11	42	27	33	1	46	41
42 長崎県	93	29	122	29	19	24	30	32	9	37	42
43 熊本県	95	28	153	20	24	17	51	20	8	38	43
44 大分県	116	23	132	25	19	24	43	23	14	23	44
45 宮崎県	85	31	159	17	13	37	36	26	1	46	45
46 鹿児島県	121	21	268	6	16	31	38	25	2	45	46
47 沖縄県	137	18	163	15	22	19	63	16	16	20	47

【資料】
表1～5 文部科学省「学校基本統計(調査)」(令和7年5月1日)
注)
表1、2は分園、表3は分校を含む。(本県は、幼稚園の分園はない。)

26 長期欠席

[統計表目次Ⅲへ戻る](#)

			1		2		3		4			
			長期欠席児童数 (小学校)		不登校児童数 (小学校)		長期欠席生徒数 (中学校)		不登校生徒数 (中学校)			
地域\単位・順位			人	順位	人	順位	人	順位	人	順位		
00	全	国	230,665		137,704		276,305		216,266		00	
01	北	海	7,984	9	4,881	10	11,583	9	9,371	8	01	
02	青	森	1,597	34	981	36	2,283	33	1,888	33	02	
03	岩	手	1,278	40	931	38	2,048	35	1,754	35	03	
04	宮	城	4,888	14	3,002	14	5,931	13	4,723	13	04	
05	秋	田	1,126	43	699	43	1,744	41	1,328	43	05	
06	山	形	1,085	44	849	41	1,773	40	1,494	38	06	
07	福	島	2,897	23	1,496	27	3,749	23	2,869	24	07	
08	茨	城	6,079	12	2,904	15	6,809	11	5,031	12	08	
09	栃	木	3,657	19	2,192	18	4,667	18	3,840	17	09	
10	群	馬	2,888	24	1,791	23	3,578	25	2,997	22	10	
11	埼	玉	12,863	6	6,360	6	14,875	5	10,996	6	11	
12	千	葉	12,935	5	6,143	7	12,458	8	8,740	9	12	
13	東	京	24,224	1	13,548	1	25,593	1	20,283	1	13	
14	神	奈	18,025	2	10,275	2	18,060	3	14,956	3	14	
15	新	潟	2,645	27	2,119	20	4,067	22	3,710	18	15	
16	富	山	1,508	36	1,106	33	1,884	37	1,518	37	16	
17	石	川	1,615	33	1,237	31	2,452	32	1,973	31	17	
18	福	井	957	46	586	46	1,497	45	1,075	46	18	
19	山	梨	1,617	32	844	42	1,918	36	1,493	39	19	
20	長	野	4,101	15	3,051	13	4,913	17	4,197	14	20	
21	岐	阜	3,866	17	2,326	17	4,410	21	3,571	20	21	
22	静	岡	6,797	10	5,133	9	8,019	10	6,985	10	22	
23	愛	知	13,680	4	10,028	3	16,563	4	14,899	4	23	
24	三	重	2,908	22	1,954	21	3,724	24	2,937	23	24	
25	滋	賀	2,747	26	1,702	25	3,353	26	2,603	25	25	
26	京	都	3,866	17	2,593	16	5,190	15	3,897	16	26	
27	大	阪	17,146	3	8,718	4	21,855	2	15,031	2	27	
28	兵	庫	10,300	8	5,874	8	13,148	7	9,994	7	28	
29	奈	良	2,792	25	1,417	29	3,322	27	2,453	26	29	
30	和	歌	1,231	41	967	37	1,812	39	1,544	36	30	
31	鳥	取	996	45	653	44	1,378	47	1,111	45	31	
32	島	根	1,220	42	1,056	34	1,509	44	1,389	41	32	
33	岡	山	4,060	16	1,807	22	4,566	19	2,434	27	33	
34	広	島	5,372	13	3,559	11	6,709	12	5,179	11	34	
35	山	口	2,025	29	1,412	30	2,658	30	2,161	30	35	
36	徳	島	765	47	573	47	1,393	46	1,241	44	36	
37	香	川	1,414	37	858	39	1,733	42	1,395	40	37	
38	愛	媛	2,234	28	1,578	26	2,962	28	2,372	29	38	
39	高	知	1,280	39	604	45	1,512	43	991	47	39	
40	福	岡	12,199	7	8,008	5	14,204	6	11,594	5	40	
41	佐	賀	1,281	38	858	39	1,863	38	1,370	42	41	
42	長	崎	1,928	31	1,420	28	2,773	29	2,378	28	42	
43	熊	本	3,503	20	2,133	19	4,940	16	3,648	19	43	
44	大	分	1,972	30	1,133	32	2,544	31	1,942	32	44	
45	宮	崎	1,523	35	1,054	35	2,201	34	1,788	34	45	
46	鹿	児	3,207	21	1,768	24	4,417	20	3,214	21	46	
47	沖	縄	6,384	11	3,523	12	5,665	14	3,909	15	47	

【資料】
 表1～4 文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(令和6年度)
 注)
 1 表1、3の「長期欠席児童(生徒)数」とは、年度間に30日以上登校しなかった児童(生徒)数。
 2 表2、4の「不登校児童(生徒)数」とは、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童(生徒)が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者(ただし、「病気」や「経済的理由」、「新型コロナウイルスの感染回避」による者を除く。)を計上。

統計表目次 下の章名(例:「27 家計」)をクリックしてください。該当する章の統計表に移動します。

IV くらしと生活環境

27 家計

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1 実収入(1世帯当たり・1か月間) | 2 消費支出(1世帯当たり・1か月間) |
| 3 貯蓄現在高(1世帯当たり) | 4 負債現在高(1世帯当たり) |

28 物価

- | | |
|---------------------------|-------------------------------|
| 1 消費者物価地域差指数・総合(全国平均=100) | 2 消費者物価地域差指数・食料(全国平均=100) |
| 3 消費者物価地域差指数・住居(全国平均=100) | 4 うるち米(コシヒカリを除く)(年平均価格・さいたま市) |
| 5 民営家賃(1か月)(年平均価格・さいたま市) | |

29 住宅

- | | |
|--------------|------------|
| 1 住宅総数 | 2 空き家率 |
| 3 1住宅当たり延べ面積 | 4 持ち家の割合 |
| 5 新設住宅着工戸数 | 6 住宅地の平均価格 |

30 生活時間

- | | |
|----------------|------------------|
| 1 1次活動(睡眠、食事等) | 2 2次活動(仕事等、家事関連) |
| 3 3次活動(自由時間等) | 4 2次活動のうち通勤・通学 |

31 余暇(自由時間)

- | | |
|------------------------------------|--------------------------------|
| 1 学習・自己啓発・訓練の行動者率 | 2 ボランティア活動の行動者率 |
| 3 スポーツの行動者率 | 4 旅行・行楽の行動者率 |
| 5 趣味・娯楽の行動者率 | 6 CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞の行動者率 |
| 7 映画館以外での映画鑑賞(テレビ・DVD・パソコンなど)の行動者率 | 8 スマートフォン・家庭用ゲーム機などによるゲームの行動者率 |
| 9 マンガを読むの行動者率 | 10 趣味としての読書(マンガを除く)の行動者率 |

32 旅行

- | | |
|---------------|---------------|
| 1 国内観光旅行の行動者率 | 2 海外観光旅行の行動者率 |
| 3 日本人出国者数 | 4 一般旅券発行数 |

33 文化施設・スポーツ施設

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1 図書館数 | 2 博物館及び博物館類似施設数 |
| 3 公民館及び公民館類似施設数 | 4 劇場、音楽堂等数 |
| 5 社会体育施設数 | 6 民間体育施設数 |

34 公園・道路

- | | |
|------------------|---------------|
| 1 都市公園等数 | 2 都市公園等面積 |
| 3 道路実延長(一般道路) | 4 道路改良率(一般道路) |
| 5 歩道設置率(国・都道府県道) | |

35 上下水道

- | | |
|--------------|-------------|
| 1 上水道実績年間給水量 | 2 水道普及率 |
| 3 下水道処理人口普及率 | 4 汚水処理人口普及率 |

36 環境

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1 一般廃棄物(ごみ)総排出量 | 2 1人1日当たりごみ排出量 |
| 3 ごみのリサイクル率 | 4 公害苦情件数 |

37 エネルギー

- | | |
|----------------------------|----------------------------|
| 1 電力需要量 | 2 ガソリン(揮発油)販売量 |
| 3 工業品を生産する事業所のエネルギー消費量(電力) | 4 工業品を生産する事業所のエネルギー消費量(燃料) |

38 運輸

- | | |
|--------------------|--------------|
| 1 旅客輸送人員(JR) | 2 旅客輸送人員(民鉄) |
| 3 自動車旅客輸送人員(営業用バス) | 4 自動車貨物輸送トン数 |

39 通信

- | | |
|------------------|---------------|
| 1 加入(固定)電話契約数 | 2 携帯電話・PHS契約数 |
| 3 インターネット利用率(個人) | |

40 消防・災害

- | | |
|---------------|---------------|
| 1 出火件数 | 2 火災損害額 |
| 3 自然災害による被害総額 | 4 河川被害発生箇所数 |
| 5 震度1以上地震観測回数 | 6 救急自動車救急出動件数 |
| 7 救助活動件数 | |

41 運転免許・交通事故

- | | |
|------------|--------------------------|
| 1 運転免許保有者数 | 2 交通事故件数 |
| 3 交通事故死者数 | 4 道路交通法違反送致・告知件数(車両等の違反) |

42 犯罪

- | | |
|-----------|-------------------------|
| 1 刑法犯認知件数 | 2 刑法犯検挙率 |
| 3 特殊詐欺被害額 | 4 刑法犯少年・触法少年(刑法)検挙・補導人員 |

27 家計

[統計表目次IVへ戻る](#)

地域\単位・順位	1 実収入 (1世帯当たり・1か月間)		2 消費支出 (1世帯当たり・1か月間)		3 貯蓄現在高 (1世帯当たり)		4 負債現在高 (1世帯当たり)		
	円	順位	円	順位	千円	順位	千円	順位	
00 全 国	531,382		289,503		11,082		7,895		00
01 北海道	468,746	41	278,022	31	7,110	43	5,647	40	01
02 青森県	463,269	45	264,325	42	6,291	46	6,016	34	02
03 岩手県	550,000	8	301,901	4	8,599	34	5,604	41	03
04 宮城県	493,858	34	284,415	21	10,010	26	7,834	11	04
05 秋田県	509,341	28	271,219	38	7,424	40	5,843	37	05
06 山形県	529,668	20	281,597	25	8,816	32	6,058	32	06
07 福島県	500,907	33	274,772	35	8,060	35	6,050	33	07
08 茨城県	584,923	2	311,829	2	11,832	12	7,814	12	08
09 栃木県	542,083	11	295,266	12	10,011	25	7,218	18	09
10 群馬県	480,696	40	274,456	36	9,945	27	8,256	7	10
11 埼玉県	561,190	5	284,117	22	11,909	11	9,193	4	11
12 千葉県	561,094	6	295,605	10	11,556	14	9,264	3	12
13 東京都	599,538	1	316,541	1	14,367	1	9,444	2	13
14 神奈川県	561,562	4	296,847	8	13,260	4	11,040	1	14
15 新潟県	532,598	16	266,857	39	9,632	28	6,525	25	15
16 富山県	560,554	7	289,241	19	12,943	5	6,246	28	16
17 石川県	529,264	22	278,024	30	10,937	20	6,010	35	17
18 福井県	534,840	14	263,528	43	12,134	10	6,502	26	18
19 山梨県	511,951	25	278,424	29	8,807	33	5,822	38	19
20 長野県	544,851	10	304,063	3	11,025	19	7,012	21	20
21 岐阜県	529,868	19	266,041	40	10,027	24	7,028	20	21
22 静岡県	541,650	12	281,420	26	12,559	7	8,423	6	22
23 愛知県	537,623	13	300,381	5	13,933	2	9,024	5	23
24 三重県	529,423	21	272,574	37	11,414	16	7,781	13	24
25 滋賀県	527,636	23	265,887	41	13,662	3	7,968	9	25
26 京都府	563,110	3	293,284	15	12,501	8	7,369	17	26
27 大阪府	506,857	30	282,855	23	11,061	18	7,877	10	27
28 兵庫県	525,872	24	289,646	18	11,540	15	7,615	16	28
29 奈良県	532,378	17	296,377	9	11,612	13	7,736	14	29
30 和歌山県	465,135	44	244,721	47	9,614	29	4,526	46	30
31 鳥取県	505,848	31	275,257	34	10,176	23	6,780	23	31
32 島根県	545,036	9	293,868	13	11,201	17	5,091	45	32
33 岡山県	511,913	26	293,650	14	10,908	21	7,680	15	33
34 広島県	511,117	27	295,298	11	10,564	22	6,432	27	34
35 山口県	504,814	32	279,266	28	9,352	30	5,470	43	35
36 徳島県	509,051	29	290,060	17	12,729	6	5,318	44	36
37 香川県	534,287	15	299,351	6	12,194	9	6,059	31	37
38 愛媛県	467,145	43	263,260	44	9,284	31	8,060	8	38
39 高知県	481,248	39	290,570	16	8,023	36	5,791	39	39
40 福岡県	491,339	35	297,846	7	7,769	38	6,605	24	40
41 佐賀県	483,040	38	281,253	27	7,392	41	6,074	30	41
42 長崎県	530,018	18	284,657	20	7,906	37	5,927	36	42
43 熊本県	488,992	37	282,654	24	7,315	42	7,075	19	43
44 大分県	491,212	36	275,695	33	7,563	39	6,837	22	44
45 宮崎県	458,670	46	259,749	45	6,566	44	5,511	42	45
46 鹿児島県	467,561	42	276,239	32	6,452	45	6,230	29	46
47 沖縄県	382,310	47	250,163	46	4,070	47	4,372	47	47

【資料】
 表1、2 総務省統計局「全国家計構造調査」(令和元年10~11月) 表3、4 総務省統計局「全国家計構造調査」(令和元年10月末)
 注)
 1 表1~4は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値。
 2 全国家計構造調査は、昭和34年(1959年)以来5年ごとに実施されてきた全国消費実態調査を全面的に見直し、調査期間を短縮して行われた。

28 物価

[統計表目次IVへ戻る](#)

地域\単位・順位	1 消費者物価地域差指数 総合 (全国平均=100)		2 消費者物価地域差指数 食料 (全国平均=100)		3 消費者物価地域差指数 住居 (全国平均=100)		4 うるち米 (コシヒカリを除く) (年平均価格・さいたま市)		5 民営家賃 (1か月) (年平均価格・さいたま市)		順位
	—	順位	—	順位	—	順位	円/袋(5kg)	順位	円/3.3㎡	順位	
00 全 国	100.0		100.0		100.0			00
01 北 海 道	101.9	3	102.3	6	87.1	36	2,738	16	4,296	20	01
02 青 森 県	98.5	30	97.6	40	93.8	20	2,585	32	3,670	42	02
03 岩 手 県	100.0	10	98.7	31	95.7	13	2,358	46	4,070	26	03
04 宮 城 県	100.6	7	99.7	24	98.1	10	2,508	38	5,267	7	04
05 秋 田 県	99.2	20	99.6	25	86.7	37	2,554	36	4,144	25	05
06 山 形 県	101.4	4	101.8	11	100.1	6	2,647	28	3,875	31	06
07 福 島 県	98.8	23	97.5	41	91.7	27	2,581	34	4,039	27	07
08 茨 城 県	97.5	42	97.4	45	92.0	25	2,636	30	3,961	29	08
09 栃 木 県	97.6	41	98.0	37	86.6	39	2,647	28	4,345	18	09
10 群 馬 県	96.2	47	96.0	46	89.8	30	2,648	27	3,833	35	10
11 埼 玉 県	100.3	8	98.1	35	107.3	4	2,820	10	5,837	5	11
12 千 葉 県	101.2	5	100.4	20	114.4	2	2,745	14	4,928	10	12
13 東 京 都	104.0	1	103.0	2	127.2	1	2,846	5	9,736	1	13
14 神 奈 川 県	103.3	2	102.1	7	112.9	3	2,863	4	6,670	2	14
15 新 潟 県	98.0	35	98.8	29	85.4	42	2,576	35	3,966	28	15
16 富 山 県	98.6	26	100.7	17	92.3	23	2,447	42	3,867	34	16
17 石 川 県	99.5	14	102.1	7	82.8	45	2,584	33	3,708	39	17
18 福 井 県	99.3	16	102.5	3	86.7	37	2,454	41	3,927	30	18
19 山 梨 県	97.7	38	98.0	37	94.4	16	2,839	6	4,163	23	19
20 長 野 県	97.9	37	95.8	47	90.9	28	2,650	26	3,870	33	20
21 岐 阜 県	97.1	44	97.7	39	81.3	47	2,616	31	3,811	37	21
22 静 岡 県	98.3	31	97.5	41	93.7	21	2,782	12	4,602	14	22
23 愛 知 県	98.1	33	97.5	41	94.3	17	2,715	19	5,229	8	23
24 三 重 県	98.7	24	100.3	21	92.1	24	2,687	21	4,314	19	24
25 滋 賀 県	98.6	26	98.8	29	88.8	33	2,950	3	4,240	21	25
26 京 都 府	101.1	6	101.4	12	101.8	5	2,823	9	5,962	4	26
27 大 阪 府	99.3	16	99.5	26	96.6	12	2,839	6	6,182	3	27
28 兵 庫 県	99.2	20	100.0	23	95.0	15	2,835	8	5,554	6	28
29 奈 良 県	98.1	33	98.1	35	93.6	22	2,737	17	5,129	9	29
30 和 歌 山 県	98.2	32	98.9	28	89.0	32	3,056	1	3,442	47	30
31 鳥 取 県	98.9	22	102.4	5	86.3	40	2,354	47	3,803	38	31
32 島 根 県	100.0	10	102.5	3	89.2	31	2,377	45	3,871	32	32
33 岡 山 県	97.7	38	100.7	17	82.0	46	2,698	20	4,179	22	33
34 広 島 県	98.7	24	101.2	13	87.7	34	2,813	11	4,519	16	34
35 山 口 県	99.9	13	102.0	10	98.5	8	2,660	25	3,601	44	35
36 徳 島 県	99.3	16	100.8	15	96.7	11	2,500	40	3,665	43	36
37 香 川 県	98.6	26	100.8	15	83.3	44	2,386	44	4,377	17	37
38 愛 媛 県	98.6	26	100.2	22	85.0	43	2,389	43	3,681	41	38
39 高 知 県	100.0	10	101.0	14	95.2	14	2,741	15	4,150	24	39
40 福 岡 県	98.0	35	98.7	31	90.5	29	2,666	23	4,839	12	40
41 佐 賀 県	97.7	38	98.3	33	87.4	35	2,524	37	3,443	46	41
42 長 崎 県	99.3	16	100.7	17	93.9	19	2,747	13	4,883	11	42
43 熊 本 県	99.4	15	102.1	7	99.2	7	2,722	18	3,833	35	43
44 大 分 県	97.4	43	99.3	27	85.5	41	2,506	39	3,587	45	44
45 宮 崎 県	97.0	45	97.5	41	98.5	8	2,663	24	3,690	40	45
46 鹿 児 島 県	96.4	46	98.2	34	92.0	25	2,672	22	4,573	15	46
47 沖 縄 県	100.2	9	106.7	1	94.0	18	3,038	2	4,614	13	47

【資料】

表1～3 総務省統計局「小売物価統計調査(構造編)」(令和6年) 表4、5 総務省統計局「小売物価統計調査(動向編)」(令和6年)

注)

1 表1の「総合」、表3の「住居」には、「持家の帰属家賃」(持家を借家とみなした場合に見積もられる家賃)は含まない。

2 表4、5の「年平均価格」は、1月から12月までの月別平均価格を単純算術平均して算出した。

3 表4、5は、都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)の数値。

4 表4の「うるち米」は、国内産、精米、単一原料米(産地、品種及び産年が同一のもの)。

5 小売物価統計調査には、物価の毎月の動向を明らかにする「動向編」と、地域別の価格差を明らかにする「構造編」がある。

29 住宅

[統計表目次IVへ戻る](#)

1			2		3		4		5		6	
住宅総数			空き家率		1住宅当たり延べ面積		持ち家の割合		新設住宅着工戸数		住宅地の平均価格	
地域\単位・順位	戸	順位	%	順位	m ²	順位	%	順位	戸	順位	円/m ²	順位
00 全 国	65,046,700		5.9		91.66		61.4		792,195		...	00
01 北海道	2,888,500	7	5.6	38	91.71	38	56.4	43	28,346	8	24,600	39
02 青森県	590,300	32	9.3	16	120.65	8	71.2	10	4,305	39	16,200	46
03 岩手県	579,400	33	9.3	15	118.54	12	69.6	18	5,850	30	26,700	33
04 宮城県	1,129,200	14	4.6	41	96.82	32	59.6	41	17,069	12	52,900	14
05 秋田県	440,600	40	10.0	8	132.33	4	77.6	1	3,018	43	13,500	47
06 山形県	455,400	39	7.9	23	134.44	3	74.8	3	4,615	38	20,100	44
07 福島県	862,900	23	7.3	32	113.33	13	67.4	24	7,517	26	24,100	40
08 茨城県	1,390,900	12	6.7	33	105.11	24	70.1	15	14,615	14	35,800	17
09 栃木県	971,000	17	6.6	34	106.04	23	69.2	21	8,673	22	34,100	20
10 群馬県	967,400	18	7.6	29	107.89	21	70.6	13	10,069	17	31,400	24
11 埼玉県	3,555,100	5	3.8	45	86.57	41	65.9	30	51,488	5	126,100	4
12 千葉県	3,191,100	6	5.0	39	88.02	40	64.7	34	44,008	6	94,900	8
13 東京都	8,201,400	1	2.6	47	64.02	47	46.1	47	123,091	1	466,400	1
14 神奈川県	4,765,000	3	3.2	46	76.51	44	59.4	42	66,860	3	205,200	2
15 新潟県	1,015,200	16	7.6	28	130.13	5	74.2	4	8,275	23	25,700	36
16 富山県	473,900	38	8.4	21	140.01	1	76.6	2	5,282	33	31,200	25
17 石川県	554,000	35	7.3	30	121.60	7	69.0	22	5,189	35	50,000	15
18 福井県	341,400	45	8.5	20	136.71	2	74.2	6	3,545	42	30,400	28
19 山梨県	427,000	41	8.7	18	109.27	19	69.4	19	3,964	40	23,100	41
20 長野県	1,039,600	15	8.9	17	119.48	11	71.0	12	10,967	16	25,700	36
21 岐阜県	924,100	20	8.1	22	120.25	10	73.2	7	8,887	21	33,000	21
22 静岡県	1,774,100	10	5.9	37	103.26	26	67.2	25	18,845	10	64,600	11
23 愛知県	3,664,700	4	4.3	43	94.49	34	60.3	40	56,119	4	119,900	5
24 三重県	873,500	22	9.5	14	110.44	16	72.4	9	7,751	25	28,300	30
25 滋賀県	664,200	28	7.3	31	113.04	15	71.2	11	8,945	20	48,700	16
26 京都府	1,372,200	13	6.2	35	85.20	42	61.8	38	17,465	11	117,800	6
27 大阪府	4,928,600	2	4.6	42	75.53	45	55.0	44	69,213	2	166,100	3
28 兵庫県	2,798,000	8	6.2	36	92.27	37	64.8	33	27,158	9	117,800	6
29 奈良県	639,500	30	7.7	25	109.72	18	73.1	8	5,559	31	53,600	13
30 和歌山県	495,600	36	12.1	5	107.00	22	74.2	5	3,800	41	35,400	18
31 鳥取県	262,300	47	9.7	12	120.36	9	69.2	20	2,490	46	18,900	45
32 島根県	320,300	46	11.3	6	122.41	6	69.7	16	2,910	44	20,300	43
33 岡山県	955,400	19	8.6	19	104.34	25	66.1	29	9,266	19	30,600	26
34 広島県	1,465,500	11	7.8	24	93.15	36	61.6	39	15,560	13	62,200	12
35 山口県	726,400	26	11.1	7	101.68	27	67.1	26	6,242	28	26,300	34
36 徳島県	389,200	42	12.2	3	110.25	17	69.6	17	2,770	45	28,700	29
37 香川県	492,800	37	9.7	11	108.96	20	70.2	14	4,828	36	32,900	22
38 愛媛県	736,800	25	12.2	4	100.11	28	66.4	28	5,281	34	34,300	19
39 高知県	388,100	43	12.9	2	96.12	33	66.5	27	2,031	47	30,500	27
40 福岡県	2,703,300	9	4.6	40	83.46	43	52.6	45	35,207	7	75,100	9
41 佐賀県	367,900	44	7.7	26	113.23	14	68.4	23	4,632	37	23,100	41
42 長崎県	655,000	29	9.9	9	97.95	30	64.9	32	6,129	29	26,100	35
43 熊本県	851,100	24	7.6	27	98.72	29	63.1	37	14,433	15	32,600	23
44 大分県	603,300	31	9.6	13	96.86	31	63.5	36	6,707	27	27,900	32
45 宮崎県	556,800	34	9.9	10	94.35	35	65.7	31	5,391	32	25,100	38
46 鹿児島県	899,600	21	13.6	1	88.49	39	64.6	35	8,127	24	28,000	31
47 沖縄県	699,400	27	4.0	44	74.92	46	46.4	46	9,703	18	74,900	10

【資料】表1～3 総務省統計局「住宅・土地統計調査」(令和5年10月1日) 表4 総務省統計局「国勢調査」(令和2年10月1日) 表5 国土交通省「建築着工統計調査」(令和6年) 表6 国土交通省「都道府県地価調査」(令和7年7月1日)

注) 1 表2の「空き家率」は、「賃貸・売却用及び二次的住宅(別荘など)を除く空き家÷総住宅数×100(%)」。
 2 表4の「持ち家の割合」は、「持ち家に住む一般世帯数÷住宅に住む一般世帯数×100(%)」。
 3 表6の「住宅地の平均価格」は、住宅地の基準地標準価格(基準地価格)の平均。令和7年の基準地は、全国で21,441地点(うち休止10地点)、このうち住宅地は14,689地点(うち休止7地点)。

30 生活時間

[統計表目次IVへ戻る](#)

地域\単位・順位	1		2		3		4		
	1次活動 (睡眠、食事等)	順位	2次活動 (仕事等、家事関連)	順位	3次活動 (自由時間等)	順位	2次活動のうち 通勤・通学	順位	
	時間.分		時間.分		時間.分		時間.分		
00 全 国	10.57		6.47		6.16		0.31		00
01 北海道	10.57	29	6.21	47	6.42	1	0.24	38	01
02 青森県	11.11	2	6.39	34	6.10	37	0.23	40	02
03 岩手県	11.02	15	6.45	22	6.13	29	0.25	34	03
04 宮城県	11.03	10	6.44	25	6.13	29	0.30	11	04
05 秋田県	11.14	1	6.26	46	6.21	11	0.22	45	05
06 山形県	11.04	7	6.46	21	6.10	37	0.22	45	06
07 福島県	10.56	32	6.43	30	6.21	11	0.27	22	07
08 茨城県	11.00	18	6.43	30	6.16	25	0.31	9	08
09 栃木県	10.59	22	6.55	9	6.06	40	0.28	18	09
10 群馬県	10.58	25	6.45	22	6.17	21	0.27	22	10
11 埼玉県	10.57	29	6.52	11	6.11	33	0.36	1	11
12 千葉県	10.56	32	6.53	10	6.11	33	0.36	1	12
13 東京都	10.52	42	6.58	3	6.11	33	0.36	1	13
14 神奈川県	10.50	46	6.52	11	6.18	19	0.36	1	14
15 新潟県	11.04	7	6.37	39	6.19	16	0.25	34	15
16 富山県	10.53	41	6.48	16	6.19	16	0.27	22	16
17 石川県	10.58	25	6.47	18	6.14	28	0.26	28	17
18 福井県	11.03	10	6.59	2	5.57	46	0.26	28	18
19 山梨県	11.11	2	6.47	18	6.03	42	0.26	28	19
20 長野県	11.05	6	6.58	3	5.57	46	0.27	22	20
21 岐阜県	10.48	47	6.49	15	6.23	7	0.29	13	21
22 静岡県	10.54	40	6.43	30	6.23	7	0.27	22	22
23 愛知県	10.51	45	6.58	3	6.10	37	0.32	8	23
24 三重県	10.55	35	6.48	16	6.17	21	0.29	13	24
25 滋賀県	11.00	18	6.57	7	6.03	42	0.29	13	25
26 京都府	11.03	10	6.38	37	6.18	19	0.31	9	26
27 大阪府	10.57	29	6.39	34	6.24	6	0.34	5	27
28 兵庫県	10.59	22	6.44	25	6.17	21	0.33	6	28
29 奈良県	10.58	25	6.47	18	6.15	26	0.33	6	29
30 和歌山県	11.00	18	6.33	42	6.27	4	0.23	40	30
31 鳥取県	11.02	15	6.35	40	6.23	7	0.24	38	31
32 島根県	11.03	10	6.56	8	6.01	45	0.28	18	32
33 岡山県	10.52	42	6.50	14	6.17	21	0.29	13	33
34 広島県	10.58	25	6.42	33	6.20	15	0.29	13	34
35 山口県	11.01	17	6.30	44	6.29	3	0.25	34	35
36 徳島県	11.03	10	6.31	43	6.26	5	0.23	40	36
37 香川県	10.55	35	6.44	25	6.21	11	0.26	28	37
38 愛媛県	10.55	35	6.30	44	6.35	2	0.22	45	38
39 高知県	11.10	4	6.35	40	6.15	26	0.25	34	39
40 福岡県	10.56	32	6.45	22	6.19	16	0.28	18	40
41 佐賀県	11.00	18	6.58	3	6.02	44	0.28	18	41
42 長崎県	10.55	35	6.52	11	6.13	29	0.26	28	42
43 熊本県	10.55	35	6.44	25	6.21	11	0.27	22	43
44 大分県	10.59	22	6.38	37	6.23	7	0.26	28	44
45 宮崎県	11.04	7	6.44	25	6.12	32	0.23	40	45
46 鹿児島県	11.10	4	6.39	34	6.11	33	0.23	40	46
47 沖縄県	10.52	42	7.04	1	6.04	41	0.30	11	47

【資料】
 表1～4 総務省統計局「社会生活基本調査」(令和3年10月)
 注)
 1 表1～4の生活時間の配分は、週全体の一人1日当たりの総平均(該当する種類の行動をしなかった人を含む全員(10歳以上)についての平均)。
 2 表1の「1次活動」とは、睡眠、食事など生理的に必要な活動で、睡眠、身の回りの用事、食事。
 3 表2の「2次活動」とは、仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動で、通勤・通学、仕事、学業(以上「仕事等」)、家事、介護・看護、育児、買い物(以上「家事関連」)。
 4 表3の「3次活動」とは、1次活動、2次活動以外の各人が自由に使える時間における活動で、移動(通勤・通学を除く)、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、休養・くつろぎ、学習・自己啓発・訓練(学業以外)、趣味・娯楽、スポーツ、ボランティア活動・社会参加活動、交際・付き合い、受診・療養、その他。

31 余暇(自由時間)

[統計表目次Ⅳへ戻る](#)

地域\単位・順位	1 学習・自己啓発・訓練の行動者率		2 ボランティア活動の行動者率		3 スポーツの行動者率		4 旅行・行楽の行動者率		5 趣味・娯楽の行動者率		6 CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞の行動者率		7 映画館以外での映画鑑賞(テレビ・DVD・パソコンなど)の行動者率		8 スマートフォン・家庭用ゲーム機などによるゲームの行動者率		9 マンガを読むの行動者率		10 趣味としての読書(マンガを除く)の行動者率		
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位	
00 全 国	39.6		17.8		66.5		49.5		86.3		53.5		52.7		42.9		36.8		31.6		00
01 北海道	35.0	27	16.3	42	62.2	31	51.0	11	85.4	13	51.9	13	51.7	9	44.2	5	35.5	13	29.4	12	01
02 青森県	25.4	47	14.0	47	52.1	47	36.6	44	78.6	47	43.4	47	43.5	47	34.4	45	29.3	47	22.7	47	02
03 岩手県	28.9	46	24.4	3	59.1	42	45.3	24	82.9	31	46.0	37	45.1	40	36.9	33	31.3	40	25.3	34	03
04 宮城県	37.5	13	20.7	16	64.4	20	52.2	6	87.0	5	54.1	7	51.6	10	42.5	11	38.9	4	33.0	6	04
05 秋田県	29.2	45	20.9	15	57.1	46	44.8	27	82.1	37	45.1	42	46.6	34	33.7	47	29.9	44	24.6	39	05
06 山形県	31.1	43	23.6	6	58.4	44	44.3	30	82.4	35	45.0	43	46.2	37	35.8	41	32.7	31	25.2	35	06
07 福島県	31.5	39	19.7	21	59.5	40	44.4	29	81.5	42	47.7	30	46.7	33	37.4	30	34.3	23	25.2	35	07
08 茨城県	36.5	18	17.1	37	65.8	14	45.0	25	85.3	15	50.3	18	50.2	16	41.2	17	34.7	19	29.3	13	08
09 栃木県	32.8	38	16.5	41	62.6	30	47.3	19	83.9	27	48.9	24	47.7	29	40.5	20	33.0	28	25.8	31	09
10 群馬県	35.2	25	19.2	26	67.0	7	50.8	12	85.2	16	52.0	12	51.0	13	40.1	21	34.8	17	27.5	21	10
11 埼玉県	40.0	6	15.6	43	69.3	3	51.5	10	88.4	4	56.3	4	55.6	4	44.0	6	38.8	5	34.4	3	11
12 千葉県	42.0	4	14.9	45	67.4	5	47.9	16	87.0	5	55.4	5	53.8	6	43.7	8	36.8	10	33.7	4	12
13 東京都	52.8	1	15.5	44	74.5	1	55.5	2	91.4	1	64.4	1	62.4	1	48.3	2	43.2	1	43.4	1	13
14 神奈川県	46.7	2	17.0	38	71.8	2	54.5	3	89.2	3	59.5	2	58.8	2	47.9	3	41.2	2	38.7	2	14
15 新潟県	34.5	29	19.3	24	59.0	43	47.6	17	84.0	26	48.2	27	49.1	20	38.3	26	35.1	14	28.2	19	15
16 富山県	33.4	35	19.5	23	59.7	39	41.1	38	82.6	33	44.3	44	48.0	27	36.6	37	32.7	31	26.3	29	16
17 石川県	35.6	24	20.7	16	63.4	26	44.7	28	86.2	9	51.0	17	50.1	17	42.5	11	38.6	6	28.3	17	17
18 福井県	35.8	22	21.7	11	61.5	34	44.3	30	85.2	16	49.3	20	50.8	14	39.9	22	35.1	14	27.0	25	18
19 山梨県	36.5	18	21.1	13	62.2	31	46.7	23	83.1	30	47.5	29	47.5	31	36.8	35	32.1	35	28.3	17	19
20 長野県	36.6	16	22.0	10	64.0	23	46.9	22	84.8	22	49.0	23	48.2	25	36.9	33	34.6	20	30.3	11	20
21 岐阜県	36.1	21	21.7	11	64.1	22	48.6	15	84.9	21	48.4	25	48.2	25	41.8	16	33.9	24	25.1	37	21
22 静岡県	36.5	18	18.9	28	66.3	12	41.3	37	85.1	18	50.1	19	50.0	18	42.8	10	36.5	12	29.3	13	22
23 愛知県	39.0	10	16.6	39	68.8	4	57.6	1	89.3	2	57.1	3	56.3	3	48.4	1	40.2	3	31.0	9	23
24 三重県	34.4	31	19.3	24	64.3	21	47.0	21	84.2	24	48.9	22	48.9	21	41.1	18	34.6	20	26.8	27	24
25 滋賀県	39.7	8	24.2	4	67.2	6	52.2	6	86.4	8	52.8	9	50.7	15	43.9	7	37.1	9	29.1	16	25
26 京都府	43.5	3	16.6	39	67.0	7	54.2	4	85.6	12	53.7	8	53.1	7	43.2	9	37.2	8	33.4	5	26
27 大阪府	41.3	5	14.5	46	66.1	13	51.9	8	86.7	7	54.2	6	54.0	5	45.7	4	38.2	7	31.8	7	27
28 兵庫県	39.5	9	17.7	34	66.4	11	51.6	9	85.4	13	52.7	10	51.2	11	41.9	15	34.8	17	30.8	10	28
29 奈良県	39.8	7	18.5	31	64.8	18	50.4	14	86.2	9	51.1	16	51.1	12	42.4	14	32.9	30	31.3	8	29
30 和歌山県	31.3	40	18.2	32	59.8	38	44.1	32	83.3	29	45.8	38	46.3	36	37.7	28	30.9	41	23.9	43	30
31 鳥取県	34.1	32	24.1	5	61.2	36	38.4	42	81.7	39	47.1	34	44.7	42	34.2	46	30.8	43	27.1	22	31
32 島根県	33.3	36	25.6	1	61.4	35	39.8	39	82.5	34	45.4	41	44.6	43	35.6	42	32.3	34	27.1	22	32
33 岡山県	37.1	15	23.2	7	64.8	18	43.0	35	85.0	20	51.2	15	48.8	23	39.8	23	33.5	26	27.1	22	33
34 広島県	38.4	11	18.6	30	65.3	17	47.1	20	85.1	18	51.3	14	49.9	19	41.1	18	34.9	16	28.0	20	34
35 山口県	34.8	28	20.1	19	63.2	27	43.5	33	83.9	27	47.6	31	46.4	35	37.6	29	31.8	37	25.8	31	35
36 徳島県	34.1	32	17.4	35	60.9	37	32.2	46	80.6	44	44.3	44	43.7	45	37.3	31	32.1	35	24.4	40	36
37 香川県	34.1	32	18.1	33	61.8	33	39.0	41	82.9	31	47.6	31	46.9	32	39.6	24	33.6	25	27.0	25	37
38 愛媛県	34.5	29	19.6	22	64.0	23	37.4	43	84.3	23	48.2	27	48.9	21	39.4	25	34.4	22	26.3	29	38
39 高知県	30.3	44	18.9	28	59.4	41	39.2	40	81.7	39	45.7	39	47.6	30	37.2	32	32.5	33	24.4	40	39
40 福岡県	37.7	12	19.1	27	67.0	7	52.3	5	85.8	11	52.5	11	52.8	8	42.5	11	36.6	11	29.3	13	40
41 佐賀県	37.2	14	24.8	2	62.8	29	47.5	18	82.1	37	46.8	36	45.0	41	36.8	35	31.7	38	23.9	43	41
42 長崎県	31.2	42	21.0	14	57.8	45	36.1	45	79.7	46	44.3	44	43.6	46	34.9	44	29.7	45	24.1	42	42
43 熊本県	35.7	23	22.1	9	66.6	10	50.5	13	84.1	25	48.3	26	47.8	28	38.2	27	33.1	27	25.8	31	43
44 大分県	33.2	37	20.3	18	63.1	28	45.0	25	82.3	36	47.5	33	45.2	39	36.0	39	30.9	41	25.0	38	44
45 宮崎県	31.3	40	20.1	19	65.8	14	42.8	36	81.6	41	47.1	34	44.3	44	35.9	40	29.5	46	23.9	43	45
46 鹿児島県	35.2	25	22.3	8	63.5	25	43.3	34	81.0	43	45.7	39	45.3	38	35.2	43	31.7	38	26.4	28	46
47 沖縄県	36.6	16	17.4	35	65.8	14	31.1	47	80.0	45	49.2	21	48.4	24	36.5	38	33.0	28	23.9	43	47

【資料】
 表1～10 総務省統計局「社会生活基本調査」(令和3年10月)
 注)
 1 調査の対象は、10歳以上の世帯員。
 2 表1～10の「行動者率」は、「行動者数(過去1年間(令和2年10月20日～令和3年10月19日)に該当する種類の活動を行った人の数)÷属性別の人口×100(%)」。
 3 表6～10は、表5の種類別行動者率から抜粋。

32 旅行

[統計表目次IVへ戻る](#)

			1		2		3		4		
			国内観光旅行の行動者率		海外観光旅行の行動者率		日本人出国者数		一般旅券発行数		
地域\単位・順位			%	順位	%	順位	人	順位	冊	順位	
00	全	国	25.0		0.4		13,007,282		3,700,111		00
01	北海道		24.7	12	0.4	9	219,673	11	87,778	10	01
02	青森県		13.8	44	0.2	34	25,979	43	12,363	43	02
03	岩手県		20.0	27	0.2	34	27,182	42	12,989	42	03
04	宮城県		23.3	16	0.3	22	102,439	22	39,178	22	04
05	秋田県		19.8	28	0.5	5	21,015	46	9,268	47	05
06	山形県		17.8	32	0.2	34	31,388	41	14,139	40	06
07	福島県		17.5	33	0.2	34	55,893	30	24,453	29	07
08	茨城県		20.1	26	0.6	2	180,820	12	63,427	13	08
09	栃木県		22.5	17	0.4	9	107,477	18	38,240	23	09
10	群馬県		23.8	14	0.2	34	100,740	23	37,983	24	10
11	埼玉県		27.3	6	0.3	22	670,011	6	218,353	5	11
12	千葉県		25.3	11	0.4	9	685,218	5	203,153	6	12
13	東京都		34.2	1	0.4	9	3,034,372	1	721,683	1	13
14	神奈川県		30.1	3	0.5	5	1,292,124	2	362,409	2	14
15	新潟県		24.5	13	0.4	9	75,535	25	31,911	25	15
16	富山県		20.2	25	0.3	22	50,382	35	20,945	33	16
17	石川県		21.3	22	0.3	22	66,159	27	27,488	26	17
18	福井県		18.3	31	0.4	9	42,924	38	17,262	39	18
19	山梨県		21.2	24	0.2	34	50,437	34	18,853	36	19
20	長野県		21.8	20	0.2	34	104,964	21	41,413	18	20
21	岐阜県		22.1	19	0.4	9	133,546	15	46,761	14	21
22	静岡県		18.5	30	0.3	22	245,873	10	86,379	11	22
23	愛知県		31.1	2	0.4	9	782,777	4	247,785	4	23
24	三重県		21.4	21	0.2	34	120,655	17	41,967	17	24
25	滋賀県		25.8	10	0.6	2	135,655	14	44,320	15	25
26	京都府		28.6	4	0.7	1	303,299	9	90,391	9	26
27	大阪府		28.2	5	0.2	34	1,104,423	3	326,643	3	27
28	兵庫県		26.9	9	0.6	2	603,224	7	178,247	7	28
29	奈良県		27.1	7	0.2	34	128,726	16	40,172	20	29
30	和歌山県		21.3	22	0.5	5	54,699	31	19,425	34	30
31	鳥取県		15.1	40	0.4	9	22,659	45	9,787	45	31
32	島根県		15.3	39	0.1	45	20,483	47	9,397	46	32
33	岡山県		17.4	34	0.5	5	106,515	19	40,335	19	33
34	広島県		19.1	29	0.4	9	176,697	13	66,137	12	34
35	山口県		16.9	36	0.4	9	66,351	26	25,647	27	35
36	徳島県		11.4	47	0.2	34	33,298	40	13,365	41	36
37	香川県		14.1	42	0.3	22	49,232	36	19,082	35	37
38	愛媛県		12.2	46	0.1	45	59,649	29	23,973	30	38
39	高知県		13.9	43	0.1	45	24,860	44	10,675	44	39
40	福岡県		27.0	8	0.3	22	483,678	8	167,682	8	40
41	佐賀県		23.8	14	0.3	22	45,049	37	17,871	37	41
42	長崎県		15.7	38	0.4	9	60,055	28	25,121	28	42
43	熊本県		22.2	18	0.3	22	99,039	24	39,928	21	43
44	大分県		17.1	35	0.3	22	53,053	32	21,070	32	44
45	宮崎県		14.6	41	0.3	22	37,108	39	17,580	38	45
46	鹿児島県		16.6	37	0.3	22	50,460	33	23,432	31	46
47	沖縄県		12.5	45	0.4	9	106,376	20	43,651	16	47

【資料】
 表1、2 総務省統計局「社会生活基本調査」(令和3年10月) 表3 出入国在留管理庁「出入国管理統計」(令和6年) 表4 外務省「旅券統計」(令和6年)
 注)
 1 表1、2の「行動者率」は、「行動者数(過去1年間に当該行動をした人の数)÷属性別の人口×100(%)」。調査対象は、10歳以上の世帯員。
 2 表1、2の「旅行」とは、過去1年間(令和2年10月20日～令和3年10月19日)の間に1泊2日以上にわたって行った旅行。
 3 表3の住所地(都道府県)は旅券を取得した場所で、全国値は住所地が外国及び不詳を含む。
 4 表4の数値は、在外公館での旅券発行分を含まない。

33 文化施設・スポーツ施設

[統計表目次IVへ戻る](#)

地域\単位・順位	1		2		3		4		5		6		
	施設	順位	施設	順位	施設	順位	施設	順位	施設	順位	施設	順位	
00 全 国	3,394		5,771		13,798		1,832		45,658		29,821		00
01 北海道	165	3	334	2	420	6	74	5	3,728	1	1,151	9	01
02 青森県	35	38	91	30	253	25	21	37	697	28	178	38	02
03 岩手県	47	28	104	24	184	34	27	29	867	21	167	40	03
04 宮城県	35	38	128	18	444	3	42	17	844	23	449	18	04
05 秋田県	49	27	91	30	336	11	22	35	857	22	197	37	05
06 山形県	40	33	75	38	443	4	23	34	648	32	249	32	06
07 福島県	71	15	132	16	363	9	35	22	1,268	10	375	24	07
08 茨城県	67	18	103	25	247	27	37	19	1,158	14	706	11	08
09 栃木県	55	22	138	11	185	33	27	29	931	19	569	14	09
10 群馬県	56	20	99	27	228	29	43	16	1,174	13	538	16	10
11 埼玉県	174	2	135	13	510	2	76	3	1,759	4	1,774	4	11
12 千葉県	144	5	112	20	308	19	52	10	1,510	7	1,617	6	12
13 東京都	401	1	309	3	114	43	132	1	2,229	2	3,937	1	13
14 神奈川県	85	12	165	9	165	37	71	6	1,585	6	2,105	2	14
15 新潟県	79	13	207	5	378	8	48	11	1,410	8	436	21	15
16 富山県	56	20	107	22	274	23	25	32	653	30	230	34	16
17 石川県	41	31	138	11	300	21	28	28	715	26	268	29	17
18 福井県	37	37	89	33	206	31	19	40	482	42	128	44	18
19 山梨県	53	24	97	28	304	20	22	35	588	35	219	35	19
20 長野県	120	6	341	1	1,789	1	47	13	1,828	3	470	17	20
21 岐阜県	72	14	198	6	293	22	46	15	1,083	16	627	12	21
22 静岡県	96	10	193	7	57	47	53	9	1,267	11	908	10	22
23 愛知県	97	9	219	4	332	12	81	2	1,735	5	1,764	5	23
24 三重県	47	28	107	22	317	17	35	22	624	34	439	19	24
25 滋賀県	51	26	86	35	83	46	35	22	548	37	347	25	25
26 京都府	68	17	146	10	150	41	33	26	638	33	592	13	26
27 大阪府	155	4	111	21	209	30	69	7	1,194	12	2,012	3	27
28 兵庫県	107	8	184	8	318	16	62	8	1,118	15	1,517	7	28
29 奈良県	33	41	49	43	355	10	31	27	489	41	320	26	29
30 和歌山県	27	47	42	47	317	17	19	40	442	44	162	41	30
31 鳥取県	30	44	46	44	176	36	13	46	495	39	105	46	31
32 島根県	41	31	80	37	156	40	20	39	524	38	89	47	32
33 岡山県	70	16	134	15	399	7	39	18	792	25	405	23	33
34 広島県	86	11	131	17	269	24	47	13	1,039	17	569	14	34
35 山口県	55	22	101	26	180	35	36	21	714	27	303	27	35
36 徳島県	29	46	46	44	323	14	13	46	347	47	135	43	36
37 香川県	30	44	60	41	158	39	14	44	474	43	211	36	37
38 愛媛県	44	30	90	32	443	4	27	29	650	31	256	31	38
39 高知県	40	33	45	46	199	32	14	44	381	46	106	45	39
40 福岡県	114	7	135	13	319	15	76	3	1,284	9	1,185	8	40
41 佐賀県	31	43	64	40	117	42	15	43	491	40	156	42	41
42 長崎県	40	33	87	34	164	38	37	19	817	24	174	39	42
43 熊本県	52	25	95	29	332	12	35	22	907	20	300	28	43
44 大分県	33	41	83	36	242	28	21	37	569	36	257	30	44
45 宮崎県	34	40	54	42	87	45	24	33	663	29	244	33	45
46 鹿児島県	63	19	120	19	248	26	48	11	1,008	18	433	22	46
47 沖縄県	39	36	70	39	104	44	18	42	434	45	439	19	47

【資料】
表1～6 文部科学省「社会教育調査」(令和3年10月1日)

注)
1 「体育・スポーツ施設現況調査」(スポーツ庁)では、表5「社会体育施設数」に「公立社会教育施設に付帯するスポーツ施設」を加えて、「公共スポーツ施設」として公表している。
2 「体育・スポーツ施設現況調査」(スポーツ庁)では、表6「民間体育施設数」は「民間スポーツ施設」として公表している。
3 表6の「民間体育施設数」は、推計によって生じた端数を四捨五入したため、全国と都道府県の合計は一致しない。

34 公園・道路

[統計表目次IVへ戻る](#)

地域\単位・順位	1		2		3		4		5	
	都市公園等数		都市公園等面積		道路実延長 (一般道路)		道路改良率 (一般道路)		歩道設置率 (国・都道府県道)	
	か所	順位	ha	順位	km	順位	%	順位	%	順位
00 全 国	115,327		130,870		1,221,849.5		63.0		46.8	00
01 北海道	7,733	3	14,334	1	89,987.8	1	74.4	4	46.6	22
02 青森県	898	34	2,118	20	20,113.0	25	63.8	24	37.2	41
03 岩手県	1,409	24	1,679	30	33,429.7	13	65.0	23	42.0	32
04 宮城県	3,313	10	4,243	10	25,404.2	21	73.6	6	56.6	10
05 秋田県	632	39	1,899	27	23,711.9	24	68.7	15	44.2	28
06 山形県	870	36	2,030	23	16,749.3	32	72.1	10	51.7	13
07 福島県	1,316	26	2,500	19	39,152.5	7	61.5	31	37.5	40
08 茨城県	2,205	18	2,863	15	55,395.4	2	44.3	47	67.4	4
09 栃木県	2,311	17	2,847	16	25,454.1	20	72.1	11	56.2	11
10 群馬県	1,495	22	2,672	18	34,823.8	12	53.7	40	49.0	15
11 埼玉県	5,794	8	5,335	6	47,335.4	5	56.6	36	73.6	2
12 千葉県	7,654	4	4,426	9	41,087.0	6	62.6	27	55.0	12
13 東京都	8,874	1	6,121	3	24,392.6	23	74.3	5	71.5	3
14 神奈川県	7,781	2	5,388	5	25,835.8	19	69.0	14	64.0	5
15 新潟県	2,494	14	3,137	12	37,310.1	9	65.7	20	44.2	29
16 富山県	2,129	19	1,647	31	13,944.9	37	78.5	2	47.6	20
17 石川県	1,177	30	1,598	33	13,189.8	39	76.8	3	48.2	17
18 福井県	944	33	1,202	40	10,988.2	44	73.0	8	33.2	44
19 山梨県	212	47	813	43	11,156.7	42	65.2	22	38.0	38
20 長野県	993	32	2,830	17	47,774.6	4	52.3	41	38.3	36
21 岐阜県	1,485	23	2,059	21	30,704.0	15	59.1	33	42.4	31
22 静岡県	2,718	13	3,288	11	36,800.8	10	62.8	26	43.8	30
23 愛知県	5,012	9	6,003	4	50,435.5	3	68.5	16	59.7	7
24 三重県	2,927	12	1,768	29	25,365.5	22	55.1	37	37.8	39
25 滋賀県	628	41	1,303	38	12,572.0	41	65.7	21	46.5	24
26 京都府	2,474	15	2,011	24	15,697.1	34	59.0	34	40.0	35
27 大阪府	7,006	5	5,074	7	19,793.8	27	79.3	1	62.7	6
28 兵庫県	6,171	7	7,143	2	36,555.9	11	63.7	25	41.9	33
29 奈良県	2,426	16	1,835	28	12,797.7	40	48.8	45	28.7	45
30 和歌山県	640	38	778	44	13,823.7	38	48.9	44	28.5	46
31 鳥取県	314	44	658	46	8,960.9	46	71.4	12	48.8	16
32 島根県	420	43	1,107	41	18,184.9	30	58.7	35	40.9	34
33 岡山県	1,743	21	2,961	14	32,223.4	14	49.7	42	35.5	42
34 広島県	3,313	10	3,016	13	28,948.8	16	61.9	29	46.7	21
35 山口県	1,256	27	2,032	22	16,554.4	33	61.6	30	44.3	27
36 徳島県	275	45	601	47	15,279.5	35	47.7	46	28.4	47
37 香川県	503	42	1,600	32	10,258.3	45	66.5	18	49.8	14
38 愛媛県	629	40	1,574	34	18,262.5	29	54.4	39	35.3	43
39 高知県	896	35	761	45	14,267.4	36	49.2	43	38.1	37
40 福岡県	6,291	6	4,847	8	37,848.1	8	68.3	17	56.8	9
41 佐賀県	270	46	904	42	11,002.2	43	73.5	7	57.9	8
42 長崎県	1,237	28	1,564	36	18,071.6	31	54.9	38	46.5	23
43 熊本県	2,004	20	1,565	35	26,070.3	18	62.1	28	45.3	26
44 大分県	1,210	29	1,297	39	18,491.1	28	65.9	19	45.4	25
45 宮崎県	1,028	31	1,936	26	20,055.7	26	60.3	32	47.8	19
46 鹿児島県	1,379	25	1,949	25	27,376.9	17	72.5	9	48.0	18
47 沖縄県	838	37	1,555	37	8,210.5	47	70.8	13	78.8	1

【資料】

表1、2 国土交通省「都市公園データベース」(令和6年3月31日) 表3～5 国土交通省「道路統計年報」(令和5年3月31日)

注)

1 表1、2の「都市公園等」とは、都市公園のほか特定地区公園(カントリーパーク)、契約市民緑地、認定市民緑地を含む。

2 表2の数値は小数点以下第1位を四捨五入。

3 表3、4の数値は、一般道路(高速自動車国道を除いた一般国道、都道府県道と市町村道の合計)。

4 表3、4の数値は、東日本大震災の影響を受けた福島県の市町村道が最新データになっていない部分がある。

5 表4の「道路改良率」とは、「(道路)改良済延長÷(道路)実延長×100(%)」。

6 表5の「歩道設置率」とは、「歩道設置道路実延長÷(道路)実延長×100(%)」。

35 上下水道

[統計表目次IVへ戻る](#)

		1		2		3		4		
		上水道実績 年間給水量		水道普及率		下水道処理 人口普及率		汚水処理 人口普及率		
地域\単位・順位		1,000m ³	順位	%	順位	%	順位	%	順位	
00	全 国	14,376,930		98.2		81.8		93.7		00
01	北海道	530,135	8	98.3	22	92.1	7	96.6	10	01
02	青森県	131,420	32	98.1	24	64.2	35	83.6	43	02
03	岩手県	131,088	33	94.7	40	64.3	34	85.9	37	03
04	宮城県	259,782	16	99.2	16	84.2	12	93.9	17	04
05	秋田県	102,413	41	91.8	46	69.6	29	89.8	28	05
06	山形県	120,815	37	98.9	20	79.7	17	94.9	13	06
07	福島県	203,645	22	94.1	42	56.5	41	87.9	33	07
08	茨城県	310,485	11	95.2	37	66.0	31	89.0	30	08
09	栃木県	244,574	19	96.3	32	70.4	26	90.6	22	09
10	群馬県	268,935	15	99.6	10	57.2	39	85.8	38	10
11	埼玉県	815,886	5	99.8	7	84.0	13	94.3	16	11
12	千葉県	635,452	7	95.8	33	78.1	20	91.8	19	12
13	東京都	1,560,079	1	100.0	1	99.7	1	99.9	1	13
14	神奈川県	1,047,519	3	99.9	4	97.2	2	98.5	5	14
15	新潟県	275,942	14	99.6	10	78.9	18	90.1	26	15
16	富山県	111,702	39	93.9	43	87.9	8	97.9	9	16
17	石川県	129,748	34	97.2	30	86.1	9	95.4	12	17
18	福井県	91,986	43	96.6	31	84.0	14	97.9	8	18
19	山梨県	108,320	40	98.7	21	70.2	28	87.6	34	19
20	長野県	259,474	17	99.1	17	86.0	10	98.4	7	20
21	岐阜県	256,431	18	94.9	39	78.6	19	94.4	15	21
22	静岡県	483,152	10	99.1	17	66.4	30	86.5	36	22
23	愛知県	839,638	4	99.9	4	82.1	16	93.6	18	23
24	三重県	243,249	20	99.6	10	61.9	37	90.0	27	24
25	滋賀県	172,413	25	99.8	7	93.4	6	99.3	2	25
26	京都府	305,382	12	99.7	9	95.8	4	98.8	4	26
27	大阪府	1,051,089	2	100.0	1	97.0	3	98.5	6	27
28	兵庫県	636,806	6	99.9	4	94.4	5	99.2	3	28
29	奈良県	148,842	29	99.3	15	83.8	15	91.7	20	29
30	和歌山県	127,225	35	98.2	23	30.8	46	72.0	46	30
31	鳥取県	60,914	47	98.1	24	75.2	22	96.3	11	31
32	島根県	76,359	46	97.3	29	53.8	42	84.4	41	32
33	岡山県	223,800	21	99.4	13	70.9	25	89.5	29	33
34	広島県	290,452	13	95.4	35	77.9	21	91.0	21	34
35	山口県	162,732	27	94.2	41	70.2	27	90.5	23	35
36	徳島県	97,570	42	97.4	28	19.6	47	69.6	47	36
37	香川県	120,509	38	99.4	13	47.4	43	82.4	44	37
38	愛媛県	142,545	30	93.9	43	60.6	38	85.7	39	38
39	高知県	80,736	45	95.1	38	43.1	45	79.9	45	39
40	福岡県	487,138	9	95.4	35	84.7	11	94.9	14	40
41	佐賀県	83,751	44	95.7	34	65.1	33	88.3	32	41
42	長崎県	148,929	28	99.1	17	65.1	32	84.8	40	42
43	熊本県	170,603	26	89.6	47	71.5	24	90.5	24	43
44	大分県	122,221	36	92.2	45	56.8	40	84.0	42	44
45	宮崎県	132,037	31	97.9	26	62.2	36	90.4	25	45
46	鹿児島県	187,395	23	97.8	27	44.0	44	86.5	35	46
47	沖縄県	185,612	24	100.0	1	72.3	23	88.4	31	47

【資料】
 表1 (公社)日本水道協会「水道統計 施設・業務編」(令和5年度)
 表2 国土交通省「水道の基本統計」(令和6年3月31日)、(公社)日本水道協会「水道統計 施設・業務編」(令和6年3月31日)
 表3 国土交通省(令和6年度末) 表4 国土交通省、農林水産省、環境省(令和6年度末)
 注)
 1 表2の全国、福島県及び石川県の数値は、東日本大震災又は令和6年能登半島地震の影響により調査不能な市町を除いた値。
 2 表2の「水道普及率」は、「(上水道、簡易水道、専用水道)現在給水人口/行政区域内総人口×100(%)」。
 3 表3の「下水道処理人口普及率」は、「下水道処理人口/行政区域内総人口×100(%)」。
 4 表4の「汚水処理人口普及率」は、「汚水処理施設(下水道、農業集落排水施設等、浄化槽等)の処理人口/行政区域内総人口×100(%)」。

36 環境

[統計表目次IVへ戻る](#)

地域\単位・順位	1 一般廃棄物(ごみ) 総排出量		2 1人1日当たり ごみ排出量		3 ごみの リサイクル率		4 公害苦情件数		
	t	順位	g/人日	順位	%	順位	件	順位	
00 全 国	38,974,270		851		19.5		66,931		00
01 北海道	1,704,071	7	912	16	22.8	6	1,458	12	01
02 青森県	427,952	28	967	3	12.6	45	412	42	02
03 岩手県	376,721	32	875	26	16.4	26	526	35	03
04 宮城県	758,541	13	923	12	15.3	34	736	26	04
05 秋田県	324,537	38	957	5	13.6	40	372	43	05
06 山形県	326,157	37	868	27	13.4	41	488	38	06
07 福島県	642,817	17	968	2	13.2	42	480	39	07
08 茨城県	966,952	11	921	14	20.0	15	2,495	8	08
09 栃木県	607,181	19	865	29	15.0	36	1,402	13	09
10 群馬県	656,585	16	933	9	13.8	39	1,033	19	10
11 埼玉県	2,133,356	5	790	43	24.3	4	2,849	7	11
12 千葉県	1,937,594	6	839	35	22.6	7	5,490	2	12
13 東京都	4,046,316	1	795	42	24.9	3	7,638	1	13
14 神奈川県	2,596,102	3	769	45	24.2	5	3,187	6	14
15 新潟県	748,692	14	956	6	18.7	21	824	23	15
16 富山県	369,155	33	989	1	21.4	11	159	47	16
17 石川県	366,477	35	902	20	12.9	43	438	40	17
18 福井県	238,981	43	867	28	12.7	44	553	34	18
19 山梨県	273,595	41	926	11	15.6	33	880	21	19
20 長野県	571,686	22	770	44	22.0	8	1,634	11	20
21 岐阜県	587,449	20	828	39	17.1	24	1,390	15	21
22 静岡県	1,066,536	10	807	41	17.9	23	1,967	10	22
23 愛知県	2,282,051	4	831	38	22.0	9	5,147	3	23
24 三重県	573,569	21	892	22	19.5	19	1,368	16	24
25 滋賀県	393,014	31	761	46	15.7	30	748	25	25
26 京都府	699,278	15	749	47	14.6	38	1,400	14	26
27 大阪府	2,821,113	2	877	25	12.6	46	4,240	4	27
28 兵庫県	1,687,105	8	849	32	15.2	35	2,338	9	28
29 奈良県	405,074	29	841	34	15.7	31	695	28	29
30 和歌山県	298,410	39	890	23	11.9	47	715	27	30
31 鳥取県	190,681	47	963	4	28.2	2	291	45	31
32 島根県	214,869	46	902	19	19.9	16	284	46	32
33 岡山県	624,945	18	923	13	29.0	1	672	29	33
34 広島県	841,356	12	834	37	20.6	13	1,149	17	34
35 山口県	454,248	26	946	7	21.6	10	672	29	35
36 徳島県	236,674	44	911	17	15.8	29	432	41	36
37 香川県	286,254	40	825	40	18.8	20	511	36	37
38 愛媛県	402,204	30	836	36	15.8	27	630	32	38
39 高知県	226,813	45	917	15	19.6	18	357	44	39
40 福岡県	1,680,535	9	892	21	21.4	12	3,391	5	40
41 佐賀県	250,839	42	856	31	20.0	14	510	37	41
42 長崎県	438,617	27	930	10	15.8	28	783	24	42
43 熊本県	534,253	23	844	33	19.8	17	636	31	43
44 大分県	368,495	34	906	18	18.1	22	968	20	44
45 宮崎県	362,053	36	933	8	16.6	25	870	22	45
46 鹿児島県	506,533	24	877	24	15.6	32	1,088	18	46
47 沖縄県	467,835	25	861	30	14.9	37	625	33	47

【資料】
 表1～3 環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」(令和5年度) 表4 公害等調整委員会「公害苦情調査」(令和6年度)
 注)
 1 表2の「1人当たり」は、調査対象年度の10月1日における住民基本台帳での総人口(外国人を含む)で算出。
 2 表3の「ごみのリサイクル率」は、「(直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)/(ごみ処理量+集団回収量)×100(%)」。

37 エネルギー

[統計表目次IVへ戻る](#)

			1		2		3		4	
			電力需要量		ガソリン(揮発油)販売量		工業品を生産する事業所のエネルギー消費量(電力)		工業品を生産する事業所のエネルギー消費量(燃料)	
地域\単位・順位			1,000kWh	順位	kℓ	順位	原油換算1,000kℓ	順位	原油換算1,000kℓ	順位
00	全	国	822,735,164		44,999,666		9,932		158,882	00
01	北	海	27,621,806	10	2,072,839	5	155	16	4,781	12
02	青	森	7,555,126	35	522,442	30	47	38	708	20
03	岩	手	9,133,102	28	531,918	28	48	37	487	24
04	宮	城	13,846,921	22	1,162,334	13	69	30	2,462	17
05	秋	田	6,832,132	39	417,725	36	108	24	217	32
06	山	形	7,703,113	34	381,819	39	33	40	12	46
07	福	島	14,686,560	20	818,602	20	78	28	332	30
08	茨	城	23,149,068	11	1,309,304	11	649	4	10,577	5
09	栃	木	15,318,468	17	891,899	17	119	21	350	28
10	群	馬	15,064,097	18	847,793	19	128	20	111	38
11	埼	玉	36,669,079	6	2,204,054	4	143	18	684	21
12	千	葉	35,245,206	7	2,054,661	6	809	2	26,356	1
13	東	京	76,971,424	1	4,244,833	1	51	36	115	37
14	神	奈	46,839,757	4	2,041,287	7	352	11	8,701	8
15	新	潟	15,794,144	14	1,080,711	14	185	15	1,445	18
16	富	山	10,288,734	26	395,129	38	117	22	415	26
17	石	川	8,891,350	29	533,152	27	29	41	20	43
18	福	井	7,236,002	36	316,681	42	62	32	222	31
19	山	梨	5,803,525	44	360,915	40	21	43	16	44
20	長	野	14,637,092	21	892,823	16	45	39	101	39
21	岐	阜	14,761,383	19	769,084	21	110	23	619	22
22	静	岡	28,062,062	9	1,485,222	10	213	14	1,171	19
23	愛	知	56,933,450	2	2,764,861	2	927	1	9,811	6
24	三	重	19,651,691	12	1,202,930	12	544	8	7,424	10
25	滋	賀	12,683,696	23	529,254	29	108	24	191	34
26	京	都	15,736,276	15	637,977	24	60	34	210	33
27	大	阪	54,267,604	3	2,252,639	3	358	10	4,643	13
28	兵	庫	37,508,011	5	1,546,031	9	608	6	9,422	7
29	奈	良	6,738,913	40	421,058	35	2	47	0	47
30	和	歌	5,925,080	43	282,738	44	141	19	3,262	15
31	鳥	取	3,468,403	47	267,694	45	18	45	467	25
32	島	根	4,943,158	45	249,750	47	83	27	79	40
33	岡	山	15,560,641	16	869,456	18	640	5	17,196	2
34	広	島	19,408,097	13	1,016,489	15	685	3	11,065	4
35	山	口	10,713,678	25	623,269	25	311	12	8,684	9
36	徳	島	6,073,385	42	285,646	43	152	17	184	36
37	香	川	7,169,322	37	495,834	31	66	31	2,485	16
38	愛	媛	8,183,055	32	447,907	34	242	13	3,977	14
39	高	知	3,831,324	46	261,849	46	24	42	494	23
40	福	岡	31,181,601	8	1,965,159	8	576	7	5,949	11
41	佐	賀	6,672,488	41	324,265	41	16	46	67	41
42	長	崎	8,271,117	31	456,716	33	96	26	13	45
43	熊	本	12,036,149	24	534,055	26	75	29	337	29
44	大	分	8,603,188	30	461,933	32	490	9	12,431	3
45	宮	崎	6,841,958	38	404,851	37	62	32	361	27
46	鹿	児	10,056,479	27	663,260	23	58	35	187	35
47	沖	縄	8,180,845	33	698,818	22	19	44	41	42

【資料】
 表1 資源エネルギー庁「電力調査統計」(令和6年度) 表2 石油連盟「統計資料・都道府県別販売実績」(令和5年度)
 表3、4 資源エネルギー庁「石油等消費動態統計年報(経済産業省特定業種石油等消費統計調査)」(令和6年)
 注)
 表3、4の「工業品を生産する事業所」は、「パルプ・紙・板紙製品」、「化学工業製品」、「化学繊維製品」、「石油製品」、「窯業・土石製品」、「ガラス製品」、「鉄鋼製品」、「非鉄金属地金」及び「機械器具」を製造する事業所。

38 運輸

[統計表目次IVへ戻る](#)

地域\単位・順位	1 旅客輸送人員 (JR)		2 旅客輸送人員 (民鉄)		3 自動車旅客輸送人員 (営業用バス)		4 自動車貨物 輸送トン数		
	1,000人	順位	1,000人	順位	1,000人	順位	1,000 t	順位	
00 全 国	8,296,088.5		14,178,476.0		4,015,298		3,780,504		00
01 北海道	119,565.6	10	233,016.0	10	156,240	10	237,732	2	01
02 青森県	9,903.1	38	5,615.2	33	30,243	20	56,649	22	02
03 岩手県	17,905.9	31	5,081.5	35	18,708	30	44,941	29	03
04 宮城県	103,410.1	14	95,373.7	12	63,116	13	81,952	14	04
05 秋田県	11,110.8	36	424.0	43	10,692	37	36,921	36	05
06 山形県	12,093.0	35	449.0	42	9,560	39	41,160	35	06
07 福島県	29,716.9	22	3,659.1	38	18,762	29	73,457	19	07
08 茨城県	76,381.7	15	37,698.7	15	51,770	15	124,762	11	08
09 栃木県	44,624.8	18	13,501.1	26	19,946	28	95,563	12	09
10 群馬県	33,342.3	21	14,147.1	24	11,943	33	92,867	13	10
11 埼玉県	602,384.8	5	595,111.9	7	227,278	6	209,244	4	11
12 千葉県	668,298.0	4	625,385.9	6	255,098	3	174,229	6	12
13 東京都	2,990,528.4	1	6,112,042.7	1	787,035	1	157,410	7	13
14 神奈川県	991,830.0	2	1,652,361.2	3	634,650	2	188,780	5	14
15 新潟県	49,815.1	17	4,409.6	37	39,756	17	75,826	17	15
16 富山県	8,446.3	40	29,327.1	17	10,498	38	42,762	32	16
17 石川県	18,070.6	29	12,890.3	28	31,048	19	45,764	28	17
18 福井県	9,436.1	39	5,875.5	32	7,968	43	35,968	37	18
19 山梨県	17,935.7	30	4,426.0	36	8,876	41	25,925	43	19
20 長野県	42,147.5	19	22,173.1	19	19,995	27	51,670	25	20
21 岐阜県	39,949.4	20	26,432.5	18	26,062	24	74,356	18	21
22 静岡県	115,357.9	12	35,258.0	16	65,055	12	149,374	8	22
23 愛知県	237,984.5	7	872,052.8	4	178,320	8	261,668	1	23
24 三重県	10,923.9	37	72,557.1	13	36,942	18	79,170	15	24
25 滋賀県	104,394.4	13	19,296.8	21	21,437	26	46,344	27	25
26 京都府	172,384.7	9	373,248.2	8	177,883	9	53,333	23	26
27 大阪府	750,303.0	3	2,060,954.5	2	241,720	4	229,143	3	27
28 兵庫県	365,958.3	6	636,141.7	5	209,117	7	129,864	10	28
29 奈良県	29,297.9	24	124,456.6	11	48,841	16	28,443	41	29
30 和歌山県	20,270.4	27	9,200.6	30	11,611	34	26,831	42	30
31 鳥取県	7,477.3	44	793.5	40	5,785	46	19,252	47	31
32 島根県	5,084.6	46	1,333.0	39	8,226	42	25,404	44	32
33 岡山県	67,311.8	16	5,602.4	34	25,308	25	67,448	20	33
34 広島県	119,204.5	11	71,481.2	14	84,265	11	78,226	16	34
35 山口県	29,342.3	23	130.0	45	18,023	32	42,621	33	35
36 徳島県	7,863.6	43	26.6	46	6,343	45	19,822	46	36
37 香川県	14,822.3	33	13,921.0	25	7,363	44	28,908	40	37
38 愛媛県	8,223.5	42	17,307.0	23	11,372	35	50,793	26	38
39 高知県	5,134.4	45	7,073.1	31	4,805	47	21,620	45	39
40 福岡県	223,489.7	8	294,144.7	9	228,915	5	146,556	9	40
41 佐賀県	17,447.0	32	775.2	41	11,004	36	31,331	38	41
42 長崎県	13,457.4	34	18,355.6	22	60,388	14	30,327	39	42
43 熊本県	23,875.6	25	13,193.1	27	29,298	21	51,817	24	43
44 大分県	20,033.7	28	282.0	44	18,337	31	44,862	30	44
45 宮崎県	8,379.0	41	-	-	8,951	40	43,003	31	45
46 鹿児島県	21,170.7	26	11,546.2	29	28,529	22	65,179	21	46
47 沖縄県	-	-	19,944.0	20	28,216	23	41,224	34	47

【資料】
 表1、2 国土交通省「旅客地域流動調査」(令和5年度) 表3、4 国土交通省「自動車輸送統計年報」(令和5年度)
 注)
 1 表1、2の人員は、各都道府県での乗車人員(各都道府県「発」の人員)。
 2 表3の「営業用バス」は定員11人以上のもの。

39 通信

[統計表目次Ⅳへ戻る](#)

			1		2		3			
			加入(固定)電話 契約数		携帯電話・PHS 契約数		インターネット利用率 (個人)			
地域\単位・順位			契約	順位	契約	順位	%	順位		
00	全	国	11,829,413		221,918,117		85.6		00	
01	北	海	632,263	4	6,097,010	9	79.8	41	01	
02	青	森	183,072	24	1,205,685	33	75.4	46	02	
03	岩	手	172,774	26	1,186,355	34	72.2	47	03	
04	宮	城	231,851	15	2,568,782	15	83.1	28	04	
05	秋	田	138,349	30	907,389	40	76.0	45	05	
06	山	形	116,425	32	1,052,933	38	83.4	25	06	
07	福	島	223,449	16	1,868,517	21	85.4	16	07	
08	茨	城	287,309	12	2,969,737	14	86.3	10	08	
09	栃	木	191,085	21	2,096,573	18	85.5	15	09	
10	群	馬	199,539	18	2,078,357	19	82.0	32	10	
11	埼	玉	576,321	5	8,176,268	6	88.4	5	11	
12	千	葉	508,212	7	7,096,248	7	85.6	14	12	
13	京	東	1,321,027	1	77,915,237	1	89.3	3	13	
14	神	奈	725,011	3	12,598,403	4	90.1	1	14	
15	新	潟	240,717	13	2,194,498	16	81.0	35	15	
16	富	山	89,937	43	1,250,639	32	83.9	21	16	
17	石	川	104,587	35	1,286,869	31	83.8	22	17	
18	福	井	60,247	46	810,843	43	83.5	24	18	
19	山	梨	92,964	41	857,256	41	83.8	22	19	
20	長	野	221,820	17	6,371,312	8	83.2	27	20	
21	岐	阜	178,124	25	2,153,815	17	86.5	9	21	
22	静	岡	323,760	10	4,079,816	11	85.7	13	22	
23	愛	知	544,825	6	12,225,585	5	86.8	8	23	
24	三	重	155,259	28	1,859,712	22	84.4	19	24	
25	滋	賀	95,414	38	1,446,381	27	86.3	10	25	
26	京	都	235,122	14	3,019,349	13	88.2	6	26	
27	大	阪	729,153	2	13,038,971	3	84.2	20	27	
28	兵	庫	382,312	9	5,810,675	10	89.1	4	28	
29	奈	良	112,397	33	1,419,106	29	86.1	12	29	
30	和	歌	102,740	36	923,012	39	78.9	43	30	
31	鳥	取	57,772	47	545,170	47	80.6	38	31	
32	島	根	94,619	39	673,139	46	82.3	30	32	
33	岡	山	194,280	20	2,008,885	20	85.0	18	33	
34	広	島	304,091	11	3,906,218	12	87.2	7	34	
35	山	口	187,458	23	1,451,755	26	83.4	25	35	
36	徳	島	75,854	44	752,065	44	82.3	30	36	
37	香	川	92,530	42	1,072,141	36	82.8	29	37	
38	愛	媛	152,751	29	1,433,787	28	79.3	42	38	
39	高	知	93,800	40	688,270	45	80.9	36	39	
40	福	岡	427,790	8	13,359,537	2	90.1	1	40	
41	佐	賀	71,103	45	821,062	42	82.0	32	41	
42	長	崎	169,681	27	1,327,044	30	78.9	43	42	
43	熊	本	187,859	22	1,858,478	23	80.7	37	43	
44	大	分	137,393	31	1,159,444	35	81.3	34	44	
45	宮	崎	109,732	34	1,069,923	37	80.0	39	45	
46	鹿	児	196,169	19	1,599,568	25	80.0	39	46	
47	沖	縄	100,466	37	1,626,298	24	85.3	17	47	

【資料】

表1、2 総務省「通信量からみた我が国の音声通信利用状況」(令和5年度末)

表3 総務省「通信利用動向調査」(令和6年8月末)

注)

表3の「インターネット利用率」は、「過去1年間のインターネット利用経験」に対して「はい」と回答した者の割合。(無回答を除く。)

40 消防・災害

[統計表目次Ⅳへ戻る](#)

地域\単位・順位	1 出火件数		2 火災損害額		3 救急自動車 救急出動件数		4 救助活動件数		5 自然災害による 被害総額		6 河川被害発生箇所数		7 震度1以上 地震観測回数		
	件	順位	1,000円	順位	件	順位	件	順位	1,000円	順位	か所	順位	回	順位	
00 全 国	38,672		94,208,470		7,638,558		71,707		495,929,041		7,926		3,678		00
01 北海道	1,587	7	4,260,485	8	312,477	8	2,930	8	6,479,620	22	178	14	166	10	01
02 青森県	436	30	1,494,189	24	60,197	32	447	32	2,294,373	34	40	30	118	15	02
03 岩手県	383	34	1,730,367	18	59,272	33	375	35	4,095,351	27	35	32	185	7	03
04 宮城県	698	19	1,567,236	22	130,226	14	699	19	467,790	41	7	37	152	11	04
05 秋田県	318	38	1,829,822	17	48,413	40	438	33	48,757,140	1	305	10	44	30	05
06 山形県	318	38	923,420	33	50,228	39	306	43	4,009,012	28	3	40	49	29	06
07 福島県	703	18	2,933,559	10	94,290	25	494	28	8,524,129	19	98	21	194	6	07
08 茨城県	1,385	9	4,673,773	7	163,049	12	1,195	13	9,403,802	17	386	6	197	5	08
09 栃木県	870	12	1,956,435	16	98,776	23	717	15	1,615,127	36	18	33	128	14	09
10 群馬県	759	15	1,989,416	15	108,191	18	712	16	725,476	40	2	41	99	21	10
11 埼玉県	1,995	5	5,904,447	2	438,761	4	4,644	4	46,449	45	-	45	103	20	11
12 千葉県	2,105	2	7,296,399	1	399,659	6	4,339	5	11,248,672	14	2	41	184	8	12
13 東京都	4,365	1	5,144,788	4	924,100	1	18,054	1	28,000	47	-	45	137	13	13
14 神奈川県	2,053	3	3,001,961	9	594,883	3	3,246	7	60,917	43	-	45	81	23	14
15 新潟県	612	23	1,497,875	23	120,057	15	604	24	3,063,970	33	9	36	201	4	15
16 富山県	178	45	545,197	42	52,970	38	326	40	18,139,836	9	91	24	249	2	16
17 石川県	268	41	498,330	43	55,982	35	343	39	14,861,038	12	148	16	2,118	1	17
18 福井県	174	47	1,266,774	30	34,379	46	309	42	11,542,287	13	68	27	115	16	18
19 山梨県	375	35	1,322,093	28	46,989	41	394	34	754,158	39	1	44	67	26	19
20 長野県	847	13	1,282,201	29	112,958	16	701	18	16,618,627	11	84	25	140	12	20
21 岐阜県	710	17	1,613,047	20	104,083	20	726	14	9,565,804	16	132	18	169	9	21
22 静岡県	970	11	2,901,484	11	195,785	10	1,375	11	3,701,020	29	151	15	72	24	22
23 愛知県	2,038	4	4,910,541	5	419,704	5	3,561	6	7,340,424	21	362	7	33	34	23
24 三重県	690	20	1,369,584	26	112,538	17	679	20	5,130,976	25	93	23	30	36	24
25 滋賀県	392	33	630,335	40	75,766	30	596	25	248,504	42	4	39	31	35	25
26 京都府	516	26	2,195,882	13	166,500	11	1,910	10	8,318,479	20	295	11	39	31	26
27 大阪府	1,967	6	4,890,983	6	690,073	2	5,619	2	51,543	44	15	34	27	37	27
28 兵庫県	1,548	8	5,695,871	3	340,738	7	4,861	3	9,141,567	18	142	17	37	32	28
29 奈良県	395	31	1,052,975	32	90,390	26	706	17	1,406,538	37	36	31	21	43	29
30 和歌山県	343	37	642,887	38	58,884	34	619	23	30,294,307	6	595	3	70	25	30
31 鳥取県	177	46	640,969	39	30,887	47	269	44	28,855,184	7	242	12	22	40	31
32 島根県	266	42	353,777	47	36,554	45	349	38	3,243,181	31	75	26	27	37	32
33 岡山県	743	16	2,063,057	14	104,564	19	653	22	5,847,727	24	115	19	18	47	33
34 広島県	845	14	1,364,478	27	156,805	13	1,254	12	3,139,950	32	100	20	35	33	34
35 山口県	587	24	1,609,300	21	78,419	28	482	29	30,739,011	5	1,007	1	25	39	35
36 徳島県	231	44	408,558	46	40,753	44	253	46	1,240,322	38	13	35	22	40	36
37 香川県	373	36	1,146,935	31	54,385	37	311	41	30,090	46	5	38	22	40	37
38 愛媛県	395	31	1,461,652	25	79,305	27	523	26	5,865,606	23	210	13	113	17	38
39 高知県	286	40	430,164	44	46,822	42	227	47	4,469,891	26	95	22	111	19	39
40 福岡県	1,280	10	2,341,473	12	309,439	9	2,355	9	47,407,852	2	976	2	19	45	40
41 佐賀県	256	43	674,950	36	43,880	43	365	37	35,315,574	3	320	9	19	45	41
42 長崎県	437	29	655,686	37	76,134	29	370	36	1,825,289	35	47	29	21	43	42
43 熊本県	640	22	683,155	35	103,745	21	671	21	34,523,009	4	589	4	89	22	43
44 大分県	514	27	585,846	41	64,204	31	456	31	24,383,554	8	432	5	61	27	44
45 宮崎県	443	28	693,643	34	55,111	36	259	45	10,563,947	15	60	28	112	18	45
46 鹿児島県	678	21	1,659,683	19	99,484	22	476	30	16,889,977	10	338	8	212	3	46
47 沖縄県	523	25	412,788	45	97,749	24	509	27	3,653,941	30	2	41	57	28	47

【資料】
 表1～6 消防庁「消防白書」(令和5年) 表7 気象庁「地震・火山月報(防災編)」(令和6年)
 注)
 表7の「震度1以上地震観測回数」は震度1以上の地震に対して観測された都道府県別に1回に数えているが、全国値は都道府県の別なく1回に数えているため都道府県の計と一致しない。

41 運転免許・交通事故

[統計表目次IVへ戻る](#)

地域\単位・順位	1 運転免許保有者数		2 交通事故件数		3 交通事故死者数		4 道路交通法違反 送致・告知件数 (車両等の違反)		
	人	順位	件	順位	人	順位	件	順位	
00 全 国	81,742,303		290,895		2,663		4,204,155		00
01 北海道	3,266,552	9	8,743	11	104	8	150,400	9	01
02 青森県	801,932	31	2,278	33	43	28	18,245	43	02
03 岩手県	801,580	32	1,391	41	28	35	29,782	33	03
04 宮城県	1,534,869	14	3,785	17	47	25	72,963	14	04
05 秋田県	636,978	40	981	43	31	32	15,664	45	05
06 山形県	733,325	35	2,457	30	24	40	29,109	34	06
07 福島県	1,254,730	21	3,086	19	51	22	61,639	15	07
08 茨城県	2,036,554	11	6,005	12	94	9	50,409	20	08
09 栃木県	1,381,786	19	3,946	16	60	14	42,630	25	09
10 群馬県	1,389,314	17	9,059	10	49	24	43,229	24	10
11 埼玉県	4,747,354	5	15,831	7	113	5	319,654	5	11
12 千葉県	4,067,320	6	12,587	9	131	3	173,694	8	12
13 東京都	8,256,060	1	30,103	1	146	1	395,069	1	13
14 神奈川県	5,677,093	2	20,750	4	109	6	392,963	2	14
15 新潟県	1,505,629	15	2,671	28	55	17	60,760	16	15
16 富山県	729,978	37	1,858	38	22	44	46,023	21	16
17 石川県	772,614	33	1,792	40	30	34	38,351	29	17
18 福井県	531,360	43	964	44	23	42	21,496	40	18
19 山梨県	582,906	41	2,013	37	28	35	21,653	39	19
20 長野県	1,463,130	16	4,970	13	57	16	40,899	26	20
21 岐阜県	1,383,849	18	2,835	24	70	12	58,924	17	21
22 静岡県	2,510,215	10	17,441	6	88	11	127,903	10	22
23 愛知県	5,151,666	3	24,506	3	141	2	363,601	4	23
24 三重県	1,236,139	22	2,724	26	46	26	44,700	22	24
25 滋賀県	972,476	26	2,803	25	28	35	24,861	38	25
26 京都府	1,542,205	13	3,745	18	52	20	89,069	12	26
27 大阪府	5,148,298	4	24,780	2	127	4	371,431	3	27
28 兵庫県	3,415,851	7	15,551	8	109	6	231,790	6	28
29 奈良県	862,225	29	2,450	31	23	42	50,437	19	29
30 和歌山県	638,997	39	1,289	42	34	30	43,784	23	30
31 鳥取県	369,739	47	622	47	15	46	14,138	46	31
32 島根県	444,473	46	692	46	9	47	28,563	35	32
33 岡山県	1,271,631	20	4,869	14	60	14	77,094	13	33
34 広島県	1,828,328	12	4,403	15	68	13	112,185	11	34
35 山口県	882,324	28	2,152	34	51	22	52,212	18	35
36 徳島県	499,884	44	1,817	39	33	31	17,996	44	36
37 香川県	660,616	38	2,943	21	31	32	28,453	36	37
38 愛媛県	887,998	27	2,074	36	52	20	20,675	41	38
39 高知県	457,940	45	898	45	21	45	33,549	30	39
40 福岡県	3,324,796	8	18,473	5	91	10	185,210	7	40
41 佐賀県	550,919	42	2,623	29	24	40	38,806	28	41
42 長崎県	821,543	30	2,416	32	26	39	20,438	42	42
43 熊本県	1,174,103	23	2,945	20	55	17	31,904	32	43
44 大分県	749,394	34	2,125	35	28	35	25,599	37	44
45 宮崎県	731,437	36	2,703	27	39	29	14,024	47	45
46 鹿児島県	1,074,123	24	2,871	23	53	19	39,995	27	46
47 沖縄県	980,070	25	2,875	22	44	27	32,182	31	47

【資料】
表1 警察庁「運転免許統計」(令和6年末) 表2、3 警察庁「交通事故発生状況」(令和6年) 表4 警察庁「令和6年の犯罪」(令和6年)

42 犯罪

[統計表目次IVへ戻る](#)

地域\単位・順位	1 刑法犯認知件数		2 刑法犯検挙率		3 特殊詐欺被害額		4 刑法犯少年・ 触法少年(刑法) 検挙・補導人員		
	件	順位	%	順位	万円	順位	人	順位	
00 全 国	737,679		38.9		7,187,728		29,675		00
01 北海道	22,714	9	48.3	20	76,217	21	1,334	7	01
02 青森県	4,358	33	50.3	17	17,578	44	169	40	02
03 岩手県	3,319	41	53.7	12	97,715	17	175	39	03
04 宮城県	11,385	17	45.6	27	157,222	9	310	25	04
05 秋田県	2,576	45	58.3	8	37,644	34	115	45	05
06 山形県	3,052	42	70.0	3	32,155	35	151	42	06
07 福島県	8,844	22	39.6	37	40,364	31	310	25	07
08 茨城県	21,094	10	29.4	46	106,694	16	386	19	08
09 栃木県	12,163	14	35.3	41	57,500	27	232	33	09
10 群馬県	14,593	13	45.3	28	87,391	20	370	20	10
11 埼玉県	51,667	3	32.3	44	538,941	4	1,291	8	11
12 千葉県	38,394	6	36.2	39	419,485	5	956	9	12
13 東京都	94,752	1	35.8	40	1,529,910	1	4,101	1	13
14 神奈川県	45,716	5	40.9	31	666,024	2	1,588	5	14
15 新潟県	9,417	21	54.8	11	89,878	19	340	21	15
16 富山県	4,991	31	63.0	6	40,357	32	298	28	16
17 石川県	5,384	30	57.1	9	32,037	36	223	35	17
18 福井県	2,972	43	77.2	1	17,082	45	220	36	18
19 山梨県	3,441	40	40.2	33	18,204	43	79	47	19
20 長野県	7,673	24	46.1	24	94,829	18	305	27	20
21 岐阜県	11,973	16	40.1	34	124,194	12	499	15	21
22 静岡県	16,339	11	49.8	18	155,414	10	614	13	22
23 愛知県	51,025	4	31.4	45	411,888	6	1,958	3	23
24 三重県	10,933	18	33.2	43	107,871	15	326	23	24
25 滋賀県	8,147	23	39.7	35	73,690	22	427	17	25
26 京都府	12,059	15	48.2	21	114,757	14	646	12	26
27 大阪府	81,403	2	26.2	47	608,457	3	2,900	2	27
28 兵庫県	37,817	7	40.8	32	327,257	7	1,880	4	28
29 奈良県	6,217	28	59.0	7	134,456	11	479	16	29
30 和歌山県	4,062	35	64.7	5	63,032	26	326	23	30
31 鳥取県	2,252	46	65.1	4	10,490	47	168	41	31
32 島根県	2,086	47	70.3	2	15,070	46	102	46	32
33 岡山県	9,726	19	39.6	36	63,989	25	552	14	33
34 広島県	14,675	12	43.1	30	116,678	13	844	10	34
35 山口県	4,770	32	50.9	16	43,115	30	332	22	35
36 徳島県	2,952	44	44.1	29	40,129	33	121	44	36
37 香川県	5,858	29	46.9	23	67,109	23	256	32	37
38 愛媛県	6,937	26	47.2	22	25,592	39	297	29	38
39 高知県	3,525	38	51.5	15	23,116	41	208	38	39
40 福岡県	37,047	8	34.9	42	233,152	8	1,485	6	40
41 佐賀県	3,978	37	53.0	13	28,714	38	219	37	41
42 長崎県	4,009	36	56.7	10	30,895	37	226	34	42
43 熊本県	6,722	27	51.8	14	44,679	29	398	18	43
44 大分県	3,442	39	49.3	19	45,654	28	145	43	44
45 宮崎県	4,276	34	46.1	25	20,234	42	273	31	45
46 鹿児島県	7,366	25	38.6	38	65,294	24	297	29	46
47 沖縄県	9,578	20	45.9	26	23,449	40	744	11	47

【資料】

表1、2 警察庁「犯罪統計資料」(令和6年) 表3 警察庁特殊詐欺対策ページ「発生状況」(令和6年)

表4 警察庁「少年の補導及び保護の概況」(令和6年)

注)

- 1 表1.2.4の「刑法犯」とは、道路上の交通事故に係る危険運転致死傷、業務上(重)過失致死傷及び自動車運転過失致死傷を除いた刑法等に規定する罪。
- 2 表3の「特殊詐欺」とは、犯人が電話やハガキ(封書)等で親族や公共機関の職員等を名乗って被害者を信じ込ませ、現金やキャッシュカードをだまし取ったり、医療費の還付金が受け取れるなどと言ってATMを操作させ、犯人の口座に送金させる犯罪(現金等を脅し取る恐喝や隙を見てキャッシュカード等をすり替えて盗み取る詐欺盗(窃盗)を含む。)
- 3 表4の「刑法犯少年」とは、刑法犯の罪を犯した犯罪少年で、犯行時及び処理時の年齢がともに14歳以上20歳未満の少年。
- 4 表4の「触法少年(刑法)」とは、刑法犯の罪に触れる行為をした触法少年(14歳に満たないで刑罰法令に触れる行為をした少年)。

統計表目次

下の章名(例:「[43 就業状態](#)」)をクリックしてください。該当する章の統計表に移動します。

V 仕事と産業

[43 就業状態](#)

- | | |
|------------|----------|
| 1 有業者(総数) | 2 有業率 |
| 3 有業率(男) | 4 有業率(女) |
| 5 65歳以上有業率 | |

[44 従業上の地位・雇用形態](#)

- | | |
|---------------------|---------------|
| 1 雇用者比率(会社などの役員を除く) | 2 正規の職員・従業員比率 |
| 3 非正規の職員・従業員比率 | |

[45 産業別有業者](#)

- | | |
|--------------|--------------|
| 1 有業者(第1次産業) | 2 有業者(第2次産業) |
| 3 有業者(第3次産業) | |

[46 給与・労働時間](#)

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1 現金給与総額 | 2 総実労働時間 |
| 3 一般労働者現金給与総額 | 4 一般労働者総実労働時間 |
| 5 パートタイム労働者現金給与総額 | 6 パートタイム労働者総実労働時間 |

[47 求人・求職](#)

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 1 有効求人倍率(就業地別) | 2 新規求人倍率(就業地別) |
| 3 就職率(受理地別) | 4 雇用保険被保険者数(一般+高年齢+特例) |
| 5 雇用保険受給者実人員(一般求職者給付) | |

[48 事業所等](#)

- | | |
|---------------------------|------------------|
| 1 民営事業所数(事業内容等不詳を含む) | 2 民営事業所従業者数 |
| 3 民営事業所(事業内容等不詳を含む)新設事業所数 | 4 民営事業所本所・本社・本店数 |

[49 農業](#)

- | | |
|---------|---------|
| 1 農家数 | 2 耕地面積 |
| 3 農業産出額 | 4 米産出額 |
| 5 野菜産出額 | 6 畜産産出額 |

[50 工業](#)

- | | |
|-------------|--------------|
| 1 事業所数(製造業) | 2 従業者数(製造業) |
| 3 製造品出荷額等 | 4 付加価値額(製造業) |

[51 商業](#)

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1 事業所数(卸売業、小売業) | 2 従業者数(卸売業、小売業) |
| 3 年間商品販売額 | 4 売場面積(小売業) |
| 5 飲食店数 | |

[52 サービス業等](#)

- | | |
|------------|--------|
| 1 事業所数 | 2 従業者数 |
| 3 売上(収入)金額 | |

[53 県民経済計算](#)

- | | |
|---------------|-----------------|
| 1 名目県内(国内)総生産 | 2 実質県内(国内)総生産 |
| 3 実質経済成長率 | 4 1人当たり県民(国民)所得 |

43 就業状態

[統計表目次Vへ戻る](#)

地域\単位・順位	1 有業者(総数)		2 有業率		3 有業率(男)		4 有業率(女)		5 65歳以上有業率		
	人	順位	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位	
00 全 国	67,060,400		60.9		69.1		53.2		25.3		00
01 北海道	2,629,600	9	57.2	39	66.5	33	49.1	44	23.4	44	01
02 青森県	611,400	32	56.7	44	65.3	42	49.3	43	24.8	33	02
03 岩手県	623,100	31	59.1	30	67.3	25	51.5	34	27.4	13	03
04 宮城県	1,201,800	14	59.5	26	68.1	20	51.5	33	23.7	41	04
05 秋田県	474,400	39	56.3	46	65.9	39	47.9	46	25.3	25	05
06 山形県	552,100	35	59.6	24	67.2	28	52.7	21	27.4	12	06
07 福島県	942,700	21	59.2	27	68.3	18	50.5	36	27.7	8	07
08 茨城県	1,520,800	11	60.5	17	68.7	16	52.5	25	25.9	21	08
09 栃木県	1,030,300	19	61.0	13	69.3	11	52.8	18	27.8	7	09
10 群馬県	1,038,000	18	61.3	12	68.8	14	53.9	12	27.5	10	10
11 埼玉県	3,972,700	5	61.3	11	69.8	8	53.0	16	24.6	35	11
12 千葉県	3,368,100	6	60.8	14	69.2	12	52.7	20	23.4	43	12
13 東京都	8,297,100	1	66.6	1	74.6	1	59.0	1	27.3	15	13
14 神奈川県	5,115,100	2	62.6	5	71.3	3	54.3	10	23.6	42	14
15 新潟県	1,126,200	15	58.8	32	66.1	36	51.9	30	23.9	40	15
16 富山県	548,300	36	60.6	16	68.8	13	53.0	17	25.9	22	16
17 石川県	603,000	33	61.3	10	68.2	19	54.9	4	26.6	19	17
18 福井県	419,800	42	63.6	2	71.1	4	56.5	2	30.9	1	18
19 山梨県	440,700	41	62.0	6	70.1	6	54.2	11	30.6	2	19
20 長野県	1,105,400	16	62.0	7	69.4	10	54.9	5	30.1	3	20
21 岐阜県	1,058,100	17	61.9	9	69.9	7	54.4	9	27.8	6	21
22 静岡県	1,954,800	10	61.9	8	69.7	9	54.4	8	27.3	14	22
23 愛知県	4,106,000	4	62.8	3	71.4	2	54.5	7	25.2	28	23
24 三重県	923,600	22	60.2	21	68.4	17	52.4	26	25.4	24	24
25 滋賀県	766,600	25	62.8	4	71.0	5	55.0	3	26.4	20	25
26 京都府	1,360,900	13	60.2	20	67.3	26	53.9	13	25.0	32	26
27 大阪府	4,650,900	3	59.9	22	67.9	22	52.7	22	23.0	45	27
28 兵庫県	2,751,700	7	57.9	36	66.6	31	50.2	39	22.4	46	28
29 奈良県	636,900	30	55.0	47	64.0	45	47.3	47	21.9	47	29
30 和歌山県	460,300	40	57.4	37	66.6	32	49.5	42	25.3	26	30
31 鳥取県	284,300	47	59.7	23	66.6	30	53.5	15	26.7	18	31
32 島根県	341,700	46	59.2	29	66.9	29	52.0	28	27.6	9	32
33 岡山県	967,300	20	59.2	28	67.4	24	51.7	31	24.1	39	33
34 広島県	1,453,200	12	60.3	19	68.7	15	52.5	24	25.0	31	34
35 山口県	660,800	27	56.8	43	65.9	38	48.8	45	24.5	36	35
36 徳島県	354,300	44	56.5	45	63.3	47	50.3	38	25.3	27	36
37 香川県	477,800	38	58.2	35	66.1	35	50.8	35	24.4	37	37
38 愛媛県	660,000	28	57.0	42	65.2	43	49.7	41	25.1	30	38
39 高知県	345,300	45	57.2	40	63.7	46	51.5	32	26.9	17	39
40 福岡県	2,652,900	8	59.6	25	67.6	23	52.6	23	24.7	34	40
41 佐賀県	419,100	43	60.4	18	68.1	21	53.7	14	28.5	4	41
42 長崎県	639,200	29	57.2	41	65.1	44	50.4	37	25.1	29	42
43 熊本県	879,800	23	59.0	31	66.0	37	52.8	19	27.2	16	43
44 大分県	557,700	34	57.3	38	65.7	41	49.9	40	25.7	23	44
45 宮崎県	537,000	37	58.7	33	66.3	34	52.0	29	27.4	11	45
46 鹿児島県	795,300	24	58.5	34	65.8	40	52.2	27	28.3	5	46
47 沖縄県	744,300	26	60.7	15	67.3	27	54.6	6	24.3	38	47

【資料】

表1～5 総務省統計局「就業構造基本調査」(令和4年10月1日)

注)

1 「有業者」とは、15歳以上の者でふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(令和4年10月1日)以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者。

なお、家族が自家営業(個人経営の商店、工場や農家など)に従事した場合は、その家族が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。

また、仕事があつたりなかつたりする人や、忙しい時だけ家業を手伝う人などで、「ふだんの就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむね、1年間に30日以上仕事をしている場合を、有業者とした。

2 表1の数値は、分類不能又は不詳の数値を含む。

3 表1の数値は、10の位を四捨五入して100の位までを有効数字として表章している。

4 表2～5の「有業率」は、15歳以上人口(表5は65歳以上人口)に占める有業者の割合。

44 従業上の地位・雇用形態

[統計表目次Vへ戻る](#)

地域\単位・順位	1 雇用者比率 (会社などの役員を除く)		2 正規の職員・従業員 比率		3 非正規の職員・従業員 比率		順位
	%	順位	%	順位	%	順位	
00 全 国	85.5		63.1		36.9		00
01 北海道	86.1	10	60.1	44	39.9	4	01
02 青森県	81.7	41	64.3	18	35.7	31	02
03 岩手県	83.6	32	64.5	16	35.5	32	03
04 宮城県	86.4	8	64.9	12	35.1	36	04
05 秋田県	83.1	36	65.3	9	34.7	39	05
06 山形県	82.1	39	67.4	2	32.6	46	06
07 福島県	82.6	37	66.3	6	33.7	42	07
08 茨城県	84.8	19	62.4	30	37.5	18	08
09 栃木県	84.4	25	63.3	25	36.7	23	09
10 群馬県	84.3	27	61.8	34	38.2	14	10
11 埼玉県	87.3	3	61.6	35	38.4	13	11
12 千葉県	88.0	2	63.1	27	36.9	21	12
13 東京都	85.7	12	67.4	3	32.6	45	13
14 神奈川県	88.2	1	63.4	23	36.6	25	14
15 新潟県	84.4	26	65.3	10	34.7	38	15
16 富山県	85.7	13	67.7	1	32.3	47	16
17 石川県	85.3	17	65.7	8	34.3	40	17
18 福井県	83.8	30	66.5	5	33.5	43	18
19 山梨県	81.6	43	61.5	36	38.5	12	19
20 長野県	81.2	44	63.1	28	36.9	19	20
21 岐阜県	84.5	22	61.3	38	38.7	10	21
22 静岡県	85.6	15	62.2	31	37.8	17	22
23 愛知県	87.2	4	63.2	26	36.8	22	23
24 三重県	86.1	9	61.2	39	38.8	9	24
25 滋賀県	87.1	5	59.8	45	40.2	3	25
26 京都府	84.1	28	59.3	47	40.7	1	26
27 大阪府	85.6	14	60.2	43	39.8	5	27
28 兵庫県	86.5	6	60.8	40	39.2	8	28
29 奈良県	84.9	18	59.4	46	40.6	2	29
30 和歌山県	80.0	46	61.9	33	38.0	16	30
31 鳥取県	83.3	33	64.9	11	35.1	37	31
32 島根県	83.8	31	63.8	20	36.3	28	32
33 岡山県	84.7	20	64.6	15	35.4	33	33
34 広島県	85.5	16	63.5	21	36.5	26	34
35 山口県	86.0	11	64.1	19	35.9	29	35
36 徳島県	80.4	45	66.9	4	33.1	44	36
37 香川県	84.5	24	65.9	7	34.1	41	37
38 愛媛県	82.3	38	64.8	14	35.2	34	38
39 高知県	79.4	47	64.4	17	35.7	30	39
40 福岡県	86.4	7	60.4	42	39.6	6	40
41 佐賀県	83.3	34	63.4	24	36.6	24	41
42 長崎県	84.5	21	62.0	32	38.0	15	42
43 熊本県	81.9	40	63.5	22	36.5	27	43
44 大分県	84.0	29	64.8	13	35.2	35	44
45 宮崎県	83.2	35	63.1	29	36.9	20	45
46 鹿児島県	81.7	42	61.3	37	38.7	11	46
47 沖縄県	84.5	23	60.4	41	39.6	7	47

【資料】
 表1～3 総務省統計局「就業構造基本調査」(令和4年10月1日)
 注)
 1 表1の「雇用者比率(会社などの役員を除く)」は、有業者(従業上の地位・雇用形態が不詳の者を除く)に占める会社などの役員を除く雇用者の割合。
 「有業者」とは、15歳以上の者でふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(令和4年10月1日)以降もしていくことになっている者及び仕事を持っているが現在は休んでいる者。
 2 表2の「正規の職員・従業員比率」、表3の「非正規の職員・従業員比率」は、それぞれが会社などの役員を除く雇用者に占める割合。

46 給与・労働時間

[統計表目次Vへ戻る](#)

地域\単位\順位	現金給与総額		総実労働時間		一般労働者 現金給与総額		一般労働者 総実労働時間		パートタイム労働者 現金給与総額		パートタイム労働者 総実労働時間		
	円/月	順位	時間/月	順位	円/月	順位	時間/月	順位	円/月	順位	時間/月	順位	
00 全 国	347,994		136.9		453,256		162.2		111,901		80.2		00
01 北海道	305,697	31	138.3	28	393,033	30	161.9	39	107,094	28	84.7	19	01
02 青森県	279,433	46	147.1	1	336,687	46	164.4	13	116,689	4	98.0	1	02
03 岩手県	304,582	33	144.1	3	367,808	40	162.1	31	114,901	6	90.4	5	03
04 宮城県	328,582	9	141.2	16	415,103	17	162.0	35	111,843	11	89.0	8	04
05 秋田県	291,307	40	143.2	4	355,695	44	162.0	35	111,164	13	90.6	4	05
06 山形県	307,512	27	146.7	2	368,833	39	164.1	16	118,687	2	93.0	2	06
07 福島県	304,850	32	142.8	6	372,686	36	162.0	35	109,374	20	87.5	9	07
08 茨城県	329,232	7	139.9	18	424,665	13	164.1	16	116,803	3	86.1	11	08
09 栃木県	329,154	8	139.4	20	427,159	12	163.4	24	111,714	12	85.9	12	09
10 群馬県	328,222	10	141.4	13	411,547	21	162.8	29	107,432	27	84.6	21	10
11 埼玉県	314,093	22	131.1	41	441,568	7	162.1	31	114,517	7	82.4	27	11
12 千葉県	315,966	20	130.5	43	439,850	8	162.0	35	110,566	15	78.1	40	12
13 東京都	448,243	1	139.6	19	548,716	1	159.6	47	125,359	1	75.7	43	13
14 神奈川県	350,679	4	129.8	44	489,556	2	162.4	30	109,198	21	72.9	47	14
15 新潟県	307,179	29	141.4	13	387,149	32	163.5	22	110,341	16	86.8	10	15
16 富山県	326,152	12	142.9	5	402,736	25	163.4	24	109,698	19	84.7	19	16
17 石川県	314,324	21	137.3	31	410,791	22	163.2	26	105,086	36	81.1	32	17
18 福井県	307,220	28	138.7	25	397,159	29	165.2	6	106,182	29	79.5	34	18
19 山梨県	306,144	30	134.8	40	413,295	20	165.2	6	110,065	17	79.2	37	19
20 長野県	316,956	17	139.4	20	407,132	23	161.4	41	112,518	10	89.4	6	20
21 岐阜県	309,422	25	136.2	37	413,450	19	164.6	11	108,321	23	81.3	30	21
22 静岡県	332,169	5	141.6	11	423,421	15	165.2	6	113,129	9	84.8	18	22
23 愛知県	361,991	2	135.4	38	478,407	3	163.5	22	108,122	25	74.2	46	23
24 三重県	328,054	11	136.8	32	431,820	11	163.6	21	105,605	32	79.4	35	24
25 滋賀県	317,729	15	131.0	42	437,881	9	162.1	31	99,297	47	74.6	45	25
26 京都府	312,047	23	128.4	46	447,976	5	163.2	26	103,077	39	74.7	44	26
27 大阪府	360,940	3	135.2	39	472,365	4	161.0	44	116,114	5	78.5	39	27
28 兵庫県	316,221	19	129.8	44	446,617	6	163.0	28	105,767	30	76.1	41	28
29 奈良県	285,303	41	125.3	47	418,005	16	161.0	44	114,136	8	79.4	35	29
30 和歌山県	297,135	35	137.9	30	402,451	27	167.1	1	107,770	26	85.1	17	30
31 鳥取県	280,176	44	139.3	23	358,756	43	162.1	31	108,303	24	89.2	7	31
32 島根県	296,210	36	138.6	27	372,172	37	160.7	46	109,981	18	84.5	22	32
33 岡山県	319,245	14	142.6	8	402,245	28	165.2	6	111,058	14	85.9	12	33
34 広島県	331,573	6	138.1	29	434,887	10	166.0	4	101,980	41	76.0	42	34
35 山口県	308,319	26	136.5	35	413,751	18	164.8	10	100,091	45	80.5	33	35
36 徳島県	320,525	13	141.5	12	402,643	26	163.8	19	105,577	33	83.0	25	36
37 香川県	316,455	18	141.4	13	404,840	24	166.2	2	103,755	38	81.8	28	37
38 愛媛県	310,500	24	142.2	9	392,969	31	166.2	2	101,636	43	81.4	29	38
39 高知県	294,534	37	136.6	34	375,041	34	161.1	43	105,429	35	79.0	38	39
40 福岡県	317,701	16	136.3	36	423,703	14	163.7	20	104,683	37	81.2	31	40
41 佐賀県	284,779	42	142.8	6	359,636	42	164.5	12	108,616	22	91.5	3	41
42 長崎県	279,732	45	139.4	20	362,314	41	164.4	13	102,879	40	85.8	14	42
43 熊本県	298,691	34	141.0	17	377,866	33	164.1	16	101,903	42	83.8	23	43
44 大分県	294,046	38	138.7	25	371,859	38	161.3	42	99,918	46	82.5	26	44
45 宮崎県	280,858	43	139.0	24	353,908	45	161.6	40	101,436	44	83.5	24	45
46 鹿児島県	293,462	39	141.9	10	374,139	35	166.0	4	105,455	34	85.8	14	46
47 沖縄県	249,169	47	136.7	33	326,510	47	164.3	15	105,629	31	85.5	16	47

【資料】
 表1～6 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」(令和6年)
 注)
 1 表1～6は、1人平均月間の数値(1～12月の数値を各月の常用労働者数で加重平均して算出)。
 なお、「全国」の数値は毎月勤労統計調査(全国調査)の結果で、都道府県別の地方調査結果の平均や合計ではない。
 2 表1、2は、常用労働者(期間を定めずに雇われている者又は1か月以上の期間を定めて雇われている者)を5人以上雇用する事業所(事業所規模5人以上)の常用労働者の数値。
 3 表3、4の「一般労働者」とは、常用労働者のうちパートタイム労働者以外の者。数値は、事業所規模5人以上のもの。
 4 表5、6の「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。数値は、事業所規模5人以上のもの。

47 求人・求職

[統計表目次Vへ戻る](#)

地域\単位・順位	1 有効求人倍率 (就業地別)		2 新規求人倍率 (就業地別)		3 就職率 (受理地別)		4 雇用保険被保険者数 (一般+高齢+特例)		5 雇用保険受給者実人員 (一般求職者給付)		
	倍	順位	倍	順位	%	順位	人	順位	人	順位	
00 全 国	1.25		2.26		25.9		45,102,755		441,837		00
01 北海道	1.07	46	1.85	47	20.7	44	1,547,897	7	20,689	7	01
02 青森県	1.23	36	2.00	44	33.7	14	340,634	33	5,609	26	02
03 岩手県	1.29	27	1.99	46	36.9	5	354,536	32	4,304	35	03
04 宮城県	1.24	34	2.00	44	26.5	35	727,039	14	8,573	13	04
05 秋田県	1.41	19	2.17	35	39.7	1	278,963	38	3,485	38	05
06 山形県	1.48	10	2.19	34	36.7	6	314,539	36	3,580	36	06
07 福島県	1.41	19	2.15	36	32.1	20	559,829	21	6,406	23	07
08 茨城県	1.52	7	2.43	15	26.0	37	820,607	12	8,517	14	08
09 栃木県	1.29	27	2.30	24	28.1	31	593,336	20	6,573	22	09
10 群馬県	1.43	17	2.28	25	26.3	36	642,347	16	6,130	24	10
11 埼玉県	1.18	39	2.20	31	18.9	45	1,610,796	6	23,165	5	11
12 千葉県	1.24	34	2.37	18	20.8	43	1,302,529	9	18,337	9	12
13 東京都	1.12	42	2.32	22	18.8	46	11,027,320	1	44,657	1	13
14 神奈川県	1.11	43	2.07	39	17.1	47	2,360,809	4	27,765	3	14
15 新潟県	1.48	10	2.37	18	32.2	19	708,580	15	7,729	15	15
16 富山県	1.58	4	2.60	7	33.3	17	363,841	30	3,535	37	16
17 石川県	1.46	14	2.50	10	30.9	24	385,223	29	5,052	29	17
18 福井県	1.88	1	2.74	2	39.1	2	258,569	39	2,485	44	18
19 山梨県	1.51	9	2.58	8	31.1	23	228,750	43	2,437	46	19
20 長野県	1.44	16	2.43	15	32.2	18	641,666	17	7,170	17	20
21 岐阜県	1.56	6	2.67	5	28.4	30	601,593	18	6,716	20	21
22 静岡県	1.26	31	2.25	29	23.2	40	1,188,283	10	12,566	10	22
23 愛知県	1.26	31	2.35	21	21.3	42	2,972,347	3	25,329	4	23
24 三重県	1.36	23	2.28	25	27.8	33	507,956	22	6,830	18	24
25 滋賀県	1.27	29	2.20	31	29.9	26	395,905	27	5,370	27	25
26 京都府	1.25	33	2.49	11	27.1	34	769,233	13	8,937	12	26
27 大阪府	1.05	47	2.24	30	22.8	41	3,796,631	2	32,738	2	27
28 兵庫県	1.14	41	2.05	40	23.4	38	1,426,959	8	19,878	8	28
29 奈良県	1.33	25	2.26	28	29.4	27	251,834	40	4,404	33	29
30 和歌山県	1.22	38	2.15	36	31.7	22	239,109	42	3,276	40	30
31 鳥取県	1.47	12	2.72	3	37.6	4	157,458	47	2,283	47	31
32 島根県	1.57	5	2.75	1	38.8	3	198,633	45	2,481	45	32
33 岡山県	1.43	17	2.45	14	29.1	29	600,002	19	6,712	21	33
34 広島県	1.32	26	2.46	12	27.8	32	1,013,574	11	9,944	11	34
35 山口県	1.69	2	2.67	5	34.6	11	400,099	26	4,305	34	35
36 徳島県	1.27	29	2.46	12	34.9	10	198,880	44	2,502	43	36
37 香川県	1.62	3	2.58	8	33.3	15	318,584	35	3,438	39	37
38 愛媛県	1.47	12	2.72	3	32.0	21	392,798	28	4,790	31	38
39 高知県	1.17	40	2.04	41	33.8	13	189,951	46	2,751	42	39
40 福岡県	1.08	45	2.03	42	23.3	39	1,777,553	5	22,537	6	40
41 佐賀県	1.46	14	2.27	27	33.9	12	241,277	41	3,257	41	41
42 長崎県	1.36	23	2.11	38	35.1	9	356,474	31	5,293	28	42
43 熊本県	1.37	22	2.40	17	30.1	25	503,310	23	7,375	16	43
44 大分県	1.52	7	2.32	22	36.0	8	328,910	34	4,865	30	44
45 宮崎県	1.41	19	2.37	18	36.5	7	299,571	37	4,618	32	45
46 鹿児島県	1.23	36	2.20	31	33.3	16	457,778	24	6,769	19	46
47 沖縄県	1.11	43	2.03	42	29.3	28	450,243	25	5,674	25	47

【資料】
 表1～3 厚生労働省「一般職業紹介状況」(令和6年度) 表4、5 厚生労働省「雇用保険事業年報」(令和6年度)
 注)
 1 表1～3は、パートタイムを含む一般(常用及び臨時・季節)。
 2 表1の「有効求人倍率」は、「有効求人数÷有効求職者数」。
 3 表2の「新規求人倍率」は、「新規求人数÷新規求職申込件数」。
 4 表3の「就職率」は、「就職件数÷新規求職申込件数×100(%)」。
 5 表1、2の「就業地別」とは、就業地の求人数を用いて算出したもの。表3の「受理地別」とは、各都道府県内のハローワークが受理した求人数を用いて算出したもの。
 6 表4、5の数値は、令和6年度月平均。このため、各都道府県の合計は全国に必ずしも一致しない。
 7 表4の「一般+高齢+特例」とは、一般被保険者、高齢被保険者及び短期雇用特例被保険者のこと。
 8 表5の「一般求職者給付」とは、一般被保険者に対する給付のこと。

48 事業所等

[統計表目次Vへ戻る](#)

			1		2		3		4			
			民営事業所数 (事業内容等不詳を含む)		民営事業所 従業者数		民営事業所 (事業内容等不詳を含む) 新設事業所数		民営事業所 本所・本社・本店数			
地域\単位・順位			事業所	順位	人	順位	事業所	順位	事業所	順位		
00	全	国	5,844,088		57,949,915		1,882,629		340,306		00	
01	北	海	239,112	7	2,165,390	8	72,560	8	13,765	6	01	
02	青	森	57,973	30	498,418	33	14,212	34	3,187	32	02	
03	岩	手	56,850	32	518,167	31	13,008	36	3,387	30	03	
04	宮	城	104,258	16	1,031,186	14	33,135	13	5,826	14	04	
05	秋	田	46,884	40	398,671	39	9,770	42	2,607	39	05	
06	山	形	53,779	34	465,796	35	10,773	40	3,010	34	06	
07	福	島	87,744	19	802,365	21	22,213	22	4,589	21	07	
08	茨	城	118,235	13	1,237,104	12	29,847	14	5,621	16	08	
09	栃	木	86,204	21	870,819	19	21,167	23	4,522	22	09	
10	群	馬	91,873	18	895,790	17	23,232	19	4,610	20	10	
11	埼	玉	261,920	5	2,602,009	5	84,265	6	13,293	7	11	
12	千	葉	209,164	9	2,151,386	9	71,587	9	10,634	9	12	
13	東	京	802,355	1	9,592,059	1	362,768	1	55,245	1	13	
14	神	奈	339,341	3	3,525,744	4	126,376	3	18,175	4	14	
15	新	潟	108,401	14	1,004,621	15	23,086	20	6,285	13	15	
16	富	山	51,678	36	508,283	32	12,371	38	3,224	31	16	
17	石	川	60,959	28	543,315	29	14,984	32	3,506	28	17	
18	福	井	42,024	42	373,974	41	9,916	41	2,370	41	18	
19	山	梨	43,437	41	366,260	42	11,708	39	2,094	43	19	
20	長	野	105,129	15	929,898	16	24,318	18	5,782	15	20	
21	岐	阜	97,701	17	884,667	18	22,412	21	5,573	17	21	
22	静	岡	173,201	10	1,730,955	10	44,635	10	9,711	10	22	
23	愛	知	337,888	4	3,818,542	3	107,528	4	21,197	3	23	
24	三	重	77,705	23	798,103	22	19,060	25	4,097	24	24	
25	滋	賀	57,342	31	617,826	25	16,299	26	3,154	33	25	
26	京	都	129,186	12	1,148,970	13	42,841	11	7,006	12	26	
27	大	阪	469,446	2	4,528,208	2	184,441	2	29,877	2	27	
28	兵	庫	232,770	8	2,221,469	7	74,219	7	13,072	8	28	
29	奈	良	51,156	37	444,916	37	16,118	29	2,436	40	29	
30	和	歌	48,491	38	378,695	40	12,406	37	2,693	38	30	
31	鳥	取	25,390	47	230,055	47	6,203	47	1,600	47	31	
32	島	根	34,336	46	296,596	45	7,675	46	2,163	42	32	
33	岡	山	86,500	20	838,870	20	24,912	17	5,152	18	33	
34	広	島	133,957	11	1,303,624	11	37,849	12	8,267	11	34	
35	山	口	59,892	29	574,259	27	15,446	30	3,799	27	35	
36	徳	島	37,028	44	304,530	44	9,545	43	1,874	45	36	
37	香	川	48,460	39	431,667	38	13,168	35	2,886	36	37	
38	愛	媛	64,791	26	562,714	28	16,234	27	3,484	29	38	
39	高	知	35,098	45	275,477	46	8,476	45	1,844	46	39	
40	福	岡	240,203	6	2,309,989	6	84,669	5	13,862	5	40	
41	佐	賀	37,809	43	360,756	43	9,079	44	2,090	44	41	
42	長	崎	62,219	27	525,985	30	15,282	31	3,878	26	42	
43	熊	本	80,136	22	716,508	23	24,922	16	4,429	23	43	
44	大	分	54,561	33	475,034	34	16,221	28	2,853	37	44	
45	宮	崎	51,725	35	446,103	36	14,279	33	2,919	35	45	
46	鹿	児	76,354	24	659,951	24	19,974	24	4,671	19	46	
47	沖	縄	73,423	25	584,191	26	27,440	15	3,987	25	47	

【資料】
 表1～4 総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査」(令和3年6月1日)
 注)
 1 表2の数値は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。
 2 表3の「新設事業所」とは、令和3年経済センサス-活動調査で調査した事業所のうち、平成28年経済センサス-活動調査では調査しなかった事業所をいい、他の場所から移転してきた事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている(平成28年調査以降新設で令和3年調査以前廃業の事業所は含まない。)
 3 表4の「本所・本社・本店」は、事業内容等不詳、単独事業所を含まない。

49 農業

[統計表目次Vへ戻る](#)

地域\単位・順位	1 農家数		2 耕地面積		3 農業産出額		4 米産出額		5 野菜産出額		6 畜産産出額	
	戸	順位	ha	順位	億円	順位	億円	順位	億円	順位	億円	順位
00 全 国	1,747,079		4,272,000		94,952		15,193		23,243		37,212	00
01 北海道	37,594	21	1,138,000	1	13,478	1	1,149	2	2,489	1	7,837	1
02 青森県	36,465	23	147,300	4	3,466	7	511	11	687	13	1,090	10
03 岩手県	52,688	7	146,000	5	2,975	9	527	10	255	30	1,975	4
04 宮城県	41,509	18	123,900	8	1,924	18	731	5	274	29	833	13
05 秋田県	37,116	22	145,600	6	1,779	19	938	3	298	27	411	25
06 山形県	39,628	20	113,200	11	2,441	13	739	4	418	19	441	24
07 福島県	62,673	4	133,700	7	2,163	16	687	7	480	16	542	19
08 茨城県	71,761	2	158,300	3	4,536	3	703	6	1,664	2	1,353	8
09 栃木県	46,202	15	120,400	9	2,959	10	586	8	745	9	1,367	7
10 群馬県	42,275	17	63,200	19	2,655	12	153	33	956	7	1,319	9
11 埼玉県	46,463	14	72,700	16	1,636	22	305	19	768	8	280	33
12 千葉県	50,826	8	119,500	10	4,029	4	569	9	1,336	4	1,501	5
13 東京都	9,567	47	6,090	47	220	47	1	47	125	41	18	47
14 神奈川県	21,290	39	17,800	45	686	39	30	45	334	24	169	37
15 新潟県	62,556	5	166,500	2	2,281	14	1,255	1	338	23	504	20
16 富山県	17,314	43	57,400	23	588	42	388	14	54	47	93	41
17 石川県	15,874	45	39,500	33	521	43	258	20	86	45	117	38
18 福井県	16,058	44	39,500	33	433	44	247	24	81	46	65	44
19 山梨県	27,986	30	23,000	43	1,192	30	63	42	137	38	91	42
20 長野県	89,786	1	103,800	13	2,890	11	426	13	957	6	280	34
21 岐阜県	48,936	11	53,900	25	1,263	28	192	26	421	18	504	21
22 静岡県	50,736	9	58,300	22	2,245	15	185	28	630	14	637	16
23 愛知県	61,055	6	72,000	17	3,207	8	257	21	1,083	5	1,047	11
24 三重県	33,530	25	55,700	24	1,218	29	252	22	158	36	584	18
25 滋賀県	21,971	37	49,600	28	610	41	316	17	116	43	112	39
26 京都府	24,953	35	29,000	39	766	37	164	32	299	26	175	36
27 大阪府	20,813	40	11,900	46	320	46	52	44	149	37	18	46
28 兵庫県	67,124	3	71,300	18	1,677	21	441	12	386	21	728	14
29 奈良県	21,950	38	18,700	44	413	45	87	41	113	44	65	43
30 和歌山県	25,263	33	30,700	38	1,128	32	60	43	125	42	41	45
31 鳥取県	23,106	36	32,300	37	766	36	127	36	210	33	315	29
32 島根県	27,186	32	35,600	36	676	40	174	30	130	40	293	32
33 岡山県	50,735	10	61,600	21	1,772	20	305	18	253	31	857	12
34 広島県	45,335	16	50,500	27	1,448	24	247	23	295	28	691	15
35 山口県	27,338	31	42,900	32	689	38	183	29	166	35	237	35
36 徳島県	25,119	34	27,200	41	986	33	98	40	364	22	296	31
37 香川県	29,222	28	28,100	40	978	34	110	37	251	32	500	22
38 愛媛県	34,994	24	43,600	31	1,295	26	139	35	204	34	301	30
39 高知県	19,924	41	25,000	42	1,128	31	103	38	705	11	96	40
40 福岡県	41,351	19	78,000	15	2,096	17	338	15	734	10	402	26
41 佐賀県	18,645	42	49,600	28	1,284	27	245	25	331	25	378	28
42 長崎県	28,282	29	44,900	30	1,590	23	101	39	472	17	627	17
43 熊本県	47,879	13	103,300	14	3,757	5	328	16	1,365	3	1,371	6
44 大分県	31,954	26	53,800	26	1,342	25	188	27	393	20	496	23
45 宮崎県	30,940	27	62,500	20	3,720	6	146	34	700	12	2,483	3
46 鹿児島県	48,360	12	110,400	12	5,438	2	173	31	573	15	3,754	2
47 沖縄県	14,747	46	35,900	35	879	35	4	46	136	39	393	27

【資料】

表1 農林水産省「農林業センサス」(令和2年2月1日) 表2 農林水産省「作物統計調査」(令和6年7月15日)

表3~6 農林水産省「生産農業所得統計」(令和5年)

注)

1 表1の「農家」とは、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯。

2 表2の数値は、原数が4桁の場合は下2桁を、5~6桁の場合は下2桁を、7桁以上の場合は下3桁を四捨五入しているため、全国計と都道府県別数値の積み上げが一致しない場合がある。

3 表3~6の全国値は、他の都道府県に販売された中間生産物を産出額に計上する都道府県別推計値の合計ではなく、「全国推計統計表」を用いている。(都道府県別推計の合計値と全国推計とでは、必ずしも一致しない。)

50 工業

[統計表目次Vへ戻る](#)

		1		2		3		4		
		事業所数 (製造業)		従業者数 (製造業)		製造品出荷額等		付加価値額 (製造業)		
地域\単位・順位	事業所	順位	人	順位	100万円	順位	100万円	順位		
00 全 国	222,200		7,734,473		373,238,830		110,903,396			00
01 北海道	6,397	9	165,503	19	6,774,675	19	1,744,596	23		01
02 青森県	1,489	41	55,565	39	1,716,305	42	478,798	43		02
03 岩手県	2,114	32	86,083	29	3,124,685	31	905,631	34		03
04 宮城県	3,102	24	114,979	24	5,469,261	25	1,323,208	26		04
05 秋田県	1,766	36	61,333	37	1,563,610	43	628,666	41		05
06 山形県	2,700	26	97,681	27	3,355,548	29	1,343,964	25		06
07 福島県	3,894	20	152,760	20	5,655,367	23	1,902,448	22		07
08 茨城県	5,689	16	275,558	7	15,006,703	8	4,528,033	7		08
09 栃木県	4,857	18	197,935	16	9,889,543	13	2,915,502	12		09
10 群馬県	5,696	15	218,386	10	10,148,522	12	3,372,399	9		10
11 埼玉県	13,159	4	385,901	4	15,329,652	6	5,309,184	5		11
12 千葉県	5,921	12	211,434	12	15,293,153	7	2,865,533	15		12
13 東京都	15,297	3	265,946	8	8,552,651	16	3,134,719	10		13
14 神奈川県	9,856	6	361,006	6	18,479,457	4	5,027,441	6		14
15 新潟県	5,767	14	178,649	17	5,466,666	26	1,946,684	20		15
16 富山県	2,931	25	122,482	23	4,133,758	27	1,418,182	24		16
17 石川県	3,187	22	98,620	25	3,206,413	30	1,120,717	29		17
18 福井県	2,553	28	75,549	31	2,649,650	35	892,672	35		18
19 山梨県	2,109	33	72,692	33	2,719,360	34	1,005,430	32		19
20 長野県	6,128	10	205,903	14	7,008,768	18	2,401,844	17		20
21 岐阜県	6,488	8	206,982	13	6,720,192	20	2,166,629	19		21
22 静岡県	10,530	5	408,750	3	19,773,249	2	6,439,832	2		22
23 愛知県	18,414	2	845,283	1	58,021,789	1	16,257,929	1		23
24 三重県	3,857	21	205,046	15	12,311,360	9	3,410,505	8		24
25 滋賀県	3,107	23	172,367	18	9,179,393	15	2,888,369	14		25
26 京都府	5,297	17	148,062	22	6,459,958	21	2,466,839	16		26
27 大阪府	18,481	1	446,661	2	19,343,010	3	6,164,146	3		27
28 兵庫県	8,572	7	364,089	5	18,461,711	5	5,675,963	4		28
29 奈良県	1,880	35	60,748	38	2,022,684	39	689,593	40		29
30 和歌山県	1,747	37	52,520	42	2,891,542	33	1,012,836	31		30
31 鳥取県	854	47	31,098	45	886,730	45	264,130	45		31
32 島根県	1,206	44	42,265	44	1,383,834	44	457,121	44		32
33 岡山県	3,921	19	149,176	21	9,603,957	14	1,923,040	21		33
34 広島県	5,871	13	214,305	11	11,476,455	11	2,960,825	11		34
35 山口県	1,983	34	97,787	26	7,781,751	17	2,249,116	18		35
36 徳島県	1,294	43	48,337	43	2,333,664	37	1,046,176	30		36
37 香川県	2,354	30	72,409	34	3,080,769	32	794,746	37		37
38 愛媛県	2,592	27	81,639	30	5,593,086	24	997,527	33		38
39 高知県	1,091	45	23,543	47	653,960	46	213,395	46		39
40 福岡県	6,022	11	229,749	9	11,616,732	10	2,914,881	13		40
41 佐賀県	1,436	42	63,554	36	2,319,201	38	813,408	36		41
42 長崎県	1,646	39	54,902	41	1,851,736	40	739,908	38		42
43 熊本県	2,235	31	93,807	28	3,486,265	28	1,258,765	28		43
44 大分県	1,664	38	65,749	35	5,683,829	22	1,301,808	27		44
45 宮崎県	1,533	40	55,059	40	1,836,509	41	628,541	42		45
46 鹿児島県	2,533	28	72,938	32	2,415,019	36	728,672	39		46
47 沖縄県	980	46	23,683	46	506,700	47	173,044	47		47

【資料】
 表1、2 総務省、経済産業省「経済構造実態調査」(令和6年6月1日) 表3、4 総務省、経済産業省「経済構造実態調査」(令和5年)
 注)
 1 表1、2は令和6年6月1日現在の数値、表3、4は令和5年1～12月の1年間の実績。
 2 表1～4は、経済構造実態調査のうち、製造業事業所調査に関するもので、個人経営を除く全事業所に関する数値。
 3 表4の数値は、従業者29人以下の事業所については粗付加価値額。

51 商業

[統計表目次Vへ戻る](#)

地域\単位・順位	1 事業所数 (卸売業、小売業)		2 従業者数 (卸売業、小売業)		3 年間商品販売額		4 売場面積 (小売業)		5 飲食店数		
	事業所	順位	人	順位	100万円	順位	m ²	順位	事業所	順位	
00 全 国	1,228,920		11,397,130		539,813,946		136,952,597		499,176		00
01 北海道	51,407	7	448,726	7	17,732,739	6	6,728,308	6	22,315	5	01
02 青森県	14,097	29	104,291	31	3,159,710	29	1,787,613	27	5,585	26	02
03 岩手県	13,678	31	102,165	32	3,282,609	28	1,770,951	29	4,804	33	03
04 宮城県	25,004	15	220,952	13	11,282,302	11	3,031,841	14	8,447	18	04
05 秋田県	11,368	39	80,748	39	2,193,983	38	1,449,751	35	3,929	40	05
06 山形県	12,793	32	88,089	38	2,496,363	36	1,524,663	32	4,815	32	06
07 福島県	19,975	18	152,062	21	4,651,286	20	2,428,212	19	6,740	22	07
08 茨城県	26,387	12	216,784	14	6,697,907	14	3,711,419	11	9,253	14	08
09 栃木県	19,572	20	156,118	20	5,294,941	19	2,689,615	15	7,329	19	09
10 群馬県	19,722	19	161,197	18	5,546,095	17	2,513,637	18	7,147	20	10
11 埼玉県	51,720	6	521,072	5	17,247,939	7	7,191,433	3	19,870	8	11
12 千葉県	42,852	9	437,479	8	13,627,370	9	6,340,139	7	17,212	9	12
13 東京都	141,055	1	1,940,915	1	180,939,319	1	10,452,081	1	67,185	1	13
14 神奈川県	61,012	4	662,978	4	22,319,225	4	6,994,659	5	28,178	4	14
15 新潟県	25,467	14	197,540	15	6,556,862	15	3,090,416	13	8,616	16	15
16 富山県	12,270	34	89,589	35	2,989,929	31	1,463,715	34	3,979	39	16
17 石川県	13,686	30	110,031	28	3,816,979	25	1,635,196	31	5,235	30	17
18 福井県	9,510	41	68,425	41	1,992,748	40	1,011,696	43	3,632	43	18
19 山梨県	9,216	43	67,956	42	1,743,410	43	1,032,179	42	4,096	37	19
20 長野県	22,746	16	171,292	16	5,574,596	16	2,650,328	16	9,380	13	20
21 岐阜県	21,788	17	165,676	17	4,446,258	21	2,625,754	17	8,937	15	21
22 静岡県	38,644	10	309,612	10	11,219,473	12	4,218,413	10	15,183	10	22
23 愛知県	70,359	3	722,348	3	40,560,435	3	8,157,788	2	29,632	3	23
24 三重県	17,456	24	139,366	23	3,657,604	26	2,353,857	22	6,380	23	24
25 滋賀県	12,061	36	105,272	30	2,653,765	35	1,855,037	25	4,236	35	25
26 京都府	26,212	13	234,595	12	8,234,429	13	2,376,126	21	11,520	11	26
27 大阪府	90,008	2	955,105	2	55,530,383	2	7,179,161	4	39,639	2	27
28 兵庫県	47,973	8	430,245	9	14,687,960	8	5,385,360	9	22,055	6	28
29 奈良県	10,853	40	89,907	33	1,865,600	41	1,368,647	37	3,764	42	29
30 和歌山県	11,385	37	76,102	40	2,032,599	39	1,045,867	41	4,215	36	30
31 鳥取県	6,116	47	45,233	47	1,257,703	47	851,886	46	2,293	47	31
32 島根県	8,218	46	56,550	46	1,389,707	46	879,176	45	2,555	46	32
33 岡山県	19,505	21	157,237	19	5,392,006	18	2,393,424	20	6,286	25	33
34 広島県	30,092	11	264,840	11	11,487,755	10	3,375,134	12	11,493	12	34
35 山口県	14,589	27	112,526	26	3,104,986	30	1,886,462	24	4,824	31	35
36 徳島県	8,413	45	57,748	45	1,510,095	44	943,042	44	3,097	45	36
37 香川県	11,378	38	88,649	36	3,342,993	27	1,495,490	33	4,057	38	37
38 愛媛県	15,214	26	112,491	27	3,939,219	23	1,800,829	26	5,409	29	38
39 高知県	8,753	44	59,313	44	1,423,758	45	839,502	47	3,808	41	39
40 福岡県	54,567	5	476,421	6	22,098,355	5	5,745,845	8	21,096	7	40
41 佐賀県	9,320	42	66,800	43	1,808,641	42	1,116,785	40	3,447	44	41
42 長崎県	15,456	25	105,821	29	2,799,748	33	1,338,915	38	5,522	28	42
43 熊本県	18,834	23	142,201	22	4,291,825	22	2,203,312	23	6,369	24	43
44 大分県	12,606	33	89,631	34	2,432,342	37	1,657,253	30	4,775	34	44
45 宮崎県	12,268	35	88,566	37	2,713,803	34	1,400,224	36	5,538	27	45
46 鹿児島県	18,837	22	130,597	24	3,903,567	24	1,775,381	28	6,777	21	46
47 沖縄県	14,478	28	115,869	25	2,882,628	32	1,186,075	39	8,522	17	47

【資料】

表1、2、4、5 総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査」(令和3年6月1日) 表3 総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査」(令和2年)

注)

1 表1、2、4、5は令和3年6月1日現在の数値、表3は令和2年1～12月の1年間の実績。

2 表3、4は、数値が得られた事業所について集計。

なお、個人経営の事業所は調査項目に年間商品販売額及び売場面積を含まない。

3 表5の「飲食店」とは、産業中分類の「飲食店」(管理、補助的経済活動を行う事業所を含む。)

52 サービス業等

[統計表目次Vへ戻る](#)

		1		2		3			
		事業所数		従業者数		売上(収入)金額			
地域\単位\順位	事業所	順位	人	順位	100万円	順位			
00 全 国	2,985,068		33,323,533		676,975,248		00		
01 北海道	127,922	6	1,289,442	8	19,842,438	7	01		
02 青森県	31,795	29	269,100	31	3,879,328	30	02		
03 岩手県	30,966	30	261,253	33	3,442,523	36	03		
04 宮城県	53,737	16	576,096	14	11,656,809	11	04		
05 秋田県	24,542	40	203,140	40	2,975,680	40	05		
06 山形県	28,314	34	223,203	38	2,944,395	41	06		
07 福島県	44,372	19	393,863	22	6,130,525	19	07		
08 茨城県	57,276	13	634,981	13	9,352,208	13	08		
09 栃木県	42,815	21	436,466	19	5,978,660	21	09		
10 群馬県	45,256	18	440,266	18	6,052,131	20	10		
11 埼玉県	128,414	5	1,442,045	5	21,167,718	6	11		
12 千葉県	108,105	9	1,306,241	7	19,230,078	8	12		
13 東京都	406,417	1	6,570,388	1	260,127,797	1	13		
14 神奈川県	177,224	3	2,198,791	3	37,764,551	3	14		
15 新潟県	54,373	15	491,448	15	7,618,565	15	15		
16 富山県	25,750	38	235,033	36	3,744,495	33	16		
17 石川県	30,026	32	278,728	30	4,402,706	27	17		
18 福井県	20,526	42	184,240	43	3,497,831	35	18		
19 山梨県	22,935	41	190,103	42	2,647,567	43	19		
20 長野県	54,965	14	458,457	16	6,517,953	17	20		
21 岐阜県	47,591	17	425,775	20	6,293,130	18	21		
22 静岡県	88,092	10	859,958	10	12,525,035	10	22		
23 愛知県	168,002	4	1,946,622	4	32,445,585	4	23		
24 三重県	39,750	25	391,859	23	5,880,910	22	24		
25 滋賀県	30,308	31	301,592	29	3,823,958	31	25		
26 京都府	63,249	12	669,704	12	9,296,601	14	26		
27 大阪府	227,744	2	2,719,056	2	51,110,319	2	27		
28 兵庫県	120,876	8	1,261,311	9	17,577,567	9	28		
29 奈良県	26,703	36	258,957	34	3,186,130	38	29		
30 和歌山県	25,848	37	211,472	39	2,788,311	42	30		
31 鳥取県	13,999	47	127,692	47	1,700,865	47	31		
32 島根県	18,196	46	159,558	45	2,565,479	44	32		
33 岡山県	43,829	20	447,244	17	6,760,012	16	33		
34 広島県	70,270	11	703,385	11	11,176,726	12	34		
35 山口県	32,030	28	306,881	27	4,392,586	29	35		
36 徳島県	19,695	44	167,955	44	2,365,223	45	36		
37 香川県	24,918	39	227,354	37	3,781,078	32	37		
38 愛媛県	33,304	26	307,337	26	5,062,600	25	38		
39 高知県	18,814	45	159,386	46	2,276,752	46	39		
40 福岡県	123,688	7	1,405,327	6	22,924,079	5	40		
41 佐賀県	19,975	43	194,066	41	3,229,743	37	41		
42 長崎県	33,082	27	305,968	28	4,395,315	28	42		
43 熊本県	41,322	22	408,292	21	5,488,097	23	43		
44 大分県	29,264	33	267,158	32	3,685,929	34	44		
45 宮崎県	27,676	35	247,899	35	3,117,247	39	45		
46 鹿児島県	40,093	24	376,302	25	5,424,818	24	46		
47 沖縄県	41,020	23	382,139	24	4,727,195	26	47		

【資料】
 表1、2 総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査」(令和3年6月1日)
 表3 総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査」(令和2年)
 注)
 1 「サービス業等」について、ここでは「電気・ガス・熱供給・水道業」を含む第3次産業から、「卸売業、小売業」「公務」を除いた産業としている。
 2 表1、2は令和3年6月1日現在の数値、表3は令和2年1~12月の1年間の実績。
 3 表3の「売上(収入)金額」は、事業所(外国の会社及び法人でない団体を除く)の売上(収入)金額を、地域別に試算した値。(経済センサス-活動調査では、事業所の売上(収入)金額について、事業所ごとの売上(収入)金額を把握することが困難な一部の産業等に属する事業所は、調査・集計していない。また、企業等の売上(収入)金額については調査・集計しているものの、複数事業所を有する企業等は本社所在地でまとめて計上している。このため、ここでは参考として公表している試算値を使用した。)

53 県民経済計算

[統計表目次Vへ戻る](#)

地域\単位・順位	1 名目県内(国内)総生産		2 実質県内(国内)総生産		3 実質経済成長率		4 1人当たり 県民(国民)所得	
	100万円(全国:億円)	順位	100万円(全国:億円)	順位	%	順位	1,000円	順位
00 全 国	5,664,897		5,518,139		1.5		3,274	00
01 北海道	20,889,250	8	20,173,186	8	1.5	29	2,891	31
02 青森県	4,439,055	34	4,255,413	35	△ 1.8	45	2,704	41
03 岩手県	4,797,050	30	4,688,941	31	1.9	22	2,709	40
04 宮城県	9,614,668	15	9,552,862	15	1.5	29	2,871	32
05 秋田県	3,629,335	41	3,610,533	41	3.2	11	2,769	36
06 山形県	4,340,427	35	4,360,041	33	0.7	38	2,994	26
07 福島県	7,864,963	21	7,903,461	22	1.6	24	2,899	29
08 茨城県	14,585,606	11	14,499,685	11	0.7	38	3,481	3
09 栃木県	9,596,238	16	9,455,430	16	2.8	15	3,435	6
10 群馬県	9,762,017	14	9,605,311	14	4.8	6	3,467	5
11 埼玉県	24,665,567	5	24,046,705	5	1.6	24	3,138	19
12 千葉県	21,414,302	7	22,184,449	7	8.6	1	3,163	17
13 東京都	120,219,929	1	114,807,691	1	3.9	8	6,037	1
14 神奈川県	35,159,372	4	34,978,323	4	0.9	35	3,180	15
15 新潟県	9,042,891	17	8,932,977	17	0.7	38	2,934	28
16 富山県	4,927,629	28	4,866,401	29	0.9	35	3,347	9
17 石川県	4,717,260	31	4,694,125	30	1.7	23	2,977	27
18 福井県	3,494,304	42	3,608,625	42	△ 1.9	46	3,095	22
19 山梨県	3,715,030	40	3,675,886	40	△ 0.1	42	3,362	8
20 長野県	8,918,152	18	8,809,605	19	2.1	21	3,108	21
21 岐阜県	8,225,187	20	8,075,701	20	2.4	18	3,192	14
22 静岡県	18,271,075	10	18,222,242	10	3.3	10	3,478	4
23 愛知県	43,083,104	3	42,708,649	2	5.1	5	3,819	2
24 三重県	8,490,601	19	8,926,965	18	1.6	24	3,227	13
25 滋賀県	7,005,956	23	7,126,190	23	1.5	29	3,292	10
26 京都府	11,107,553	13	10,752,392	13	0.8	37	3,129	20
27 大阪府	43,124,192	2	41,359,149	3	3.2	11	3,257	12
28 兵庫県	23,462,649	6	23,067,445	6	3.1	13	3,150	18
29 奈良県	3,920,990	38	3,834,681	38	2.2	20	2,757	38
30 和歌山県	3,996,073	36	3,922,961	36	7.8	2	3,375	7
31 鳥取県	1,912,211	47	1,881,841	47	△ 1.2	44	2,491	45
32 島根県	2,752,746	45	2,701,733	45	3.1	13	3,031	24
33 岡山県	7,344,951	22	7,939,942	21	2.5	17	2,553	44
34 広島県	12,476,116	12	12,230,620	12	1.6	24	3,275	11
35 山口県	6,306,247	25	6,684,188	24	6.4	4	3,068	23
36 徳島県	3,265,795	43	3,263,400	43	△ 2.4	47	3,170	16
37 香川県	3,972,232	37	3,903,174	37	3.4	9	3,005	25
38 愛媛県	5,138,119	27	5,255,396	27	4.1	7	2,764	37
39 高知県	2,407,441	46	2,314,993	46	0.5	41	2,703	42
40 福岡県	20,187,168	9	19,567,651	9	1.4	32	2,813	35
41 佐賀県	3,148,889	44	3,116,112	44	△ 1.0	43	2,892	30
42 長崎県	4,653,614	32	4,580,983	32	1.2	33	2,570	43
43 熊本県	6,565,053	24	6,414,083	25	2.3	19	2,857	34
44 大分県	4,900,706	29	5,042,107	28	6.9	3	2,871	32
45 宮崎県	3,766,949	39	3,681,428	39	1.1	34	2,453	46
46 鹿児島県	6,048,596	26	5,898,474	26	1.6	24	2,722	39
47 沖縄県	4,461,530	33	4,347,059	34	2.7	16	2,249	47

【資料】
 表1~4 内閣府「県民経済計算」(令和4年度)
 注)
 1 表1~4は、2015年(平成27年)基準改定による推計方法等による。実質値は連鎖方式で計算し、参照年(デフレーター=100となる年)は平成27年。
 2 表1~4の都道府県数値は、各都道府県が「県民経済計算標準方式」に基づき作成したものであるが、基礎資料の整備状況等により、その推計方法は必ずしも全都道府県同一ではない。
 3 表1~4の全国値は、内閣府「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計(2015年(平成27年)基準改定値)」。
 4 表4の数値算出に使用した人口は、「10月1日現在推計人口」(総務省)による。
 5 国民経済計算及び県民経済計算は遡及改定が行われるため、ある年の公表数値は翌年度以降の当該数値と一致するとは限らない。

統計表目次

下の章名(例:「[54 決算](#)」)をクリックしてください。該当する章の統計表に移動します。

Ⅵ 地方行政

[54 決算](#)

- | | | | |
|---|-------------|---|-------------------|
| 1 | 普通会計決算額(歳入) | 2 | 普通会計決算額(道府県税収入総額) |
| 3 | 普通会計決算額(歳出) | 4 | 普通会計決算額(実質収支) |

[55 財政指標](#)

- | | | | |
|---|---------|---|--------|
| 1 | 標準財政規模 | 2 | 実質収支比率 |
| 3 | 経常収支比率 | 4 | 財政力指数 |
| 5 | 実質公債費比率 | 6 | 地方債現在高 |

[56 都道府県職員](#)

- | | | | |
|---|-------------|---|----------------|
| 1 | 職員数(一般行政部門) | 2 | 職員数(教育部門) |
| 3 | 職員数(警察部門) | 4 | 職員数(公営企業等会計部門) |

54 決算

[統計表目次Ⅵへ戻る](#)

地域\単位・順位	1 普通会計決算額 (歳入)		2 普通会計決算額 (道府県税収入総額)		3 普通会計決算額 (歳出)		4 普通会計決算額 (実質収支)		
	100万円	順位	100万円	順位	100万円	順位	100万円	順位	
00 全 国	58,489,022		20,906,504		56,647,303		853,509		00
01 北海道	2,856,219	3	752,047	8	2,819,963	3	28,407	5	01
02 青森県	709,755	31	182,724	30	681,161	29	5,899	36	02
03 岩手県	809,516	24	168,354	32	756,669	25	19,465	9	03
04 宮城県	1,024,724	17	348,373	14	1,008,374	17	1,762	44	04
05 秋田県	617,449	37	128,521	41	599,530	37	10,215	23	05
06 山形県	676,812	34	148,479	36	664,557	32	6,152	34	06
07 福島県	1,257,263	12	301,968	21	1,224,298	11	7,702	29	07
08 茨城県	1,259,006	11	480,320	11	1,220,658	12	21,470	8	08
09 栃木県	931,728	19	318,940	17	912,533	18	10,051	24	09
10 群馬県	904,926	20	321,553	16	886,922	20	10,257	22	10
11 埼玉県	2,102,355	7	1,033,434	5	2,059,405	7	35,048	3	11
12 千葉県	2,045,563	9	928,947	6	2,011,232	8	14,855	15	12
13 東京都	8,898,727	1	3,880,782	1	8,353,286	1	285,660	1	13
14 神奈川県	2,251,238	6	1,349,971	4	2,207,424	6	22,938	7	14
15 新潟県	1,148,075	13	316,204	18	1,122,782	13	13,134	19	15
16 富山県	617,351	38	171,242	31	588,990	38	1,377	45	16
17 石川県	693,733	32	185,696	29	652,502	34	2,736	41	17
18 福井県	539,080	43	146,531	38	523,817	43	6,709	33	18
19 山梨県	573,587	39	133,340	40	544,040	39	5,994	35	19
20 長野県	1,098,348	15	321,564	15	1,079,564	15	8,379	27	20
21 岐阜県	876,508	22	306,379	19	859,178	21	7,290	31	21
22 静岡県	1,269,197	10	585,905	10	1,250,356	10	7,339	30	22
23 愛知県	2,620,933	4	1,389,689	3	2,547,795	4	57,663	2	23
24 三重県	807,572	25	303,126	20	764,501	24	11,179	21	24
25 滋賀県	620,386	36	226,463	23	611,977	35	1,091	46	25
26 京都府	1,042,686	16	377,132	13	1,024,886	16	13,183	18	26
27 大阪府	3,358,436	2	1,478,136	2	3,325,569	2	15,531	13	27
28 兵庫県	2,444,905	5	818,640	7	2,417,645	5	14,151	16	28
29 奈良県	546,696	42	168,224	33	536,284	41	4,871	39	29
30 和歌山県	636,274	35	122,077	42	608,066	36	18,517	10	30
31 鳥取県	389,627	47	74,008	47	370,967	47	9,404	26	31
32 島根県	561,454	40	95,699	45	528,059	42	17,520	11	32
33 岡山県	730,821	28	268,509	22	721,336	28	2,204	43	33
34 広島県	1,124,841	14	410,528	12	1,102,901	14	5,467	37	34
35 山口県	712,962	29	198,017	26	678,581	30	23,740	6	35
36 徳島県	531,811	44	105,040	44	500,503	44	15,010	14	36
37 香川県	477,855	46	147,991	37	462,664	46	7,107	32	37
38 愛媛県	765,415	26	196,689	27	740,769	26	5,247	38	38
39 高知県	483,885	45	88,593	46	473,555	45	2,724	42	39
40 福岡県	2,054,311	8	730,869	9	1,993,405	9	11,837	20	40
41 佐賀県	555,571	41	119,740	43	539,531	40	9,639	25	41
42 長崎県	747,602	27	162,149	34	731,784	27	1,076	47	42
43 熊本県	954,297	18	225,861	24	903,825	19	30,923	4	43
44 大分県	710,292	30	154,043	35	676,738	31	8,156	28	44
45 宮崎県	685,629	33	142,700	39	656,386	33	13,597	17	45
46 鹿児島県	901,448	21	204,841	25	856,075	22	16,394	12	46
47 沖縄県	862,155	23	186,468	28	846,257	23	4,438	40	47

【資料】

表1、3、4 総務省「都道府県決算状況調」(令和5年度) 表2 総務省「都道府県決算状況調」「都道府県財政指数表」(令和5年度)

注)

1 表1の「普通会計決算額(歳入)」に含まれる地方消費税は、都道府県間の清算を行った後の額であり、地方消費税清算金は歳入、歳出いずれにも計上されない。

2 表2の「普通会計決算額(道府県税収入総額)」に含まれる地方消費税は、各都道府県値は都道府県間の清算を行った後の額、全国値は都道府県間の清算を行う前の額を計上している。

55 財政指標

[統計表目次Ⅵへ戻る](#)

地域\単位・順位	1 標準財政規模		2 実質収支比率		3 経常収支比率		4 財政力指数		5 実質公債費比率		6 地方債現在高	
	100万円	順位	%	順位	%	順位	—	順位	%	順位	100万円	順位
00 全 国	29,889,112		2.5		92.9		0.49126		11.0		84,282,914	00
01 北海道	1,364,506	5	2.1	25	97.8	2	0.44355	25	19.1	1	5,717,310	1
02 青森県	378,359	28	1.6	27	91.2	35	0.34193	38	13.4	9	882,298	38
03 岩手県	390,646	26	5.0	7	92.6	24	0.35095	36	12.7	12	1,269,350	23
04 宮城県	484,916	18	0.4	44	96.7	7	0.58832	13	10.3	28	1,449,873	20
05 秋田県	325,377	36	3.1	14	89.8	38	0.31178	44	15.3	5	1,224,345	26
06 山形県	330,115	35	1.9	26	92.4	27	0.35801	35	12.8	11	1,145,987	28
07 福島県	498,570	16	1.5	30	94.4	16	0.50548	20	6.4	46	1,509,400	19
08 茨城県	670,202	11	3.2	13	93.3	21	0.61671	8	9.3	35	2,076,686	12
09 栃木県	457,323	21	2.2	22	92.6	24	0.60422	10	9.4	33	1,136,578	29
10 群馬県	459,270	20	2.2	22	90.7	36	0.59000	12	9.3	35	1,256,227	24
11 埼玉県	1,295,347	6	2.7	15	95.8	13	0.73078	6	10.8	25	3,745,686	6
12 千葉県	1,147,566	7	1.3	34	96.7	7	0.73664	4	7.5	43	2,940,942	9
13 東京都	4,232,272	1	6.7	2	81.3	47	1.10065	1	1.3	47	3,709,474	7
14 神奈川県	1,414,177	4	1.6	27	96.0	12	0.83935	3	8.9	39	3,073,438	8
15 新潟県	552,223	13	2.4	19	91.8	33	0.44787	24	18.4	2	2,341,814	11
16 富山県	309,874	38	0.4	44	93.2	22	0.44924	23	13.8	7	1,100,306	31
17 石川県	316,093	37	0.9	40	92.3	30	0.47817	22	12.3	13	1,167,337	27
18 福井県	264,056	45	2.5	17	92.6	24	0.39806	30	11.7	15	814,906	42
19 山梨県	270,857	41	2.2	22	88.7	42	0.37673	32	11.2	22	897,246	37
20 長野県	523,194	15	1.6	27	90.5	37	0.50417	21	9.4	33	1,602,730	17
21 岐阜県	490,012	17	1.5	30	92.1	31	0.52105	18	8.3	41	1,747,602	15
22 静岡県	737,591	10	1.0	38	95.6	14	0.66624	7	13.6	8	2,792,041	10
23 愛知県	1,440,406	3	4.0	10	99.8	1	0.86176	2	13.2	10	4,565,746	3
24 三重県	450,754	22	2.5	17	93.4	20	0.55804	15	11.6	17	1,443,004	21
25 滋賀県	352,918	31	0.3	46	92.4	27	0.52627	17	11.3	20	1,065,931	33
26 京都府	540,358	14	2.4	19	94.0	18	0.55567	16	16.8	3	1,998,427	14
27 大阪府	1,707,056	2	0.9	40	97.4	3	0.73179	5	10.7	26	4,713,125	2
28 兵庫県	1,121,333	8	1.3	34	97.3	4	0.60301	11	16.3	4	4,193,215	4
29 奈良県	339,865	32	1.4	32	88.6	43	0.40150	29	9.3	35	935,501	36
30 和歌山県	306,374	39	6.0	5	93.0	23	0.31491	42	9.5	32	1,066,648	32
31 鳥取県	218,367	47	4.3	8	87.5	44	0.26812	45	9.3	35	601,478	46
32 島根県	276,422	40	6.3	3	86.4	45	0.25491	47	6.5	45	870,482	40
33 岡山県	432,541	24	0.5	43	96.2	10	0.50576	19	10.9	24	1,275,308	22
34 広島県	588,218	12	0.9	40	94.4	16	0.57915	14	14.4	6	2,047,947	13
35 山口県	377,055	29	6.3	3	89.1	41	0.43070	27	8.8	40	1,117,090	30
36 徳島県	256,923	46	5.8	6	89.7	39	0.31489	43	12.3	13	774,308	44
37 香川県	270,112	42	2.6	16	92.4	27	0.44329	26	10.2	29	797,307	43
38 愛媛県	363,640	30	1.4	32	86.0	46	0.42050	28	11.2	22	972,071	35
39 高知県	269,981	43	1.0	38	97.1	6	0.26140	46	11.7	15	878,423	39
40 福岡県	1,007,208	9	1.2	36	97.3	4	0.61396	9	11.3	20	3,769,284	5
41 佐賀県	267,714	44	3.6	11	93.9	19	0.34120	39	9.7	31	750,844	45
42 長崎県	390,235	27	0.3	46	95.3	15	0.33179	41	10.6	27	1,233,326	25
43 熊本県	440,448	23	7.0	1	91.5	34	0.39719	31	8.3	41	1,669,854	16
44 大分県	334,662	33	2.4	19	92.1	31	0.37095	33	9.8	30	1,059,729	34
45 宮崎県	332,888	34	4.1	9	89.6	40	0.34290	37	11.5	18	831,084	41
46 鹿児島県	483,574	19	3.4	12	96.7	7	0.34012	40	11.4	19	1,518,702	18
47 沖縄県	407,514	25	1.1	37	96.2	10	0.35934	34	7.4	44	532,506	47

【資料】
 表1～6 総務省「都道府県決算状況調」（令和5年度）
 注）
 表2～5の全国値は、都道府県値の単純平均。

56 都道府県職員

[統計表目次VIへ戻る](#)

地域\単位・順位	1 職員数 (一般行政部門)		2 職員数 (教育部門)		3 職員数 (警察部門)		4 職員数 (公営企業等会計部門)		
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位	
00 全 国	238,199		813,302		287,631		73,413		00
01 北海道	12,674	2	36,323	5	11,726	9	900	26	01
02 青森県	3,854	31	10,422	33	2,661	31	1,303	21	02
03 岩手県	4,232	21	11,508	28	2,429	34	5,542	3	03
04 宮城県	4,831	16	13,397	22	4,354	15	143	40	04
05 秋田県	3,513	35	8,486	39	2,362	35	126	45	05
06 山形県	4,009	27	9,541	35	2,332	36	2,060	9	06
07 福島県	5,658	11	16,824	16	3,924	19	494	31	07
08 茨城県	4,884	15	23,863	10	5,445	13	1,737	11	08
09 栃木県	4,619	17	15,787	18	3,891	21	140	41	09
10 群馬県	4,067	24	16,009	17	3,898	20	1,606	12	10
11 埼玉県	7,204	8	41,604	3	12,885	5	771	29	11
12 千葉県	7,732	6	35,180	6	12,270	7	3,722	4	12
13 東京都	21,111	1	69,844	1	46,929	1	13,504	1	13
14 神奈川県	7,761	5	28,326	8	17,443	3	1,023	25	14
15 新潟県	5,386	12	14,515	21	4,725	14	3,602	5	15
16 富山県	3,228	41	8,660	37	2,261	39	1,317	19	16
17 石川県	3,275	40	9,292	36	2,332	36	1,280	22	17
18 福井県	3,028	44	7,858	43	2,069	41	1,187	23	18
19 山梨県	2,964	45	7,661	44	1,972	43	140	41	19
20 長野県	4,976	13	17,796	12	3,948	18	323	33	20
21 岐阜県	4,478	19	17,549	13	4,003	17	84	46	21
22 静岡県	5,675	10	19,213	11	7,064	11	1,415	15	22
23 愛知県	9,001	3	40,075	4	14,484	4	2,183	7	23
24 三重県	4,285	20	15,171	19	3,455	25	516	30	24
25 滋賀県	3,488	36	12,897	24	2,663	30	1,320	18	25
26 京都府	4,086	23	11,090	30	7,132	10	297	35	26
27 大阪府	7,850	4	43,371	2	23,215	2	298	34	27
28 兵庫県	6,060	9	32,227	7	12,538	6	7,750	2	28
29 奈良県	3,294	39	10,248	34	2,807	29	167	38	29
30 和歌山県	3,527	34	8,595	38	2,510	32	211	36	30
31 鳥取県	2,944	46	6,010	47	1,438	47	1,431	14	31
32 島根県	3,337	38	8,030	42	1,797	46	1,359	16	32
33 岡山県	3,896	29	12,913	23	4,027	16	132	44	33
34 広島県	4,566	18	14,735	20	5,799	12	1,582	13	34
35 山口県	3,596	33	11,830	26	3,540	22	150	39	35
36 徳島県	3,153	43	7,119	46	1,839	45	1,310	20	36
37 香川県	2,855	47	8,166	41	2,113	40	1,336	17	37
38 愛媛県	3,861	30	11,441	29	2,848	28	2,113	8	38
39 高知県	3,466	37	7,374	45	1,914	44	875	28	39
40 福岡県	7,642	7	24,571	9	12,137	8	134	43	40
41 佐賀県	3,184	42	8,345	40	2,006	42	26	47	41
42 長崎県	4,056	25	12,586	25	3,520	24	436	32	42
43 熊本県	4,220	22	11,802	27	3,521	23	177	37	43
44 大分県	3,913	28	10,526	32	2,434	33	882	27	44
45 宮崎県	3,793	32	10,703	31	2,323	38	1,768	10	45
46 鹿児島県	4,930	14	16,937	14	3,414	26	1,115	24	46
47 沖縄県	4,037	26	16,882	15	3,234	27	3,426	6	47

【資料】

表1～4 総務省「地方公共団体定員管理調査結果」(令和6年4月1日)

統計からみた埼玉県のすがた 2026

令和8年3月

編集 埼玉県総務部統計課

〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1

電話 048-830-2330 (ダイヤルイン)